

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【事業年度】	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
【会社名】	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド (会社番号 92647-H) (YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))
【代表者の役職氏名】	取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE) (Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE, Managing Director)
【本店の所在の場所】	マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階 (11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森 下 国 彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 村 澤 恵 子
【連絡場所】	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社ならびに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面50センの記名式額面普通株式を指す。

- (注2) 別段の記載のある場合または文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=25.50円である。上記の為替相場は、2009年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.9210マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2009年6月30日に終了した事業年度は「2009年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

##### 設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行してはじめて会社は適法な法人として成立する。

##### 基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、ならびに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において自らまたは代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

##### 付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限ならびに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律または基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において自らまたは代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によってのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の名義書換及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の名義の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。

ニ 配当の宣言及び支払。

ホ 会計記録の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。

ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。

ト 会社の解散に際しての資産の分配。

#### 取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技術及び勤勉さをもってこれに当る義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、当社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認もしくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的または間接的に、自己または他者のために利益を得、もしくは当社に損害を生じさせてはならない。

イ 当社の不動産を利用すること。

ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。

ハ 取締役としての立場を利用すること。

ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった当社のビジネスチャンスを利用すること。

ホ 当社と競合する事業を行うこと。

#### 株式の発行

付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下にあり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当てまたは処分することができることが通常付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

#### 会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表ならびにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法ならびに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。

## 取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額または宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績または経営状態に重大な影響を及ぼしたかまたはその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

## 財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも14日前までに当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

## 株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、( )事業年度の財務書類ならびにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、( )配当の宣言を承認すること、( )取締役を選任ないし再任すること、( )事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び( )監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、もしくは個別に登録事務機関が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自らまたは委任状、代理人もしくはその代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

## 経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主なまたは唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は通常付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合があるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主なまたは唯一の居住地とし、会社法に規定された資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与えたり、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

ただし、株主は次の諸点に鑑み最終的決定権を有することができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員もしくは一部の解任また不再任を決議することができる。

#### 配当

付属定款には、取締役会が、株主の承認を得て期末配当及び中間配当の支払を宣言できると規定されている。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

#### 減資

会社は、定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の金額の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

##### (a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、または当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人または委任状により代表される株主(法人の場合には適切に授權されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、または委任状もしくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。但し、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利または制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式もしくは優先株式を保有する株主は(代理人もしくは会社の場合は代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人または委任状もしくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致または特定の多数によって決議が可決または否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成または反対の数または割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

#### (b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、資本を当該決議に定める金額増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)既存株式より多額の株式に株式資本を併合及び分割するため、または(2)会社法に従い、基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に株式資本またはその一部を再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権またはその他の事項について他の株式に優先する権利または利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により改正することができる。

#### (c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、または、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。但し、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われたもしくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人または代理人によって代表される株主2名とし、当該種類株式を所有する株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済み種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

#### (d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額または払込済として貸記された金額に比例して、宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適切と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができる。当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主、または株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社基本定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行または株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。会社法の規定、当社の定款及び当社のその他の決議による規定にしたがって、当社は配当、議決権、資本配当もしくは取締役が定めるその他の権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件にしたがって株式を割り当て、発行することができる(無償交付及び株主割当発行を除く)。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払い込み済み株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該株式の発行条件の詳細が株主総会の事前に承認された上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度もしくは従業員株式オプション制度、無償交付、ライツ・イシュー又は私募の行使による株式の発行(当該株式の発行が当社の事業の方向性もしくは方針に重大な影響を与える資産の取得もしくは処分を伴わないことを条件とする)または配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記の制限に従い、株式は取締役会の権限のもとにあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式を割当または発行することができる。



(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・マレーシア」）規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・マレーシアとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき以下の規則を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役に対する割当を特別に承認し、従業員に対する株式の発行に参加することができる。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、または募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、取締役が当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、（新株式の既存株式への割当比率上）、本規定に基づいては便宜よく割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

## (g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の定款により許可されている場合)を除き会社法により、当社は自社株の買い取り、取引または自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

## (h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接BMDに証券口座を開設し、またはブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行なわなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われない。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取り扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取り扱いについては下記第8「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所ならびに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合

(3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニーまたは受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニーまたは受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称もしくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部または一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部または一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式またはその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。当社が解散する場合、各種類の株主は、当該株主が所有する株式の額面金額に比例して平等に清算に参加する権利を有するが、当社の株式資本が異なる種類に分類されている場合には、清算時における各種類株式の権利は、当該種類株式の発行の条件に従うものとする。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済み資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込資本もしくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済み資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込資本もしくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、または取締役の数が3名もしくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役または任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

#### 取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法または定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

#### 取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除きまたは議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権または決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

#### 取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ネガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資もしくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金することができるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資かもしくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬もしくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取締りを強化し、居住者による保証の発行もしくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- ( ) 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。たとえば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- ( ) 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- ( ) 2008年5月28日より、居住者会社は非居住のノンバンク親会社、マレーシア国内の同じグループに所属する居住者会社、及び認可されたオンショア銀行及び国際的なイスラム系銀行から外貨を無制限に借り入れることができるようになった。

## (2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会(「FIC」)の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、ブミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、従前のガイドラインは上記の発表により廃止され、資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された(以下「本件ガイドライン」という。)

本件ガイドラインにしたがって、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、20百万マレーシア・リングgit以上の不動産について、ブミプトラの持分及びノもしくは政府の持分の希薄化が生じる場合、または(ii)ブミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、ブミプトラ持分及びノもしくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が20百万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

「外国人投資家」とは、( )マレーシア市民ではない者、( )マレーシア政府より永住権を与えられた者、( )外国会社もしくは機関または、( ) ( ) または ( ) の者が議決権の50%以上を保有する現地法人または現地機関から構成される、投資家、投資家グループまたは協調して活動する投資家の集団を意味する。

### 3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有または処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取り扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

#### 配当課税

マレーシアの法律に基づき、マレーシアの会社が支払う配当に対しマレーシアの所得税が課され、現行の法人税率は課税の対象となる2009年度については25%であり、配当金支払会社が支払う。配当は総額で宣言され、配当金支払会社が支払った税金を控除した純額が支払われる。かかる純額の支払いについて源泉徴収は行われない。マレーシアの配当所得を受領した株主は、当該株主のマレーシアの税金について、配当金支払会社が支払った税金の税額控除を申告することができる場合がある。非居住者である株主は配当についてさらにマレーシアの租税を課税されることはない。

配当所得の受取人がマレーシアと租税条約を締結する国における居住者であって、当該国において配当所得が課税される場合、当該条約に従い、二重課税の回避の申告をすることができる場合がある。

#### キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。2010年1月1日より、5%の不動産売却益税(「RPGT」)が不動産の売却益に対して課され、不動産とはマレーシアにある土地及び当該に対する持分、オプションもしくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。

### 4 【法律意見】

当社の法律顧問をつとめるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、( )当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、( )本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高 (百万マレーシア・リングギット)	4,936.8	5,496.4	6,015.3	6,549.9	8,892.1
経常利益 (百万マレーシア・リングギット)	1,885.7	2,063.4	2,267.4	2,540.2	2,799.9
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リングギット)	193.0	189.7	156.0	215.3	527.1
税引前利益 (百万マレーシア・リングギット)	1,256.6	1,469.9	1,555.7	1,829.8	2,288.2
当期純利益 (百万マレーシア・リングギット)	910.7	1,190.4	1,340.3	1,376.5	1,401.6
株式資本 (百万マレーシア・リングギット)	763.0	782.4	825.6	816.1	948.5
発行済普通株式総数(株) (注1)	1,422,206,996	1,437,787,355	1,505,159,590	1,495,190,784	1,759,544,633
純資産 (百万マレーシア・リングギット)	5,562.3	6,814.7	7,396.8	7,714.4	9,447.2
総資産 (百万マレーシア・リングギット)	28,981	30,371	33,913	38,459	45,414
自己資本比率(%) (注2)	19.2	22.4	21.8	20.0	20.8
1株当たり純資産(セン) (注3)	391	474	491	516	537
1株当たり配当金額(セン)	7.5	7.5	25	25	2.5
1株当たり当期純利益(セン) (注4)	39.97	49.39	47.72	51.54	54.10
配当性向(%) (注5)	13.0	11.2	46.9	35.97	3.42

(注1) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。

(注2) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。

(注3) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注4) 1株当たり当期純利益の算出方法に関しては、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記9を参照。

(注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた配当金額を当該年度に係る法人税等及び少数株主持分損益考慮後当期純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	297.9	311.0	582.7	445.1	581.1
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	288.7	388.4	616.5	426.5	539.6
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	234.3	318.6	539.3	345.1	461.0
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	167.8	253.1	465.1	322.7	433.2
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	763.0	782.4	825.6	816.1	948.5
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	2,638.1	2,805.5	3,064.2	3,046.1	4,569.5
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	4,393.8	5,159.3	5,805.8	5,691.7	7,179.1

## 2 【沿革】

### (1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ベムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・パーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・パーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていたイギリス法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所をイギリスからマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)パーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・パーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッド(当時の名称はホンフー・リアルティ・センドリアン・パーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リンギットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。

年	主な変遷
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、第1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズメイン・ボードに上場された。
2001年4月	ブルサ・セキュリティーズのメインボードに上場されているタイピン・コンソリデテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタプラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネジャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。
2005年9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム@リエム・シエン・ジョン@リエム・シエン・ジオン(「ハリム」)とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」)との間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」)とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド(「YTLイーソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMax認可を付与された。



年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。

## (2) 日本における活動

特記すべき事項はない。

## 3 【事業の内容】

当社の主な活動は、持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電及び送電、水道及び排水処理サービス、建設、セメント製造、不動産開発及び投資、ホテル開発及びホテル運営、IT及び電子商取引など、総合的なインフラ開発事業である。当年度中、当グループはパワーセラヤを買収し、その結果として、当グループはエネルギー設備の運営と石油取引を引き継いだ。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

## 4 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」）である。2009年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー族の構成員は、当社株式の55.95%を保有していた。

## (2) 子会社

2009年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービス・センドリアン・バーハッド(旧インテ レクチュアル・ラーニング・セ ンドリアン・バーハッド)	マレーシア	2	29.14	有線及び無線ブロードバンド ・インターネット・アクセス ・サービス及びソフトウェア ・アプリケーションの開発、 製造、マーケティング、販売及 び維持、研究開発、コンサル ティング及び関連サービスの 提供
エアズド・ブロードバンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式)  800,000 (償還可能転換 優先株式)	36.43	有線及び無線ブロードバンド ・インターネット・アクセス ・サービス及びソフトウェア ・アプリケーションの開発、 製造、マーケティング、販売及 び維持、研究開発、コンサル ティング及び関連サービスの 提供
アマンリゾート・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	61.15	休眠中
アラール・アサス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
オーステシア・メタル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンバーズ ・マレーシア・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
オートドーム・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の運営、設備の転貸
アワン・セラランディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	発行済み 6,550,000 払込済み 4,650,502	49.78	休眠中
バトゥ・ティガ・クォーリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	採石業及び花崗岩の取引
バトゥ・ティガ・クォーリー (Sg. ブロー)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	採石業及び関連業務
バユマジュ・デベロップメント ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	61.15	不動産開発
ビズサーフ・MSC・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	44.60	無線ネットワークによる配 信、ブロードバンド及びイン ターネットサービス並びにそ の他のインターネット関連 サービスの提供
ブームタイム・ストラテジーズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	61.15	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ボルネオ・コスメスーティカル ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ビルドコン・コンクリート・エン タプライズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	49.78	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.78	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンク リート・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	6,700,000	25.11	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・デサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	620,000	49.78	休眠中
ビルダース・ブリックワークス ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
ビジネス・アンド・バジェット ・ホテルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産投資
ビジネス・アンド・バジェット ・ホテルズ(ペナン)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経営
ビジネス・アンド・バジェット ・ホテルズ(セベランジャヤ)セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リ ゾート・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾート事業
ケイン・クリエーションズ (マーケティング)センドリアン ・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサ リーの売買及び関連サービス
ケイン・クリエーションズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	籐家具の製造・売買
シー・アイ・クアリング& マーケティング・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	873,834	100.00	グラナイト採石作業
シー・アイ・レディーミックス ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	49.78	生コンクリート製造・販売
コンストラクション・リース (M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002	100.00	賃貸・資金調達
ダイヤモンド・レシピ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の運営
ディヴァイン・ビュー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	商業取引、不動産取引及び投 資会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材売買
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	60,000,000	70.00	不動産投資及び関連サービス
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	66.91	VoIP通信の開発及び販売
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	投資、投資持株会社及び不動産投資
GKM - SPYTL・JV・センドリアン・バーハッド	マレーシア	30,000	100.00	休眠中
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育及び訓練
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	150,000	80.00	航空機のチャーター
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	100.00	採石業、御影石ブロック、チップングの生産、砕石
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	休眠中
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	100.00	予混合商品の製造、販売、建設及び建築資材
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000	61.15	休眠中
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営及び投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マープル・バレー・トゥー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテルの管理運営
マヤン・サリ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	11,000,000	61.15	休眠中
ミニ・ミックス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	100,000	49.78	休眠中
ミューチュアル・プロスペクト ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	100.00	採石場の運営・所有者
ニッチ・リテイリング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ノリワサ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	61.15	休眠中
パハン・セメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	140,000,000	49.78	硬質レンガ、ポルトランド・ セメント及び関連製品の製造 ・販売
パハン・セメント・マーケティ ング・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	500,000	49.78	休眠中
パカタン・ベラクピナ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	4,250,000	61.15	不動産開発
PDCヘリテージ・ホテル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	26,696,902	51.00	休眠中
ベラク・ハンジュン・サイメン ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	32.28	硬質レンガ及びポルトランド ・セメントの製造・販売
ベルマイ・プロパティ・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理関連サービス
PHS トレーディング・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	3	32.28	セメント製品のマーケティ ング
ピナクル・トレンド・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ピンタール・プロジェクト・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、商標 の使用許諾及びブランド管理
プレスティージ・ライフスタイ ル・アンド・リビング・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	51.00	家具、アクセサリ及び関連 サービスの取引
プリズマ・チュリン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	普通株式 21,424,804  優先株式 19,600,000	59.30	ホテル開発
プロパティ・ネットアジア(マ レーシア)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,500,000	44.60	PropertyNetAsia.com.myとい う不動産ポータルの開発及び 運営、関連サービスの提供

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ブンチャ・セランディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	61.15	不動産開発
レストラン・キサップ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	レストラン運営
サトリア・セウィラ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	不動産開発及び投資
セントウル・パーク・コイ・セ ンター・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	55.00	鯉の飼育、卸売り、小売及び販 売
セントウル・パーク・マネジメ ント・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	42.81	休眠中
セントウル・ラヤ・シティ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	42.81	休眠中
セントウル・ラヤ・ゴルフ・ク ラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	42.81	休眠中
セントウル・ラヤ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	42.81	不動産開発及び不動産投資
スラグ・セメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	49.78	ポルトランド・セメント、ブ レンド・セメントの生産及び 供給及び関連するサービス
スラグ・セメント(サザン)セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	49.78	ポルトランド・セメント及び ブレンド・セメントの生産及 び供給
SMC ミックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	200,000	49.78	生コンクリートの製造及び販 売
スペシャリスト・セメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	42.31	休眠中
スペクタキュラー・コーナー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
SRプロパティ・マネジメント・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	61.15	不動産管理
スターヒル・ホテル・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
スターヒル・リビング・コム・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	プロジェクト管理運営サービ ス、絵画、家具、アクセサリ ー及び関連サービスの取引
ストレイツ・セメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.78	セメントの製造及び販売
スリ・トラベル・アンド・ツ アーズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	70.00	車両レンタル及び航空券及び その他の関連サービス

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・ケマジュアン・ パールマハン・ネガラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	61.15	不動産開発
シャリカット・ペムベナーン・ ヨー・ティオン・レイ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産投資、 投資及び関連事業
トランスポータブル・キャンブ ス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材製 品の売買及び賃貸
トレンド・エーカーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
トゥガス・セジャテラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	49.78	投資持株会社
ウダパカット・ピナ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	41,960,680	61.15	不動産開発
Yマックス・ネットワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,850,000 (内訳：1株 0.10マレーシア ・リンギットの 普通株式 27,000,000株及 び1株0.10マ レーシア・リン ギットの償還可 能優先株式 1,500,000株)	44.60	コンピューター・ネットワー キング及び関連情報技術サー ビスの提供
Yマックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000	50.55	ブロードバンド・インター ネット・アクセス及びその他 のサービスの提供
Yマックス・ソリューションズ ・ホールディングス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式)  4,500,000 (償還可能 優先株式)	52.04	投資持株会社
ヤップ・ユー・ハップ・ブリッ クワークス(ペラ)センドリアン ・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ブリッ クワークス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・マネジ メント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・リアル ティ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	750,005	100.00	不動産投資及び管理サービス
ワイ・ティール・エル・ビルディ ング・プロダクツ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	49.78	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セメント ・バーハッド	マレーシア	245,276,981.50	49.78	持株会社、運用サービス及び 車両の手配
ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	49.78	セメント質製品の販売及び マーケティング
ワイ・ティー・エル・チャー ターズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、船舶及 び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・シビル・ エンジニアリング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事
ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーション・センドリアン・ バーハッド(旧Yマックス・イ ンフラ・センドリアン・バー ハッド)	マレーシア	500,000	30.87	有線及び無線ブロードバンド ・アクセス・サービス及びそ の他関連サービスの提供
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ラ ブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目的 ビークル及び投資
ワイ・ティー・エル・デザイン ・サービス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・デジタル ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・イーソ リューションズ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.34	投資、技術会社、あらゆる種類 のインターネット・コンテン ツの開発及びインキュベー ションを含むインキュベー ションサービス、インター ネット以外の事業、電子商取 引若しくはインターネット商 取引ソリューションに関する コンサルタント及び助言業務 の提供
ワイ・ティー・エル・ヘリテッ ジ・ホテルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネージメント・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	70.00	ホスピタリティに関する専門 的かつ商業的な教育及び研修 サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・セントラル・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・アンド・プロパティーズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	150,000	100.00	持株会社及び管理サービス



名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	持株会社、不動産開発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・インフォスクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	74.18	広告コンテンツ、メディア、ウェブメディア及びすべての電子メディアによる最新情報の作成、提供
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	普通株式 398,779,862.50 クラスA優先 株式 90,794,976	61.15	持株会社、財務、財政及び事務サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	61.15	休眠中
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管理
ワイ・ティー・エル・マジesticティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	普通株式 12,000,000 優先株式 28,000,000 特別株式 0.20	51.45	発電所の開発、建築、完成、維持及び運営
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド	マレーシア	2,955,140,272.50	51.45	持株会社及び事務及びテクニカル・サポート・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電施設の運営及び管理
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	建材の取引及び関連サービス
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトの管理サービス
ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	49.78	休眠中
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	79.92	設備サービス及び賃借
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	210,000	75.00	コンサルティング事業
ワイ・ティー・エル・パッケージーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビルドコン・ベトナム・リミテッド	英領ヴァージン諸島	200,000米ドル	34.84	休眠中
コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール ・ドル	49.78	休眠中
ダイナミック・マーケティング(UK)リミテッド	英国及びウェールズ	20,000ポンド	100.00	休眠中
ジェネコ・リミテッド	英国及びウェールズ	100ポンド	51.45	廃棄物熱源転換及び再生可能エネルギーの生産
ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	51.00	家具の小売業
アイディール・ワールドズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール ・ドル	51.00	家具の卸売業
インダストリアル・リソース・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.78	持株会社及び資金調達
インフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー	英国	3,000,000 ポンド	74.18	持株会社
レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテルの管理運営
P.T. ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	500,000米ドル	49.78	休眠中
P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	51.45	建設管理、コンサルティング、及び発電所運営事業
ベトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール ・ドル	51.45	石油の取引及び石油タンクのリース
パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	884,971,148 シンガポール ・ドル	51.45	エネルギー設備及びサービスの所有及び運営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生成物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)
サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール ・ドル	51.45	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール ・ドル	51.45	電力の販売

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	51.45	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・ドイチェラ ンドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	51.45	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・ネーデルラ ンドBV	オランダ	100,000ユーロ	51.45	廃棄物処理加工
スターヒル・グローバルREITイ ンベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバルREITマ ネージメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
ウェセックス・エレクトリシ ティ・ユーティリティーズ・リ ミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	電力インフラストラクチャー の所有及び運営
ウェセックス・エンジニアリン グ・アンド・コンストラクショ ン・サービス・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	エンジニアリング及び建設 サービス
ウェセックス・ガス・ユーティ リティーズ・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	ガス・インフラストラク チャーの所有及び運営
ウェセックス・ロジスティック ス・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ウェセックス・プロモーション ズ・リミテッド	英国及 び ウェールズ	1ポンド	51.45	エンターテイメント事業のプ ロモーション
ウェセックス・プロパティ・ サービス・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ウェセックス・スプリング・ ウォーター・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ウェセックス・ウォーター・コ マーシャル・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エ ン지니어リング・サービス・ リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エ ンタープライゼス・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	水道供給及び下水処理サー ビス
ウェセックス・ウォーター・イ ンターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.45	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・リ ミテッド	英国及 び ウェールズ	131,751,591.60 ポンド	51.45	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・ペ ンション・スキーム・トラス ティ・リミテッド	英国及 び ウェールズ	1ポンド	51.45	ウェセックス・ウォーター・ ペンション・スキームの運営
ウェセックス・ウォーター・ サービス・ファイナンス・ ピーエルシー	英国及 び ウェールズ	50,000ポンド	51.45	社債発行

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・ウォーター・ サービス・リミテッド	英国及び ウェールズ	81,350,000 ポンド	51.45	水道供給及び下水処理サービ ス
ウェセックス・ウォーター・ト ラストイー・カンパニー・リミ テッド	英国及び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ワイマックス・キャピタル・マ ネジメント・リミテッド	英国	100ポンド	59.47	ワイマックス帯域の取得及び ワイマックス関連技術を利用 した事業の請負
ワイ・ティー・エル・ケイマン ・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	ヨット・船舶の所有及び チャーター
ワイ・ティー・エル・セメント (ホンコン)リミテッド	香港特別行政 区	1香港ドル (クラスA普通 株式) 25,084,996.60 香港ドル (クラスB償還 可能優先株式)	49.78	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・シンガポ ール・プライベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール ・ドル	49.78	セメント、セメント質の製品及 びその他の関連する建設製品 の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント ・シンガポール・プライベート ・リミテッド	シンガポール	2シンガポール ・ドル (普通株式)  19,325,450シン ガポール・ドル (優先株式)	49.78	投資、建築資材の販売及びマー ケティング
ワイ・ティー・エル・コンク リート(S)・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール ・ドル	49.78	コンクリート及び関連商品の 製造・販売
ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール ・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産開発
ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(SA)(プロプライエ タリー)リミテッド	南アフリカ 共和国	100ランド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・コンスト ラクションGmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション・インターナシヨ ナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	建設関連事業の投資
ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(タイランド)リミ テッド	タイ	2,000,000 タイバーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ケ イマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション(UK)ピーエルシー	英国及び ウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
YTL - CPIパワー・リミテッド	香港特別行政区	1,000,000 香港ドル	26.24	休眠中
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	英国及び ウェールズ	2ポンド	51.45	休眠中
ワイ・ティー・エル・イベント ・リミテッド	英国及び ウェールズ	1ポンド	51.45	公共エンターテイメント・イ ベントのプロモーション及び 広報サービスの運営
ワイ・ティー・エル(ガーン ジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資持株会社、不動産投資会 社
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ホテルズ (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネジメント・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテル経営及び管理サービス
SCIワイ・ティー・エル・ホテ ルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ  (払込済み)- (5年以内に支払 えばよい)	100.00	不動産の買収管理、賃貸及び 管理及び/若しくは再販
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・ ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・リ ミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・サービシズ・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	51.45	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー・ オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル  普通株式 1,850豪ドル  償還可能 優先株式 8,450米ドル  償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ ファイナンス(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	3,564,459 米ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・ホール ディングズ・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル  普通株式 1,850豪ドル  償還可能 優先株式 8,450米ドル  償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ サービス(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社及び発電所の運 営及びメンテナンスサービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワーセ ラヤ・プライベート・リミテッ ド(旧サーブル・エナジー・リ ゾーシズ・プライベート・リミ テッド)	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・シンガ ポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・セラヤ・ リミテッド	ケイマン諸島	1シンガポール ・ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サービシ ズ・リミテッド	英国及 び ウェールズ	100ポンド	51.45	休眠中
ワイ・ティー・エル・ユティリ ティーズ・ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	1ポンド	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス2・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス3・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	51.45	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス4・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ホールディングス (S)プライベート・リミテッド (旧サーブル・エナジー・リ ソーシズ・プライベート・リミ テッド)	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(S)プライベート・ リミテッド(旧サーブル・エナ ジー・ホールディングス・プラ イベート・リミテッド)	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ホールディングス・ リミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	2ポンドと 45,000米ドル	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(UK)リミテッド	英国及び ウェールズ	2ポンド	51.45	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ウェスト ウッド・プロパティーズ・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産開発
ゼジアン・ハンズー・ダマ・セ メント・カンパニー・リミテッ ド(旧ゼジアン・リンアン・ジ ン・ユアン・セメント・カンパ ニー・リミテッド)	中華人民共和 国	550,000,000 人民元	49.78	セメント及びセメント質製品 の製造販売
ゼジアン・ワイ・ティー・エル ・セメント・マーケティング・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	5,000,000 人民元	49.78	セメント及びセメント質製品 の販売及びマーケティング

## 5 【従業員の状態】

2009年6月30日現在の当グループの従業員総数は7,479名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設508名、不動産開発475名、ホテル及びレストラン経営1,012名、製造及び売買1,852名、管理サービス及びその他704名、情報技術145名、公共事業2,783名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議または労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2009年6月30日現在の当社の従業員総数は49名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理部門の49名である。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1) 事業実績

2009年度及び2008年度のグループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下の通りである。

(監査済)

売上高	2008年度		2009年度	
	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	223.4 (5,697)	3.41%	242.4 (6,181)	2.73%
情報技術及び電子商取引関連部門	25.1 (640)	0.38%	25.2 (643)	0.28%
ホテル及びレストラン経営部門	173.1 (4,414)	2.64%	174 (4,437)	1.96%
セメント製造及び販売部門	1,586.5 (40,456)	24.22%	2,061.5 (52,568)	23.18%
運用サービス部門及びその他	382.3 (9,749)	5.84%	251.5 (6,413)	2.83%
不動産投資開発部門	222.3 (5,669)	3.40%	223.7 (5,704)	2.51%
公共事業部門	3,937.2 (100,399)	60.11%	5,913.8 (150,802)	66.51%
合計	6,549.9 (167,022)	100.00%	8,892.1 (226,749)	100.00%
営業利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	26.1 (666)	1.03%	15 (383)	0.59%
情報技術及び電子商取引関連部門	7.4 (189)	0.29%	6.3 (161)	0.25%
ホテル及びレストラン経営部門	9.9 (252)	0.39%	6.5 (166)	0.26%
セメント製造及び販売部門	361.7 (9,223)	14.24%	442.1 (11,274)	17.51%
運用サービス部門及びその他	139.3 (3,552)	5.49%	126.5 (3,226)	5.01%
不動産投資開発部門	84.7 (2,160)	3.33%	70.5 (1,798)	2.79%
公共事業部門	1,911.1 (48,733)	75.23%	1,858.6 (47,394)	73.59%
合計	2,540.2 (64,775)	100.00%	2,525.5 (64,400)	100.00%



## (2) 概況

当社は、2009年6月30日に終了した事業年度において、公共事業及び不動産投資部門における買収による成長、並びにセメント製造部門における販売価格の改善及び業績改善を背景に、堅調な業績を達成した。

2008年（暦年）の世界全体の実質国内総生産（GDP）の成長率は、主に上半期における成長に支えられ、2007年の5.2%に対し約3.4%であった。2008年下半期において、国際金融市場の未曾有の展開により、広範にわたる信用低下が引き起こされ、継続する世界経済の混乱の中、露呈され続けている。マレーシア国内については、2008年に4.6%のGDP成長率（2007年は6.2%）が記録された後、2009年上半期において国内経済は推定で5.1%縮小した。（出典：財務省四半期アップデート、バンク・ネガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

かかる困難な経済状況及び継続する混乱にもかかわらず、当社は当年度中、国内外で有機的な成長を続け、シンガポールにおいて2件の大規模な買収に着手した。

2008年12月31日、当グループは、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒル・グローバル REIT」）に対する持分の26%及びスターヒル・グローバル REITの幹事会社の持ち株会社の50%を取得した。シンガポール証券取引所に上場するスターヒル・グローバル REITは、シンガポールの名高いオーチャード大通りのショッピング街におけるランドマーク的建造物である、ニー・アン・シティとウスマ・アトリアの2件を所有しているほか、東京の青山、六本木、原宿、目黒及び恵比寿といった一等地に7件の物件を、また中国の成都においても一流の小売店舗を所有している。

2009年3月、当グループは、シンガポールのパワーセラヤ・リミテッド（「パワーセラヤ」）に対する持分の100%を、36億シンガポール・ドルの対価で取得した。パワーセラヤは、シンガポールの総認可発電容量の約25%に相当する3,100メガワットの認可発電能力を有しており、石油取引及びマルチ・ユーティリティー事業も行っている。

### **公共事業部門**

パワーセラヤが当グループの公共事業ポートフォリオに加わったことで、当グループはシンガポールのエネルギー市場へ特筆すべき参入を果たし、これにより、当グループの当該地域における公共事業部門の成長が可能となる。公共事業投資における堅調な実績を有する既存の市場参加者として、当グループは、その専門知識と経験を活用することにより、シンガポールの電力市場、とりわけパワーセラヤに付加価値をもたらす能力を有している。

当グループの多様な収益源は、引き続きマレーシア国内外の経済混乱に対する緩衝材として機能しており、長期委託のもとに行われる規制公共事業の所有及び運営に対する注力により、当グループが不安定な世界経済においても好調な業績を維持する能力が裏打ちされている。

これらの事業には、現在、マレーシア、シンガポール及びインドネシアの契約市場及び商業市場における発電事業、オーストラリアにおける送電事業、英国における上下水道サービス、並びに工場の運営管理が含まれる。

国外事業は、当グループの公共事業部門の収益に最も大きく貢献しており、当年度におけるパワーセラヤの加入により、当グループの収益基盤の強度及び多様性が強化されている。

## **セメント製造部門**

当年度において、当グループのセメント製造部門は、有機的成長及び買収による成長に関する戦略、並びに工場及びロジスティクス上の効率性の改善により、堅調な業績を達成した。

前年度に政府により行われた価格自由化により、物価は、消費者の嗜好・需要と供給のバランスを徐々に反映しつつある。自由化されたコスト構造により、原材料、梱包及び輸送コストの増加に伴う製造コストの増加に、当グループがより良く対処することが可能となっている。同時に、顧客に対しては最も有利な条件が提示され、最高品質の商品が提供されている。その結果、当グループはかかる顧客基盤の要求を満たすにあたり、引き続き好位置につけている。

地域的な側面では、セメント製造部門が中国工場の操業の効率化及び改善を継続し、当年度も引き続き輸出に対する需要を増加させた。その結果、当グループによる、中国という広範な新規市場のさらなる開拓が可能となっている。

## **建設部門**

国内建設部門は、2008年、土木、住宅、非住宅などのサブセクターにおける活動の増加に伴って2.1%の成長を見せ、2年連続で好調な成長率を記録した。2009年（暦年）上半期において、政府の経済対策に関連するプロジェクトが開始されたことに伴い、建設業界は引き続き高い成長率を記録した。（出典：財務省四半期アップデート、バンク・ネガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当グループの建設部門は当年度を通して安定した業績を維持し、住宅プロジェクトの複数の工期を完了し、マレーシアの運輸省によるセントウルとバトゥ・ケーヴス間の複線電気鉄道プロジェクトにも引き続き取り組んでいる。

## 運営管理活動

当グループの運営管理活動についても堅調な成長が見られた。状態監視サービスは現在、当グループの発電所、セメント工場及びエクスプレス・レール・リンク（「ERL」）に対して提供されている。さらに、石油、ガス、水、化学工業及びその他の部門の外部顧客に対しても同サービスが提供されている。

当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドもまた、そのエンジニア及び指導者を英国、ドイツ、中東、オーストラリア、韓国、中国、タイ、ベトナム、シンガポール及びインドネシアなどの各種プロジェクトに派遣している。

KLIAエクスプレス及びKLIAトランジットサービスは好調な業績を達成し、年間利用者は400万人を上回った。当社は、エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド（「ERLSB」）の持分の50%を有している。同社は、クアラルンプール・セントラル・ステーションとクアラルンプール国際空港を結ぶ高速鉄道の建設及び運営を委託されている。ERLSBは、ERLの所有及び運営をマレーシア政府との30年間の契約（30年間の契約延長というオプションを含む。）で委託されている。

## 不動産開発及び投資

当年度における当グループの不動産開発活動は、長期的見通し及び開発戦略を反映していた。国内外の経済の低迷は、インフレ懸念とあいまって消費者心理に影響を与えており、その結果、不動産開発業者がさらなる慎重さを求められる環境となっている。当グループの主軸プロジェクトであるパンタイ・ヒルパーク、レイク・エッジ及びセントゥルは、完璧なコミュニティとしてデザインされており、当グループの長期的見通しにおいては、各工期を顧客の需要とフィードバックに基づいて開始し、既存の開発物件の価値と魅力を高めることが求められている。

経済混乱と銀行の貸付条件の厳化に鑑み、当グループは、顧客が住宅の所有を控える時期と重複することの無いよう、慎重を期して新規工期を開始した。当グループは、コミュニティに関する長期的見通しに対する注力を継続しており、かかる戦略は、経済の低迷期においても持続的な資産価値の向上を実現可能な、魅力的かつ人気の高い開発という形で裏付けられている。

国内不動産市場において、住宅部門の業績は比較的複雑であった。2008年（暦年）上半期には不動産に対する根強い需要があったものの、同年下半期にインフレ圧力及びそれに続く世界経済の低迷により消費者心理が低迷し始めたことから、かかる需要も低下し始めた。とりわけ高所得者向け住宅部門における需要が影響を受けた。その結果、2008年下半期において不動産取引が破棄され、その数は減少した。2009年上半期において、当該部門は回復を見せたが、消費者は依然として慎重である。（出典：財務省四半期アップデート、バンク・ネガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

2008年11月、当グループは、セントウル・ウェストのザ・メープル及びプチョンのレイク・エッジについて、世界不動産連盟（「FIABCI」）による2008年マレーシア不動産賞において2つの賞を受賞した。国際的な舞台では、ザ・メープルが2009年5月のFIABCIの世界総会で授与された2009年最優秀不動産賞の住宅部門において準優勝に輝き、レイク・エッジがマスター・プラン部門で優勝を果たした。また、当グループは、パンタイ・ヒルパークのセントリオ、プチョンのレイク・エッジ及びセントウル・ウェストのザ・メープルの3プロジェクトにつき、2009年アジア太平洋不動産賞（CNBCアラビア協賛）において7つの賞を受賞した。

当グループは現在、マレーシアのスターヒルREIT及びシンガポールのスターヒル・グローバルREITという、2社の上場不動産投資信託会社（「REIT」）に対する持分を有している。また、当グループは、両REITの管理会社に対する持分も有しており、いずれのREITに対しても、より大きなシナジー効果を実現し、そのランドマーク的資産に付加価値を創出するための機会と基盤を提供することが可能になっている。

### **ホテル開発・運営部門**

当年度における経済の状況及び健全上の懸念は、観光部門にとって好ましからざるものであった。H1N1型インフルエンザ・ウィルスの拡大に対する懸念は、多くの主要経済における景気後退の初期段階とあいまって、当年度にマレーシアを訪れる観光客の人数を減少させた。それにもかかわらず、当グループのホテルとリゾートは、独自のポジショニングと常連客に対するサービスの水準に支えられ、引き続き満足のいく業績を維持した。

### **情報技術（IT）イニシアティブ**

当グループのIT及び電子商取引部門は、デジタル・メディア及び代替音声サービス・プロバイダー（「AVSP」）事業に支えられ、満足のいく業績を達成した。また、当グループは、2.3ギガヘルツのワールドワイド インターオペラビリティ フォー マイクロウェーブ アクセス（「WiMax」）帯域の所有による恩恵を享受する上で好位置につけている。これにより、当グループがマレーシア国内のブロードバンド普及率の増加、知識型経済の促進及び情報格差の縮小に対する政府の政策の最前線に位置することが確実となる。当グループは、随時WiMaxの導入に備えてその基盤を整備し、業界リーダーとの間で、マレーシアにおけるWiMaxのインフラ及びサービスの開発に関する主要な供給契約及び戦略的提携に係る契約を多数締結している。

継続する経済の混乱にもかかわらず、情報通信技術（ICT）のインフラ開発に対する政府の注力は、引き続きブロードバンド普及率などの主要な指標の改善につながっている。2008年末までのブロードバンドの普及率は、2007年の14.4%から21.1%に上昇した。（出典：財務省四半期アップデート、バンク・ネガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

## 財務成績

2009年6月30日に終了した事業年度における当グループの収益は、前年度の6,549.9百万マレーシア・リングットから35.8%増となる8,892.1百万マレーシア・リングットであった。当年度の税引前利益は、前年度の1,829.8百万マレーシア・リングットから25.0%増となる、2,288.2百万マレーシア・リングットであった。一方、当事業年度における利益は、前年度の1,376.5百万マレーシア・リングットから1,401.6百万マレーシア・リングットに増加した。

2009年6月30日に終了した事業年度における当グループの収益の増加は、2009年3月に取得したパワーセラヤの4ヶ月分の業績を連結したことに起因する。一方、スターヒル・グローバルREITの持分を取得した結果、当該REITの識別可能資産及び識別可能負債の投資費用に対する公正価額超過分の認識に伴い、利益が増加した。セメント製造部門における経営効率及び販売価格の改善も、当年度の財務成績の改善に貢献した。

当グループの国外事業は、引き続き当グループの収益に大きく貢献している。2009年度において国外事業はグループの収益の63.9%と総資産の84.2%を占めた。前年度はそれぞれ49.3%と63.2%であった。

## 配当

当社の取締役会は、株主総会に対し、2009年6月30日に終了した事業年度につき15%の初回配当及び最終配当（マレーシア所得税控除）を提案した。当該配当は、持続可能な配当政策を通じて株主に対する価値を創出するという当グループの方針に沿ったものである。

当社は1985年にブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場して以来、25年連続で株主に配当を宣言している。

## 事業概況

### 事業の展開

前年度の記載のとおり、当社の子会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）のメイン・マーケットに上場しているワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドは、連邦領ラブアンにおいて設立される完全子会社を通して200百万米ドルを上限として保証付転換社債を発行する提案につき、すべての必要な承認を取得した。2009年9月18日、同社は証券委員会に対し、当該提案の実効を2010年4月4日まで延長する申請を行った。社債発行による手取金は、将来の投資及びプロジェクトの資金として利用される。

2008年10月28日、当社は、マッコリー・リアル・エーステート・シンガポール・プライベート・リミテッド（「MRES」）及びマッコリー・バンク・リミテッド（「MBL」）との間で、マッコリー・プライム・リアル・エーステート・インベストメント・トラスト（2008年12月31日付けでスターヒル・グローバル REITに社名変更）の発行済みユニットの約26%に相当する247,101,000ユニットを202,622,820シンガポール・ドル（1ユニット当たり0.82シンガポール・ドル）の現金対価でMRESから取得する売買契約を締結した。また、当社はMBLとの間で、プライムREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド（2009年1月1日付けでワイ・ティー・エル・パシフィック・スター REIT マネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド（「YTLパシフィック・スター」）に社名変更）に対する持分の50%に相当する1,500,000株の普通株式の取得に関する売買契約を締結した。YTLパシフィック・スターは、スターヒル・グローバルREITの幹事会社の持ち株会社である。

2008年12月2日、当グループの子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）は、サーブル・エナジー・インダストリーズ・プライベート・リミテッド（2009年4月7日付けでワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドに社名変更）と共に、テマセク・ホールディングズ（プライベート）・リミテッドとの間で、パワーセラヤに対する持分の100%に相当する884,971,148株の普通株式を36億シンガポール・ドルの対価で取得するための株式購入契約を締結した。2009年3月6日に当該取得が完了したことに伴い、パワーセラヤの完全子会社、すなわちセラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド、セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド及びペトロセラヤ・プライベート・リミテッドが、当グループの子会社となった。

#### 会社提案により得られた収益の利用状況

YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス（ケイマン）リミテッドが発行した、2010年に満期を迎える250百万米ドルのゼロ・クーポン保証付転換社債による手取金総額は、現在定期預金にあり、今後は公共事業資産への投資に利用される予定である。

YTLパワーが発行した、2013年に満期を迎える、22億マレーシア・リングットの利回り3%、2008/2018年分離型ワラント付き無保証償還社債に係る手取金総額は、パワーセラヤの取得に必要な資金の一部として利用された。

当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス（ラブアン）・リミテッドが発行した、2012年に満期を迎える300百万米ドルのゼロ・クーポン保証付転換社債による約209百万米ドルの手取金総額は、当年度中に行われた関連会社の取得に関する支払いに利用された。利用されていない手取金総額の残高は、現在定期預金にあり、今後投資に利用される予定である。

## **企業の社会的責任及び持続可能性に関するイニシアティブ**

当グループの持続可能性に関する記録を当社の株主や利害関係者が数値としてより詳しく理解し、評価できるようにするため、当社は3年連続で「持続可能性に関する報告：2009年度」を独立した報告書として作成した。

当社のシステムと管理方法について詳述した、コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する報告については、本書の該当箇所を参照のこと。

## **将来の見通し**

マレーシア経済は、2009年（暦年）上半期において5.1%低迷したが、通年の縮小が平均4.0%から5.0%で安定することを受けて、下半期には回復するものと見込まれている。国内経済活動の回復は、世界経済の成長の漸進的な回復及び経済刺激策の乗数効果に端を発するものと期待されている。世界経済については、工業生産及び輸出の増加によって主要経済のGDP成長率が改善されるなど、安定化の兆しを見せ始めている。しかしながら、これらの改善は、世界的に実施された財政出動及び金融措置に起因するものであり、その持続可能性については未知数である。（出典：財務省四半期アップデート、バンク・ネガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当社の買収による成長戦略は、強力な技術的専門知識及び投資管理と経営効率の改善における過去の実績に支えられており、かかる戦略は引き続き当グループの将来の成長と弾力性の基盤となるものと見られている。

(3) 2009年度と2008年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の6,549.9百万マレーシア・リングットから2,342.2百万マレーシア・リングット、すなわち35.8%増加し、8,892.1百万マレーシア・リングットとなった。この増加は公共事業及びセメント事業の業績改善によるものである。

当グループのセメント製造及び取引活動からの売上高は前年度の1,586.5百万マレーシア・リングットから29.9%増加し、2,061.5百万マレーシア・リングットとなった。この増加は主に海外事業及び販売価格の改善によるものである。

当グループの公共事業の売上高は前年度の3,937.1百万マレーシア・リングットから50.2%増加し、5,913.8百万マレーシア・リングットとなった。この増加はパワーセラヤからの初めての貢献額である2,262百万マレーシア・リングットによるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の1,829.8百万マレーシア・リングットから25.1%増加し、2,288.2百万マレーシア・リングットとなった。

この業績改善は主に投資不動産の公正価値の上昇による利益及び新たに取得した関係会社の識別可能資産の公正価値、負債及び偶発債務から投資コストを除いた超過額の認識によるものである。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の453.4百万マレーシア・リングットに対して886.6百万マレーシア・リングットとなった。当年度の法人税は当年度の税金300.7百万マレーシア・リングット及び繰延税額の143.4百万マレーシア・リングット及び法令の改正\*による繰延税額442.5百万マレーシア・リングットで構成される。

\* 2008年英国金融法には、2011年4月1日より産業用建物控除を廃止する規定が含まれている。これにより、当グループの英国子会社である、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが2011年以降産業用建物控除を主張できなくなる。この変更は主張できる控除のレートを2008年4月1日から2011年3月31日まで引き下げることにより導入され、最終的に当該控除自体が廃止される。会計基準FRS第112号「法人税」を適用し、これらの控除の廃止により、特別繰延法人税額の442.5百万マレーシア・リングットが生じた。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の606.7百万マレーシア・リングットから当年度の567.1百万マレーシア・リングットへと、税引き後利益の減少及びワイ・ティー・エル・パワーのMIに対する持分の増加による希薄化に伴い16.5%減少した。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の769.8百万マレーシア・リングットから834.5百万マレーシア・リングットへと64.7百万マレーシア・リングット(8.4%)増加した。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

第3 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」を参照のこと。

## 4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、コーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本件規則」）及びブルサ・マレーシアのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）の遵守をより定量化するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定した内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

### 取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定した内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループの内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろ詐欺行為及びエラーの発生を抑制し、これらを管理するためのシステムであると考えている。したがって、当グループの内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループの内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

## 当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の手續を含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容は、以下のとおりである。

### ・承認手續

当グループは、承認手續を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手續を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手續などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

### ・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する提案は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限リミットに基づき承認される。総合的な評価及び監視手續は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業及び投資資金需要への融資、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

### ・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の推奨に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

### ・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手續の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手續の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

## 当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

### ・ 内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）及びIBDC（マレーシア）センドリアン・バーハッド（「IBDC」）により共同で提供される。YTLIA及びIBDCは両者とも、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき独立した保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、年次報告書に記載の監査委員会報告を参照のこと。

YTLIAは、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（「OFWAT」）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲がある。2009年6月30日に終了した事業年度について、内部監査機能に関して発生した費用の合計は、2,709,000.00マレーシア・リングギットであった。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていきます。取締役会はYTLIA及びIBDCによる独立した評価により、内部統制の継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

### ・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を毎週開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、全ての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、取締役会は事業における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

#### ・財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために週に一度招集される。これらの会議を通じて、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができる。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

#### ・現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議され、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

### リスク管理

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループのノンリコース・ベースでの規制資産取得の戦略に象徴されている。このような買収として、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッド、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する33.5%の間接的な持分及び、PTジャワ・パワーに対する35%の持分がある。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は継続的なプロセスであり、各事業レベルで行われる。当会計年度中、この機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が直接参加したことにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2009年度当初から本書の日付までの間に他企業との合併または合併の契約はなかった。
- (2) 2009年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部または重要な部分の譲渡、または他企業の事業のすべてまたは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部または重要な一部分を賃貸もしくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、もしくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力もしくはこれに類する契約の締結はなかった。

## 6 【研究開発活動】

該当なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 公共事業

当グループの公共事業部門は、当年度も安定した業績を維持した。これらの事業は現在、マレーシア、シンガポール及びインドネシアの契約市場及び商業市場における発電事業、オーストラリアにおける送電事業、英国における水道及び下水道事業、並びに発電所の運営管理から成る。

### 発電事業及び送電事業

当グループの発電及び送電事業は、当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド（「YTLパワー・ジェネレーション」）が所有する2基の発電所によって行われている。また、当グループは、当年度中に取得したシンガポールのパワーセラヤ・リミテッド（「パワーセラヤ」）に対する100%の持分、インドネシアのP.T.ジャワ・パワー（「ジャワ・パワー」）に対する35%の持分、オーストラリアのエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（「エレクトラネット」）に対する33.5%の間接投資も有している。

## ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション

当年度の当グループのマレーシアにおける発電所の平均稼働率は、前年度の97.8%に対し96.4%を記録した。2009年6月30日に終了した年度において、パカ発電所は前年度の96.7%に対して96.2%の平均稼働率を記録し、パシール・グダン発電所の平均稼働率は前年度の99.0%に対して96.8%であった。当年度中、パカ発電所の蒸気タービンST10及びST20について、その稼働時間が100,000時間の基準を超えたため、大規模な点検が行われた。また、パカ発電所の3つのガス・タービン及びパシール・グダン発電所の2つのガス・タービンについても、小規模な点検が実施された。

トレンガヌ州のパカとジョホール州のパシール・グダンにある、当グループの2基のコンバインド・サイクル式ガス火力発電所の総発電量は1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。当グループは、テナガ・ナショナル・バーハッドとの間で、2015年まで効力を有する21年間の電力売買契約を締結している。パカ及びパシール・グダン発電所の運営管理は、2001年12月に締結された運営管理契約に基づき、引き続き当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドによって行われている。

## パワーセラヤ

パワーセラヤの活動は、発電に関する価値連鎖の大部分を網羅している。これには、発電、卸売市場及び小売市場向けの電力販売、並びに子会社を通じた石油取引及び石油タンクのリースが含まれている。

パワーセラヤは、シンガポールの電力市場において、約25%のシェアを占めており、石油火力スチーム・タービン、コンバインド・サイクル式ガス火力発電所、ディーゼル式開放サイクルガス・タービン発電所から成る発電施設を所有しており、その認可発電容量は3,100メガワットである。パワーセラヤは現在、758メガワットの熱併給コンバインド・サイクル式ガス火力発電所を建設中であり、当該発電所の操業は、2010年に開始される見込みである。

シンガポールでは、安定した規制の枠組みのもと、自由化された電力市場が運営されている。多様な電力会社によって創出された電力は、エネルギー・マーケット・カンパニー・プライベート・リミテッドが運営・管理する、電力プール市場という競争の盛んな卸売市場に売却される。小売客に対しては、電気は小売のエネルギー供給会社によって販売されるが、パワーセラヤの完全子会社であるセラヤ・エナジー・プライベート・リミテッドは、シンガポールを代表する小売エネルギー供給会社である。

パワーセラヤは、シンガポールを基盤とする統合的エネルギー供給会社へと着実に成長を遂げている。同社は、10,000立方メートルの逆浸透法海水淡水化プラント、2010年に操業開始予定の新たな758メガワットの熱併給コンバインド・サイクル式発電所を含む多様なエネルギー・ポートフォリオを有し、電気、スチーム及び水などの一括競争販売を行う、中核マルチ・ユーティリティ事業の基盤の強化と拡大を行う上で好位置につけている。

2008年末以降の経済の低迷に伴い各種産業における電力需要は減少したものの、パワーセラヤ実施した戦略により、同社がシンガポールの電力市場において安定したシェアを維持することが可能となっている。

ガス貯蔵設備の改善及び758メガワットの熱併給コンバインド・サイクル式発電所に対する800百万シンガポール・ドルの投資により、新たな収益源が追加されるほか、発電の際の燃料源としての天然ガスの使用に重点が置かれることとなる。パワーセラヤは昨年度、成功裏にシンガポールのガス市場に参入し、当該業界における能力をさらに高めるため、ガス輸送業者としての経験を積んだ。パワーセラヤは、シンガポール政府が2013年に液化天然ガス（「LNG」）基地を完成させるにあたり、LNGの購入に意欲を見せている。

さらに、最近の2基の新たな油攪拌タンクの完成により、パワーセラヤの天然油取引子会社の能力が強化される。また、シンガポールのジュロン島における戦略的立地により、石油貯蔵施設、パイプライン、遠海の突堤といった燃料関連資産が利用可能となり、エネルギーの包括的な価値連鎖が強化される。パワーセラヤの燃料油試験研究所は、石油の検査と較正における技能と専門知識を認められ、2008年6月にISO/IEC 17025:2005（試験所認定）を取得している。

小売販売に関して、パワーセラヤは、良好な顧客関係の確保に注力しており、顧客のニーズに合致する革新的なイノベーションを継続的に模索している。当年度において、小売請求システム兼顧客向けポータルサイトである「セナジー・ポータル」のカスタマー・エクスペリエンスを向上させる目的で、複数のイニシアティブが実施された。当該ポータルサイトにはカスタマイズされた特色が追加され、顧客が最大6ヶ月間にわたって自身の電力消費の傾向を分析することが可能となるほか、当該ポータルサイトを通じてSMSや電子メールによるペーパーレスの請求が顧客に紹介されている。

#### ジャワ・パワー

インドネシアでは、ジャワ・パワーが、引き続き同国の電力需要に対応可能な水準で事業を行っている。同社の2008年12月31日に終了した事業年度について、ジャワ・パワーは、電力購入契約に規定された83%を大きく上回る90.6%の平均稼働率を記録し、安定した業績を達成した。同発電所は、前年度の毎時9,162ギガワットに対し、毎時8,685ギガワットの発電量を記録した。かかる減少は、国家的公益事業であるP.T.ペルサハーン・リストリック・ネガラ（「PLN」）における電力需要の減少に起因する。2009年6月30日に終了した6ヶ月間について、同発電所は89.5%の稼働率を記録した。

ジャワ・パワーは、1,220メガワット規模の石炭火力発電所を所有しており、当該発電所はそれぞれ610メガワットの発電容量を有する2つの発電ユニットから成る。当該発電所は、インドネシアで最も開発が進み、かつ人口の多いジャワ島のパイトン発電コンプレックスにあり、30年間の電力購入契約に基づき、PLNに対して電力を供給している。当グループの完全子会社であるP.T. YTLジャワ・ティムール（「ジャワ・ティムール」）は、引き続き30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。

#### **エレクトラネット**

オーストラリアにおいて、エレクトラネットは当年度中も引き続き堅調な業績を達成し、99%超の送電網利用率を維持した。エレクトラネットは、オーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービスのプロバイダーである。同社は南オーストラリア地域において高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに向けた送電を行っている。エレクトラネットの送電網は、南オーストラリアの約200,000平方キロメートルの範囲において、5,700回線キロメートル超の送電線と76の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2基の規制インターコネクター（うち1基はエレクトラネットの所有）を通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。当グループは、エレクトラネットの送電施設の管理を行うエレクトラネット・トランスミッション・サービスズ・プロプライエタリー・リミテッドの33.5%の持分を所有している。

エレクトラネットは、オーストラリア・エネルギー当局（AER）が、予想される資本支出に基づき設定した収益制限の対象となっており、当該規制は5年間の規制期間中適用される。現在の収益制限は2008年7月1日に発効し、2013年6月30日までの5年間にわたり有効である。

#### **水道及び下水道事業**

当グループの水道及び下水道事業は、英国における当グループの完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド（「ウェセックス・ウォーター」）を通じて行われている。

#### **ウェセックス・ウォーター**

ウェセックス・ウォーターは、品質、法令順守及び顧客サービスについて記録的な水準を達成し、英国の水道事業管理庁であるオフワットによるサービスに関する年間成績表において98%という歴代最高得点を達成した。毎年3月31日に終了する規制対象年度について、ウェセックス・ウォーターは、4期連続で英国において最も安定し、かつ効率的な上下水道提供会社であり続けている。さらに同社は本年、英国の公益事業会社としては初めて、英国政府によって授与される優秀顧客サービス賞を受賞した。また、同社は、オフワットの電話による満足度調査でも第1位に輝いた。



ウェセックス・ウォーターは、企業や産業からの需要の低下に伴う小売価格、商品価格及び資本供給価格の不安定な上昇、並びに顧客の不良債権の増加という、困難の度合いを増す運営環境にもかかわらず、かかる目標を達成した。同社は、引き続きそのネットワークの弾力性を改善し、供給源1つあたりの顧客数を削減し、下水氾濫リスクを伴う資産のさらなる削減を行った。

ウェセックス・ウォーターの資本投資プログラム及び営業費用統制に対する革新的なアプローチにより、同社が規制当局の目標値を上回る成果をあげ、効率性に起因する利益を顧客に還元することが可能になっている。英国及び欧州の環境に関する厳格な命令及び規則の下で運営されているウェセックス・ウォーターの主要な長期目標は、持続可能な水道会社へと成長を遂げることである。当該目標を達成するための同社の包括的なプログラムにより、飲料水、下水処理及び入浴用水のすべてにつき法令順守率が満たされているだけでなく、その遵守率は英国で最良のものとなっている。

英国政府によって付与された25年間のライセンスに基づき、ウェセックス・ウォーターは、イングランド南西部の約10,000平方キロメートルの範囲において、1.30百万人の顧客に水道サービスを、2.60百万人の顧客に下水設備を提供している。ウェセックス・ウォーターは生水の回収及び処理、高品質な飲料水の保存、並びに地域内の全世帯及び事業者に対する供給のほか、下水の回収、処理及び環境に配慮した形での還元など、多岐にわたる事業を行っている。

ウェセックス・ウォーターの規制資産ベース（「RAB」）は、2008年3月31日に終了した規制対象年度の2,114百万ポンド（119.9億マレーシア・リングgit（2009年6月30日に終了した事業年度において、平均換算レート1ポンド=5.67マレーシア・リングgitで計算））に対して、2009年3月31日に終了した規制対象年度には2.7%増となる2,171百万ポンド（123.1億マレーシア・リングgit）となった。2009年6月30日現在、ウェセックス・ウォーターのRABは約2,179百万ポンド（123.5億マレーシア・リングgit）に増加した。

## セメント製造事業

当グループは、コスト削減及び顧客のニーズに対応した工場の地理的多様性の活用による業績改善プログラムにより、引き続きその主要な業績目標のすべてを達成している。当グループが、硬質レンガについては600万トン、セメントについては800百万トンの年間生産能力を有していることを背景として、セメント製造部門の高度に統合された生産及びサプライ・チェーンにより、引き続きコスト削減及び生産利益の創出が実現されている。

当グループは、セメント製造業界のエネルギーを大量消費する性質に起因する営業費用の増加の影響の緩和に対する努力も継続した。当該業界は、石炭、石油及び電力の価格のボラティリティの影響を被っている。セメント製造部門は、コスト上昇の影響を削減するため、代替燃料及び代替エネルギー源の使用を含む、運営及びロジスティックス上の効率性向上に引き続き努めている。

当グループは当年度中、セメント製造部門による一層効率的な顧客対応を可能にする全国的な流通ネットワークにより、その市場シェアを維持した。当グループのセメント製造部門は、一段と目の肥えた顧客が要求する各種商品を生産する能力を有するマレーシアで唯一のセメント製造業者であることから、当グループの多種多様な商品に対する需要は依然として根強い。顧客による製造業者の選別能力は高まっており、より厳密で洗練された工業規格品質に合致する、高品質の建築資材に対する要求は厳しさを増している。高品質、高性能及び特注品に関する信頼性という長年の実績により、当グループの商品が市場においてプレミアを生み出し、好調な売上げを達成することが可能となっている。

シンガポールにおいて、当グループは、シンガポールを象徴するセントサ島の最大規模の総合リゾート開発における単独の供給業者に選ばれた。セメント製造部門は現在、生コンクリート製造工場を4つに拡大し、高度に統合された垂直サプライ・チェーンを成功裏に導入している。これにより、一貫性及び機能性を有するセメント製造部門がシンガポールにおける需要増加に対応することが可能となっている。シンガポールの建設部門は、2007年度において20.3%、2008年度において17.9%という大幅な成長を経験しており（出典：シンガポール通産省経済アップデート）、当グループの商品に対し、引き続き大規模な成長機会を提供している。

当グループは、中国工場の生産及びロジスティクス上の改善を継続した。当該工場は、硬質レンガについては155万トン、セメントについては200万トンの年間生産能力を有している。当該工場は、中国浙江省臨安県では最大規模のセメント製造工場であり、杭州市場のセメント製造業者の上位5社に位置している。当年度中、当グループが前年度に発電コストの削減及び同地域の二酸化炭素排出量の改善を目的として導入した、廃熱処理工場が操業を開始した。

## 建設部門

当年度の当グループの建築部門は、インフラ開発プロジェクト、並びに住宅及び商業不動産に関する建設契約ポートフォリオにおける工事の進展により、堅調な業績を維持した。鋼鉄をはじめとする建築資材の価格高騰によるコストの増加は、引き続き建設業界に影響を与えたが、当グループは、建設部門における長年の経験を生かすことにより、かかる状況を克服している。

当社の完全子会社で旗艦建設会社でもあるシャリカット・ペンベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（「SPYTL」）は、セントウルとバトゥ・ケーヴスを結ぶ複線電車プロジェクトの建設工事を継続しており、当該工事は2010年初頭に完了する見込みである。

当該プロジェクトには、セントウルとバトゥ・ケーヴス間の7.5キロの線路拡張、新たな信号、通信及び電化システム、4つの駅並びに5つの道路橋の架設など、複線電車路線に係る建設工事が含まれる。SPYTLは、2006年11月に当該プロジェクトの設計、建設、竣工、テスト、試運転及び維持を運輸省から受託した。

セントウル - バトゥ・ケーヴス線の開通により、渋滞が緩和され、バトゥ・ケーヴスを訪れる観光客及び沿線の住民がその恩恵を享受することが期待される。セントウルは現在、KTM通勤ターズのセントウル - ポート・克蘭線の終着駅であるが、路線拡張に伴って通勤列車サービスがバトゥ・ケーヴスまで延長される。

住宅に関しては、当年度中、当グループによるセントウル開発の新規工期が進展を見せた。当該工期には、セントウル・イーストにおけるブティック・オフィスや商業物件から成る第d6工期及び第d7工期が含まれており、2010年初頭の完成が予定されている。これまで当グループは、セントウルの3つの住宅の工期（すなわちセントウル・イーストのザ・タマリンド及びザ・サフロン、並びにセントウル・ウェストのザ・メープル）について、予定を前倒ししてその建設を完了している。第d6工期及び第d7工期のオフィス建設は、セントウル初の商業開発工期となっている。

当年度中、当社の完全子会社であるPYP センドリアン・バーハッドが担当している、二階建てテラスハウス133戸から成るペラ州タンブンのタマン・パカタン・ジャヤ開発の第4B1工期が数ヶ月前倒しされて完了した。一方、138戸から成る第4B2工期も進行中であり、2009年末の完成が予定されている。

SPYTLによるスンゲイ・ベシのレイク・フィールズ開発において、ミッドフィールズの第2工期にあたる、308戸のコンドミニウムから成る18階建てビルの建設が進行中であり、2010年半ばの完成が予定されている。スンゲイ・ベシのレイク・フィールズにおける、第2A工期にある246戸のオフィス・スペース及び商業物件から成るザ・トリリアムの建設は計画通りに進行しており、2010年半ばに完成予定である。

当グループによるセントリオのパンタイ・ヒルパーク開発の最新工期は、終盤を迎えている。セントリオは、3棟のオフィスビル、並びに21の店舗スペース、24のオフィス・スペース及び268のSOHOスペース（スモール・オフィス、ホーム・オフィス）を含む11階建ての商業施設から構成される。かかる独自の開発コンセプトは、当社の完全子会社であるシャリカット・ケマジュアン・ペルマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッドがこれを請け負っている。

一方、前年度の記載のとおり、クアラランプールのスリ・ハタマスにおいて、サンウェイ・シティー・バーハッドから受注した、160戸のコンドミニウムから成る20階建てビル2棟の建設も進行中であり、完成は2010年初頭を予定している。

## **不動産開発部門**

当グループは、持続可能な資産価値の向上という明確な実績を伴う、魅力的で人気の高いコミュニティの構築を保証する長期開発戦略に対する注力に引き続き照準をあわせており、継続中の経済の混乱及び購買意欲の低迷のために、当年度中の新規工期の開始に慎重を期した。

## セントウル・イースト及びセントウル・ウェスト

セントウル・イーストの第d6工期及び第d7工期に基づくブティック・オフィスの建設は、順調に進行中であり、セントウルは引き続き、同地域における高級住宅の開発を補完するビジネス地区を形成しつつある。セントウル第d6工期及び第d7工期のコンセプトは、その次世代建築のオフィスによって従来のオフィス・スペースを再定義しており、企業もかかる活気ある新しいオフィス様式の魅力を認識しつつある。独自のブティック・オフィスを特長とするかかる2つの開発区画は、ジャラン・セントウルを縦断するスカイ・ブリッジによって結ばれており、セントウル・イーストのスタイリッシュで都会的な環境にダイナミックさを加えている。

3つの開発、すなわちセントウル・イーストのザ・タマリンド及びザ・サフロン、並びにセントウル・ウェストのザ・メープルの開発は成功裏に完了し、購入者に引き渡されている。自然のままの風景、テーマのある庭園、公園及びその他の緑地、並びにクアラランプール市街地へのアクセスの良さといった特色のすべてがあいまって、所有者にはこれらの不動産の資産価値の向上に加えて活気のある住宅地域が提供されている。

## プチョンのレイク・エッジ

当グループのレイク・エッジ開発は、その卓越した建築とデザイン、総合的なライフスタイルのコンセプトによって人気居住地としての地位を確立した。これにより、発展を続けるゲートド・コミュニティの中に高品質の住宅地が誕生している。これまでに着工されたレイク・エッジの4つの工期（すなわちコートヤード・ホームズ、パピリオン・テラス、ガーデン・テラス及びプロムナード・ホームズ）は、高い入居率を記録している。一方、新規工期には、工事の完了したパークヴィル及び完成間近のウォーター・ヴィルが含まれている。かかる2つの新規工期は、高級バンガローとセミデタッチ・ハウス（一棟二軒型の住居）から成り、ウォーター・ヴィルの住宅は、各住宅に専用のプライベート・プールが備わっていることを特徴としている。

## パンタイ・ヒルパーク

セントリオ開発も、順調に進行している。当該開発は、クアラランプール中心部で行われている、極めて好調なパンタイ・ヒルパーク開発における当グループの最新工期である。SOHO（スモール・オフィス/ホーム・オフィス）、小売店及びブティック・オフィスを特徴とするこれらの施設は、セントリオのユニークな魅力に魅きつけられた、クリエイティブで企業家精神にあふれた若い世代の購入者の人気を集めている。かかる施設は、床から天井まで達する窓、広々とした屋上庭園及び照明スカイライト、開放的なサンデッキなど、市場に出回る同規模のSOHO物件では他に類を見ない仕様になっている。

## スンゲイ・ベシのレイク・フィールズ

レイク・フィールズは、購入者を魅了し続けている。2009年5月、当グループは、当該開発における最新の商業施設であるザ・トリリアムの建設に着工した。ザ・トリリアムは3階建てで60戸の店舗兼事務所を擁するが、正式な着工から1週間以内にそのすべてが完売した。従来の店舗兼事務所を現代的に解釈したザ・トリリアムのデザインは、スンゲイ・ベシの小売業や商業のあり方を再定義するものである。4,805平方フィートを超える広大な建物密集地域に加え、ザ・トリリアムの魅力は、クアラルンプール市街地及びペタリング・ジャヤに近接する、その戦略的な立地である。

MRR2、ベスラヤ・ハイウェイ、ケザス・ハイウェイ、ニュー・パンタイ・エクスプレスウェイ、及びプトラジャヤとクアラルンプール国際空港を直結する新たなマジユ・エクスプレスウェイという5本の高速道路に容易にアクセス可能な地域に、新たなビジネス地区が誕生している。徒歩圏にLRTのスンゲイ・ベシ駅があり、KTM通勤ターのセルダン駅へも徒歩10分であることから、公共交通機関の利用も十分に可能である。2010年末までに改装が完了する、バンダル・タシッ・スラタン総合交通ターミナルにより、さらにアクセスが良好になるものと期待されている。

ザ・トリリアムの成功は、当グループのレイク・フィールズ・プロジェクトにおける最新の成功例の一つに過ぎない。第一工期であるメドゥズ&グレイズは2005年に着工され、500戸超の3階建てテラスハウスがわずか2ヶ月で完売した。購入者は、ゲートッド・コミュニティというコンセプト、公園の緑の風景の中に配置された、絵のように美しい15エーカーの湖を見渡せる異例の広さの住居に惹きつけられた。引き続いて当グループは、2008年に、スタイリッシュなデザインのコンドミニアム、小売店舗及びオフィスを提供する、23エーカーの混在開発プロジェクトであるミッドフィールズに着工し、300戸が発売1週目の週末に完売するという大成功を収めた。

## リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「REIT」)

当年度中、当グループは、シンガポールのスターヒル・グローバルREITに対する持分を取得し、かかる持分は現在、28.9%である。また、当該REITの幹事会社の持ち株会社であるワイ・ティー・エル・パシフィック・スター REIT マネージメント・リミテッドに対する持分の50%も取得した。スターヒル・グローバルREITは、19.5億シンガポール・ドルの不動産ポートフォリオを有しており、当該ポートフォリオには、ウスマ・アトリアにおける74.23%の区分所有権、ニー・アン・シティにおける27.23%の区分所有権(いずれの施設もシンガポールの著名なオーチャード大通りに位置している。)、日本の東京の一等地における7件の物件、並びに中国の成都における一流の小売店舗が含まれている。

一方、マレーシアのスターヒルREITも当年度中、好調な業績を達成し、2009年6月30日に終了した事業年度について、1ユニット当たりの配当総額は、前年同期の6.8936センからわずかに増加して6.9121センとなった。

スターヒルREITは、クアラルンプールの名高いピンタン・ウォーク地区にあるゴールデン・トライアングルの中心地に4つの主要な不動産を所有している。すなわち、ロト10ショッピング・センター、スターヒル・ギャラリー及び隣接するJW マリオット・ホテル・クアラルンプール内に小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースとして137の区画と2つの付随区画を有しているほか、リッツ・カールトン・クアラルンプールのザ・レジデンス内に60戸のサービス付きアパート、4階分の商業施設及び2階分の駐車場も所有している。

## **ホテル開発及び管理部門**

昨今の世界金融危機に際して、当年度の6月中の当グループのマレーシアにおけるホテルの業績は、概ね近隣諸国における業績を上回った。リゾートは、その客室稼働率と収益を維持し、都市部のホテルは前年度からわずかに業績を低下させた。予約の減少は、ムンバイとタイにおける不幸な出来事に起因するものと見られている。

マレーシア航空の子会社であるファイアフライ航空は、シンガポール発、イポー及びクアラ・トレンガヌー行きの直行便を導入した。これにより、パンコール・ラウト及びタンジョン・ジャラのリゾートへのアクセスが改善された。当該地域の航空の最大の要所であるシンガポールからの直行便というこれらの新たな航空サービスにより、その開始以降、同地域への所要時間計算において欠如していた目的地マーケティングの重大な要素が解決されることが確実となっている。海外の予約媒体の当初の反応は良好である。

当グループは、国際的な成長及び世界的な事業の強化を目的とした連携に乗り出した。これに関連して、当グループは、強力なマーケティング・ポジションと財務状態を創出する形で、世界各地のホテルのポートフォリオを強化する意向である。当該ポートフォリオの構築を進める一方、当グループは、かかる戦略的成長の支柱とするべく、強固なブランド・アイデンティティを確立するためのキャンペーンを実施する予定である。当該イニシアティブは、各リゾートの独自性を強調する一連の広告をシンガポール・ビジネス・タイムズ紙及びインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙のアジア太平洋版に掲載することからスタートした。

## **サントロペのミューズ**

当グループは、新たな高級ブティック・ホテルであるミューズが2010年6月にフランスのサントロペにオープンするのに伴い、その事業をヨーロッパにも拡大する予定である。ミューズは、そのデザイン、宿泊客一人ひとりの快適性及びサービスについて数多くの個性的な特徴を有し、当グループのホテルにとって最初の新商品ブランドである。サントロペのミューズは、南仏の建築物に特有の外観を有している。しかしながら、同ホテルの11部屋のスイートと5部屋のスーパー・デラックス・ゲスト・ルームの内装は、サントロペにおいて最も現代的なものとなるようデザインされている。ミューズは、高級ホテル商品のまったく新しいコンセプトを体現しており、宿泊客に最新のスタイルを提供し、プライベート・プールやワインセラー、さらにはプライベート・スパ・エリアといったアメニティを備えている。各建造物内の客室数を限定することにより、ミューズは、宿泊客に対し、現在の高級ホテル市場でも類を見ないプライバシーと個別の配慮を提供する。

## サバ

当グループのマレーシアにおける次期ホテル・プロジェクトは、サバ州の沖合にある2つの島の開発である。トゥンク・アブドゥール・ラアマン海洋公園の島の中で最大のガヤ島とリアリティー番組『サバイバー』の舞台にもなったティガ島の開発に関する環境影響評価は、すべてクリアされている。これらのリゾートは、その周囲を古代の熱帯雨林に囲まれ、海洋生物であふれる澄みきった水辺を最大限に活用した水に関するアクティビティーを特色とし、ジャングルの中の豪華な隠れ家という位置づけになる見込みである。

コタキナバル沖5海里に位置するガヤ島のリゾートでは、広々としたアウトドア・デッキを備えた132の「ヒル・アンド・ビーチ・ヴィラ」が建設される予定である。当該リゾートの目玉は、サバ州の伝統的な建築要素、プール、食通をもうならせる高級レストランのフィースト・ヴィレッジのショーケース・レストラン及びスパ・ヴィレッジになる予定である。熱帯雨林、マングローブ群生地、ビーチ及びサンゴ礁の自然環境を保護するため、実際に開発されているのは、40エーカーの敷地のうち、わずかに35%のみである。スパ・ヴィレッジは、マングローブに囲まれた世界でも極めて珍しいスパとなり、宿泊客はサバ州の自然遺産のユニークな体験をすることができる。

ティガ島は、コタキナバルから南に48キロに位置しており、ティガ島国立公園の一部である。ティガ島は、火山の噴火により出現した泥池とそのミネラル豊富な泥で知られており、それらには皮膚の治療効果があると言われている。手つかずの自然環境は多様な野生生物の宝庫であり、トレッキングが可能な多数の遊歩道が整備されている。当該リゾートの目玉は、プライベート・プールと専用のスパ施設を備えた、全65棟の豪華な1ベッド・ルームヴィラと2ベッド・ルームヴィラ、フィースト・ヴィレッジのショーケース・レストラン、専門レストラン、テニス・コート、ジム、ラップ・プールであり、これらにダイビング・センターが加わることにより、その施設は完璧なものとなる。いずれのリゾートも2011年のオープンが予定されている。

## パンコール・ラウト・リゾート

パンコール・ラウトは、引き続き世界で最も優れたリゾートの一つという評価を受けており、かかるイメージをさらなる商業的成功につなげることに意欲的である。海外旅行業界の環境問題に対する関心がさらなる高まりをみせていることから、各リゾートは、環境の持続可能性の強化及び維持に関する努力を行っている。これらの対策は、適切に講じられ、環境局や規制当局によっても承認されており、各リゾートの商業的受容性が自然環境と協調する形で大幅に改善されている。

責任ある形でパンコール・ラウト島のサンゴの増殖及び保全を行うため、当該リゾートは、リーフ・チェック・マレーシアと連携し、サンゴの生態系の浄化及び近隣の学校における教育プログラムを実施している。パンコール・ラウト・リゾートにおける当該プログラムには、島周辺の海洋生態系の保全をテーマとした同リゾートのスタッフ向けの講演や、サンゴ礁の浄化活動を行う際にパンコール・ラウトの従業員が遵守すべき方法論に関する講演が含まれている。小学生と教員が招待され、シュノーケリング・サイトの訪問などを含む、実際的なワークショップに参加した。

パンコール・ラウト・リゾートは、以下の賞と栄誉を授与されている。クラブ・オブ・スモール・ラクシャリー・ホテルズ・オブ・ザ・ワールドのメンバーにより、パンコール・ラウト・リゾートは、世界各国の500の高級ホテルの中から「2009年最優秀ホテル」に選出された。当該賞は、同クラブのメンバーに対し、長く記憶に残るような印象を与えた優れた特典や個別サービスに対して授与されるものである。パンコール・ラウト・リゾートはまた、エクセレンス・アワードの「ベスト・ビーチリゾート賞」及び『エクスパトリエイト・ライフスタイル』誌が主催するベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アワードの「ベスト・スパ・リゾート賞」も受賞している。直近では、ドイツの『VIP インターナショナル・トラベラー』誌の読者が選ぶトラベル・アワードにおいて、「世界で最も美しいウェルネス・リゾート」の第2位に選出されている。

#### タンジョン・ジャラ・リゾート

タンジョン・ジャラ・リゾートは、引き続き競争上のポジションの改善という課題に取り組んだ。かかる改善の中心となるのは、近隣のテンゴール島において最高のダイビング体験を提供するリゾートとしてのイメージ強化である。20ものダイビング・スポットを擁するテンゴール島は、トレンガヌ海洋公園の南部に散在する5つの島の一つであり、同地域で最良のダイビング・スポットであると考えられている。上記の達成のため、タンジョン・ジャラ・リゾートは、高級時計ブランドのIWC シャフハウゼン、世界的に有名な潜水指導員協会のPADI、国際的なリーフ・チェック財団の一部を成すリーフ・チェック・マレーシアとの共同プロジェクトを開始している。当該プロジェクトには、テンゴール島沖のダイビング環境を保護するためのダイバーを交えた清浄作業の実施も含まれている。当該プロジェクトは、新聞、主催者がリストアップした宛先に向けたメール広告及びIWCのブティックを通じて周知されている。

この1年を通じて、タンジョン・ジャラ・リゾートは、さらなる賞を受賞しており、そのスパ・ヴィレッジは、英国版『エル(Elle)』誌の「2009年スーパー・スパ・ベスト10」にランクインしている。さらに同リゾートは、『エクスパトリエイト・ライフスタイル』によるベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アワードの「ベスト・スパ・リゾート賞」も受賞している。

#### キャメロン・ハイランズ・リゾート

キャメロン・ハイランズ・リゾートは、同様のリゾートの中でも傑出している。同リゾートは、観光客及びビジネス客にとっての質の高い静養の場であり、年を経るごとに、その建築様式や客室デザインにつき名声を高めている。宿泊客のコメントと意見に基づく、キャメロン・ハイランズ・リゾートの個別サービスの質と顧客認知度は、キャメロン・ハイランズにおいて他に並ぶものがない。同リゾートは、今年度初頭、オーストラリアの人気旅行番組『ゲッタウェイ』の目的地として取り上げられた。



キャメロン・ハイランズ・リゾートは、その独自のスパ・トリートメントなどについて、この1年間で、多数の賞を受賞した。2008年マレーシア・スパ・アンド・ウェルネス・アワードの「ベスト・スパ・エクスペリエンス賞」及び2008年スパ・アジア・クリスタル・アワードの「ベスト・シグナチャー・エクスペリエンス賞」を筆頭に、『エクスパトリエイト・ライフスタイル』誌が主催するベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アワードの「ベスト・ノンビーチ・リゾート賞」を受賞したほか、3年連続でアメリカン・アカデミー・オブ・ホスピタリティ・サイエンスのファイブ・スター・ダイヤモンド・アワードを受賞した。

#### マジェスティック・マラッカ

マジェスティック・マラッカは、引き続きその人気を維持し、マラッカーのホテルとしての地位を確立しつつある。54の客室を擁する同ホテルは、小規模なビジネス・ミーティングや会議の会場としても良好な評判を獲得しつつある。それに伴い同ホテルのミーティング施設が改装され、レセプションについて、出席者は最大で100名まで、食事用のテーブルは最大で80席まで収容可能になった。同ホテルは、週末にかけては観光客に人気が高く、企業の小規模なミーティングに対応するためのマーケティング努力により、その業績は改善されている。

ユネスコ（国連教育科学文化機関）は、マラッカ市街を世界遺産に認定した。かかる認定により、当年度において世界各国のメディアの意識がマラッカに集まっており、正統な建築様式を有し、歴史的価値の高いホテルとして、マジェスティック・マラッカは、マラッカとその歴史的価値を特集した出版物において大々的に取り上げられた。プロモーション戦略の一環で、マジェスティック・マラッカは、英国の『リック・ステインの極東旅行』やオーストラリアの『ゲッタウェイ』といった旅行専門番組で特集された。

マジェスティック・マラッカとそのスパ・ヴィレッジが初受賞した賞も特筆に価する。マジェスティック・マラッカは、ホスピタリティー・アジア・プラチナ・アワードにおいて東南アジアの「最優秀ブティック・ホテル」に認定され、スパ・ヴィレッジはマレーシア・スパ・アンド・ウェルネス・アワードにおいて「最優秀トリートメント賞」を授与された。

#### スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリ

スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリは、インドネシアの名高いバリ島の北東の海岸に位置する高級スパ施設としての名声を順調に確立しつつある。操業2年目の客室稼働率は、前年度を大きく上回った。当該リゾートのカスタマー・エクスペリエンスは、静穏な個人空間で行われる特別にパーソナライズされたスパ・トリートメントを嗜好する、目の肥えた旅行者を魅了するよう設定されている。当該リゾートのトリートメントとアクティビティーは、バリ文化とゲスト・エクスペリエンスのあらゆる側面を融合する、4つの「ディスカバー・パス」から選択可能である。スパ・ヴィレッジ・リゾート・テンボック・バリは、英国の『タトラー・スパ・ガイド』誌の「世界のスパ・ベスト101」において2年連続で取り上げられ、2008年アジア・スパ・アワードの「ニュー・スパ・オブ・ザ・イヤー」にノミネートされた。

操業開始後2年目を迎えるにあたり、スパ・ヴィレッジのアクティビティー・プログラムが改定され、宿泊客が参加する、ボディースクラブの「ボレ」や、健康増進に効果があるといわれる伝統的なハーブの強壮剤「ジャム」の調合と攪拌の技術の体験教室が導入された。さらに、パリの名物料理の料理教室や、「ジャジャン・スシ」という食品細工で使用される特殊な生地やその工法もリゾートのアクティビティー・スケジュールに追加された。

#### リッツ・カールトン、クアラルンプール

リッツ・カールトンは、賞や栄誉の授与によってその知名度を獲得し、クアラルンプールにおける一流高級ホテルとしての地位を引き続き強化した。リッツ・カールトンは本年、ホスピタリティー・アジア・プラチナ・アワード（HAPA）のリージョナル・シリーズ（2008年）の「2008-2010年ホテル・オブ・ザ・イヤー」、『エクスパトリエイト・ライフスタイル』誌による、2008年ベスト・オブ・マレーシア・トラベル・アワードの「最優秀サービス・レジデンス」（2008年）、同賞における「ベスト・シティー・スパ」（2008年）にノミネートされている。さらに、リッツ・カールトンは、ヒューイット・アソシエイツ、アジア戦略リーダーシップ研究所（ASLI）、『エッジ・マレーシア』誌及び『エッジ・ファイナンシャル・デイリー』紙により、「2009年マレーシアにおけるベスト・エンプロイヤー」に再度認定された。

「シーザーズ」に名称を変更した同ホテルのレストランは、多くのホテルが提供しているピュッフェ式とは大きく異なるブラスリー式の朝食を提供する「オープン・キッチン」の導入のため、改装されている。かかる改装と食事スタイルの変更により、個人向け高級サービスに対する注力を維持しつつも、リッツ・カールトンのパブリック・スペースにはさらに現代的なイメージが付与されるものと見られている。

#### JWマリオット・ホテル、クアラルンプール

JWマリオット・ホテル、クアラルンプールは、クアラルンプールにおけるミーティング、会議及び特別イベントの市場において、さらに強力な成長を続けており、業績の有効性、信頼性及び効率性につき名声を確立している。本年初頭に薄型テレビと安全性が強化されたセイフティー・ボックスが設置されたことにより、客室のアメニティーはさらに改善された。スターヒル・ギャラリーのフィースト・ヴィレッジの食事の柔軟性と品揃えは、引き続き同ホテルの宿泊客に対する強みとなっている。朝食サービスは、「ショック！」というレストランに移行し、同ホテルのイメージとカスタマー・エクスペリエンスを大きく向上させている。ルーム・サービスのメニューでは、フィースト・ヴィレッジの5つのレストラン（「ショック！」、「フィッシャーマンズ・コーブ」、「ヴァンシュ」、「エナック」及び「ターブッシュ」）からのセレクションが提供されており、極めて革新的なインルーム・ダイニングのコンセプトが導入されている。宿泊客は、かかるアップグレードに対して、熱狂的な反応を示している。

JWマリオット・ホテル、クアラルンプールは、クアラルンプールにおけるすべての外交使節団が共同で主催する、ディプロマティック・ツーリズム・アワードの「フェイバリット・ホテル」にノミネートされている。また、上海料理レストランは、2008-2010年ホスピタリティ・アジア・プラチナ・アワード（HAPA）のリージョナル・シリーズ（2008年）の「極上料理賞（中華料理部門）」を受賞した。

### スパ・ヴィレッジ

スパ・ヴィレッジは、その正統性及び洗練された精巧なトリートメントにつき、引き続き高い評価を維持している。スパ・ヴィレッジのブランドは、2008年マレーシア・スパ・アンド・ウェルネス・アワードにおいて「ベスト・スパ・グループ」に贈られる賞を受賞している。スパ・ヴィレッジは、フランスのパリにおいて、3年連続でその商品とサービスのプロモーションを行った。スパ・ヴィレッジのブランド、セラピー及び商品は、1ヶ月にわたり、王族、セレブリティ及びパリの上流階級にサービスを提供していることで世界的に有名な、アレクサンドル・ズアリ・ビューティー・サロンにおいて紹介された。

スパ・ヴィレッジは、英国のサーメ・バース・スパで開催されたマレーシアン・スパ・フェスティバルに参加した。さらに、スパ・トリートメントのプロモーションのため、マレーシア人シェフが、連日マレーシア料理を提供した。歴史のある英国のスパにおける、1ヶ月におよぶフェスティバルは好評を博し、メディア関係者も多く訪れ、ブランドだけでなくリゾート全体の周知が可能となった。

### ワイ・ティー・エル・トラベル・センター

ワイ・ティー・エル・トラベル・センターは、当グループの中心的なリゾート予約サービスであり、旅行業者を介した予約の処理に加え、顧客による当グループのホテルの直接の予約にも対応し、各リゾートにおける滞在先のプランニングに関するコンサルティング・サービスも提供している。トラベル・センターは、国内線及び国際線の航空機の予約と調整も行うことができる。上述のとおり、リゾートの売上げは前年度の水準を維持している。

リゾートに関するすべての予約を行う専門的なコンタクト・センターに必須のものとして、顧客を惹き付け、リゾート商品の抱合せ販売を行う目的で、運営効率と熟練した顧客サービスに対する集中的な注力が行われている。販売能力及び接客能力の向上は、良好な運営に不可欠である。本年の研修は、プロフェッショナリズムの構築に照準を合わせたものであり、各リゾートの運営への接触も含まれていた。

## ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

ヴィスタナ・ホテルズは、首尾よく好調な業績を維持し、各都市の競合するホテルの中における一貫した商品売上げにつき名声を強化し、高い水準のカスタマー・ロイヤルティを維持した。客室のアップグレードは、2008年末に完了している。現在の客室は、インターネットのプロードバンド・アクセスを備えた、モダンで現代的なデザインになっている。さらなるアップグレードには、液晶ワイドスクリーン・テレビ、羽毛の枕、布団及びマットレス・トッパー、並びにレインシャワーヘッドを備えた浴室が含まれている。最新の客室に対する認識を高めるために講じられるイニシアティブには、全国的な広告キャンペーンとヴィスタナ・ホテルのウェブサイトのデザインの刷新が含まれた。現在のウェブサイトには、アップグレード後の客室の写真が掲載され、オンライン予約サービスも提供されている。

## イースタン&オリエンタル・エクスプレス

過去12ヶ月間において、イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、当グループが市場の劇的な変動に対応するのに際して新たな課題に直面した。しかしながら、イースタン&オリエンタル・エクスプレスの従来の市場は回復を見せた。2009年初頭には、米国人の顧客がイースタン&オリエンタル・エクスプレスをチャーターし、プライベート・ジェットによる世界一周旅行における、東南アジアのハイライトとした。ゲスト・エクスペリエンスの向上に対する継続的な努力の一環として、イースタン&オリエンタル・エクスプレスの旅にアジアの文化と歴史の要素を加味する新たな車内アクティビティーが追加された。特定の出発において、乗客は、タイ式フット・マッサージや南国フルーツを満喫したり、現地の著名な作家と面会したりすることができる。また、すべての乗客に対し、イースタン&オリエンタル・エクスプレスが走行する地域の歴史や文化に関する情報が記載された総合旅行ガイドが配布されている。

2010年2月、イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、タイとラオスを結ぶ、メコン川に架かるタイ＝ラオス友好橋上を初めて走行する。かかる初走行に際して、イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、ラオス初の鉄道駅であるタナレン駅に乗り入れることになる。3月にはイースタン&オリエンタル・エクスプレスにとって幸先の良いスタートとなる4件のチャーターが連続して予定されており、2010年の見通しは良好である。イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、年間を通して好調な業績を達成する上で好位置につけている。

## 情報技術及び電子商取引イニシアティブ

当グループの主要な事業は、当年度も好調な業績を収めた。当該部門には、エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(「エスティバ」)によるAVSPサービス、並びにインフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー及びその完全子会社であるYTLインフォスクリーン・センドリアン・バーハッド(「YTLIS」)によるデジタル・メディア・アプリケーション事業が含まれる。

当グループは当年度中、ワールドワイド インターオペラビリティ フォー マイクロウェーブ アクセス (「WiMAX」) 及びブロードバンド・イニシアティブにおいても順調な成長を遂げた。当グループの子会社であるYマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッドが所有する2.3ギガヘルツの帯域により、マレーシアにおけるWiMAXのモビリティ・サービスの展開が促進される。これにより、エンドユーザーが大幅に改善されたローミングを享受することとなり、WiMAXは、高速、広範囲、ユビキタスかつ常時接続の音声、データ及び動画サービスを提供可能な、次世代集中型コミュニケーション・サービスの基盤となる。

当グループは、固定無線ブロードバンド事業である「ビズサーフ」とエアーズド・サービスズ・センドリアン・バーハッドの事業の統合及び連結を成功裏に行った一方で、当グループの固定無線ブロードバンド事業について、コスト削減と大幅な経営効率の創出を行っている。

当グループのデジタル・メディア部門において、マレーシアのデジタル・ナローキャスト・メディア部門のイノベーターであるYTLISは、当年度において好ましい水準の広告収入を達成した。これは主に、スンゲイ・ワン・プラザなどのショッピング・センターやクアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク (KLIA Ekspres) 電車を含む、クアラルンプール市内のピンタン・ウォーク・エリアにおける国内外のデジタル・ナローキャスト・メディア・ネットワークスからの広告収入によるものであった。

世界的に見て、デジタル・メディアにおける広告費 (「adex」) は、最も成長著しいサブセクターの一つであり、マレーシアにおける当該サブセクターも例外ではない。遠隔通信とメディア・テクノロジーの転換の加速に伴い、かかる傾向は、とりわけWiMAX時代の到来とあいまって、今後も継続する兆しを見せている。YTLISは、当グループに対し堅固な基盤を提供しており、これにより、今後5年間にわたって実現することが期待される数多くの機会を活用することが可能となる。

マレーシアのAVSP市場におけるパイオニアであるエスティバは、AVSP市場の困難な状況に直面しながらも好調な業績を収めた。当該部門のコスト削減戦略により、同社は当年度において満足のいく水準の業績を達成し、当グループによる同社への株式投資は多額の利益を創出している。主にティア1通信会社に起因する、困難で競争の激しい今日の市場に鑑み、エスティバは現行のサービスにシナジー効果をもたらす新たな技術及びイニシアティブを模索し続けている。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ロット番号PT2467 HS(D) 340 ムキム・クアラ・パカ、テランガヌ	賃借(2018年満期)	16.187 ヘクタール	発電所
ロット番号1070N 空間所有権プラン247番 シンガポール、オーチャード・ブル バード、タウン・サブディヴィジョン 24	自由保有権	5,776.6m <sup>2</sup>	ウェスト・ウッド・ア パートメントとして知ら れる50の住居ユニット及 び共有不動産
HS (D) 460/88 PT 1122 <sup>#</sup>	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 <sup>#</sup>	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 <sup>#</sup>	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 <sup>#</sup>	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 <sup>#</sup>	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 <sup>#</sup>	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 <sup>#</sup>	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、ロット2764 <sup>#</sup> 付与番号28678、ロット番号1267、セク ション67 クアラランプール、ウィラヤ・ペルセ クチュアン、クアラランプール	自由保有権	12,338m <sup>2</sup>	(1)地上7階、地下5階及 び地上12階、地価3階のア ネックスビルから構成さ れるショッピング・セン ター (2)ポディアム・ブロック 8フロアにある客室数561 室の5つ星ホテル及び24 フロア分のショッピング ・センター
ロット番号PT64062 HS(D) 69515 ムキム・ブレントン、ジョホール	賃借(2018年満期)	2.0577 ヘクタール	発電所

所在地	保有形態	面積	用途
パジャカン・ネゲリ 11008番 ロット番号1247、セクション67 クアラランブール地区、ウィラヤ・ペ ルセクチュアン、クアラランブール	賃借(2076年7月 29日満期)	10,138㎡	8階建ての地下階のある ショッピング・センター 及び7階建ての地下階のあ るアネックス部分から構 成されるショッピング・ センター内の店舗、事務 所、倉庫及びその他のス ペース137区画と2区画
アヴォンマウスSTW、キングス・ウェス トン・レーン、アヴォンマウス、プリ ストルBS11 OYS	自由保有権	394,600㎡	下水処理施設
パハン、ムキム・ウル・クアンタン HS(D)00013857、PT000988	賃借(2061年9月24 日満期)	121.4 ヘクタール	セメント工場
パハン、ムキム・ウル・クアンタン HS(D)00015539、PT000991	賃借(2062年6月2 日満期)	8.09 ヘクタール	セメント工場
パハン、ムキム・ウル・クアンタン HS(D)00011079 PT000980	賃借(2060年11月9 日満期)	81 ヘクタール	セメント工場
プールSTW、カボット・レーン、プール、 ドーセット、BH17 7BX 英国	自由保有権	91,800㎡	下水処理施設
オーダウン・ウォーター・トリートメ ント・ワークス モーダウン、ウィヴェリスコム トートン、TA4, 2UN 英国	自由保有権	68,500㎡	水処理施設

# ムキム・カンブン・ブアヤ、ダエラ・クアラカンサー、ネゲリ・ペラ・ダルル・リズアン

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却または減失はなかった。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】(2009年6月30日現在)

##### 【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
3,000,000,000	1,896,991,238	1,103,008,762

##### 【発行済株式】(2009年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面50セン	普通株式	1,896,991,238	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

#### (2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングgit (円)	資本金残高 マレーシア・ リングgit (百万円)
平成17年6月30日 現在	-	1,525,932,001	-	762,966,000.50 (19,456)
平成17年7月13日	135,500	1,526,067,501	67,750 (1,727,625)	763,033,750.50 (19,457)
平成17年7月20日	1,092,900	1,527,160,401	546,450 (13,934,475)	763,580,200.50 (19,471)
平成17年7月27日	1,237,700	1,528,398,101	618,850 (15,780,675)	764,199,050.50 (19,487)
平成17年8月1日	147,600	1,528,545,701	73,800 (1,881,900)	764,272,850.50 (19,489)
平成17年8月3日	937,000	1,529,482,701	468,500 (11,946,750)	764,741,350.50 (19,501)
平成17年8月10日	442,200	1,529,924,901	221,100 (5,638,050)	764,962,450.50 (19,507)
平成17年8月18日	436,000	1,530,360,901	218,000 (5,559,000)	765,180,450.50 (19,512)
平成17年8月23日	21,100	1,530,382,001	10,550 (269,025)	765,191,000.50 (19,512)
平成17年8月25日	133,700	1,530,515,701	66,850 (1,704,675)	765,257,850.50 (19,514)
平成17年9月9日	1,200	1,530,516,901	600 (15,300)	765,258,450.50 (19,514)
平成17年9月23日	3,200	1,530,520,101	1,600 (40,800)	765,260,050.50 (19,514)
平成17年10月6日	32,200	1,530,552,301	16,100 (410,550)	765,276,150.50 (19,515)



年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リングギット (百万円)
平成17年10月14日	27,800	1,530,580,101	13,900 (354,450)	765,290,050.50 (19,515)
平成17年10月21日	219,840	1,530,799,941	109,920 (2,802,960)	765,399,970.50 (19,518)
平成17年10月25日	1,279,000	1,532,078,941	639,500 (16,307,250)	766,039,470.50 (19,534)
平成17年11月2日	1,424,000	1,533,502,941	712,000 (18,156,000)	766,751,470.50 (19,552)
平成17年11月9日	4,600	1,533,507,541	2,300 (58,650)	766,753,770.50 (19,552)
平成17年11月10日	1,208,500	1,534,716,041	604,250 (15,408,375)	767,358,020.50 (19,568)
平成17年11月17日	256,441	1,534,972,482	128,220.50 (3,269,623)	767,486,241.00 (19,571)
平成17年11月17日	2,307,000	1,537,279,482	1,153,500 (29,414,250)	768,639,741.00 (19,600)
平成17年11月24日	7,880,000	1,545,159,482	3,940,000 (100,470,000)	772,579,741.00 (19,701)
平成17年11月25日	62,200	1,545,221,682	31,100 (793,050)	772,610,841.00 (19,702)
平成17年12月5日	597,000	1,545,818,682	298,500 (7,611,750)	772,909,341.00 (19,709)
平成17年12月7日	1,359,840	1,547,178,522	679,920 (17,337,960)	773,589,261.00 (19,727)
平成17年12月14日	16,171,000	1,563,349,522	8,085,500 (206,180,250)	781,674,761.00 (19,933)
平成17年12月14日	1,241,530	1,564,591,052	620,765 (15,829,508)	782,295,526.00 (19,949)
平成17年12月23日	20,000	1,564,611,052	10,000 (255,000)	782,305,526.00 (19,949)
平成17年12月27日	13,000	1,564,624,052	6,500 (165,750)	782,312,026.00 (19,949)
平成18年1月12日	11,000	1,564,635,052	5,500 (140,250)	782,317,526.00 (19,949)
平成18年1月19日	5,000	1,564,640,052	2,500 (63,750)	782,320,026.00 (19,949)
平成18年2月17日	7,000	1,564,647,052	3,500 (89,250)	782,323,526.00 (19,949)
平成18年3月9日	10,208	1,564,657,260	5,104 (130,152)	782,328,630.00 (19,949)
平成18年3月9日	2,000	1,564,659,260	1,000 (25,500)	782,329,630.00 (19,949)
平成18年3月24日	12,000	1,564,671,260	6,000 (153,000)	782,335,288.00 (19,950)
平成18年4月12日	7,800	1,564,679,060	3,900 (99,450)	782,339,530.00 (19,950)
平成18年4月17日	7,200	1,564,686,260	3,600 (91,800)	782,343,130.00 (19,950)
平成18年5月4日	12,000	1,564,698,260	6,000 (153,000)	782,349,130.00 (19,950)
平成18年5月25日	8,000	1,564,706,260	4,000 (102,000)	782,353,130.00 (19,950)
平成18年6月15日	3,900	1,564,710,160	1,950 (49,725)	782,355,080.00 (19,950)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成18年6月30日 現在	-	1,564,710,160	-	782,355,080.00 (19,950)
平成18年7月3日	609	1,564,710,769	304.50 (7,765)	782,355,384.50 (19,950)
平成18年7月17日	34,000	1,564,744,769	17,000 (433,500)	782,372,384.50 (19,950)
平成18年8月1日	14,500	1,564,759,269	7,250 (184,875)	782,379,634.50 (19,951)
平成18年8月14日	4,000	1,564,763,269	2,000 (51,000)	782,381,634.50 (19,951)
平成18年8月23日	28,800	1,564,792,069	14,400 (367,200)	782,396,034.50 (19,951)
平成18年9月6日	696,824	1,565,488,893	348,412 (8,884,506)	782,744,446.50 (19,960)
平成18年9月13日	2,000	1,565,490,893	1,000 (25,500)	782,745,446.50 (19,960)
平成18年9月13日	2,102,800	1,567,593,693	1,051,400 (26,810,700)	783,796,846.50 (19,987)
平成18年9月20日	856,800	1,568,450,493	428,400 (10,924,200)	784,225,246.50 (19,998)
平成18年10月2日	927,626	1,569,378,119	463,813 (11,827,232)	784,689,059.50 (20,010)
平成18年10月10日	2,598,808	1,571,976,927	1,299,404 (33,134,802)	785,988,463.50 (20,043)
平成18年10月17日	1,140,308	1,573,117,235	570,154 (14,538,927)	786,558,617.50 (20,057)
平成18年11月1日	1,310,300	1,574,427,535	655,150 (16,706,325)	787,213,767.50 (20,074)
平成18年11月7日	3,062,503	1,577,490,038	1,531,251.50 (39,046,913)	788,745,019.00 (20,113)
平成18年11月15日	75,357,325	1,652,847,363	37,678,662.50 (960,805,894)	826,423,681.5 (21,074)
平成18年11月27日	620,228	1,653,467,591	310,114 (7,907,907)	826,733,795.50 (21,082)
平成18年12月5日	387,236	1,653,854,827	193,618 (4,937,259)	826,927,413.50 (21,087)
平成18年12月11日	62,500	1,653,917,327	31,250 (796,875)	826,958,663.50 (21,087)
平成18年12月11日	4,132,236	1,658,049,563	2,066,118 (52,686,009)	829,024,781.50 (21,140)
平成18年12月12日	13,000,000	1,645,049,563	6,500,000 (165,750,000)	822,524,781.50 (20,974)
平成18年12月14日	477,159	1,645,526,722	238,579.50 (6,083,777)	822,763,361.00 (20,980)
平成18年12月27日	467,400	1,645,994,122	233,700 (5,959,350)	822,997,061.00 (20,986)
平成18年12月31日	-	1,645,994,122	-	822,997,061.00 (20,986)
平成19年1月9日	10,000,000	1,635,994,122	5,000,000 (127,500,000)	817,997,061.00 (20,859)
平成19年1月16日	10,000,000	1,625,994,122	5,000,000 (127,500,000)	812,997,061.00 (20,731)
平成19年1月17日	507,260	1,626,501,382	253,630 (6,467,565)	813,250,691.00 (20,738)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成19年1月24日	1,055,700	1,627,557,082	527,850 (13,460,175)	813,778,541.00 (20,751)
平成19年1月30日	1,264,944	1,628,822,026	632,472 (16,128,036)	814,411,013.00 (20,767)
平成19年2月7日	559,220	1,629,381,246	279,610 (7,130,055)	814,690,623.00 (20,775)
平成19年2月23日	661,420	1,630,042,666	330,710 (8,433,105)	815,021,333.00 (20,783)
平成19年3月1日	181,200	1,630,223,866	90,600 (2,310,300)	815,111,933.00 (20,785)
平成19年3月7日	1,073,500	1,631,297,366	536,750 (13,687,125)	815,648,683.00 (20,799)
平成19年3月15日	115,941	1,631,413,307	57,970.50 (1,478,248)	815,706,653.50 (20,801)
平成19年3月22日	1,462,158	1,632,875,465	731,079 (18,642,515)	816,437,732.50 (20,819)
平成19年3月27日	147,300	1,633,022,765	73,650 (1,878,075)	816,511,382.50 (20,821)
平成19年3月29日	1,117,980	1,634,140,745	558,990 (14,254,245)	817,070,372.50 (20,835)
平成19年4月5日	60,400	1,634,201,145	30,200 (770,100)	817,100,572.50 (20,836)
平成19年4月12日	380,600	1,634,581,745	190,300 (4,852,650)	817,290,872.50 (20,841)
平成19年4月16日	22,500	1,634,604,245	11,250 (286,875)	817,302,122.50 (20,841)
平成19年4月24日	785,000	1,635,389,245	392,500 (10,008,750)	817,694,622.50 (20,851)
平成19年5月3日	197,000	1,635,586,245	98,500 (2,511,750)	817,793,122.50 (20,854)
平成19年5月10日	68,000	1,635,654,245	34,000 (867,000)	817,827,122.50 (20,855)
平成19年5月11日	1,078,300	1,636,732,545	539,150 (13,748,325)	818,366,272.50 (20,868)
平成19年5月17日	1,368,508	1,638,101,053	684,254 (17,448,477)	819,050,526.50 (20,886)
平成19年5月25日	1,917,628	1,640,018,681	958,814 (24,449,757)	820,009,340.50 (20,910)
平成19年6月1日	2,314,149	1,642,332,830	1,157,074.50 (29,505,400)	821,166,415.00 (20,940)
平成19年6月1日	2,000	1,642,334,830	1,000 (25,500)	821,167,415.00 (20,940)
平成19年6月7日	1,859,721	1,644,194,551	929,860.50 (23,711,443)	822,097,275.50 (20,963)
平成19年6月12日	5,725,664	1,649,920,215	2,862,832 (73,002,216)	824,960,107.50 (21,036)
平成19年6月20日	240,580	1,650,160,795	120,290 (3,067,395)	825,080,397.50 (21,040)
平成19年6月29日	1,061,900	1,651,222,695	530,950 (13,539,225)	825,611,347.50 (21,053)
平成19年6月30日	-	1,651,222,695	-	825,611,347.50 (21,053)
平成19年7月3日	1,560	1,651,224,255	780 (19,890)	825,612,127.50 (21,053)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リングギット (百万円)
平成19年7月13日	10,000	1,651,234,255	5,000 (127,500)	825,617,127.50 (21,053)
平成19年7月20日	4,243	1,651,238,498	2,121.50 (54,098)	825,619,249.00 (21,053)
平成19年8月3日	3,099	1,651,241,597	1,549.50 (39,512)	825,620,798.50 (21,053)
平成19年8月9日	1,620	1,651,243,217	810 (20,655)	825,621,608.50 (21,053)
平成19年8月16日	24,819	1,651,268,036	12,409.50 (316,442)	825,634,018.00 (21,054)
平成19年8月22日	71,578	1,651,339,614	35,789 (912,620)	825,669,807.00 (21,055)
平成19年8月29日	98,738	1,651,438,352	49,369 (1,258,910)	825,719,176.00 (21,056)
平成19年9月6日	121,160	1,651,559,512	60,580 (1,544,790)	825,779,756.00 (21,057)
平成19年9月13日	544,939	1,652,104,451	272,469.50 (6,947,972)	826,052,225.50 (21,064)
平成19年9月19日	591,458	1,652,695,909	295,729 (7,541,090)	826,347,954.50 (21,072)
平成19年9月25日	141,713	1,652,837,622	70,856.50 (1,806,841)	826,418,811.00 (21,074)
平成19年10月10日	1,229,000	1,654,066,622	614,500 (15,669,750)	827,033,311.00 (21,089)
平成19年10月29日	57,000	1,654,123,622	28,500 (726,750)	827,061,811.00 (21,090)
平成19年11月5日	194,800	1,654,318,422	97,400 (2,483,700)	827,159,211.00 (21,093)
平成19年11月13日	91,100	1,654,409,522	45,550 (1,161,525)	827,204,761.00 (21,094)
平成19年11月22日	75,000	1,654,484,522	37,500 (956,250)	827,242,261.00 (21,095)
平成19年11月29日	557,900	1,655,042,422	278,950 (7,113,225)	827,521,211.00 (21,102)
平成19年12月5日	937,400	1,655,979,822	468,700 (11,951,850)	827,989,911.00 (21,114)
平成19年12月12日	2,715,544	1,658,695,366	1,357,772 (34,623,186)	829,347,683.00 (21,148)
平成19年12月14日	2,400	1,658,697,766	1,200 (30,600)	829,348,883.00 (21,148)
平成19年12月26日	100,000	1,658,797,766	50,000 (1,275,000)	829,398,883.00 (21,150)
平成19年12月31日	-	1,658,797,766	-	829,398,883.00 (21,150)
平成20年1月7日	2,000	1,658,799,766	1,000 (25,500)	829,399,883.00 (21,150)
平成20年1月7日	9,199	1,658,808,965	4,599.50 (117,287)	829,404,482.50 (21,150)
平成20年1月15日	132,300	1,658,941,265	66,150 (1,686,825)	829,470,632.50 (21,152)
平成20年2月13日	40,600	1,658,981,865	20,300 (517,650)	829,490,932.50 (21,152)
平成20年2月20日	662,700	1,659,644,565	331,350 (8,449,425)	829,822,282.50 (21,160)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングgit (円)	資本金残高 マレーシア・ リングgit (百万円)
平成20年2月20日	30,000,000	1,629,644,565	15,000,000 (382,500,000)	814,822,282.50 (20,778)
平成20年2月26日	255,600	1,629,900,165	127,800 (3,258,900)	814,950,082.50 (20,781)
平成20年3月4日	3,900	1,629,904,065	1,950 (49,725)	814,952,032.50 (20,781)
平成20年3月10日	273,200	1,630,177,265	136,600 (3,483,300)	815,088,632.50 (20,785)
平成20年3月19日	703,800	1,630,881,065	351,900 (8,973,450)	815,440,532.50 (20,794)
平成20年4月9日	35,524	1,630,916,589	17,762 (452,931)	815,458,294.50 (20,794)
平成20年4月24日	40,000	1,630,956,589	20,000 (510,000)	815,478,294.50 (20,795)
平成20年5月21日	80,000	1,631,036,589	40,000 (1,020,000)	815,518,294.50 (20,796)
平成20年5月30日	717,000	1,631,753,589	358,500 (9,141,750)	815,876,794.50 (20,805)
平成20年6月5日	346,700	1,632,100,289	173,350 (4,420,425)	816,050,144.50 (20,809)
平成20年6月10日	81,000	1,632,181,289	40,500 (1,032,750)	816,090,644.50 (20,810)
平成20年6月23日	20,000	1,632,201,289	10,000 (255,000)	816,100,644.50 (20,811)
平成20年6月30日 現在	-	1,632,201,289	-	816,100,644.50 (20,811)
平成20年7月3日	453,200	1,632,654,489	226,600 (5,778,300)	816,327,244.50 (20,816)
平成20年7月23日	20,000	1,632,674,489	10,000 (255,000)	816,337,244.50 (20,817)
平成20年8月4日	38,000	1,632,712,489	19,000 (484,500)	816,356,244.50 (20,817)
平成20年8月4日	1,800	1,632,714,289	900 (22,950)	816,357,144.50 (20,817)
平成20年8月12日	50,000	1,632,764,289	25,000 (637,500)	816,382,144.50 (20,818)
平成20年8月13日	199,700	1,632,963,989	99,850 (2,546,175)	816,481,994.50 (20,820)
平成20年8月22日	10,000	1,632,973,989	5,000 (127,500)	816,486,994.50 (20,820)
平成20年9月3日	11,000	1,632,984,989	5,500 (140,250)	816,492,494.50 (20,821)
平成20年9月3日	3,600	1,632,988,589	1,800 (45,900)	816,494,294.50 (20,821)
平成20年9月10日	22,000	1,633,010,589	11,000 (280,500)	816,505,294.50 (20,821)
平成20年9月30日 現在	-	1,633,010,589	-	816,505,294.50 (20,821)
平成20年10月8日	31,000	1,633,041,589	15,500 (395,250)	816,520,794.50 (20,821)
平成20年10月16日	10,000	1,633,051,589	5,000 (127,500)	816,525,794.50 (20,821)
平成20年10月16日	15,100	1,633,066,689	7,550 (192,525)	816,533,344.50 (20,822)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングgit (円)	資本金残高 マレーシア・ リングgit (百万円)
平成20年10月31日	21,800	1,633,088,489	10,900 (277,950)	816,544,244.50 (20,822)
平成20年11月7日	261,800	1,633,350,289	130,900 (3,337,950)	816,675,144.50 (20,825)
平成20年11月14日	369,541	1,633,719,830	184,770.50 (4,711,648)	816,859,915.00 (20,830)
平成20年11月21日	9,000	1,633,728,830	4,500 (114,750)	816,864,415.00 (20,830)
平成20年11月28日	441,400	1,634,170,230	220,700 (5,627,850)	817,085,115.00 (20,836)
平成20年11月28日	43,000	1,634,213,230	21,500 (548,250)	817,106,615.00 (20,836)
平成20年12月5日	118,500	1,634,331,730	59,250 (1,510,875)	817,165,865.00 (20,838)
平成20年12月10日	24,013,500	1,658,345,230	12,006,750 (306,172,125)	829,172,615.00 (21,144)
平成20年12月19日	5,000	1,658,350,230	2,500 (63,750)	829,175,115.00 (21,144)
平成20年12月19日	99,500	1,658,449,730	49,750 (1,268,625)	829,224,865.00 (21,145)
平成20年12月30日	40,500	1,658,490,230	20,250 (516,375)	829,245,115.00 (21,146)
平成20年12月31日 現在	-	1,658,490,230	-	829,245,115.00 (21,146)
平成21年1月9日	176,450	1,658,666,680	88,225 (2,249,738)	829,333,340.00 (21,148)
平成21年1月9日	480,000	1,659,146,680	240,000 (6,120,000)	829,573,340.00 (21,154)
平成21年1月15日	50,900	1,659,197,580	25,450 (648,975)	829,598,790.00 (21,155)
平成21年1月20日	43,000	1,659,240,580	21,500 (548,250)	829,620,290.00 (21,155)
平成21年1月21日	115,100	1,659,355,680	57,550 (1,467,525)	829,677,840.00 (21,157)
平成21年2月3日	183,800	1,659,539,480	91,900 (2,343,450)	829,769,740.00 (21,159)
平成21年2月11日	168,300	1,659,707,780	84,150 (2,145,825)	829,853,890.00 (21,161)
平成21年2月17日	324,000	1,660,031,780	162,000 (4,131,000)	830,015,890.00 (21,165)
平成21年2月19日	177,500	1,660,209,280	88,750 (2,263,125)	830,104,640.00 (21,168)
平成21年2月27日	303,800	1,660,513,080	151,900 (3,873,450)	830,256,540.00 (21,172)
平成21年3月2日	150,000	1,660,663,080	75,000 (1,912,500)	830,331,540.00 (21,173)
平成21年3月6日	61,200	1,660,724,280	30,600 (780,300)	830,362,140.00 (21,174)
平成21年3月13日	27,000	1,660,751,280	13,500 (344,250)	830,375,640.00 (21,175)
平成21年3月13日	49,514	1,660,800,794	24,757 (631,304)	830,400,397.00 (21,175)
平成21年3月20日	10,000	1,660,810,794	5,000 (127,500)	830,405,397.00 (21,175)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)
平成21年3月20日	380,600	1,661,191,394	190,300 (4,852,650)	830,595,697.00 (21,180)
平成21年3月27日	97,050	1,661,288,444	48,525 (1,237,388)	830,644,222.00 (21,181)
平成21年3月31日 現在	-	1,661,288,444	-	830,644,222.00 (21,181)
平成21年4月3日	74,000	1,661,362,444	37,000 (943,500)	830,681,222.00 (21,182)
平成21年4月3日	34,900	1,661,397,344	17,450 (444,975)	830,698,672.00 (21,183)
平成21年4月10日	443,200	1,661,840,544	221,600 (5,650,800)	830,920,272.00 (21,188)
平成21年4月17日	98,000	1,661,938,544	49,000 (1,249,500)	830,969,272.00 (21,190)
平成21年4月17日	24,014,467	1,685,953,011	12,007,233.50 (306,184,454)	842,976,505.50 (21,496)
平成21年4月24日	320,300	1,686,273,311	160,150 (4,083,825)	843,136,655.50 (21,500)
平成21年5月4日	84,000	1,686,357,311	42,000 (1,071,000)	843,178,655.50 (21,501)
平成21年5月4日	168,500	1,686,525,811	84,250 (2,148,375)	843,262,905.50 (21,503)
平成21年5月11日	176,700	1,686,702,511	88,350 (2,252,925)	843,351,255.50 (21,505)
平成21年5月18日	53,000	1,686,755,511	26,500 (675,750)	843,377,755.50 (21,506)
平成21年5月18日	25,105,517	1,711,861,028	12,552,758.50 (320,095,342)	855,930,514.00 (21,826)
平成21年5月22日	180,200	1,712,041,228	90,100 (2,297,550)	856,020,614.00 (21,829)
平成21年6月1日	140,000	1,712,181,228	70,000 (1,785,000)	856,090,614.00 (21,830)
平成21年6月1日	706,032	1,712,887,260	353,016 (9,001,908)	856,443,630.00 (21,839)
平成21年6月5日	593,453	1,713,480,713	296,726.50 (7,566,526)	856,740,356.50 (21,847)
平成21年6月10日	22,904,624	1,736,385,337	11,452,312 (292,033,956)	868,192,668.50 (22,139)
平成21年6月17日	24,671,004	1,761,056,341	12,335,502 (314,555,301)	880,528,170.50 (22,453)
平成21年6月23日	133,000	1,761,189,341	66,500 (1,695,750)	880,594,670.50 (22,455)
平成21年6月23日	1,321,528	1,762,510,869	660,764 (16,849,482)	881,255,434.50 (22,472)
平成21年6月30日	134,480,369	1,896,991,238	67,240,184.50 (1,714,624,705)	948,495,619.00 (24,187)
平成21年6月30日 現在		1,896,991,238		948,495,619.00 (24,187)

## (3) 【所有者別状況】

(2009年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	7,660	103,323,803	5.87
マレーシアの法人	209	955,621,047	54.31
マレーシアのノミニー	1,309	335,887,307	19.09
外国法人及び個人	704	364,712,476	20.73
合計	9,882	1,759,544,633	100.00

\* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済み株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は1,896,991,238株の発行済み普通株式から構成される資本金額948,495,619マレーシア・リングgitから自己株式137,446,605株を控除して計算している。



## (4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2009年9月30日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	718,464,358	40.00
2 被雇用者年金基金	マレーシア50350クアラルンプール ジャラン ・ラジャ・ラウトバングナン・クワサティン カット23 セクシエン・デポジトリ・プサット	189,284,572	10.54
3 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ステイールオーク・インターナショナル・リミテッド(ドイツ銀行AGシンガポールPBD)	マレーシア50250クアラルンプール ジャラン ・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	148,714,860	8.28
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	132,600,000	7.38
5 メイパン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(414011602000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン ・トゥン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	51,000,000	2.84
6 アマナ・ラヤ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-スキム・アマナ・サハム・プミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール、ジャラン ・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナシ オナル・バーハッド	38,221,738	2.13
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)	マレーシア50100クアラルンプール レポー・アンパン No 2	29,339,998	1.63

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
8 メイバン・ノミーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(414011601080)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	27,030,000	1.50
9 アマナ・ラヤ・ノミーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール、ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	25,636,308	1.43
10 カルタババン・ノミーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - BBHアンド・カンパニー・ポストン(フィデリティ・コントラファンド)	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	24,945,630	1.39

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の3.99%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

## 2 【配当政策】

当社は配当によって株主に利益を還元する方針をとっているが、今後取締役会の承認により変更される場合がある。2009年6月30日に終了した事業年度について、1株の額面価額の15%(マレーシアの源泉税を控除)の配当を支払うことを提案した。

国税局との合意を条件として、当社は1967年所得税法(Income Tax Act)第108条に基づき2009年6月30日現在の利益剰余金のうち約276,466,000マレーシア・リングットを配当として支払うに足りる十分な税還付を有している。残りの利益である2,704,425,000マレーシア・リングットは共通の課税制度に基づく免税配当金として分配することができる。

さらに、当社は1999年改正所得税法に基づき、1999年の収益について放棄した税金に関し、2009年6月30日現在で約15,009,000マレーシア・リングットの免税収益を有しており、株主に対して免税配当金として分配することができる。当該免税収益は国税局との合意を条件とする。

## 3 【株価の推移】

## ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最高	5.85 (149円)	5.75 (147円)	8.95 (228円)	8.70 (222円)	7.45 (190円)
最低	4.30 (110円)	4.52 (115円)	4.76 (121円)	6.35 (162円)	5.20 (133円)

月別	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	7.20 (184円)	7.15 (182円)	7.10 (181円)	7.45 (190円)	7.35 (187円)	7.05 (180円)
最低	6.85 (175円)	6.90 (176円)	6.80 (173円)	6.95 (177円)	6.65 (170円)	6.45 (164円)

## 東京証券取引所

事業年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最高	169円	180円	305円	303円	240円
最低	122円	135円	135円	204円	139円

月別	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	-	181円	-	-	190円	175円
最低	-	160円	-	-	158円	165円

## 4 【役員 の 状況】

## (1) 取締役(2009年11月30日現在)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、79歳。1984年6月24日に取締役に就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。マレーシア犯罪予防財団の実行委員である。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の業務執行役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対する素晴らしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇により贈られた。2009年8月20日には、起業家としての功績と、マレーシアの発展に貢献したことを評価され、2009年度のアジア太平洋起業家賞の特別功労賞を受賞した。トゥン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッド(両社ともブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場)の取締役及び会長である。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団及びウェセックス・ウォーター・リミテッド(英国の有限会社)などその他の民間企業の取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)	1954年8月23日	<p>マレーシア人、55歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社からYTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社6社へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド&amp;デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。同氏はブルサ・マレーシアのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッド及びシンガポール証券取引所(SGXST)のメインボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リートの管理会社である、ワイ・ティー・エル・パシフィック・スターREITマネージメント・リミテッドの会長及び取締役社長も務めている。当グループの上場会社以外では、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLファウンデーションなどの民間企業や、英国の有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドなどの取締役も務めている。ピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストのマネジャーも務める。同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザリー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル及びトラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーである。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&amp;ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、CNBCアジア・パシフィックもマレーシアの2005年のトップCEOとして挙げた。2005年にはパークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザリー・コミッティーのメンバーに任命された。2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。2008年には、ルーブルのインターナショナル・フレンズの東南アジア会長に任命され、また英国の土木技術者協会の会員を構成した際には、名誉ナイト爵を叙位された。アジアマネー誌において、2008年度のアジアのトップ・エグゼクティブに選ばれた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、52歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ウォートン・ビジネス・スクール及びペンシルバニア大学によって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティ・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK) の会員でもある。また、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTL・インダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター及び有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGXST) のメインボードに上場しているビークルである、スターヒル・グローバル・リートの管理会社である、ワイ・ティー・エル・パシフィック・スターREITマネージメント・リミテッドの取締役も務める。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1928年6月2日	マレーシア人、81歳。1984年4月6日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また、監査委員会委員長でもある。以前は政府で働いており、直近では、ナショナル・ライブストック・オーソリティー・マレーシアの長官であった。1982年から1990年まではトータリサトール・ボード・オブ・マレーシアに務め、1986年からは会長を務めた。同氏はブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、メトロプレックス・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
メージャー・ジェネラル(アール)ダト・ハロン・ビン・モハメド・タイプ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1934年11月24日	マレーシア人、74歳。1990年7月3日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。1954年にクアラルンプールのスングエイ・ベシにある王立士官大学でマレーシア陸軍の士官候補生となり、また同年、イングランドのサンドハーストの王立士官学校で少尉に任命される。主な経歴としては、1972年国防省の人員計画担当ディレクター就任、1986年の兵站スタッフ指揮官就任及び1987年の陸軍兵站司令部司令官就任などがある。さらに、1996年10月31日以来YTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、61歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティテュート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティテュート・オブ・タクセーション・アンド・ライセンスド・タックス・エージェントのメンバーであり、マレーシア・インスティテュート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事及びパートナーを務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイノベーションズ・バーハッド、グロミューチュアル・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、53歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。1980年ノース・ロンドン大学を卒業し、会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントの会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのガバナーの一人であり、ヤヤサン・トゥアング・ファジアのトラスティーである。またブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、YTLインダストリーズ・バーハッド、及びYTLバケーション・クラブ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、50歳。1985年6月19日取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバーである。同氏はYTL建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTL・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2箇所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTL・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもある。ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、ブルサ・マレーシアのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッドの取締役を務める。YTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団、ウェセックス・ウォーター・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッドの取締役も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、49歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びブルサ・マレーシアのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッドの取締役も務める。また、YTLインダストリーズ・バーハッド・セントウル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッドなどの民間企業や有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びジユロン・セメント・リミテッドの取締役も務める。</p>



氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	マレーシア人、46歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・ブラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館の設計及び建設、シャー・アラムの責任者であった。また、ヨー・ティオン・レイ・ブラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏はYTLグループの建築、ホテル及びリゾート開発、及び不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の責任者である。またすべてブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLセメント・バーハッド、パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド及びペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役も務めている。
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	マレーシア人、44歳。1995年6月22日に取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジヤ部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にもかかわっていた。さらに、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド及びブルサ・マレーシアのエース・マーケットに上場しているYTLイソリューションズ・バーハッドの取締役を務める。また、YTLバケーション・クラブ・バーハッド及び有限会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>ユー・ペン・メン@レスリー ・ユー 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)</p>	<p>1935年7月18日</p>	<p>マレーシア人、74歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏は、アイルランド共和国で商学士の学位を取得。チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポートの研究者であり、グローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドを設立した取締役の一人である。同氏は40年以上海運業に携わっている。同氏は1985年に、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・ SHIPPING・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ベラブハン・クラングの取締役であった。1995年には、海峡輸送に貢献した人物として、運輸大臣賞を受賞した。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人のエキスパートのうちの1人として任命された。同氏は、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットに上場しているYTLセメント・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドやロイド・レジスター・オブ・ SHIPPING (マレーシア) バーハッドなどの民間企業の取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>
<p>サイド・アブドゥラ・ビン・サイド・アブド・カディール 常勤取締役 (Executive Director)</p>	<p>1954年2月14日</p>	<p>マレーシア人、55歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。YTLコーポレーション・バーハッド・グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用を行う子会社を保有する民間企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッドのゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、アイリス・コーポレーション・バーハッド及びバーサタイル・クリエイティブ・バーハッドの取締役を務めている。</p>

## (2) 取締役の所有株式

2009年9月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダト(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	9,504,608	0.53
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	16,818,906	0.94
ダト・ヨー・ソック・キアン	6,096,617	0.34
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル	161,571	0.01
ダト・ヨー・スー・ミン	6,499,004	0.36
ダト・ヨー・ソック・ホン	5,137,219	0.29
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	5,230,669	0.29
ダト・ヨー・スー・ケン	5,816,821	0.32
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	3,588,408	0.20
サイド・アブドゥラ・ビン・サイド・アブド ・カディール	768,275	0.04

## (3) 取締役の報酬

2009年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ21,693,000マレーシア・リンギットと350,000マレーシア・リンギットであった。

## (4) 取締役の利益

2009年度中及び2009年度末日現在、新たなESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社または他の法人の株式または社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社または関係法人が、取締役もしくはかかる取締役が社員である会社またはかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領したまたは受領する権利を得た取締役はいない。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・マレーシアのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本件規則」）における基準及びベストプラクティスに基づいて行動した。

当グループは、コーポレート・ガバナンスと株主価値の保護を長年行ってきており、このコミットメントが、当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、全ての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

本項では、本件規則の第1部及び第2部に定められた、コーポレート・ガバナンスのベストプラクティスの遵守をさらに強化するために、当グループが行っている様々な取り組みの詳細を説明する。

#### **取締役会の構成**

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処しこれを管理するための様々な専門知識を有する経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様且つ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識し、本件規則に定められた6つの主要な責任を採用したことにより取締役会の管理及び報告義務の履行は容易になる。

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が業務執行役員、4名が非業務執行役員であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれ、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

会長及び取締役社長のポジションと責務は異なる取締役が担当する。会長は取締役会の秩序ある、効率的な運営について責任を有し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施及び業務上の決定を行い、当局及びステークホルダーとの関係の発展に努める。取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という目標に沿って、当グループの利益を伴う運営及び発展を達成する責任がある。

独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当社の日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。常勤取締役及び非常勤取締役の異なる役割は詳細に定められており、両社とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

常勤取締役は当グループの事業の運営及び管理並びに戦略が十分話し合われ、検討されることを確認し、株主、従業員、顧客、サプライヤー及び当グループが事業を行っている様々な地域の長期的な利益を考慮する共同の責任を有する。

取締役会は、取締役会の構成は、株主の利益を十分に反映したものであり、当グループの透明かつ有効なリーダーシップを提供できるものと確信している。取締役会の構成は世界的に認知された会社の経営及び運営に必要なビジネス、商業及び財務の経験を反映している。各取締役の略歴は「第5 提出会社の状況 4 役員 の状況」に記載している。

当グループに影響を与える問題について全ての取締役が参加して審議すべきであると考えられているため、現在まで、取締役会は上席独立非常勤取締役を選任する必要性はないという考えである。

### **取締役の研修**

取締役会は当グループが活動している産業における情勢の進展及び変化並びに経済、金融及びガバナンスに関するより広い問題についてのそれぞれのスキル、知識及び専門性をアップデートするためにセミナー、研修プログラム及び会議に参加することの重要性とその価値を十分に理解している。すべての取締役はブルサ・セキュリティーズの定める必修認定プログラムを修了し、取締役会は取締役の研修の必要性を継続的に評価して、決定する。

取締役は当年度を通してコーポレート・ガバナンス、リーダーシップ、業界関連のアップデート及び世界的なビジネスの展開に関する様々な説明会、会議、セミナー、講義及び講演会に出席し、これらの会に参加したことにより、取締役会及び取締役としての監督責任の実行に役立っていると考えている。

### **取締役会議及び情報へのアクセス**

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が事前に予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2009年6月30日に修了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引もしくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について検討し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令にしたがって、当該取引または事項が発生した場合における直接的または間接的な利益または利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関する全ての情報への無制限のアクセスを与えられている。特定の事項は取締役会の決定を必要とする事項に指定されており、これにより、当グループの方向性と管理が取締役会の決定に委ねられる。

各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。取締役会がその義務及び責任を果たして話し合った問題及び下した結論の協議記録は、当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当グループの登録事務所において保管されることを確認にする。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認もしくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要もしくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

### **取締役の選任と再選**

取締役の選任は取締役会全体で行う。取締役社長は取締役会の選任に適した候補者を推薦し、当グループに影響を与える問題に対応するために必要とされる様々なスキル、経験、及び専門性が取締役に確保されるように、最終的な決定は取締役会が行う。かかる協議において、取締役会は予定候補者の完全性、専門的技術、スキル、知識、専門性及び経験を考慮しなければならない。取締役会の手続に従い、協議およびその過程で下された結論は、当社秘書役が記録する。当年度中、取締役会への新たな選任はなかった。

当社の定款にしたがって、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年株主による再選のために自薦しなければならない。

上場規則にしたがって、各取締役は、10社以上の上場企業で取締役を務め、15社以上の非上場会社において取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

## 取締役の報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本件規則が推奨する目的に沿って決定する。

一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。常勤取締役の場合、報酬は業績に対する報酬として構成される。非常勤取締役の場合、報酬のレベルは特定の非常勤取締役の経験と責務を反映する。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記7を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

## 株主及び投資家との対話

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の改善に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。

かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけでなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動の相互理解を得るため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大且つ慎重な取り扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報及び当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会を定時株主総会及び臨時株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(Circular)は、上場規則及び1965年会社法にしたがって定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

### 監査委員会

当社は本件規則及び上場規則に従い、3名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。本件規則及び上場規則に従い、すべての監査役は非常勤取締役とする。

監査委員会は四半期ごとに会議を行い、当グループの財務報告、該当事業年度の監査計画及び関係当事者間の繰り返し行われる取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

### 財務報告

取締役会は財務書類が1965年会社法及びマレーシアのMASBが承認する民間企業以外の企業についての会計基準に従って作成されていることを確認しなければならない。財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な賢明な判断と見積もりを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

#### (2)【監査報酬の内容等】

##### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	158,000	-	158,000	-
連結子会社	2,968,000		3,437,000	-
合計	3,126,000	-	3,595,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当なし



【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

## 第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2009年および2008年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第129条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第130条および第131条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 上記の財務書類はマレーシアの勅許監査人であるHLBラー・ラムにより監査され、その同意書および監査報告書を受領し、本書に添付している。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2、および「金融商品取引法施行令」(昭和40年政令第321号)第35条の規定により、上記の財務書類について、日本の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けていない。本書に添付されている原文(英文)の監査報告書および同意書は、日本の財務内容開示のために作成されたものであり、日本語はそれを翻訳したものである。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第132条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングギット=25.50円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2009年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.9210マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査の対象とはなっていない。

## 1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2009年6月30日に終了した事業年度)

## 当グループ

	注記	2009年		2008年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	8,892,125	226,749,188	6,549,860	167,021,430
売上原価	5	(5,707,824)	(145,549,512)	(3,516,536)	(89,671,668)
売上総利益		3,184,301	81,199,676	3,033,324	77,349,762
その他の営業収益		439,456	11,206,128	363,836	9,277,818
販売・流通費		(124,028)	(3,162,714)	(177,293)	(4,520,972)
一般管理費		(595,756)	(15,191,778)	(571,147)	(14,564,249)
その他の営業費用		(104,078)	(2,653,989)	(108,521)	(2,767,286)
財務費用	6	(1,038,808)	(26,489,604)	(925,648)	(23,604,024)
関連会社持分損益		527,110	13,441,305	215,291	5,489,921
税引前利益	7	2,288,197	58,349,024	1,829,842	46,660,971
法人税等	8	(886,582)	(22,607,841)	(453,355)	(11,560,553)
当事業年度利益		1,401,615	35,741,183	1,376,487	35,100,419
帰属：					
当社株主		834,472	21,279,036	769,786	19,629,543
少数株主持分		567,143	14,462,147	606,701	15,470,876
		1,401,615	35,741,183	1,376,487	35,100,419
1株当たり利益					
- 基本的	9	54.10セン	14円	51.54セン	13円
- 希薄化後	9	53.66セン	14円	47.42セン	12円
普通株式1株当たり配当金					
- 額面0.50マレーシア・リンギット	10	2.50セン	1円	25.00セン	6円

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	注記	2009年		2008年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	581,072	14,817,336	445,140	11,351,070
売上原価	5				
売上総利益		581,072	14,817,336	445,140	11,351,070
その他の営業収益		3,696	94,248	24,680	629,340
販売・流通費					
一般管理費		(45,183)	(1,152,167)	(43,299)	(1,104,125)
その他の営業費用					
財務費用	6	(78,557)	(2,003,204)	(81,372)	(2,074,986)
関連会社持分損益					
税引前利益	7	461,028	11,756,214	345,149	8,801,300
法人税等	8	(27,789)	(708,620)	(22,409)	(571,430)
当事業年度利益		433,239	11,047,595	322,740	8,229,870
帰属：					
当社株主		433,239	11,047,595	322,740	8,229,870
少数株主持分					
		433,239	11,047,595	322,740	8,229,870

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (2) 貸借対照表(2009年6月30日現在)

		当グループ			
		2009年		2008年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	19,518,609	497,724,530	17,295,728	441,041,064
前払リース料	12	141,106	3,598,203	76,424	1,948,812
投資不動産	13	2,986,901	76,165,976	1,612,168	41,110,284
開発費	14	849,190	21,654,345	1,124,296	28,669,548
子会社株式	15	181,704	4,633,452	181,704	4,633,452
関連会社株式	16	2,329,829	59,410,640	1,378,352	35,147,976
投資有価証券	17	673,371	17,170,961	798,162	20,353,131
定期預金	18	449	11,450	437	11,144
無形固定資産	19	4,016,726	102,426,513	1,130,024	28,815,612
その他の債権	20	57,813	1,474,232		
非流動資産合計		30,755,698	784,270,299	23,597,295	601,731,023
流動資産					
棚卸資産	21	1,056,110	26,930,805	374,817	9,557,834
不動産開発費	22	533,153	13,595,402	175,553	4,476,602
売掛金およびその他の 債権	20	3,624,941	92,435,996	2,208,060	56,305,530
デリバティブ金融商品	23	23,707	604,529		
税金資産		105,115	2,680,433	64,399	1,642,175
関係会社に対する債権	25	29,906	762,603	29,280	746,640
短期投資	26	208,239	5,310,095	281,800	7,185,900
定期預金	18	8,667,515	221,021,633	11,416,085	291,110,168
現金預金	18	409,448	10,440,924	311,272	7,937,436
流動資産合計		14,658,134	373,782,417	14,861,266	378,962,283
資産合計		45,413,832	1,158,052,716	38,458,561	980,693,306

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

注記	2009年		2008年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	11	3,110	79,305	3,587	91,469
前払リース料	12				
投資不動産	13				
開発費	14				
子会社株式	15	4,065,840	103,678,920	4,064,339	103,640,645
関連会社株式	16	210,641	5,371,346	210,641	5,371,346
投資有価証券	17	32,397	826,124	92,785	2,366,018
定期預金	18				
無形固定資産	19				
その他の債権	20				
非流動資産合計		4,311,988	109,955,694	4,371,352	111,469,476
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	21				
不動産開発費	22				
売掛金およびその他の 債権	20	129,809	3,310,130	20,073	511,862
デリバティブ金融商品	23				
税金資産		91,637	2,336,744	85,668	2,184,534
関係会社に対する債権	25	1,040,317	26,528,084	942,332	24,029,466
短期投資	26	161,039	4,106,495	235,928	6,016,164
定期預金	18	1,441,666	36,762,483	33,256	848,028
現金預金	18	2,679	68,315	3,129	79,790
流動資産合計		2,867,147	73,112,249	1,320,386	33,669,843
資産合計		7,179,135	183,067,943	5,691,738	145,139,319

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

注記	2009年		2008年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本および負債					
当社の株主に帰属する 資本					
資本金	27	948,496	24,186,648	816,101	20,810,576
株式払込剰余金	28	1,503,558	38,340,729	513,721	13,099,886
その他の準備金	28	(109,774)	(2,799,237)	202,115	5,153,933
利益剰余金		7,997,434	203,934,567	7,072,154	180,339,927
自己株式 - 取得原価	27	(892,549)	(22,760,000)	(889,671)	(22,686,611)
		9,447,165	240,902,708	7,714,420	196,717,710
少数株主持分		953,219	24,307,085	3,931,417	100,251,134
資本合計		10,400,384	265,209,792	11,645,837	296,968,844
非流動負債					
長期債務	29	103,579	2,641,265	108,997	2,779,424
社債	30	12,953,957	330,325,904	11,470,489	292,497,470
借入金	31	11,150,819	284,345,885	4,168,198	106,289,049
繰延収益	32	198,257	5,055,554	133,917	3,414,884
繰延税金負債	33	2,916,707	74,376,029	2,280,857	58,161,854
退職後給付債務	34	253,145	6,455,198	315,353	8,041,502
非流動負債合計		27,576,464	703,199,832	18,477,811	471,184,181

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

注記	2009年		2008年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本および負債					
当社の株主に帰属する 資本					
資本金	27	948,496	24,186,648	816,101	20,810,576
株式払込剰余金	28	1,503,558	38,340,729	513,721	13,099,886
その他の準備金	28	29,123	742,637	29,757	758,804
利益剰余金		2,980,891	76,012,721	2,576,173	65,692,412
自己株式 - 取得原価	27	(892,549)	(22,760,000)	(889,671)	(22,686,611)
		4,569,519	116,522,735	3,046,081	77,675,066
少数株主持分					
資本合計		4,569,519	116,522,735	3,046,081	77,675,066
非流動負債					
長期債務	29				
社債	30	500,000	12,750,000		
借入金	31	65	1,658	294	7,497
繰延収益	32				
繰延税金負債	33				
退職後給付債務	34				
非流動負債合計		500,065	12,751,658	294	7,497

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## 当グループ

	注記	2009年		2008年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>流動負債</b>					
買掛金およびその他の 債務	35	2,705,250	68,983,875	1,814,690	46,274,595
デリバティブ金融商品	23	110,135	2,808,443		
関係会社に対する債務	25	6,572	167,586	4,696	119,748
社債	30	1,120,665	28,576,958	4,414,181	112,561,616
借入金	31	3,219,129	82,087,790	1,863,498	47,519,199
債務および費用に対す る引当金	36	49,752	1,268,676	26,500	675,750
退職後給付債務	34	2,926	74,613	3,365	85,808
流動税金負債		222,555	5,675,153	207,983	5,303,567
流動負債合計		7,436,984	189,643,092	8,334,913	212,540,282
負債合計		35,013,448	892,842,924	26,812,724	683,724,462
資本および負債合計		45,413,832	1,158,052,716	38,458,561	980,693,306

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部分である。

## 当社

	注記	2009年		2008年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>流動負債</b>					
買掛金およびその他の 債務	35	6,679	170,315	8,427	214,889
デリバティブ金融商品	23				
関係会社に対する債務	25	763,626	19,472,463	797,428	20,334,414
社債	30			500,000	12,750,000
借入金	31	1,339,084	34,146,642	1,339,370	34,153,935
債務および費用に対す る引当金	36				
退職後給付債務	34	162	4,131	138	3,519
<b>流動税金負債</b>					
流動負債合計		2,109,551	53,793,551	2,645,363	67,456,757
負債合計		2,609,616	66,545,208	2,645,657	67,464,254
資本および負債合計		7,179,135	183,067,943	5,691,738	145,139,319

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部分である。

## (3) 資本変動表(2009年6月30日に終了した事業年度)

当グループ	当社株主帰属分					
	資本金		分配不能			
			株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在	825,611	21,053,081	652,522	16,639,311	283,415	7,227,083
為替換算差額					(89,048)	(2,270,724)
再評価準備金からの振替					(7,627)	(194,489)
資本に直接認識された(費用)/収益					(96,675)	(2,465,213)
当事業年度利益						
当事業年度に認識された 収益および費用合計					(96,675)	(2,465,213)
新株の発行	5,490	139,995	38,551	983,051		
自己株式	(15,000)	(382,500)	(177,352)	(4,522,476)		
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(4)	(102)
2010年交換可能社債の転 換					(11,963)	(305,057)
株式オプション付与					17,346	442,323
法定準備金への振替					9,996	254,898
少数株主への配当金支払 額						
企業結合により生じた少 数株主持分						
当グループの組織変更 により生じた増加						
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額						
2008年6月30日現在	816,101	20,810,576	513,721	13,099,886	202,115	5,153,933

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社株主帰属分

当グループ	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在	6,557,926	167,227,113	(922,643)	(23,527,397)	7,396,831	188,619,191
為替換算差額					(89,048)	(2,270,724)
再評価準備金からの振替	7,627	194,489				
資本に直接認識された(費用)/収益	7,627	194,489			(89,048)	(2,270,724)
当事業年度利益	769,786	19,629,543			769,786	19,629,543
当事業年度に認識された収益および費用合計	777,413	19,824,032			680,738	17,358,819
新株の発行					44,041	1,123,046
自己株式			32,972	840,786	(159,380)	(4,064,190)
子会社の新株/新株引受権付社債発行による少数株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の転換					(4)	(102)
2010年交換可能社債の転換					(11,963)	(305,057)
株式オプション付与					17,346	442,323
法定準備金への振替	(9,996)	(254,898)				
少数株主への配当金支払額						
企業結合により生じた少数株主持分						
当グループの組織変更により生じた増加	23,676	603,738			23,676	603,738
少数株主持分からの子会社株式の追加取得						
配当金支払額	(276,865)	(7,060,058)			(276,865)	(7,060,058)
2008年6月30日現在	7,072,154	180,339,927	(889,671)	(22,686,611)	7,714,420	196,717,710

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ	少数株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在	3,607,372	91,987,986	11,004,203	280,607,177
為替換算差額	(56,455)	(1,439,603)	(145,503)	(3,710,327)
再評価準備金からの振替				
資本に直接認識された(費用)/収益	(56,455)	(1,439,603)	(145,503)	(3,710,327)
当事業年度利益	606,701	15,470,876	1,376,487	35,100,419
当事業年度に認識された 収益および費用合計	550,246	14,031,273	1,230,984	31,390,092
新株の発行			44,041	1,123,046
自己株式			(159,380)	(4,064,190)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額	315,679	8,049,815	315,679	8,049,815
無償還無担保転換社債の 転換	4	102		
2010年交換可能社債の転 換	11,963	305,057		
株式オプション付与			17,346	442,323
法定準備金への振替				
少数株主への配当金支払 額	(327,836)	(8,359,818)	(327,836)	(8,359,818)
企業結合により生じた少 数株主持分	3,681	93,866	3,681	93,866
当グループの組織変更によ り生じた増加	75,771	1,932,161	99,447	2,535,899
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得	(305,463)	(7,789,307)	(305,463)	(7,789,307)
配当金支払額			(276,865)	(7,060,058)
2008年6月30日現在	3,931,417	100,251,134	11,645,837	296,968,844

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社株主帰属分

当グループ	資本金		分配不能			
			株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2008年7月1日現在	816,101	20,810,576	513,721	13,099,886	202,115	5,153,933
為替換算差額					(315,490)	(8,044,995)
無償株式発行による資本 振替額					200	5,100
振替					945	24,098
資本に直接認識された費用					(314,345)	(8,015,798)
当事業年度利益						
当事業年度に認識された 収益および費用合計					(314,345)	(8,015,798)
新株の発行	132,395	3,376,073	989,837	25,240,844	(1,125)	(28,688)
自己株式						
子会社の新株 / 新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(20)	(510)
株式オプション付与					3,601	91,826
少数株主への配当金支払 額						
企業結合により生じた少 数株主持分						
当グループの組織変更 により生じた増加						
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額						
2009年6月30日現在	948,496	24,186,648	1,503,558	38,340,729	(109,774)	(2,799,237)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社株主帰属分

当グループ	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2008年7月1日現在	7,072,154	180,339,927	(889,671)	(22,686,611)	7,714,420	196,717,710
為替換算差額					(315,490)	(8,044,995)
無償株式発行による資本 振替額	(200)	(5,100)				
振替	(945)	(24,098)				
資本に直接認識された費用	(1,145)	(29,198)			(315,490)	(8,044,995)
当事業年度利益	834,472	21,279,036			834,472	21,279,036
当事業年度に認識された 収益および費用合計	833,327	21,249,839			518,982	13,234,041
新株の発行					1,121,107	28,588,229
自己株式			(2,878)	(73,389)	(2,878)	(73,389)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額						
無償還無担保転換社債の 転換					(20)	(510)
株式オプション付与					3,601	91,826
少数株主への配当金支払 額						
企業結合により生じた少 数株主持分						
当グループの組織変更 により生じた増加	120,474	3,072,087			120,474	3,072,087
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得						
配当金支払額	(28,521)	(727,286)			(28,521)	(727,286)
2009年6月30日現在	7,997,434	203,934,567	(892,549)	(22,760,000)	9,447,165	240,902,708

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ	少数株主持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2008年7月1日現在	3,931,417	100,251,134	11,645,837	296,968,844
為替換算差額	(271,775)	(6,930,263)	(587,265)	(14,975,258)
無償株式発行による資本 振替額				
振替				
資本に直接認識された費用	(271,775)	(6,930,263)	(587,265)	(14,975,258)
当事業年度利益	567,143	14,462,147	1,401,615	35,741,183
当事業年度に認識された 収益および費用合計	295,368	7,531,884	814,350	20,765,925
新株の発行			1,121,107	28,588,229
自己株式			(2,878)	(73,389)
子会社の新株/新株引受 権付社債発行による少数 株主持分への影響額	576,809	14,708,630	576,809	14,708,630
無償還無担保転換社債の 転換	20	510		
株式オプション付与			3,601	91,826
少数株主への配当金支払 額	(480,214)	(12,245,457)	(480,214)	(12,245,457)
企業結合により生じた少 数株主持分	(3,057,265)	(77,960,258)	(3,057,265)	(77,960,258)
当グループの組織変更 により生じた増加	(255,891)	(6,525,221)	(135,417)	(3,453,134)
少数株主持分からの子会 社株式の追加取得	(57,025)	(1,454,138)	(57,025)	(1,454,138)
配当金支払額			(28,521)	(727,286)
2009年6月30日現在	953,219	24,307,085	10,400,384	265,209,792

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## 当社株主帰属分

当社	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在	825,611	21,053,081	652,522	16,639,311	14,749	376,100
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)						
新株の発行	5,490	139,995	38,551	983,051		
自己株式	(15,000)	(382,500)	(177,352)	(4,522,476)		
子会社株式の放棄可能な 制限付売出による増加						
株式オプション付与					15,008	382,704
配当金支払額						
2008年6月30日現在	816,101	20,810,576	513,721	13,099,886	29,757	758,804
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)						
新株の発行	132,395	3,376,073	988,712	25,212,156		
自己株式						
株式オプション付与					491	12,521
株式払込剰余金への振替			1,125	28,688	(1,125)	(28,688)
配当金支払額						
2009年6月30日現在	948,496	24,186,648	1,503,558	38,340,729	29,123	742,637

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社株主帰属分

当社	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2007年7月1日現在	2,493,996	63,596,898	(922,643)	(23,527,397)	3,064,235	78,137,993
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)	322,740	8,229,870			322,740	8,229,870
新株の発行					44,041	1,123,046
自己株式			32,972	840,786	(159,380)	(4,064,190)
子会社株式の放棄可能な 制限付売出による増加	36,302	925,701			36,302	925,701
株式オプション付与					15,008	382,704
配当金支払額	(276,865)	(7,060,058)			(276,865)	(7,060,058)
2008年6月30日現在	2,576,173	65,692,412	(889,671)	(22,686,611)	3,046,081	77,675,066
当事業年度利益(当事業 年度に認識された収益お よび費用合計)	433,239	11,047,595			433,239	11,047,595
新株の発行					1,121,107	28,588,229
自己株式			(2,878)	(73,389)	(2,878)	(73,389)
株式オプション付与					491	12,521
株式払込剰余金への振替						
配当金支払額	(28,521)	(727,286)			(28,521)	(727,286)
2009年6月30日現在	2,980,891	76,012,721	(892,549)	(22,760,000)	4,569,519	116,522,735

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) キャッシュ・フロー計算書(2009年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,288,197	58,349,024	1,829,842	46,660,971
調整項目：				
投資不動産の公正価値に対する調整	(274,360)	(6,996,180)		
貸倒引当金(不要となった貸倒引当金) - 純額	5,639	143,795	(24,932)	(635,766)
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	1,224	31,212		
開発費の償却	2,220	56,610	207	5,279
交付金の償却	(5,376)	(137,088)	(5,997)	(152,924)
前払リース料の償却	5,146	131,223	1,988	50,694
償却債権取立益	(1,063)	(27,107)	(1,513)	(38,582)
貸倒損失	13,689	349,070	1,095	27,923
確定給付型年金費用	39,708	1,012,554	41,584	1,060,392
差入保証金の償却	102	2,601		
減価償却費	739,514	18,857,607	720,375	18,369,563
損益計算書に計上された開発費			223	5,687
受取配当金	(39,618)	(1,010,259)	(41,665)	(1,062,458)
投資有価証券売却益	(175)	(4,463)	(3,041)	(77,546)
投資不動産売却益	(200)	(5,100)		
投資有価証券償還益				
有形固定資産売却(益)/損	(6,365)	(162,308)	(4,269)	(108,860)
前払リース料の売却益			(415)	(10,583)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前利益	461,028	11,756,214	345,149	8,801,300
調整項目：				
投資不動産の公正価値に対する調整				
貸倒引当金(不要となった貸倒引当 金) - 純額				
棚卸資産の陳腐化に対する引当金				
開発費の償却				
交付金の償却				
前払リース料の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失	5,216	133,008		
確定給付型年金費用				
差入保証金の償却	102	2,601		
減価償却費	531	13,541	627	15,989
損益計算書に計上された開発費				
受取配当金	(558,567)	(14,243,459)	(415,215)	(10,587,983)
投資有価証券売却益	(145)	(3,698)	(2,573)	(65,612)
投資不動産売却益				
投資有価証券償還益			(21,389)	(545,420)
有形固定資産売却(益) / 損	(12)	(306)	(26)	(663)
前払リース料の売却益				

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
減損損失	415	10,583	1,677	42,764
支払利息	1,038,808	26,489,604	925,648	23,604,024
受取利息	(250,811)	(6,395,681)	(506,671)	(12,920,111)
棚卸資産の評価損	3,648	93,024	43	1,097
投資有価証券の評価損	15	383		
損益計算書に認識された負ののれん	(95)	(2,423)	(512)	(13,056)
有形固定資産評価損	20,709	528,080	14,408	367,404
債務および費用に対する引当金	9,981	254,516	(34)	(867)
株式報酬	3,601	91,826	17,346	442,323
関連会社による利益	(527,110)	(13,441,305)	(215,291)	(5,489,921)
未実現為替差損(益) - 純額	19,792	504,696	(31,574)	(805,137)
燃料費見積計上の戻入れ	(207,046)	(5,279,673)		
運転資本の増減調整前営業利益/(損失)	2,880,189	73,444,820	2,718,522	69,322,311
棚卸資産	248,505	6,336,878	(2,425)	(61,838)
不動産開発費	(87,806)	(2,239,053)	(35,616)	(908,208)
受取債権	(630,678)	(16,082,289)	(299,398)	(7,634,649)
支払債務	(57,973)	(1,478,312)	89,713	2,287,682
関係会社間残高の純増減額	(3,382)	(86,241)	(13,906)	(354,603)
営業活動による/(に使用した)現金預金	2,348,855	59,895,803	2,456,890	62,650,695
配当金受取額	288,134	7,347,417	118,335	3,017,543
利息支払額	(962,378)	(24,540,639)	(810,536)	(20,668,668)
利息受取額	236,929	6,041,690	490,430	12,505,965
退職給付制度支払額	(100,879)	(2,572,415)	(84,349)	(2,150,900)
法人税等支払額	(327,145)	(8,342,198)	(343,326)	(8,754,813)
法人税等還付額	3,206	81,753	20,199	515,075
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	1,486,722	37,911,411	1,847,643	47,114,897

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
減損損失				
支払利息	78,557	2,003,204	81,372	2,074,986
受取利息	(21,814)	(556,257)	(29,261)	(746,156)
棚卸資産の評価損				
投資有価証券の評価損				
損益計算書に認識された負ののれん				
有形固定資産評価損				
債務および費用に対する引当金				
株式報酬	65	1,658	10,428	265,914
関連会社による利益				
未実現為替差損(益) - 純額				
燃料費見積計上の戻入れ				
運転資本の増減調整前営業利益/(損失)	(35,039)	(893,495)	(30,888)	(787,644)
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(1,471)	(37,511)	(78)	(1,989)
支払債務	(1,724)	(43,962)	(4,311)	(109,931)
関係会社間残高の純増減額	(131,361)	(3,349,706)	(208,819)	(5,324,885)
営業活動による/(に使用した)現金預金	(169,595)	(4,324,673)	(244,096)	(6,224,448)
配当金受取額	414,795	10,577,273	373,869	9,533,660
利息支払額	(78,557)	(2,003,204)	(81,372)	(2,074,986)
利息受取額	21,814	556,257	29,261	746,156
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(3,569)	(91,010)	(6,561)	(167,306)
法人税等還付額			16,958	432,429
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	184,888	4,714,644	88,059	2,245,505

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当グループ

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権付社債の 追加取得	(1,501)	(38,276)	(18,707)	(477,029)
関連会社の取得	(691,345)	(17,629,298)	(17,939)	(457,445)
新規子会社の取得(子会社の保有する 現金預金控除後)	(7,469,909)	(190,482,680)	(75,633)	(1,928,642)
開発費	(23,460)	(598,230)	(81,906)	(2,088,603)
インフラ資産に対する交付金	31,070	792,285	46,855	1,194,803
投資不動産売却による手取金	1,844	47,022		
有形固定資産売却による手取金	17,514	446,607	9,252	235,926
前払リース料売却による手取金			722	18,411
投資有価証券売却による手取金	69,123	1,762,637	111,200	2,835,600
投資有価証券償還による手取金			27,519	701,735
短期投資からの回収	132,598	3,381,249		
投資不動産の取得	(1,099,568)	(28,038,984)	(229,368)	(5,848,884)
有形固定資産の取得	(1,327,707)	(33,856,529)	(1,782,246)	(45,447,273)
前払リース料の取得			(2,312)	(58,956)
短期投資の取得	(57,709)	(1,471,580)	(105,152)	(2,681,376)
投資有価証券の取得	(63,289)	(1,613,870)	(156,162)	(3,982,131)
投資活動(に使用した) / による キャッシュ・フロー純額	(10,482,339)	(267,299,645)	(2,273,877)	(57,983,864)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権付社債の 追加取得	(1,501)	(38,276)	(139,677)	(3,561,764)
関連会社の取得			(293)	(7,472)
新規子会社の取得(子会社の保有する 現金預金控除後)			(5,871)	(149,711)
開発費				
インフラ資産に対する交付金				
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金	12	306	26	663
前払リース料売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金	63,836	1,627,818	106,883	2,725,517
投資有価証券償還による手取金			27,519	701,735
短期投資からの回収	132,598	3,381,249		
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(54)	(1,377)	(334)	(8,517)
前払リース料の取得				
短期投資の取得	(57,709)	(1,471,580)	(105,152)	(2,681,376)
投資有価証券の取得	(3,303)	(84,227)	(82,438)	(2,102,169)
投資活動(に使用した) / による キャッシュ・フロー純額	133,879	3,413,915	(199,337)	(5,083,094)

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## 当グループ

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(28,521)	(727,286)	(276,865)	(7,060,058)
子会社の少数株主に対する配当金 支払額	(480,214)	(12,245,457)	(327,834)	(8,359,767)
当社による自己株式取得(純額)	(2,878)	(73,389)	(159,380)	(4,064,190)
子会社による自己株式取得(純額)	(72,688)	(1,853,544)	(417,630)	(10,649,565)
借入金	9,916,393	252,868,022	2,646,653	67,489,652
子会社の少数株主に対する新株発行 による手取金	576,829	14,709,140	118,861	3,030,956
社債発行による手取金	920,000	23,460,000	3,023,096	77,088,948
新株発行による手取金	1,121,107	28,588,229	44,041	1,123,046
社債の償還	(2,660,607)	(67,845,479)	(125,000)	(3,187,500)
借入金の返済	(2,462,264)	(62,787,732)	(1,266,798)	(32,303,349)
財務活動による/(に使用した)キャッ シュ・フロー純額	6,827,157	174,092,504	3,259,144	83,108,172
現金預金および現金同等物の純増減額	(2,168,460)	(55,295,730)	2,832,910	72,239,205
為替レート変動による影響額	(433,295)	(11,049,023)	2,277	58,064
現金預金および現金同等物 - 期首残高	11,672,974	297,660,837	8,837,787	225,363,569
現金預金および現金同等物 - 期末残高	9,071,219	231,316,085	11,672,974	297,660,837

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

	2009年		2008年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(28,521)	(727,286)	(276,865)	(7,060,058)
子会社の少数株主に対する配当金 支払額				
当社による自己株式取得(純額)	(2,878)	(73,389)	(159,380)	(4,064,190)
子会社による自己株式取得(純額)				
借入金			35,000	892,500
子会社の少数株主に対する新株発行 による手取金				
社債発行による手取金	500,000	12,750,000		
新株発行による手取金	1,121,107	28,588,229	44,041	1,123,046
社債の償還	(500,000)	(12,750,000)		
借入金の返済	(515)	(13,133)	(100,658)	(2,566,779)
財務活動による/(に使用した)キャッ シュ・フロー純額	1,089,193	27,774,422	(457,862)	(11,675,481)
現金預金および現金同等物の純増減額	1,407,960	35,902,980	(569,140)	(14,513,070)
為替レート変動による影響額				
現金預金および現金同等物 - 期首残高	36,385	927,818	605,525	15,440,888
現金預金および現金同等物 - 期末残高	1,444,345	36,830,798	36,385	927,818

添付の注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

## (5) 財務書類に対する注記

### 1 概要

当社の主な事業は、投資持株およびマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記15に詳しく説明されている。当事業年度において当グループはパワーセラヤ・リミテッドを買収しており、これにより当グループは稼働中のエネルギー施設を取得し、燃料油取引事業を行なっている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードおよび東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza

55 Jalan Bukit Bintang

55100 Kuala Lumpur

当社の主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza

55 Jalan Bukit Bintang

55100 Kuala Lumpur

### 2 金融リスク管理目的および方針

当グループの事業は、外国為替リスク、金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびキャッシュ・フロー・リスクを含む、様々な金融リスクにさらされている。

当グループの金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理するのに十分なリソースが利用可能であることを確実にし、当グループの株主への価値を創出することである。取締役会は、定期的にこれらのリスクをレビューし、これらのリスクの管理を取り扱う財務方針を承認している。投機的取引を行うことは当グループの方針ではない。

#### (a) 外国為替リスク

子会社が締結した外国為替取引により、当グループは為替リスクにさらされている。しかしながら、子会社の取引および借入の実行が主としてそれぞれの機能通貨建てであるため、外国為替リスクの影響は限定されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権および債務、ならびに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるリスクを限定するため、先渡為替予約を締結している。

#### (b) 金利リスク

当グループは、株主からの資金および借入金を組み合わせて事業の資金調達を行っている。金利リスクは、当グループの借入金および預金から生じている。固定および変動金利の負債ならびにデリバティブ金融商品の利用により、予測可能かつ望ましい範囲内で支払利息を管理することが、当グループの方針である。子会社の銀行与信枠の担保として金融機関に供されている預金を除き、認可された金融機関における預金は短期間保有され、投機目的では保有されない。

(c) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が当グループに対する債務を履行できない場合に生じる潜在的な財務上の損失である。当グループの信用リスクは、主に売掛金、定期預金、短期投資および金利スワップにより生じている。

当グループは、信用力の高い機関に対して安全かつ有利に現金資産を投資するよう努めている。当グループの信用リスクを限定するために、すべてのデリバティブ金融商品は信用力の高い取引相手と取引されている。

マレーシアにおける当グループの発電事業における売掛金は、唯一の取引先である国有電力供給会社によるものであり、この取引相手のリスクはごく僅かであると考えられる。シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に設定された信用リスクの限度額に対する信用評価が実施されており、担保による保証を要求している。当グループの水道および下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道事業および下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

当グループは、取引相手である金融機関の不履行による重大な損失リスクはほとんどないものと考えている。

(d) 市場リスク

当グループは、使用した製品の価格を決定するために、変動および固定価格契約を通して、当グループの事業において使用される主要製品の価格変動に対するリスクを管理している。

当グループは、発電ならびに水道および下水の事業セグメントにおいて、実質的に契約による販売または価格規制の事業体制のもとで事業を行っている。当グループは、これらの事業セグメントに適用される料金表が許可または当局の規制により保護されているため、当グループの市場リスクは軽微であると考えている。

(e) 流動性リスクおよびキャッシュ・フロー・リスク

慎重な流動性リスク管理には、十分な現金および市場性のある有価証券の維持、十分な金額の約定与信枠による資金調達の利用可能性、ならびにマーケット・ポジションを手じまいする能力が含まれる。対象となる事業の性質が活動的であることから、当グループは、約定与信枠を利用可能に保つことで資金調達の柔軟性を維持することを目的としている。

### 3 重要な会計方針

(a) 作成基準

当グループおよび当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針が他に述べられている場合を除き)取得原価法に基づき、また、1965年会社法および非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されている。

非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)および1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産および負債の計上額、偶発資産および負債の開示ならびに報告期間における収益および費用の計上額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積りおよび判断は現在の事象および行動に関する取締役の最善の知識に基づいており、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、またはより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記44に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

当グループおよび当社の2009年6月30日に終了した事業年度において効力を有し、当社が適用すべきである新しい会計基準、公表済基準の修正および既存基準の解釈指針はない。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、インフラ資産ならびに一部の自己所有の土地および建物を除き、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。また取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、撤去および復元の費用が含まれる。

以後の費用は当該資産の帳簿価額に含まれるか、あるいはその資産に関する将来の経済的便益が当グループにもたらされ、その取得原価が確実に測定されるという可能性が高い場合にのみ、個別の資産として適宜計上される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他の全ての修繕および維持費用は、これらが発生する事業年度の損益計算書に費用計上される。

一部の自己所有の土地および建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。基準書第116号「有形固定資産」の適用に関して財務報告基準(FRS)により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額および減損を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的に関して準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他の有形固定資産についての減価償却費は定額法に基づいて算定され、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 20(%)
インフラ資産および敷地	0.9 - 20
設備および機械	4 - 20
備品、什器および機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は各事業年度末に金額、方法および償却期間が過年度の見積りおよび有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと一貫していることを確認するために見直される。

売却による損益は、売却による手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益計算書に認識される。

#### (c) 非金融資産の減損

棚卸資産、工事契約により生じた資産および繰延税金資産以外の資産の帳簿価額は、各貸借対照表日に当該資産に減損の徴候があるか調査される。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

減損は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超えた金額で認識される。回収可能価額は資産の公正価値から販売費用を控除した金額、あるいは使用価値のいずれか高い方である。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フロー(現金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化される。減損を計上したのれんを除く非金融資産は、各報告日に減損の戻し入れの可能性について再調査される。

減損は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損については、当該資産について過年度に認識された再評価による余剰金の減少として処理される。

のれんの減損は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額その後の増加は、過年度に計上された減損の戻入れとして会計処理され、減損が認識されていなかった場合に算定されたはずの当該資産の帳簿価額(償却費および減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損の戻入れは、再評価による余剰金の増加として計上される。ただし、減損の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損が過年度に損益計算書において費用として認識されていた金額分については、損益計算書に収益として認識される。

#### (d) リース

##### ( )ファイナンス・リース - 当グループが賃借人の場合

リース資産の所有権に伴うほぼすべてのリスクと便益を当グループが担うリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースに基づくリース資産および対応するリース負債(財務費用控除後)は、リース開始時に、リース資産の公正価値と最低リース支払額の現在価値とのいずれか低い方の金額に基づき、貸借対照表の有形固定資産および借入金にそれぞれ計上される。

リース支払額はそれぞれ財務費用とリース負債残高の減額とに配分される。財務費用は、ファイナンス・リース負債に対する期間利率が一定となるよう、損益計算書に認識される。

( )オペレーティング・リース - 当グループが賃借人の場合

オペレーティング・リースに基づく土地は投資不動産として会計処理される。「投資不動産」に関する会計方針を参照のこと。

所有権に伴うほぼすべてのリスクと便益を賃借人が留保する資産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払い(賃借人より受取るインセンティブ考慮後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に認識される。

リース保有する土地に係る前払金は、前払リース料として分類され、残りのリース期間にわたり定額法で償却される。

( )オペレーティング・リース - 当グループが賃貸人の場合

所有権に伴うほぼすべてのリスクと便益を当グループが留保する不動産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に認識される。

(e) 投資不動産

投資不動産には、長期の賃貸による収益および/または資本の評価益を目的としてオペレーティング・リースに基づき保有する不動産および土地が含まれている。

オペレーティング・リースに基づき保有する土地は、投資不動産としての残りの定義が満たされている場合には、投資不動産として分類および会計処理される。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は毎年決定される公開市場価値である公正価値で計上される。公正価値は活発な市場価格に基づき、必要に応じて特定の資産の性質、立地あるいは状態の差異について調整される。こうした情報が入手不可能な場合、当グループは活発ではない市場の直近の価格または割引キャッシュ・フロー予測などの代替の評価方法を使用する。公正価値の変動はその他の収益の一部として損益計算書に認識される。

投資不動産を売却する際、売却による手取金と帳簿価額の差額は、損益計算書に認識される。

(f) 開発費

( i )不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、両替手数料およびその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、または開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損の認識および測定に関する方針は、財務書類の注記3(c)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

( )事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間に資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で計上される。資産計上された開発費は見積耐用年数にわたって償却される。

(g) 子会社株式および連結基準

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損累計額を控除した金額で計上されている。子会社株式の売却の際、売却による正味手取金と帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

子会社とは、当グループがその活動から利益を得るべく財務および事業方針に対して支配力を持つ会社をいう。現在行使可能あるいは転換可能な潜在的議決権の存在および影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

子会社取得の会計処理にはパーチェス法が使用される。取得原価は、取得した資産、発行持分証券、あるいは発生または引受負債の交換日における公正価値に、取得に直接帰属する費用を加えた金額で測定される。企業結合における識別可能な取得資産ならびに引受負債および偶発債務は、少数株主持分の程度に関係なく、当初は取得日の公正価値で測定される。

認識可能な資産、負債および偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する取得原価の超過額がのれんである。子会社取得ののれんに関する会計方針については、財務書類の注記3(k)を参照のこと。

取得原価に対する認識可能な資産、負債および偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、直ちに損益計算書に認識される。

連結財務書類には、当社および子会社の財務書類が含まれている。子会社は支配が当グループに移転した日から連結され、かかる支配が終了する日まで引き続き連結される。

すべての重要な会社間取引、その残高ならびにグループ会社間での取引による未実現利益は、相殺消去されている。取引において譲渡資産の減損の証拠がみられない限り、未実現損失も相殺消去されている。当グループの会計方針との一貫性を確保するため、子会社の財務書類は必要に応じて調整される。

少数株主持分は当グループが直接的あるいは間接的に所有していない持分に帰属する子会社の正味経営成績および純資産の一部である。少数株主持分は、当グループによる取得日における子会社の認識可能な資産および負債の公正価値の少数株主の持分ならびに取得日以降の株主持分変動における少数株主の持分で測定される。

1件を超える取引が関与する場合、当グループが過年度に所有していた持分に関する、子会社の認識可能な資産、負債および偶発債務の公正価値に対して行われる調整は、再評価として会計処理される。



子会社売却にかかる損益は、売却による正味手取金と、当該子会社に関連する換算差額の累計を含む売却日に  
おける子会社の純資産に対する当グループの持分の差額であり、連結損益計算書に認識される。

(h) 関連会社株式

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損累計額を控除した金額で計上されている。

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャー  
でもない会社である。重要な影響力とは、財務および事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それら  
の方針を支配するものではない。

関連会社株式は、連結財務書類上、持分法で会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会  
社株式には、取得時に識別されるのれんから減損累計額を控除した金額が含まれる。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は損益計算書に認識され、取得後の準備金の変動に対す  
る持分は、準備金に認識される。取得後の変動の累計額は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関  
連会社の持分損失はその他の無担保債権等を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グ  
ループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失の認識は、当グループに法的あるいは解釈上の義務が発生す  
るか、あるいは関連会社に代わって支払を行う場合を除き、中止される。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財  
務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類および会  
計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。同様の状況における取引や事象には統一された会計原  
則が適用される。

当グループと関連会社との取引により生じ、関連資産および負債の帳簿価額に含まれる未実現利益は、当グ  
ループの関連会社に対する所有持分まで相殺消去されている。この様な取引による未実現損失も、原価が回収不  
可能でない限り相殺消去されている。

関連会社株式の売却において、売却による正味手取金とその帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

(i) ジョイントベンチャー

共同支配企業

共同支配企業とは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する  
会社、パートナーシップまたはその他の企業体である。共同支配企業における当グループの持分は、連結財務書  
類上、持分法で会計処理されている。

持分法では、共同支配企業の当期の損益に対する当グループの持分は、損益計算書上で認識される。共同支配  
企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金  
額で貸借対照表に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで  
相殺消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り相殺消去されている。  
持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針上で一貫性を持たせるため、必要に応じて共同支  
配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当グループのジョイントベンチャーにおける持分損失が、ジョイントベンチャーにおける持分と等しいか、あるいは超過する場合には、当グループは、義務があるか、あるいはジョイントベンチャーに代わって支払いを行っている場合を除き、それ以上の損失を認識しない。

#### 共同支配事業

子会社が共同支配事業の参加者である場合、当該子会社はその収益および費用ならびに資産、負債およびキャッシュ・フローを直接会計処理する。連結財務書類上も、子会社の処理方法と同一の方法で計上される。

#### (j) 投資有価証券

非流動の投資有価証券は取得原価で計上されており、価値が下落した場合は、その下落が一時的でないとする取締役が判断した場合に引当金が計上される。投資有価証券の価値の下落が一時的でない場合には、下落を認識した期間の費用として認識される。

短期の投資有価証券は、種類別ポートフォリオ毎の合計で算定された取得原価および時価のいずれか低い方の金額で計上される。取得原価は、加重平均法により算出される。時価は、決算日営業終了時の証券取引所の相場売値をもとに計算される。短期投資の帳簿価額の増減は、損益計算書に損益計上される。

投資有価証券の売却の際、売却による正味手取金と帳簿価額の差額は損益計算書に計上される。

#### (k) 無形固定資産

##### のれん

のれんは、子会社および関連会社の取得原価が、取得日の識別可能な純資産の公正価値における当グループの持分の公正価値を超過した額を表している。子会社取得に関するのれんは無形固定資産として貸借対照表に計上される。

のれんは、年に一度減損テストが実施され、減損累計額を控除した取得原価で計上される。のれんの減損は戻し入れられない。事業体の売却にかかる損益には、売却された事業体ののれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。配賦は、のれんが生じる企業結合のシナジーによる便益が見込めるような現金生成単位あるいは現金生成単位グループに対して行われる。

関連会社の取得にかかるのれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれる。こうしたのれんには、総合収支の一部として減損テストが行われる。

#### (l) 棚卸資産

##### ( ) 開発不動産

転売目的で保有する開発不動産の棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。開発不動産の取得原価は適切な配賦基準により算定されるが、土地取得原価、建設費用および発生した開発費からなる。

##### ( ) その他の棚卸資産

棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により決定され、購入原価および棚卸資産を現在の位置と状態にする際に発生するその他の費用が含まれている。

製品および仕掛品の原価には原材料費、直接労務費、その他の直接経費および適切な製造間接費配賦額(通常の稼働能力に基づく)が含まれている。

正味実現可能価額は通常の事業活動における見積販売価格から完成までの費用および種々の販売費用を控除した金額で表される。

(m) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用および開発事業に直接起因する、または合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

不動産開発収益は、販売されたすべてのユニットについて、決算日現在の不動産開発事業の進捗度(開発完了時に見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した累積開発費の割合によって測定される)を参照することにより、工事進行基準を用いて認識される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識される。

不動産開発事業に係る予測損失(瑕疵担保期間にわたって発生する予定の費用を含む)は、直ちに費用として認識される。

費用として認識されない不動産開発費は資産として認識され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。

損益計算書に認識された不動産開発収益が買い手に対する請求額を超過する金額は未請求額として分類され、買い手に対する請求額が損益計算書で認識された不動産開発収益を超過する金額は未成工事請求額として分類されている。

(n) 債権

債権は、貸倒引当金控除後の取得原価で計上される。判明している不良債権は償却され、貸倒引当金は受取債権勘定の未回収から発生すると見積られる予想損失額を基準として計上されている。

(o) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益および契約費用は、工事進行基準を用いて収益および費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

工事契約のために発生した費用総額に認識された認識利益(認識損失控除後)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識利益(認識損失控除後)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(p) 資本金

普通株式および一任配当付償還不能優先株式は、資本に分類される。その他の株式は特定の金融商品の経済的実体に基づき資本および/または負債に分類される。

転換可能社債のうち発行時の転換オプション価値を示す部分は、資本に含まれる。転換オプション価値は、次期以降変更されない。社債が株式に転換される際において資本金および株式払込剰余金に計上される金額は、転換時点で負債および資本に分類されていた金額の総額であり、損益は認識されない。社債の償還時には、転換オプションは利益剰余金に振り替えられる。

資本証券に分類される金融商品保有者への分配は直接資本に計上される。

株主に対する配当金は、配当金を宣言した期間において資本に認識される。

#### 自己株式の購入

当社が買い戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行または売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金または分配可能留保利益、もしくは双方を減額するものとして処理される。

#### (q) 債務

債務は、受け取った商品またはサービスに関して将来支払われる対価の公正価値で計上されている。

#### (r) 社債および借入金

社債および借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債および借入金は実効利回法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債および借入の期間にわたり損益計算書に認識される。

負債に分類されている金融商品に係る利息は、損益計算書の財務費用に計上される。

社債および借入金は、当グループが負債の決済を貸借対照表日以降少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

有形固定資産の建設費用を調達するための借入費用、不動産開発費および開発費は、資産の使用目的に応じた準備を整えるのに必要な期間において、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

#### (s) 交付金と拠出金

有形固定資産にかかる特定の費用における交付金と拠出金は繰延収益として非流動負債に含まれる。収益は関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、または、補償対象となる関連費用と対応するように、定期的に損益計算書に認識される。

#### (t) 法人税等および繰延税金

当事業年度の損益計算書における法人税等は、当期税金および繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、決算日までの法定税率または決算日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。しかし会計上あるいは税務上の損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産および負債の初年度の認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異または未処分の欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は決算日までに成立あるいは実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると見られる税率(および税法)を使用して決定される。

(u) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的にまたは解釈上債務を現在有し、債務を清算するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各貸借対照表日に再検討され、当グループの現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について、損害賠償引当金が認識されている。

(v) 事業再編引当金

事業再編引当金は、主に従業員解雇手当からなり、当グループに対して法的にもしくは解釈上支払義務が発生した事業年度において認識される。将来の事業上の経費は引当計上されない。従業員解雇手当は、人員削減条件とその影響を受ける従業員数を明示して適格な代表従業員との合意が成立した後、もしくは各従業員が特定の条件について説明を受けた後にのみ認識される。当グループの進行中の事業活動に関連する費用は、事前に引当られない。

(w) 収益認識

収益は、経済的利益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識基準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売およびサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有の重大なリスクおよび便益が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、決算日における取引の進捗度に応じて損益計算書に計上される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

( ) 電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から会計年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

( ) 水道水販売および下水処理

浄水の供給および下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品およびサービスの提供から発生した金額(付加価値税を除く)を表している。当グループは、2年間支払い記録のない顧客に対する請求を売上として認識しないことを決定した。

( )燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有のリスクおよび便益が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡し終了し関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

( )不動産開発事業

不動産開発による収益は、財務書類の注記3(m)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

( )工事契約

工事契約による契約収益は、財務書類の注記3(o)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

( )受取利息

収益は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

( )配当金

収益は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

( )賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に認識される。

( )ホテルおよびレストラン事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。商品および飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。

(x) 借入費用

資産の使用または売却までに相当な準備期間を要する場合、その資産の買収、建設または製造に直接帰属する借入費用は、実質的に資産の使用または売却が可能となる時期まで当該資産の取得原価に含まれる。また資産の取得を保留したため借入金を一時的に投資している場合、その投資収益は資本化の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、その発生した期間の損益計算書において認識される。

(y) 従業員給付

( )短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与ならびに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

年次有給休暇などの短期累積有給休暇は、従業員が役務を提供し将来の有給休暇の給付資格を得る時に、費用として認識される。疾病休暇などの短期非累積有給休暇は、休暇が発生したときに認識される。

賞与は、過去の事象の結果、および債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現行の、法的または解釈上の義務がある場合に費用として認識される。

( )退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況および実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

確定拠出型年金制度は、当グループが別個の事業体(ファンド)に定額の拠出金を支払う年金制度であり、当ファンドが当期または過去の期間における従業員の役員に関連するすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有しない場合、追加拠出を行う法的または解釈上の義務はない。確定給付型年金制度は、通常、年齢、勤務年数または報酬といった1つまたは複数の要因の関数として、提供される年金給付額を決定する年金制度である。

#### 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度に対する当グループおよび当社の拠出額は、関連する期間の損益計算書に計上される。一度拠出金が支払われれば、当グループおよび当社には追加の支払を行う義務はない。

#### 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益および過去勤務費用に対する調整額を考慮し、制度資産の公正価値を控除した、決算日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値および制度資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が決算日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨および満期を有する国債の決算日における市場利回りを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

確定給付型年金債務を超過した制度資産は、FRS第119号に明記されている資産の制限の対象となっている。

年金数理上の損益は、過去の実績による調整および年金数理上の仮定の変更により生じる。損益計算書において認識される年金数理上の損益純額は、FRS第119号に準拠したコリドー法により決定され、確定給付型年金制度に加入している関連の従業員の平均残存勤務期間にわたって損益計上される。

#### ( ) 株式報酬

当社および一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券で決済される、株式に基づく報酬プランを運営している。株式オプションの付与の代わりに受ける従業員サービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり損益計算書に費用として認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたる費用の総額は、付与された株式オプションの公正価値および権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより決定される。各貸借対照表日に、当グループは権利確定が予測される株式オプション数の見積りを修正する。修正がある場合、当初の見積りの修正による影響が損益計算書に認識され、資本に対して同額分の調整が行われる。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

取引に直接帰属する費用を控除した手取金受取額は、オプション行使時に資本金(額面価額)および株式払込剰余金に貸方計上される。

(z) 外貨換算

( )機能通貨および表示通貨

当グループの財務書類に含まれる勘定科目は、当該事業体が営業活動を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を使用して測定される。本財務書類は当社の機能通貨および表示通貨であるマレーシア・リングgitで表示されている。

( )外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを使用して機能通貨に換算される。このような取引の決済、および外貨建の貨幣性資産および負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益計算書に認識される。

( )グループ会社

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ企業(うち、ハイパーインフレ経済の通貨を使用している会社はない)の経営成績および財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算される：

- ・各決算日に表示された資産および負債は、決算日レートで換算される。
- ・各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される。
- ・その結果発生するすべての換算差額は、個別の資本の構成要素として認識される。

連結に際し、海外で営業する企業の株式(純額)から生じる換算差額は株主資本に組み込まれる。海外での営業が部分的に処分あるいは売却される場合、資本に計上された換算差額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

2006年7月1日以降の外国企業の買収により生じたのれんおよび公正価値の調整額は、当該外国企業の資産および負債として扱われ、従って決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した外国企業の買収については、のれんおよび公正価値の調整額は引き続き各買収日の換算レートで計上された。

(aa)金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を生じさせ、もう一方の企業に金融負債または持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産とは、現金、現金または他の金融資産を他社から受取る契約上の権利、潜在的に有利な条件に基づき他社と金融商品を交換する契約上の権利、もしくは他社の持分証券をいう。

金融負債とは、現金または他の金融資産を他社に引渡す、もしくは潜在的に不利な条件に基づき他社と金融商品を交換する契約上の義務をいう。

(i)貸借対照表に計上されている金融商品

貸借対照表に計上されている金融商品について採用された認識方法については、項目毎に個別の会計方針説明で開示されている。



( )貸借対照表に計上されていない金融商品

当グループは、金利スワップ契約から構成される金融商品を利用している。これらの金融商品は、契約開始時に支払われた金額が前払利息として認識され契約期間にわたり支払利息の一部として償却される場合を除き、契約開始時には財務書類上で認識されない。

(a)金利スワップ契約

金利スワップ契約により生じた差額の支払額あるいは受取額は、当該契約期間にわたって支払利息あるいは受取利息の構成要素として認識される。金利スワップの早期解約あるいは借入金の返済により生じた損益は、損益計算書に計上される。

(b)先渡為替予約

当グループは、為替レートの変動から当グループを保護するために先渡為替予約を締結し、外貨建資産および負債の決済レートを確定している。

先渡為替予約に係る為替差損益は決済時に認識され、ヘッジ対象取引の測定に含まれる。

(c)燃料油スワップ

当グループは、燃料油スワップを締結し、燃料油および天然ガスの予測購入のヘッジに利用している。燃料油スワップにより生じる損益は、燃料油の取得時には棚卸資産の取得原価に振替えられ、その後、燃料油が発電のために消費される期間において損益計算書に振替えられる。

( )開示を目的とした公正価値の見積

一般に取引されているデリバティブおよび有価証券の公正価値は、決算日現在の市場相場価額に基づいている。

金利スワップの公正価値は、将来の見積キャッシュ・フローの現在価値で計算される。先渡為替予約の公正価値は、決算日現在の市場先物為替レートをを用いて算定される。

当グループは、取引されていないデリバティブおよび金融商品の公正価値の評価において、様々な方法を用い、また各決算日現在の実際の市況に基づき仮定を行っている。長期債務には、特定または同様の商品に対する市場相場価額またはディーラーの引合い価格が用いられる。残りの金融商品に対する公正価値の算定には、将来のキャッシュ・フローの見積割引価値等のその他の手法が用いられている。特に金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを、同様の商品に対して当グループが利用できる現在の市場金利で割引くことにより見積もられる。

1年未満に満期を迎える金融資産の額面価額(与信調整見積額控除後)および金融負債の額面価額は、それぞれの公正価値に近似していると見なされる。

(bb) 現金預金および現金同等物

現金預金および現金同等物とは、手許現金、当座借越および金融機関における当座預金ならびに価値が変動する重大なリスクのない流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金預金および現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(cc) セグメント報告

セグメント報告は、当グループのリスクおよびリターンに関する評価を促進するために表示されている。事業セグメントは、他の事業セグメントとは異なるリスクおよびリターンを伴う商品やサービスを示している。地域別セグメントは、他の経済環境で業務を行う部門からのものとは異なるリスクおよびリターンを伴う、特定の経済環境における商品やサービスを示している。

セグメントの収益、費用、資産および負債は、セグメントに直接該当するセグメントの営業活動により生じた金額、および合理的な基準に基づきセグメントに配賦可能な関連した金額である。セグメントの収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引を相殺前(単一セグメント内のグループ企業間におけるグループ間の残高および取引を除く)で算定されている。

[次へ](#)

## 4 収益

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
電力販売	3,238,927	1,125,897		
水道水販売および下水処理	2,510,687	2,785,882		
商品売上	2,065,478	1,582,661		
燃料油販売	137,045			
サービスの提供	161,587	182,113	691	664
不動産開発事業	122,330	109,495		
工事契約収益	242,366	223,865		
ホテルおよびレストラン事業	162,657	175,133		
賃貸料				
- 投資不動産	43,647	37,475		
- その他の不動産	10,820	12,435		
受取利息	157,420	273,561	21,814	29,261
配当金				
- 上場投資有価証券、国内				
- 子会社			531,796	414,846
- その他の投資有価証券	3,316	8,924	93	369
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			26,678	
- その他の投資有価証券、 国外	35,845	32,419		
	8,892,125	6,549,860	581,072	445,140

## 5 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
棚卸資産の原価	1,449,684	1,054,212
工事契約の原価	218,738	184,160
不動産開発費用	99,301	78,275

## 6 財務費用

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
支払利息				
- 社債利息	707,496	665,902	26,463	26,573
- 借入金利息	359,986	282,258	52,094	54,799
	1,067,482	948,160	78,557	81,372
控除：以下に係る資産計上額				
- 有形固定資産	(6,409)			
- 開発費用	(634)	(13,044)		
- 不動産開発費用	(20,357)	(7,947)		
- 工事契約	(1,274)	(1,521)		
損益計算書上で認識された財務 費用	1,038,808	925,648	78,557	81,372

## 7 税引前利益

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている：				
貸倒引当金 - 純額	5,639			
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	1,224			
開発費の償却(注記14)	2,220	207		
前払リース料の償却(注記12)	5,146	1,988		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	3,547	3,116	158	158
- 前事業年度の不足引当金	47	9		
- その他の業務	1	1		
貸倒損失	13,689	1,095	5,216	
差入保証金の評価損	102		102	
減価償却費(注記11(a))	739,514	720,375	531	627
取締役報酬				
- 報酬	20,897	36,667	42	9,861
- 費用				
- 当事業年度	950	960	278	280
- 前事業年度の不足引当金		20		20
- 現物給付	196	253		
従業員給付費用(注記37)	496,779	534,504	7,459	6,987
賃借料 - 設備および機械	9,948	15,985	17	14
のれんの減損(注記19)	153	1,677		
有形固定資産の減損(注記11)	262			
棚卸資産の評価損	3,648	43		
投資有価証券の評価損	15			
為替差損 - 純額				
- 実現			346	
- 未実現	19,792			
有形固定資産評価損	20,709	14,408		
債務および費用に対する引当金 (注記36)	9,981	(34)		
賃借料 - 土地および建物	19,333	12,462	670	670

## 当グループ

## 当社

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
投資不動産の公正価値の調整額 (注記13)	274,360			
不要となった貸倒引当金 - 純額		24,932		
交付金の償却(注記32)	5,376	5,997		
償却債権取立益	1,063	1,513		
投資不動産売却益	200			
投資有価証券売却益	175	3,041	145	2,573
前払リース料売却益		415		
有形固定資産売却益	6,365	4,269	12	26
為替差益 - 純額				
- 実現	19,038	71,945		
- 未実現		31,574		
ムドハラパー償還可能転換優先 証券の償還による利益				21,389
上場投資有価証券からの 配当金総額 - マレーシア国内	457	322		
賃貸料 - 設備、機械および機器	868	589		
受取利息	98,072	233,110		
損益計算書に認識された負ののれ ん	95	512		
賃貸料				
- 投資不動産	1,603	1,697		
- その他の不動産	2,574	1,075	35	67
燃料費見積計上の戻入れ	207,046			

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上した投資不動産に係る直接営業費用は6,778,867マレーシア・リンギット(2008年：6,908,926マレーシア・リンギット)であった。

当事業年度において、当グループが賃借収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は77,852マレーシア・リンギット(2008年：120,472マレーシア・リンギット)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである：

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2009年度					
業務執行取締役	710	13,160	4,180	3,643	21,693
業務執行取締役以外	240			110	350
当社 - 2009年度					
業務執行取締役	183				183
業務執行取締役以外	95			42	137

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2008年度					
業務執行取締役	725	13,160	9,408	14,256	37,549
業務執行取締役以外	255			96	351
当社 - 2008年度					
業務執行取締役	190			9,826	10,016
業務執行取締役以外	110			35	145

\* 取締役報酬には以下が含まれる：

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
確定拠出型年金制度	2,101	2,774		
株式オプション費用	1,346	11,229		9,826

当グループおよび当社の取締役の人数は、2009年6月30日に終了した事業年度において、その報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
50,001マレーシア・リングgit未満			9	4
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		2		
100,001 - 150,000マレーシア・リングgit		2		
300,001 - 350,000マレーシア・リングgit	1			
950,001 - 1,000,000マレーシア・リングgit	1			
1,950,001 - 2,000,000マレーシア・リングgit	1			
2,150,001 - 2,200,000マレーシア・リングgit	1			
2,250,001 - 2,300,000マレーシア・リングgit	1			
2,300,001 - 2,350,000マレーシア・リングgit	1			
2,550,001 - 2,600,000マレーシア・リングgit	1			
3,050,001 - 3,100,000マレーシア・リングgit	1			
5,900,001 - 5,950,000マレーシア・リングgit	1			



## 8 法人税等

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税				
- マレーシア法人税	169,026	184,499	27,789	22,409
- 外国法人税	131,676	220,344		
繰延税金(注記33)	585,880	48,512		
	886,582	453,355	27,789	22,409
当期法人税				
- 当事業年度	349,783	404,671	21,600	25,000
- 過年度の(過剰)/不足引当金	(49,081)	172	6,189	(2,591)
繰延税金				
- 一時差異の発生額および 戻入額	143,412	48,512		
- 法律の変更によって生じた繰 延税金*	442,468			
	886,582	453,355	27,789	22,409

\* 2008年英国財政法には、2011年4月1日から工業用建物の控除を廃止する規定が含まれている。これは、当グループの英国子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが、2011年以後、対象資産について工業用建物の控除を請求することができなくなることを意味する。この変更の導入にあたり、2008年4月1日から当該控除が廃止される2011年3月31日までに請求可能な控除の率は引き下げられた。会計基準FRS第112号「法人所得税」の適用により、当該控除の廃止によって442.5百万マレーシア・リンギットの特別繰延税金費用が生じている。

国内の法人税は、当年度の見積課税利益にマレーシアの法定税率である25% (2008年：26%) を乗じて計算されている。前年度において、払込資本金が2.5百万マレーシア・リンギット以下である、マレーシアに拠点を置く一部の当社子会社は、1967年所得税法のスケジュール1、第2A項に基づく以下の優遇税率の対象となっていた。

課税所得のうち、500,000マレーシア・リンギットまで：20%

課税所得のうち、500,000マレーシア・リンギットを超える部分：26%

ただし、2009年度の課税から導入された1967年所得税法のスケジュール1、第2B項に従い、これらの子会社は上述の優遇税率の対象ではなくなっている。

当グループおよび当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	2,288,197	1,829,842	461,028	345,149
国内税率25%(2008年：26%) を用いた法人税	572,049	475,759	115,257	89,739
控除不能費用	166,273	159,610	6,600	4,276
非課税利益	(131,865)	(148,458)	(100,257)	(69,015)
他国における税率との相違	7,938	37,835		
二重に控除された費用	(706)	(310)		
過年度の(過剰)/不足引当金	(49,081)	172	6,189	(2,591)
関連会社持分利益に対する税効果	(131,778)	(55,991)		
繰延税金の不足引当金に対する 税効果	17,117	1,581		
税率の変更	(5,833)	(16,843)		
法律の変更によって生じた繰延 税金	442,468			
	886,582	453,355	27,789	22,409

2008年度の課税以前は、マレーシアの企業はインピュテーション課税制度を適用していた。2008年1月1日に、マレーシアにおいて一段階課税制度が適用された。この制度の下では、企業は配当金の支払の際に1967年所得税法第108条に基づく税額控除を実施する必要がない。当該一段階課税制度に基づき支払われた配当金は、株主に対しては非課税となる。企業は、第108条残高を放棄し一段階課税制度に基づく配当金の支払いを選択できるが、選択後の取り消しは認められない。

当社は第108条残高を放棄せず、第108号債務が消滅する時期または2013年12月31日までのいずれか早い時期まで源泉徴収後配当金の支払を続けるものとする。

内国歳入庁との合意により、当社は1967年所得税法第108条に基づく、課税に利用可能な十分な税額控除を受けており、2009年6月30日現在の利益剰余金の約276,466,000マレーシア・リンギット(2008年：321,135,000マレーシア・リンギット)を配当金として支払った。残りの利益2,704,425,000マレーシア・リンギット(2008年：2,255,038,000マレーシア・リンギット)は、一段階課税制度に基づく非課税の配当金として分配可能である。

また、当社には2009年6月30日現在、1999年度に稼得した収入について免除された税金に関連する、1999年所得税法(改正)によって生じた非課税所得が約15,009,000マレーシア・リンギット(2008年：15,009,000マレーシア・リンギット)あり、これは非課税配当金として株主に分配可能である。この非課税所得には、内国歳入庁による合意が必要である。

9 1 株当たり利益

( i ) 基本的 1 株当たり利益

当グループの基本的 1 株当たり利益は、当社の株主に帰属する当事業年度純利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2009年	2008年
当社の株主に帰属する当事業年度利益(千マレーシア・リングット)	834,472	769,786
基本的 1 株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	1,542,453	1,493,487
基本的 1 株当たり利益(セン)	54.10	51.54

( ) 希薄化後 1 株当たり利益

希薄化後 1 株当たり利益の算出に際しては、加重平均発行済普通株式数がすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の転換も考慮するように調整されている。

	当グループ	
	2009年	2008年
当社の株主に帰属する当事業年度利益(千マレーシア・リングット)	834,472	769,786
基本的 1 株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	1,542,453	1,493,487
調整：オプションおよび新株引受権の行使を仮定した、 無条件の見なし発行普通株式(千株)	12,784	129,711
	1,555,237	1,623,198
希薄化後 1 株当たり利益(セン)	53.66	47.42

## 10 配当金

## 当グループ/当社

	2009年		2008年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リンギット	セン	千マレーシア・ リンギット
配当金支払額：				
(a)2007年6月30日に終了した 事業年度 - 最終(27%の税引後)			2.5	27,432
(b)2008年6月30日に終了した 事業年度				
- 第1回中間(26%の税引後)			7.5	83,225
- 第2回中間(26%の税引後)			7.5	83,125
- 第3回中間(26%の税引後)			7.5	83,083
- 最終(25%の税引後)	2.5	28,521		
当社普通株主への分配として認 識された配当金	2.5	28,521	25.0	276,865
提案された最終配当金 (25%の税引後)	7.5	121,780	2.5	37,380
(2008年：25%の税引後)				

次回の年次株主総会において、2009年6月30日に終了した事業年度における1株当たり第1回配当金および最終配当金7.5セン(マレーシアの法人税控除後)が株主承認を受けるため提案される予定である。当事業年度財務書類は、この配当案を反映していない。当該配当金は、株主による承認を受ければ、2010年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本に計上される予定である。

## 11 有形固定資産

## 当グループ - 2009年度

	土地および 建物*	インフラ資産 および敷地	設備および 機械	備品、什器 および機器	車両	建設中の資産	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2008年7月1日現在	5,552,251	5,427,377	9,200,939	605,163	275,721	1,352,515	22,413,966
買収による発生額	58,548		1,465,823	13,054	661	1,341,626	2,879,712
取得	51,532	223,715	325,563	62,623	25,961	714,024	1,403,418
売却・除却	(820)		(10,318)	(1,007)	(11,022)	(6,615)	(29,782)
評価減	(10,674)		(29,307)	(13,479)	(19)		(53,479)
交付金および拠出金		(28,777)					(28,777)
振替	86,714	170,410	553,524	67,993	6,399	(883,625)	1,415
為替換算差額	(356,401)	(528,780)	(397,644)	(40,436)	(4,364)	(124,275)	(1,451,900)
2009年6月30日現在	5,381,150	5,263,945	11,108,580	693,911	293,337	2,393,650	25,134,573
減価償却累計額および減損 損失累計額							
2008年7月1日現在	1,045,035	108,903	3,495,877	302,998	165,425		5,118,238
買収による発生額			227	156	49		432
期中計上額	119,535	45,337	513,875	36,376	26,532		741,655
減損損失				262			262
売却・除却	(129)		(9,352)	(521)	(8,930)		(18,932)
評価減	(1,145)		(18,480)	(13,126)	(19)		(32,770)
振替	7						7
為替換算差額	(43,788)	(7,784)	(123,031)	(17,767)	(558)		(192,928)
2009年6月30日現在	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499		5,615,964
内訳:							
減価償却累計額	1,119,515	146,456	3,859,116	308,116	182,499		5,615,702
減損損失累計額				262			262
	1,119,515	146,456	3,859,116	308,378	182,499		5,615,964
正味帳簿価額 2009年6月30日現在	4,261,635	5,117,489	7,249,464	385,533	110,838	2,393,650	19,518,609

## 当グループ - 2008年度

	土地および 建物*	インフラ資産 および敷地	設備および 機械	備品、什器 および機器	車両	建設中の資産	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額							
2007年7月1日現在	5,591,573	5,512,804	8,902,534	525,560	235,454	691,594	21,459,519
買収による発生額	47,972		147,728	6,682	929	12,956	216,267
取得	98,098	250,846	378,137	51,243	54,323	967,455	1,800,102
売却・除却	(3,170)		(8,359)	(684)	(12,700)		(24,913)
評価減	(4,622)		(87,242)	(731)	(386)		(92,981)
交付金および抛し金		(46,855)					(46,855)
振替	41,261	37,899	130,215	47,025		(265,774)	(9,374)
為替換算差額	(218,861)	(327,317)	(262,074)	(23,932)	(1,899)	(53,716)	(887,799)
2008年6月30日現在	5,552,251	5,427,377	9,200,939	605,163	275,721	1,352,515	22,413,966
減価償却累計額							
2007年7月1日現在	931,150	62,761	3,147,647	279,427	153,091		4,574,076
買収による発生額	5,056		26,670	1,535	320		33,581
期中計上額	135,782	50,030	478,314	33,578	24,219		721,923
売却・除却	(211)		(7,318)	(577)	(11,824)		(19,930)
評価減	(1,751)		(75,926)	(709)	(187)		(78,573)
振替	(24)		12	(12)			(24)
為替換算差額	(24,967)	(3,888)	(73,522)	(10,244)	(194)		(112,815)
2008年6月30日現在	1,045,035	108,903	3,495,877	302,998	165,425		5,118,238
正味帳簿価額 2008年6月30日現在	4,507,216	5,318,474	5,705,062	302,165	110,296	1,352,515	17,295,728

\*当グループの土地および建物は以下の通りである。

当グループ - 2009年度

	自己所有土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地 上の建物	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場および その他の建物	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2008年7月1日現在							
取得原価	115,393		3,599,415	894,521	933,402	2,484	5,545,215
評価額	4,566	2,000	470				7,036
	119,959	2,000	3,599,885	894,521	933,402	2,484	5,552,251
買収による発生額			765		57,783		58,548
取得	2,219		48,666	638	9		51,532
売却・除却				(808)	(12)		(820)
評価減			(10,674)				(10,674)
振替	5,329		80,633	(680)	1,432		86,714
為替換算差額	(10,341)		(347,149)	1,002	87		(356,401)
2009年6月30日現在	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
内訳:							
取得原価	112,600		3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
評価額	4,566	2,000	470				7,036
2009年6月30日現在	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
減価償却累計額 2008年7月1日現在							
取得原価			474,145	150,576	418,818	1,392	1,044,931
評価額			104				104
			474,249	150,576	418,818	1,392	1,045,035
買収による発生額							
期中計上額			72,559	18,970	27,883	123	119,535
売却・除却				(129)			(129)
評価減			(1,145)				(1,145)
振替					7		7
為替換算差額			(43,825)	10	27		(43,788)
2009年6月30日現在			501,838	169,427	446,735	1,515	1,119,515
正味帳簿価額:							
取得原価	112,600		2,869,932	725,246	545,966	969	4,254,713
評価額	4,566	2,000	356				6,922
2009年6月30日現在	117,166	2,000	2,870,288	725,246	545,966	969	4,261,635

当グループの土地および建物は以下の通りである。

当グループ - 2008年度

	自己所有土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地 上の建物	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場および その他の建物	合計
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2007年7月1日現在							
取得原価	119,067		3,730,142	813,275	917,593	2,873	5,582,950
評価額	6,043	2,000	580				8,623
	125,110	2,000	3,730,722	813,275	917,593	2,873	5,591,573
買収による発生額	57			47,915			47,972
取得	5,036		50,842	26,697	15,523		98,098
売却・除却	(1,526)			(1,255)		(389)	(3,170)
評価減			(4,622)				(4,622)
振替	(3,332)		38,328	5,951	314		41,261
為替換算差額	(5,386)		(215,385)	1,938	(28)		(218,861)
2008年6月30日現在	119,959	2,000	3,599,885	894,521	933,402	2,484	5,552,251
内訳：							
取得原価	115,393		3,599,415	894,521	933,402	2,484	5,545,215
評価額	4,566	2,000	470				7,036
2008年6月30日現在	119,959	2,000	3,599,885	894,521	933,402	2,484	5,552,251
減価償却累計額 2007年7月1日現在							
取得原価			408,613	127,885	393,187	1,346	931,031
評価額			119				119
			408,732	127,885	393,187	1,346	931,150
買収による発生額				5,056			5,056
期中計上額			92,566	17,462	25,631	123	135,782
売却・除却				(134)		(77)	(211)
評価減			(1,751)				(1,751)
振替			(24)				(24)
為替換算差額			(25,274)	307			(24,967)
2008年6月30日現在			474,249	150,576	418,818	1,392	1,045,035
正味帳簿価額：							
取得原価	115,393		3,125,270	743,945	514,584	1,092	4,500,284
評価額	4,566	2,000	366				6,932
2008年6月30日現在	119,959	2,000	3,125,636	743,945	514,584	1,092	4,507,216



## 当社 - 2009年度

	建物	備品、什器 および機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価				
2008年7月1日現在	1,207	2,503	5,419	9,129
取得		54		54
売却・除却			(70)	(70)
2009年6月30日現在	1,207	2,557	5,349	9,113
減価償却累計額				
2008年7月1日現在	319	1,530	3,693	5,542
期中計上額	24	304	203	531
売却・除却			(70)	(70)
2009年6月30日現在	343	1,834	3,826	6,003
正味帳簿価額 2009年6月30日現在	864	723	1,523	3,110

## 当社 - 2008年度

	建物	備品、什器 および機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価				
2007年7月1日現在	1,207	2,211	5,077	8,495
取得		292	412	704
売却・除却			(70)	(70)
2008年6月30日現在	1,207	2,503	5,419	9,129
減価償却累計額				
2007年7月1日現在	295	1,189	3,501	4,985
期中計上額	24	341	262	627
売却・除却			(70)	(70)
2008年6月30日現在	319	1,530	3,693	5,542
正味帳簿価額 2008年6月30日現在	888	973	1,726	3,587

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書(注記7)	739,514	720,375	531	627
契約顧客に対する債権(注記24)	2,141	1,548		
	741,655	721,923	531	627

(b) ファイナンス・リースによる資産

貸借対照表日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備および機械	377,332	461,462		
自動車	20,808	8,693	978	1,237
	398,140	470,155	978	1,237

## (c) 担保

固定および浮動担保権の形で銀行の与信枠および社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
自己所有土地	9,035	9,035
建物	1,043,716	1,074,930
インフラ資産および敷地	6,242	7,378
設備および機械	2,156,484	2,316,082
備品、什器および機器	2,893	1,806
車両	22,985	23,759
建設中の資産	56,403	35,912
	<u>3,297,758</u>	<u>3,468,902</u>

## (d) 再評価

当グループの一部の土地および建物については、実勢価格に基づいた独立の職業鑑定人による評価を考慮に入れ、取締役が再評価を行った。その有形固定資産の取得原価から減価償却を控除した正味帳簿価額は以下の通りであった。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
自己所有土地	2,876	3,120
建物	459	447
	<u>3,335</u>	<u>3,567</u>

## (e) 借入費用

当グループの有形固定資産には、当年度中に資産計上された利息6,408,644マレーシア・リンギット(2008年：なし)が含まれている。

## 12 前払リース料

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額		
期首残高	96,041	86,102
子会社の取得による発生額	69,054	7,955
取得		2,312
売却・除却		(328)
為替換算差額	778	
有形固定資産からの振替	11	
期末残高	165,884	96,041
控除：償却累計額		
期首残高	19,617	17,650
償却費(注記7)	5,146	1,988
売却・除却		(21)
為替換算差額	15	
期末残高	24,778	19,617
期末日現在の帳簿価額	141,106	76,424
内訳：		
長期貸借土地		
取得原価	68,088	61,792
評価額	188	190
短期貸借土地	72,830	14,442
取得原価	141,106	76,424

## 13 投資不動産

	自己保有土地 および建物	長期貸借土地 および建物	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2009年度			
期首残高	1,084,546	527,622	1,612,168
新規取得		1,092,772	1,092,772
取得後の追加支出	6,557	239	6,796
売却・除却	(1,644)		(1,644)
損益計算書上で認識された公正価値利益(注記7)	213,360	61,000	274,360
為替換算差額	(4,292)	6,741	2,449
期末残高	1,298,527	1,688,374	2,986,901
当グループ - 2008年度			
期首残高	1,011,549	367,817	1,379,366
新規取得	69,404	159,805	229,209
取得後の追加支出	159		159
有形固定資産からの振替	4,139		4,139
為替換算差額	(705)		(705)
期末残高	1,084,546	527,622	1,612,168

独立の職業鑑定人による評価に基づき、一部の不動産の公正価値は15.5億マレーシア・リングgitと見積られた。評価は、大半の不動産については活発な市場における現在価格に基づいているが、一部地域の不動産についてはこうした情報が入手できないため、この限りではない。これらの不動産については、当グループは割引キャッシュ・フロー予測を用いた。

正味帳簿価額14億マレーシア・リングgit(2008年：12億マレーシア・リングgit)の投資不動産が、ターム・ローンの担保として供されている。

## 14 開発費

当期末における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2009年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	221,023	33,572	321,415	576,010
取得	970	922	3,514	5,406
不動産開発費(への)/からの 振替(注記22)	(2,446)		92,844	90,398
期末残高	219,547	34,494	417,773	671,814
(b)事業開発費				
期首残高	354,322	42,896	151,068	548,286
期中費用発生額			18,054	18,054
償却費(注記7)			(2,220)	(2,220)
有形固定資産への振替			(1,419)	(1,419)
不動産開発費用への振替 (注記22)	(334,208)		(51,117)	(385,325)
期末残高	20,114	42,896	114,366	177,376
合計	239,661	77,390	532,139	849,190

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2008年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	220,535	32,037	301,699	554,271
取得	3,720	1,611	21,046	26,377
不動産開発費への振替 (注記22)	(3,232)	(76)	(1,330)	(4,638)
期末残高	221,023	33,572	321,415	576,010
(b)事業開発費				
期首残高	350,154	42,896	94,212	487,262
子会社の買収による発生額			714	714
期中費用発生額			55,529	55,529
償却費(注記7)			(207)	(207)
損益計算書への費用計上額			(223)	(223)
有形固定資産からの振替	4,168		1,043	5,211
期末残高	354,322	42,896	151,068	548,286
合計	575,345	76,468	472,483	1,124,296

当グループの開発費には、当年度中に資産計上された利息634,076マレーシア・リンギット(2008年：13,044,340マレーシア・リンギット)が含まれている。

当期末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである：

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2009年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	219,547	34,494	417,773	671,814
事業開発費	20,114	42,896	118,243	181,253
インターネット・ポータル開発費			2,133	2,133
	<u>239,661</u>	<u>77,390</u>	<u>538,149</u>	<u>855,200</u>
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
インターネット・ポータル開発費			(1,125)	(1,125)
			<u>(5,002)</u>	<u>(5,002)</u>
減損損失累計額：				
インターネット・ポータル開発費			(1,008)	(1,008)
			<u>(1,008)</u>	<u>(1,008)</u>
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	219,547	34,494	417,773	671,814
事業開発費	20,114	42,896	114,366	177,376
インターネット・ポータル開発費				
	<u>239,661</u>	<u>77,390</u>	<u>532,139</u>	<u>849,190</u>



	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2008年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	221,023	33,572	321,415	576,010
事業開発費	354,322	42,896	152,725	549,943
インターネット・ポータル開発費			2,133	2,133
	575,345	76,468	476,273	1,128,086
償却累計額：				
事業開発費			(1,657)	(1,657)
インターネット・ポータル開発費			(1,125)	(1,125)
			(2,782)	(2,782)
減損損失累計額：				
インターネット・ポータル開発費			(1,008)	(1,008)
			(1,008)	(1,008)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	221,023	33,572	321,415	576,010
事業開発費	354,322	42,896	151,068	548,286
インターネット・ポータル開発費				
	575,345	76,468	472,483	1,124,296

[前へ](#) [次へ](#)

## 15 子会社

## (a) 子会社株式

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式 - 取得原価			3,027,819	3,026,428
非上場株式 - 取得原価			428,132	428,022
#上場新株引受権 - 取得原価	181,704	181,704	304,634	304,634
*上場無償還無担保転換社債 (以下「ICULS」という) - 取得原価			305,255	305,255
	181,704	181,704	4,065,840	4,064,339
時価				
- 上場株式			8,108,705	6,910,614
- 上場新株引受権	686,163	508,269	1,626,882	1,216,337
- 上場ICULS			389,827	359,840
子会社が保有する新株引受権数 は以下の通りである： ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・バー ハッド				
- 2000/2010年新株引受権	726,098	726,098	726,098	726,098
- 2008/2018年新株引受権			1,011,526	1,011,526
	726,098	726,098	1,737,624	1,737,624
# 上場新株引受権				

## i) 2000/2010年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングgitの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.17マレーシア・リングgit(2008年：1.20マレーシア・リングgit)で引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。発効日から9年が経過するまでに、新株引受権の引受価格は毎年2セン増額される予定である。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、2010年1月8日より前に随時行使することができる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

ii) 2008/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングットの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.21マレーシア・リングット(2008年：1.25マレーシア・リングット)で引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドにおいて上場されている。

\* 上場ICULS

これは2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドが発行した10年ものICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は4%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの普通株式1株当たりの転換価格は、最初の4年間に於いて2.72マレーシア・リングットであり、その後3年間は2.04マレーシア・リングット、残りの3年間は1.82マレーシア・リングットである。

子会社の明細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド(旧社名：インテレクトチュアル・ラーニング・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	有線回線およびワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売および保守、研究開発、コンサルティングおよび関連サービスの提供	29.14	74.29
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線およびワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売および保守、研究開発、コンサルティングおよび関連サービスの提供	36.43	36.40
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.15	61.12
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンバーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、店舗用建物の仲介および転賃	100.00	100.00
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.78	49.86
バトゥ・ティガ・クウォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業および花崗岩砂利売買	100.00	100.00
バトゥ・ティガ・クウォーリー(Sgブロー)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業および関連サービス	100.00	100.00
バコムジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.15	61.12
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ワイアレス・ネットワークの配電装置およびサービスの提供、ブロードバンド、インターネット・サービスおよびその他のインターネット関連サービスの提供	44.60	44.57
*ブーム・タイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.15	61.12
ボルネオ・コスメシューティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ビルドコン・コンクリート・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.78	49.86

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.78	49.86
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	25.11	25.15
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.78	25.43
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および不動産投資	100.00	100.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルおよびリゾートの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00
カメロン・ハイランド・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルおよびリゾートの経営	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品およびアクセサリーの売買および関連サービス	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具の製造・売買	100.00	100.00
C.I.クォーリーング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩の採石	100.00	100.00
C.I.レディミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.78	49.86
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸および融資	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00
ディバイン・ビュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ダイナミック・プロジェクト・ディベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事および建設	100.00	100.00
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発および関連サービス	70.00	70.00
エスティヴァ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	VoIP電話の開発およびマーケティング	66.91	66.86
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
ゲミラン・ピントール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般貿易総合商社、投資持株会社および不動産投資	70.00	70.00
GKM-SPYTL・JV・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育およびトレーニング	100.00	100.00
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ジャクサ・クウォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業、花崗岩、砂利・砕石の製造	100.00	100.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ケネイソン・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ケネイソン・ノーザン・クウォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設および建材の製造・販売および流通	100.00	100.00
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.15	61.12
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル経営	64.00	64.00
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.15	61.12
ミニーマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.78	49.86
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業および経営	100.00	100.00
ニッチ・リテリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.15	61.12
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカーおよび関連製品の製造・販売	49.78	49.86
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.78	49.86

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.15	61.12
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	51.00	51.00
ペラク・ハンジュン・シーメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クリンカー、ポルトランド・セメントおよび混合セメントの製造および販売	32.28	32.33
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理関連サービス	100.00	100.00
PHS・トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	32.28	32.33
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンスングおよびブランド管理	70.00	70.00
プレステージ・ライフスタイルズ・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買および関連サービス	51.00	
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	59.30	59.30
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	PropertyNetAsia.com.myとして知られている不動産ポータルサイトの開発および運営ならびに関連サービスの提供	44.60	44.57
ブンチャ・セラディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
PYP・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.15	61.12
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	レストランの経営	100.00	100.00
サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発および投資	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売および流通	55.00	55.00
*セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.81	42.78
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.81	42.78
*セントウル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.81	42.78
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発および不動産投資	42.81	42.78
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメントおよび混合セメントの製造・販売	49.78	49.86

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメントおよび混合セメントの製造・販売	49.78	49.86
# SMC・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.78	
スペシャリスト・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	42.31	42.38
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
* SR・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理	61.15	61.12
スター・ヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
スター・ヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買および関連サービス	100.00	100.00
スター・ヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	不動産投資信託	65.25	65.34
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	49.78	49.86
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売および関連サービス	70.00	70.00
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.15	61.12
シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発、投資持株会社ならびに関連サービス	100.00	100.00
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカーおよび木材製品の売買および賃貸	100.00	100.00
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
トュガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	49.78	49.86
ウダバカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	61.15	61.12
ワイ・マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピューター・ネットワークおよび関連情報テクノロジーサービスの提供	44.60	44.57
ワイ・マックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ブロードバンド・インターネット・アクセスおよび関連サービスの提供	50.55	50.51
ワイ・マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	52.04	52.00



会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス (ペラク)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネージメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資および管理 サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ビルディング・プロダ クツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.78	49.86
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービスお よび車両賃貸	49.78	49.86
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティ ング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケ ティング	49.78	49.86
ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶 および車のチャーター	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリ ング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事および建設	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・コミュニケーション ・センドリアン・バーハッド(旧社名：ワイ ・マックス・インフラ・センドリアン・ バーハッド)	マレーシア	有線回線およびワイヤレス・ブ ロードバンド・アクセスの提供 ならびにその他の関連サービス	30.87	74.29
ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス (ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社 および投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービスズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・e-ソリューションズ・ バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企 業、あらゆるインターネット・ コンテンツおよび非インター ネット関連企業の開発および起 業支援などの起業支援サービス の提供、ならびにeコマースまた はインターネット・コマース関 連事業へのコンサルティング サービスの提供	74.34	74.29
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメン ト・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育および接客業訓練 の提供	70.00	70.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発および不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディアおよび最新情報の制作、提供および宣伝	74.18	74.13
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および金融・財務およびセクレタリー・サービスの提供	61.15	61.12
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	61.15	61.12
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資および不動産管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・競合・管理および運営	51.45	55.55
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド	マレーシア	投資持株会社および管理および技術サポート・サービスの提供	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営および管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買および関連サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・クウオーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	49.78	49.86
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービスおよび賃貸	79.92	79.94
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	75.00	75.00
ワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*ビルドコン・ベトナム・リミテッド	英領ヴァージン諸島	休眠中	34.84	34.90

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	49.78	
*ダイナミック・マーケティング(UK)リミテッド	イングランド および ウェールズ	休眠中	100.00	100.00
*ジェネコ・リミテッド	イングランド および ウェールズ	廃棄物熱源転換および再生可能 エネルギーの生産	51.45	
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	
*アイデアル・ワールド・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	
*インダストリアル・リソーシーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社および資金調達	49.78	
*インフォスクリーン・ネットワークスPlc	英国	投資持株会社	74.18	74.13
*レイクフロント Pte.リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*P.T.ジェピュン・バリ	インドネシア	ホテル経営	100.00	100.00
*P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	休眠中	49.78	
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、および発電所運営	51.45	55.55
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引および石油タンクのリース	51.45	
*パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備およびサービスの所有および経営(燃料の取引および燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	51.45	
*サンディー・アイランド Pte.リミテッド	シンガポール	不動産開発	70.00	70.00
*セラヤ・エネルギー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.45	
*セラヤ・エネルギー・プライベート・リミテッド	シンガポール	電力の販売	51.45	
*S.A.SC テクノロジー・フランス	フランス	廃棄物処理加工		55.55
*SC テクノロジー GmbH	スイス	廃棄物処理加工	51.45	55.55
*SC テクノロジー・デンマークApS	デンマーク	廃棄物処理加工		55.55
*SC テクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理加工	51.45	55.55
*SC テクノロジー・ネーデルランドBV	オランダ	廃棄物処理加工	51.45	55.55

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
*スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	
*スターヒル・グローバルREITマネージメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	電力インフラストラクチャーの所有および運営	51.45	
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	エンジニアリングおよび建設サービス	51.45	55.55
*ウェセックス・ガス・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	ガス・インフラストラクチャーの所有および運営	51.45	
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	51.45	55.55
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	エンターテインメントのプロモーション	51.45	55.55
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	51.45	55.55
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	51.45	55.55
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	51.45	55.55
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	51.45	55.55
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	水道供給および下水処理サービス	51.45	55.55
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	投資持株会社	51.45	55.55
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	ウェセックス・ウォーター年金制度の運営	51.45	55.55
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランドおよびウェールズ	社債発行	51.45	55.55

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
* ウェセックス・ウォーター・サービス ・リミテッド	イングランド および ウェールズ	水道供給および下水処理サービ ス	51.45	55.55
* ウェセックス・ウォーター・トラ ス ティー・カンパニー・リミテッド	イングランド および ウェールズ	休眠中	51.45	55.55
* ワイマックス・キャピタル・マネジメン ト・リミテッド	英国	ワイマックス周波数の取得およ びワイマックス関連技術を用い た事業	59.47	59.43
* ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミ テッド	ケイマン諸島	ヨットおよび船舶の所有および チャーター	100.00	100.00
* ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコ ン)リミテッド	香港	投資持株会社	49.78	49.86
* ワイ・ティー・エル・セメント・マーケ ティング・シンガポールPte.リミテッド	シンガポール	セメント、セメント状用材およ びその他の関連建設製品の販売 およびマーケティング	49.78	49.86
* ワイ・ティー・エル・セメント・シンガ ポールPte.リミテッド	シンガポール	投資持株会社および建設資材の 販売	49.78	49.86
* ワイ・ティー・エル・コンクリート (S)Pte.リミテッド	シンガポール	生コンクリートおよび関連製品 の製造および販売	49.78	49.86
* ワイ・ティー・エル・コンストラクショ ン(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業および不動産開発	100.00	
* ワイ・ティー・エル・コンストラクショ ン(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00
* ワイ・ティー・エル・コンストラクショ ンGmbH	ドイツ	休眠中	100.00	100.00
* ワイ・ティー・エル・コンストラクショ ン・インターナショナル(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株 会社	100.00	100.00
* ワイ・ティー・エル・コンストラクショ ン(タイランド)・リミテッド	タイ	建設事業	74.89	74.89
* ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナ ンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
* ワイ・ティー・エル・コーポレーション (UK)ピーエルシー	イングランド および ウェールズ	休眠中	100.00	100.00
* ワイ・ティー・エル-CPI パワー・リミ テッド	香港	休眠中	26.24	28.33
* ワイ・ティー・エル・エンジニアリング ・リミテッド	イングランド および ウェールズ	休眠中	51.54	55.55
* ワイ・ティー・エル・イベント・リミ テッド	イングランド および ウェールズ	一般向け娯楽イベントおよび広 報サービスの提供	51.45	55.55

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年	2008年
			%	%
*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資および不動産持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズB.V	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サン・トロペSARL	フランス	ホテルの運営および管理サービス	100.00	100.00
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サン・トロペ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸および運営ならびに/または転売	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ジャワ O&M ホールディングスBV	オランダ	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ジャワ O&M ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワーBV	オランダ	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングスBV	オランダ	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービスズBV	オランダ	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
*ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社ならびに発電所の運営および保守サービスの提供	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド(旧社名:サーベル・エナジー・インダストリーズ・プライベート・リミテッド)	シンガポール	投資持株会社	51.45	
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産投資	100.00	99.99
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	
*ワイ・ティー・エル・サービスズ・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	休眠中	51.45	55.55

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2009年 %	2008年 %
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ホールディングス(S)プライベート・リ ミテッド(旧社名:サーベル・エナジー・リ ソーシス・プライベート・リミテッド)	シンガポール	投資持株会社	51.45	
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ (S)プライベート・リミテッド(旧社名: サーベル・エナジー・ホールディングス・ プライベート・リミテッド)	シンガポール	投資持株会社	51.45	
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.45	55.55
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ ・(UK)リミテッド	イングランド および ウェールズ	投資持株会社	51.45	55.55
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・ プロパティーズPteリミテッド	シンガポール	不動産開発	100.00	100.00
*チョーチアン・ハンチョウ・ダマ・セメ ント・カンパニー・リミテッド(旧社名: チョーチアン・リンアン・ジン・ユエン・ セメント・カンパニー・リミテッド)	中華人民共和 国	セメントおよびセメント製品 の製造・販売	49.78	49.86
*チョーチアン・ワイ・ティー・エル・セ メント・マーケティング・カンパニー・リ ミテッド	中華人民共和 国	セメントおよびセメント製品 の販売およびマーケティング	49.78	

\* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

# 過年度において、SMC・ミックス・センドリアン・バーハッドは、関連会社であった。

免許の要件を遵守するために、英国水道局長官が発行した指針に準拠して、水道および下水事業に関して、法定勘定に含まれる財務情報の他に追加財務情報がウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドによって作成された。これらの法定勘定は、資産に関しては、事業に対する時価により評価が行われる真の財務資本維持主義に基づいて収益性が測定されている。特に、最近の定期的な調査により生じた最新の資産等価価値が規定財務書類に盛り込まれている。取得され業務に使用されている資産は、その操業能力の再調達価額で評価されている。ゆえに、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの時価主義による貸借対照表において開示されている2009年3月31日現在の有形固定資産価値は、65,550百万マレーシア・リンギット〔11,188百万英ポンド〕(2008年：72,479百万マレーシア・リンギット〔11,131百万英ポンド〕)であった。

(b) 子会社の財務書類

ビルドコン・ベトナム・リミテッド、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド、PTジェピュン・バリ、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サン・トロペSARL、ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズB.V、SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サン・トロペ、ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクションGmbH、ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド、スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッドおよびスターヒル・グローバルREITマネージメント・リミテッドについては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査の財務書類が当グループの財務書類に連結された。

(c) 買収した重要な子会社

2008年12月2日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドは、パワーセラヤ・リミテッドの株式持分の100%にあたるパワーセラヤ・リミテッドの普通株式884,971,148株を、購入対価3,600百万マレーシア・リンギット(1.00シンガポール・ドル=2.38マレーシア・リンギットの実勢為替相場に基づく)と、約8,568百万マレーシア・リンギット)で購入する株式購入契約を、テマセク・ホールディングス(プライベート)リミテッドと締結した。当該買収は2009年3月6日に完了した。



## (d) 子会社買収の影響の要約

(i) 新たに買収した子会社の当グループ当期経営成績に対する影響は以下の通りである。

	当グループ
	2009年
	千マレーシア・ リンギット
収益	2,479,795
当期利益	179,594

この買収が2008年7月1日に生じていた場合、当グループの収益および利益はそれぞれ14,913,953,000マレーシア・リンギットおよび1,430,304,000マレーシア・リンギットであった。

(ii) 当期中の子会社買収から生じた資産および負債、ならびに当グループのキャッシュ・フローに対する買収の総合的な影響は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	買収に伴い認識された公正価値	被買収企業の帳簿上における帳簿価額
	千マレ シア・ リンギット	千マレ シア・ リンギット
識別可能資産および負債：		
有形固定資産	2,879,280	2,879,280
前払リース料	69,054	69,054
棚卸資産	623,415	699,650
売掛金およびその他の債権	1,373,740	1,373,740
デリバティブ金融商品	62,800	62,800
税金資産	24	24
現金預金	621,202	621,202
資産合計	5,629,515	5,705,750
社債	(839,895)	(839,895)
借入金	(703,112)	(703,112)
当期税金負債	(10,422)	(10,422)
繰延収益	(69,149)	(69,149)
繰延税金負債	(218,054)	(218,054)
デリバティブ金融商品	(240,066)	(240,066)
債務および費用に対する引当金	(19,198)	
買掛金およびその他の債務	(851,782)	(851,782)
負債合計	(2,951,678)	(2,932,480)
識別可能純資産	2,677,837	2,773,270
少数株主持分	3,057,265	
取得した識別可能純資産	5,735,102	2,773,270
連結によって生じたのれん	2,836,749	
過年度は関連会社であった子会社の持分損益	(700)	
過年度に関連会社として会計処理されていた金額	(100)	
現金支払額	8,571,051	
控除：買収した子会社の現金預金および現金同等物	(621,202)	
テマセクが所有するパワーセラヤ・リミテッドの借入金の引受	(479,940)	
買収に伴うキャッシュ・フロー純額	7,469,909	

## 16 関連会社株式

## (a) 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2009年 千マレーシア・ リンギット	2008年 千マレーシア・ リンギット	2009年 千マレーシア・ リンギット	2008年 千マレーシア・ リンギット
非上場株式 - 取得原価	1,099,714	854,162	210,641	210,641
海外の上場株式 - 取得原価	507,886	21,862		
取得後利益に対する 当グループの持分	722,229	502,328		
	2,329,829	1,378,352	210,641	210,641
海外の上場株式の市場価格	439,166	44,375		

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2009年	2008年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (クアンタン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルおよびリゾートの経営	50.00	50.00
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるKLIA駅からKL Sentral駅までのERLレールウェイ・システムの運営およびメンテナンス	50.00	50.00
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	食品および飲料直販店の経営	50.00	
^ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	25.21	27.21
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資および管理サービス	49.00	49.00
#SMC・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売		24.93
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工および販売	50.00	50.00
@*テクノロジー・テナガ・ペルリス (オーバーシーズ)コンソーシアム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	15.44	16.67
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ZE-SPYTL・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
*ブリストル・ウェセックス・ビリング・サービス・リミテッド	イングランド	ジョイントベンチャーによる請求会社	25.73	27.78
^*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有および管理	32.00	32.00
*エレクトラネット・トランスミッション・サービスPty・リミテッド	オーストラリア	主要な電気通信ネットワーク・サービス・プロバイダー	17.24	18.61
^*ジュロン・セメント・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	10.69	10.71
*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の建設、委託および運営	18.01	19.44
^*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資	26.57	
^*ワイ・ティー・エル・パシフィックREIT マネージメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	50.00	
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	50.00	50.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2009年	2008年
			%	%
^ * スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	49.00	49.00
* ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社				
@ 10月31日が事業年度末の会社				
^ 12月31日が事業年度末の会社				
当年度中に子会社となった会社				

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により10月31日または12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類とともに使用されている。

(b) 関連会社の財務情報の要約は以下のとおりである：

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	11,713,998	6,762,250
流動資産	1,718,880	1,843,510
流動負債	(902,782)	(575,844)
非流動負債	(6,041,452)	(4,591,499)
純資産	6,488,644	3,438,417
収益	3,015,554	2,589,938
当期利益	159,510	603,289

関連会社株式の帳簿価額には、のれん223,356,000マレーシア・リンギット(2008年：40,860,000マレーシア・リンギット)が含まれる。

一部の関連会社については、当グループに帰属する損失割合が関連会社持分を超過したため、当該一部の関連会社における重要な未認識の累積損失および当期損失はない。

(c) 買収した重要な関連会社

2008年10月28日、当社は下記の株式売買契約を締結した。

- ( ) マッコリー・プライム・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「MP REIT」という)の発行受益証券の26%にあたる247,101,000口をマッコリー・リアル・エステート・シンガポールPte Ltd(以下「MRES」という)から現金対価総額約202,622,820シンガポール・ドル、すなわち1口当たり0.82シンガポール・ドルで取得(以下「MP REIT取得」という)するための売買契約をMRESおよびマッコリー・バンク・リミテッド(以下「MBL」という)と締結。
- ( ) 現金対価62,000,000シンガポール・ドルで以下をMBLから取得(以下「PRMH取得」という)するための売買契約をMBLと締結。
  - ( ) プライムREITマネジメント・ホールディングスPte Ltd(以下「PRMH」という)の全発行済株式の50%にあたるPRMH普通株式1,500,000株
  - ( ) PRMHの全発行済クラスA償還可能優先株式(以下「PRMH A」という)にあたるPRMH A 1株
  - ( ) PRMHの全発行済クラスB償還可能優先株式(以下「PRMH B」という)にあたるPRMH B 1株

(以下、MP REIT取得およびPRMH取得を「取得」と総称する)

取得は、2008年12月31日に完了した。取得の完了を受け、MP REITは2008年12月31日にスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒル・グローバルREIT」という)に、PRMHは2009年1月1日にワイ・ティー・エル・パシフィック・スターREITマネージメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド(以下「YPSRMH」という)に、それぞれ社名変更した。

## 17 投資有価証券

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場有価証券				
- 国内	22,903	23,210	3,508	3,896
- 海外	109	106	106	106
非上場投資有価証券				
- 国内	40,235	100,235	28,783	88,783
- 海外	610,777	675,264		
	674,024	798,815	32,397	92,785
控除：減損損失累計額	(653)	(653)		
	673,371	798,162	32,397	92,785
上場有価証券の時価				
- 国内	24,814	25,454	2,710	3,351
- 海外	20	18	6	3
	24,834	25,472	2,716	3,354

[前へ](#) [次へ](#)

## 18 現金預金および現金同等物

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
定期預金				
- 公認銀行	8,667,964	11,407,046	1,441,666	33,256
- その他の機関		9,476		
	8,667,964	11,416,522	1,441,666	33,256
現金預金	409,448	311,272	2,679	3,129
当座借越(注記31(H))	(6,193)	(54,820)		
	9,071,219	11,672,974	1,444,345	36,385

一部子会社の定期預金485,570マレーシア・リングgit(2008年：437,143マレーシア・リングgit)は、当該子会社の与信枠の担保として金融機関に供されている。

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制および認可)法第7A条に基づき保有している3,418,786マレーシア・リングgit(2008年：6,492,264マレーシア・リングgit)が含まれているため、その他の事業への使用は禁止されている。

決算日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.02-5.62	1.40-7.01	1.80-2.30	3.40-3.50
その他の機関における預金		2.99-3.55		

当グループおよび当社の預金の満期は、1日間から365日間(2008年：1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。



## 19 無形固定資産

## 当グループ

	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
のれん	4,016,726	1,130,024

## 当グループ

	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価		
期首残高	1,131,701	941,330
子会社の新規買収により生じたのれん	2,836,749	75,881
既存の子会社の株式の追加取得により生じたのれん	5,513	8,683
上場子会社の自己株式買戻しに伴うみなし取得により生じたのれん	15,413	122,634
子会社における持分のみなし希薄化に伴うのれんの実現	(45,111)	(16,827)
為替換算差額	74,291	
期末残高	4,018,556	1,131,701
減損損失累計額		
期首残高	(1,677)	
減損費用(注記7)	(153)	(1,677)
期末残高	(1,830)	(1,677)
期末現在の帳簿価額	4,016,726	1,130,024

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産および引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産および負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った現金生成単位(CGU)に配分される：

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業*	3,739,856	829,100
セメント製造および販売*	96,892	121,230
不動産開発*	92,180	92,060
その他	87,798	87,634
	<u>4,016,726</u>	<u>1,130,024</u>

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

- \* これらのCGUの回収可能価額は、売却コスト差引後の公正価値に基づいて計算される。公正価値は、証券取引所における上場株式の観察可能な市場価格を用いて決定される。

## 20 売掛金およびその他の債権

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動資産				
前払金	56,958			
その他の債権	855			
	57,813			
流動資産				
売掛金	1,298,135	1,218,361		
分割払および一括払債権	299,205	267,336		
留保額	4,294	2,995		
不動産開発費に関する未請求額	11,065	20,199		
未収収益	864,301	325,296		
契約顧客に対する債権(注記24)	27,659	53,716		
その他の債権	404,347	437,377	128,879	18,805
差入保証金	78,015	105,136	241	343
前払金	219,014	56,164	689	925
供給業者からの未回収額*	191,659			
外国子会社の旧株主からの未収金額	344,272			
	3,741,966	2,486,580	129,809	20,073
控除：貸倒引当金				
- 売掛金	(116,455)	(278,390)		
- その他の債権	(570)	(130)		
	3,624,941	2,208,060	129,809	20,073

当グループの通常の売掛金の支払期間は、7日間から180日間(2008年：7日間から180日間)である。その他の支払期間はその都度審査され承認される。

当グループには、供給先が信用力の高い単一の顧客である電力開発事業に関連する場合を除き、1名の顧客または顧客グループから生じる重大な信用リスクの集中はない。2009年6月30日現在、当グループの売掛金の15%(2008年：13%)は、電力販売に関連した顧客に対するものであった。

\* 1993年3月15日に、当社の子会社はガス供給契約(以下「GSA」という)を締結した。この契約に基づき、供給されるガスの価格は、市場価格方式を参照して算出される。しかし、1997年5月1日以降、マレーシア政府はガスを固定価格としているため、GSAに基づき適用される市場価格方式は用いられていない。その結果、市場価格方式で規定されている割引を、GSAに基づいて適用するかどうかという議論が生じている。政府はこの子会社に、2002年1月1日以降、割引が復活していることを通知した。2008年11月28日に、ガス供給業者は、2000年1月1日以降、割引は廃止されていると子会社に報告していた。したがって、2009年6月30日現在、合計191,659,204マレーシア・リングギットが異議を唱えながら支払われた。取締役は、この金額を全額回収できるものと考えている。

21 棚卸資産

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
取得原価		
売却目的で保有する不動産	26,716	22,412
製品	38,529	24,875
仕掛品	29,398	27,785
原材料	93,231	77,016
消耗品	11,839	13,752
予備部品	179,688	175,062
正味実現可能価額		
燃料	643,472	
売却目的で保有する不動産	33,237	33,915
	1,056,110	374,817

## 22 不動産開発費

当グループ - 2009年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	その他#	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：					
期首残高	3,232	5,228	411,947	(36,301)	384,106
期中費用発生額	7,096	4,240	163,860		175,196
不動産開発目的で保有する 土地(への) / からの振替(注 記14)	2,446		(92,844)		(90,398)
不動産開発費からの振替(注 記14)	334,208		51,117		385,325
棚卸資産への振替		(21)	(17,691)		(17,712)
完了プロジェクトの戻入	(1,230)	(413)	(155,050)	36,301	(120,392)
為替換算差額	3,906		584		4,490
期末残高	349,658	9,034	361,923		720,615
損益計算書で認識された 累積費用：					
期首残高					(208,553)
期中認識額					(99,301)
完了プロジェクトの戻入					120,392
期末残高					(187,462)
不動産開発費 期末残高					533,153

## 当グループ - 2008年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	その他#	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：					
期首残高		51,823	534,649	(36,301)	550,171
期中費用発生額		(9,244)	123,136		113,892
不動産開発目的で保有する 土地からの振替(注記14)	3,232	76	1,330		4,638
棚卸資産への振替		(259)	(2,565)		(2,824)
完了プロジェクトの戻入		(37,168)	(244,603)		(281,771)
期末残高	3,232	5,228	411,947	(36,301)	384,106
損益計算書で認識された 累積費用：					
期首残高					(412,049)
期中認識額					(78,275)
完了プロジェクトの戻入					281,771
期末残高					(208,553)
不動産開発費 期末残高					175,553

# その他に含まれる予想損失の修正および引当金は、2009年度はいずれも計上なし、2008年度はそれぞれ24,669,000マレーシア・リンギットおよび11,632,000マレーシア・リンギットであった。

前年度の不動産開発費の修正は、当グループの取締役が最終と考えていた、1998年に停止されたプロジェクトの仕掛品をコンサルタントおよびプロジェクト・マネジャーが測定したことによって生じた。これに対応する金額の修正が行われ、当該事業に関連して過年度に計上された引当金が減額された。財務書類には、適用された基準に基づいて、これらの測定が最終的な決定に至らなかった場合に生じるであろう修正は含まれていない。

当グループの不動産開発費には、当年度中に資産計上した20,356,891マレーシア・リンギット(2008年：7,946,258マレーシア・リンギット)の利息が含まれている。

## 23 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融資産および負債は、2009年3月6日のパワーセラヤ・リミテッドの取得から生じている。これらのデリバティブは、当該日現在の公正価値で認識されている。2009年6月30日現在で計上されているデリバティブ金融資産および負債は未決済契約の残高であり、満期時に実現することになる。

## 24 建設契約

## 当グループ

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
現在までに発生した原価合計	667,773	558,521
認識利益(認識損失控除後)	87,382	92,389
	755,155	650,910
分割請求額	(804,520)	(677,624)
	(49,365)	(26,714)
流動負債に分類される契約顧客に対する債務(注記35)	77,024	80,430
契約顧客に対する債権(注記20)	27,659	53,716

当グループの現在までに発生した原価合計には、当年度中に費用計上された減価償却費2,141,014マレーシア・リングgit(2008年：1,548,186マレーシア・リングgit)および資産計上された利息1,274,126マレーシア・リングgit(2008年：1,520,894マレーシア・リングgit)がそれぞれ含まれている。

## 25 関連当事者に対する債権 / 債務

## (a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
持株会社に対する債権	140	98		
子会社に対する債権			1,038,262	940,201
関係会社に対する債権	24,031	20,445	1,696	1,755
関連会社に対する債権	5,735	8,737	359	376
	<u>29,906</u>	<u>29,280</u>	<u>1,040,317</u>	<u>942,332</u>

## (b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
子会社に対する債務			763,546	797,374
関係会社に対する債務	6,572	4,696	80	54
	<u>6,572</u>	<u>4,696</u>	<u>763,626</u>	<u>797,428</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金および立替費用である。未決済残高は、年率4.4% (2008年：年率4.4%)の利息が生じる子会社に対する貸付金44.8百万マレーシア・リンギット (2008年：39.8百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、また返済期間が定められていない。

## (d) 持株会社

当社は、マレーシアで設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドを持株会社として位置付けている。



## 26 短期投資

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
マレーシア企業の非上場債務証券および投資ファンド				
取得原価	208,239	281,800	161,039	235,928

短期投資は、翌事業年度に満期となるか毎月更新可能であるコマーシャル・ペーパーおよび投資ファンドからなる。取締役の意見では、これらの投資の公正価値を確実に見積ることは、費用の制約上、実際的ではない。しかしながら、取締役の見解によれば、これらの投資の帳簿価額は、これらの公正価値に近似している。

## 27 資本金

	当グループ/当社	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
授權資本：		
期首および期末現在		
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式3,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高	816,101	825,611
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式1,632,201,289株 (2008年：1,651,222,695株)		
ESOSオプションの行使	902	11
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式1,803,000株 (2008年：22,000株)		
新株引受権の行使	131,493	5,479
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式262,986,949株 (2008年：10,956,594株)		
自己株式の消却		(15,000)
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式ゼロ株 (2008年：30,000,000株)		
期末残高	948,496	816,101
- 1株0.50マレーシア・リングgitの普通株式1,896,991,238株 (2008年：1,632,201,289株)		

当年度中、ESOSの行使(1株当たり行使価格4.81マレーシア・リングgit)に伴い、1株0.50マレーシア・リングgitの新規普通株式1,803,000株が当社により現金払いで発行された。発行された新規普通株式は、当社の既存の普通株式とすべての点において同等に扱われる。

当年度中、新株引受権の行使(1株当たり行使価格4.23マレーシア・リングット)に伴い、1株0.50マレーシア・リングットの新規普通株式262,986,949株が当社により現金払いで発行された。発行された新規普通株式は、当社の既存の普通株式とすべての点において同等に扱われる。

0.50マレーシア・リングットの発行済全額払込済普通株式合計1,896,991,238株(2008年：1,632,201,289株)のうち、0.50マレーシア・リングットの普通株式137,446,605株(2008年：137,010,505株)は当社が自己株式として保有している。

#### (a) 自己株式

2008年12月2日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻し計画は、当社および当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当年度中、当社は発行済株式資本436,100株(2008年：21,947,400株)を市場から買い戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、1株当たり6.60マレーシア・リングット(2008年：7.61マレーシア・リングット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

前年度において、当社は、自己株式1,000,000株を1株当たりの平均価格6.48マレーシア・リングット、現金対価合計6,480,000マレーシア・リングット(費用控除後)で市場から買い戻した。また、当社は平均価格6.45マレーシア・リングット、合計193,410,000マレーシア・リングットで自己株式30,000,000株を消却した。

2009年6月30日現在、当社は発行済普通株式1,896,991,238株(2008年：1,632,201,289株)のうち、合計137,446,605株(2008年：137,010,505株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、892,549,000マレーシア・リングット(2008年：889,670,740マレーシア・リングット)である。

#### (b) 新株引受権

1999 / 2009年新株引受権は、1999年7月31日付の新株引受権証書に基づき発行された。

1999 / 2009年新株引受権は、1株当たり4.23マレーシア・リングットの修正払込価格で保有される新株引受権1口につき、当社の普通株式1株の割当権利を保有者に与えており、これらは現金により支払可能である。当初の払込価格は1株当たり5.45マレーシア・リングットであったが、その後、修正払込価格に調整される前に、1株当たり4.54マレーシア・リングットに調整された。新株引受権の払込価格および口数は、新株引受権証書の条項に基づき、特定の状況の下で調整の対象となる。

さらに、1999 / 2009年新株引受権の当初の行使価格も、1999年7月31日付の新株引受権証書に記載されている通り「ステップ・アップ型価格決定メカニズム」に基づき、調整の対象となる。

新株引受権の行使に伴い割当および発行された新規普通株式は、全額支払われ、当社の既存の普通株式と同順位として扱われる。新株引受権の保有者は、新株引受権が新規普通株式に転換され、当社の株主総会開催日より前に登録されないかぎり、当社の株主総会においていかなる議決権も保有しない。

1999 / 2009年新株引受権は2009年6月26日に失効し、前述の新株引受権は2009年6月29日にブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「BMSB」という)から上場廃止となった。

新株引受権の未行使残高は、以下の通りである。

	新株引受権数
	千口
期首残高	263,534
新株引受権の行使	(262,987)
1999 / 2009年新株引受権の失効	(547)
期末残高	

### (c) 株式オプション

2001年10月16日の臨時株主総会において、当社の株主は、当グループの適格従業員および業務執行取締役に対する従業員株式オプション制度(以下「ESOS」または「制度」という)の設立を承認した。

ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ESOSは10年間有効であり、2001年11月30日に効力を生じるものとする。
- ( ) ESOSの下で利用可能となる最大株数は、オプション募集時の当社の発行済全額払込済株式総数の10%を超えないものとする。
- ( ) オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(業務執行取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
  - (a) 満18歳以上、
  - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給され、かつ
  - (c) 試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されている。オプション委員会は、付属定款第4.1( )条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(業務執行取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- ( ) ESOSにおける株式払込価格は、オプション付与日における当該株式の市場価格の5日間の加重平均に基づき、適当であれば10%以内で割引いたものとする。
- ( ) 付属定款第14条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数および/またはオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第11条および第12条に従い、オプションは募集日から3年後に、当社に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、または被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期またはその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- ( ) 被付与者は、分配された当社の普通株式をオプション行使日より12ヶ月以内に売却することを禁じられている。しかしながら、オプション委員会は任意で、または被付与者の書面による要求によって、早期またはその他の期間に当社の当該普通株式の売却を承認することができる。

( )オプション被付与者は、そのオプションを理由としてその他いかなる会社のいかなる株式発行についても参加する権利はない。

ESOSに基づき当グループの従業員および取締役が付与されたオプション数に関する情報は以下の通りである。

付与日	行使期間	行使価格 マレーシア・ リンギット	株式オプション数				
			期首残高 千口	付与 千口	行使 千口	失効 千口	期末残高 千口
2009年6月30日に終了した事業年度 制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	2.79	184			(28)	156
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	4.81	46,924		(1,803)	(148)	44,973
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	4.41	562			(27)	535
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	6.93	865			(126)	739
			48,535		(1,803)	(329)	46,403
2008年6月30日に終了した事業年度 制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	2.79	227		(22)	(21)	184
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	4.81	47,241			(317)	46,924
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	4.41	629			(67)	562
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	6.93		983		(118)	865
			48,097	983	(22)	(523)	48,535

\*FRS第2号は当該オプションに適用されない。

未行使のオプション46,403,000口(2008年：48,535,000口)のうち45,129,000口(2008年：47,108,000口)のオプションは行使可能である。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定される。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである：

	2005年7月1日 に付与された株 式オプション	2006年8月7日 に付与された株 式オプション	2008年1月16日 に付与された株 式オプション
評価にかかる仮定値：			
予想ボラティリティ	24.7%	21.5%	25.3%
予想配当利回り	5.2%	5.6%	2.4%
予想オプション期間	3 - 4年	3 - 4年	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.2%	4.1%	3.5%

ボラティリティは付与日前の3年から4年にわたる日々の株価の統計的分析に基づいている。予想ボラティリティは過去のボラティリティは将来の傾向を示すものであるという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に関して受領した従業員の役務の価値：

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
付与された株式オプション	3,601	17,346	491	15,008
子会社割当			(426)	(4,580)
株式オプション費用合計	3,601	17,346	65	10,428

## 28 分配不能の剰余金

## (A) 株式払込剰余金

	当グループ/当社	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	513,721	652,522
新株引受権の行使に伴う株式の発行	980,941	38,501
ESOSの行使に伴う株式の発行	7,771	50
自己株式の消却		(178,410)
自己株式の売却		1,058
ESOSの行使に係る株式オプション準備金からの振替[注記28(B)(v)]	1,125	
期末残高	1,503,558	513,721

## (B) その他の準備金

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金[注記28(B)( )]	102,673	102,345		
交換可能社債の株式部分 [注記28(B)( )]	114,853	106,292		
無償還無担保転換社債の株式部分 [注記28(B)( )]	24,135	24,155		
為替換算差額準備金 [注記28(B)( )]	(442,327)	(115,268)		
株式オプション準備金 [注記28(B)( )]	38,122	35,646	29,123	29,757
法定準備金[注記28(B)( )]	52,770	48,945		
再評価準備金[注記28(B)( )]				
	(109,774)	202,115	29,123	29,757

各準備金の増減は以下の通りである。

## ( )資本準備金

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	102,345	102,439
子会社における無償株式発行による利益剰余金からの資本振替額	200	
為替換算差額	128	(94)
期末残高	102,673	102,345

## ( )交換可能社債の株式部分

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	106,292	121,685
期中における社債のワイ・ティール・エル・パワー・インターナショナル・ バーハッド普通株式への転換		(11,963)
為替換算差額	8,561	(3,430)
期末残高	114,853	106,292

## ( )無償還無担保転換社債(ICULS)の株式部分

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
期首残高	24,155	24,159
ICULSのYTLセメント・バーハッド普通株式への転換	(20)	(4)
期末残高	24,135	24,155

## ( )為替換算差額準備金

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
期首残高	(115,268)	(32,126)
為替換算差額	(328,004)	(83,142)
利益剰余金への振替	945	
期末残高	(442,327)	(115,268)

## ( )株式オプション準備金

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
期首残高	35,646	18,300	29,757	14,749
期中に認識されたESOS費用				
- 損益計算書で認識された額	3,601	17,346	65	10,428
- 子会社への割当			426	4,580
ESOSの行使に係る株式払込剰余金への振替[注記28(A)]	(1,125)		(1,125)	
期末残高	38,122	35,646	29,123	29,757



## ( )法定準備金

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	48,945	41,331
利益剰余金から振替えられた関連会社の法定準備金に対する持分		9,996
為替換算差額	3,825	(2,382)
期末残高	52,770	48,945

## ( )再評価準備金

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高		7,627
利益剰余金への振替		(7,627)
期末残高		

## 29 長期債務

## 当グループ

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という) に対する債務	67,696	67,696
預り金	26,563	30,687
未払金	9,320	10,614
	103,579	108,997

KTMBに対する債務は、KTMBからセントウル・ラヤ開発事業用地を買収するための買収総額105,616,000マレーシア・リンギット(2008年：105,616,000マレーシア・リンギット)以上の残高を表している。未決済額は、KTMBに対して当社の子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTL L&D」という)が行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設および完成により、2000年12月21日付補足開発契約に従い修正されたYTL L&DとKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、その販売原価および費用で返済される予定である。

預り金は貸借対照表日より1年から5年以内に満期になる。

未払金は、主に、水道および下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者からの差入保証金からなる。

## 30 社債

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動：				
メディアム・ターム・ノート [注記30(A)]	400,000	2,400,000		500,000
5.875%保証付無担保社債[注記 30(B)]		1,300,542		
2009年保証付変動利付社債[注 記30(C)]		651,139		
固定利付社債[注記30(D)]		62,500		
2010年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記30(E)]	720,665			
	1,120,665	4,414,181		500,000
非流動：				
メディアム・ターム・ノート [注記30(A)]	2,619,644	899,553	500,000	
2010年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記30(E)]		644,037		
3.52%小売物価指数保証付社債 [注記30(F)]	358,311	383,864		
5.75%保証付無担保社債 [注記30(G)]	2,025,252	2,249,523		
5.375%保証付無担保社債 [注記30(H)]	1,160,128	1,288,570		
1.75%インデックス連動型保証 付社債[注記30(I)]	963,885	1,032,625		
1.369%および1.374%インデッ クス連動型保証付社債 [注記30(J)]	963,885	1,032,625		
2012年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債[注記30(K)]	1,028,400	921,187		
1.489%、1.495%および1.499% インデックス連動型保証付社債 [注記30(L)]	911,702	979,776		
3.0%償還可能無保証無担保社 債[注記30(M)]	2,072,180	2,038,729		
3.97%無担保社債[注記30(N)]	850,570			
	12,953,957	11,470,489	500,000	
合計	14,074,622	15,884,670	500,000	500,000

当グループおよび当社社債の満期到来期間は以下の通りである。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2009年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート	400,000	2,619,644		3,019,644
2010年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債	720,665			720,665
3.52%小売物価指数保証付社債			358,311	358,311
5.75%保証付無担保社債			2,025,252	2,025,252
5.375%保証付無担保社債			1,160,128	1,160,128
1.75%インデックス連動型保証 付社債			963,885	963,885
1.369%および1.374%インデッ クス連動型保証付社債			963,885	963,885
2012年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債		1,028,400		1,028,400
1.489%、1.495%および1.499% インデックス連動型保証付社債			911,702	911,702
3.0%償還可能無保証無担保社債		2,072,180		2,072,180
3.97%無担保社債		850,570		850,570
	1,120,665	6,570,794	6,383,163	14,074,622
2008年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート	2,400,000	300,000	599,553	3,299,553
5.875%保証付無担保社債	1,300,542			1,300,542
2009年保証付変動利付社債	651,139			651,139
3.52%小売物価指数保証付社債			383,864	383,864
固定利付債	62,500			62,500
2010年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債		644,037		644,037
5.75%保証付無担保社債			2,249,523	2,249,523
5.375%保証付無担保社債			1,288,570	1,288,570
1.75%インデックス連動型保証 付社債			1,032,625	1,032,625
1.369%および1.374%インデッ クス連動型保証付社債			1,032,625	1,032,625
2012年ゼロ・クーポン交換可能 保証付社債		921,187		921,187
1.489%、1.495%および1.499% インデックス連動型保証付社債			979,776	979,776
3.0%償還可能無保証無担保社債		2,038,729		2,038,729
合計	4,414,181	3,903,953	7,566,536	15,884,670

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当社	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2009年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート		500,000		500,000
2008年6月30日現在				
ミディアム・ターム・ノート	500,000			500,000

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	%	%	%	%
加重平均実効利率：				
ミディアム・ターム・ノート	4.656	3.611	4.850	5.300
5.875%保証付無担保社債	5.875	5.875		
2009年保証付変動利付社債	5.875	5.875		
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	3.375	3.375		
3.52%小売物価指数保証付社債	7.155	7.599		
5.75%保証付無担保社債	5.845	5.750		
5.375%保証付無担保社債	5.505	5.375		
1.75%インデックス連動型保証付社債	5.446	5.788		
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債	5.074	5.338		
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	3.375	3.375		
1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債	4.902	2.793		
3.0%償還可能無保証無担保社債	4.850	4.850		
3.97%無担保社債	4.210			

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の社債の公正価値は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2009年		
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	720,665	852,524
3.52%小売物価指数保証付社債	358,311	306,571
5.75%保証付無担保社債	2,025,252	1,930,343
5.375%保証付無担保社債	1,160,128	1,062,718
1.75%インデックス連動型保証付社債	963,885	1,084,362
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債	963,885	946,861
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	1,028,400	1,169,887
1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債	911,702	938,087
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,072,181	2,229,221
3.97%無担保社債	850,570	855,418
2008年		
5.875%保証付無担保社債	1,300,542	1,288,619
2009年保証付変動利付社債	651,139	651,140
固定利付債	62,500	64,370
2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	644,037	721,022
3.52%小売物価指数保証付社債	383,864	431,934
5.75%保証付無担保社債	2,249,523	2,110,618
5.375%保証付無担保社債	1,288,570	1,135,771
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,032,625	1,244,173
1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債	1,032,625	1,161,943
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	921,187	998,834
1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債	979,776	1,157,779
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,038,729	2,124,259

貸借対照表日現在の当グループおよび当社のメディアム・ターム・ノートの帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

(A) ミディアム・ターム・ノート

( ) 当社のメディアム・ターム・ノートは、2004年6月18日付のメディアム・ターム・ノート・プログラム契約およびメディアム・ターム・ノートの社債信託証書、ならびに2004年7月13日付の最初の補足的メディアム・ターム・ノート社債信託証書に基づき構成されていた。

2009年6月25日に、500百万マレーシア・リングットの既存のミッド・ターム・ノートの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングットのミッド・ターム・ノートが発行された。当該メディアム・ターム・ノートのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率4.85%であり、また当該メディアム・ターム・ノートは2014年6月25日に額面価額で償還される。

( ) 2003年7月16日付のファシリティ契約に基づき、額面価額13億マレーシア・リングットの1年から11年間の無担保メディアム・ターム・ノートが当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)により発行された。利息は半年毎に支払われる。当該メディアム・ターム・ノートには、年率3.93%から4.55%(2008年：3.93%から4.55%)の利息が付される。

YTLPGの元本400,000,000マレーシア・リングット(2008年：100,000,000マレーシア・リングット)のメディアム・ターム・ノートが当年度中に償還された。

当年度中に、YTLPGは、額面価額200,000,000マレーシア・リングット(2008年：100,000,000マレーシア・リングット)の無担保メディアム・ターム・ノート2本を、それぞれ1年(年率4.23%)および2年(年率4.43%)の期間で追加発行した。利息は半年毎に支払われる。

( ) 最大20億マレーシア・リングットのコマーシャル・ペーパーおよび/またはメディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のメディアム・ターム・ノートが発行された。このCP/MTNプログラムは、2008年5月24日付信託証書および同日付CP/MTNプログラム契約に基づくものである。

当年度中に、YTLPIは1,500,000,000マレーシア・リングット(2008年：なし)のメディアム・ターム・ノートを償還し、1,220,000,000マレーシア・リングット(2008年：1,500,000,000マレーシア・リングット)のメディアム・ターム・ノートを発行した。当該ファシリティの利息は年率4.55%から5.55%(2008年：3.841%から3.965%)である。

(B) 5.875%保証付無担保社債

1999年3月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額300,000,000英ポンドの2009年5.875%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、1999年3月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は300,000,000英ポンドであった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換えならびに一般的な会社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( )GU社債には年率5.875%の利息が付され、各期の3月30日に毎年支払われる。
- ( )満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2009年3月30日に発行体によりGU社債に係る未払利息と共に額面価額で全額償還される。
- ( )発行体はいつでも、任意の方法および価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
- ( )税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
- ( )社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの子会社でなくなった場合。または、
  - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
  - (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。または、
  - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

GU社債は、2009年3月30日に償還された。

#### (C) 2009年保証付変動利付社債

2001年3月30日、財務書類の注記30(B)に記載している額面価額100,000,000英ポンドのGU社債が、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシーによる100,000,000英ポンドの2009年保証付変動利付社債(以下「GVC社債」という)の発行により償還された。

発行されたGVC社債の額面価額は、100,000,000英ポンドであった。GVC社債に係る未払利息は、当該社債に対する格付けを参考に計算される。GVC社債は無担保で、発行以来の利率は5.875%であり、各期の9月30日および3月30日の半年毎に後払いで支払われる。GVC社債のその他の特徴は、財務書類の注記30(B)のGU社債の特徴に類似している。

GVC社債は、2009年3月30日に償還された。



## (D) 固定利付社債

固定利付社債は当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドにより1993年10月30日付の募集契約に基づき発行されており、年率10%の利息が付されている。この募集契約に基づき発行された社債の額面価額は1,500,000,000マレーシア・リングットである。

固定利付社債は、現在および将来の子会社の全資産に対する固定および浮動担保権が設定されている。固定利付社債は、1999年度より半年毎の均等払いで返済される。

固定利付債は、2008年11月15日に全額償還された。

## (E) 2010年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2005年5月9日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド(以下「YTLPF」という)は、額面価額250百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2005年5月10日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は当初転換価格1株当たり2.277マレーシア・リングット、固定換算レート1.00米ドル=3.80マレーシア・リングットで、子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2005年5月9日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。転換価格は、2008年12月26日付けで1株当たり1.94マレーシア・リングットに修正された。

ZCEG社債の発行による正味手取金は、YTLPIにより、海外における投資およびプロジェクト、ならびにノもしくは外貨建借入金の将来の返済に使用される予定である。

2010年5月9日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

( ) ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは3.375%、2008年5月9日のプットオプションは110.56%である。ただし、2008年5月9日現在YTLPIはプットオプションを受け取っていない。

( ) ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLPFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。

( ) ZCEG社債はYTLPIにより無条件かつ取消不能で保証される予定である。

( ) 最終償還日

満期前に買戻しおよび消却、早期償還または交換が行われないうちに、ZCEG社債は2010年5月9日に元本の118.22%で償還される予定である。

( ) YTLPFまたはYTLPIの強制的交換オプション

2008年5月23日から満期日の21日前までの間、YTLPFまたはYTLPIは、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、当株式(強制的交換通知日の5営業日前以降の日に終了する連続した20営業日の各日において、元本100,000米ドルのZCEG社債をそれぞれ当株式に交換することができる)の出来高加重平均価格が元本100,000米ドルのZCEG社債の早期償還価額の120%以上であることが条件である。場合によっては、YTLPFまたはYTLPIは、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

## ( ) YTLPFの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLPFは、一部ではなく全部のZCEG社債を早期償還価額で償還することができる。

## ( ) YTLPI株式の上場廃止時またはYTLPIの支配権の変更時における社債保有者による償還

YTLPI株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくはYTLPIの支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額でZCEG社債を償還することができる。

ZCEG社債の額面価額は250,000,000米ドルおよび184,400,000米ドル(2008年：250,000,000米ドルおよび184,400,000米ドル)であり、2009年6月30日現在、未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。

## (F) 3.52%小売物価指数保証付社債

2001年12月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2023年3.52%保証付小売物価指数ゼロ・フロア社債(以下「RPIG社債」という)を発行した。RPIG社債は、2001年12月10日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

RPIG社債の主な特徴は以下の通りである。

( ) RPIG社債は、1月30日および7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2009年6月30日現在の実効利率は年率6.52%(2008年：7.80%)である。

( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、RPIG社債は、2023年7月30日に発行体によりRPIG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

( ) 発行体はいつでも、任意の方法および価格でRPIG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したRPIG社債はすべて、ただちに消却されるものとする。

( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はRPIG社債を買戻すことができる。

( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してRPIG社債を償還請求できる。

- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
- ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。または、
- ・ RPIG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。

「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。

- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。

(b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

発行されたRPIG社債の額面価額50,000,000英ポンドは、2009年6月30日現在も未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。RPIG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに資金提供された。

(G) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2009年6月30日現在345,653,256英ポンド(2008年:345,474,622英ポンド)が未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換えならびに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。
  - ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2033年10月14日に発行体によりGU社債に係る未払利息とともに額面価額で全額償還される。
  - ( ) 発行体はいつでも、任意の方法および価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
  - ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
  - ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
    - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
    - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。または、
    - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。
- 「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
  - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

## (H) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2009年6月30日現在198,001,087英ポンド(2008年：197,894,478英ポンド)が未償還(償却後費用および割引額を控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換えならびに一般的な全社目的に使用された。

GU社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) GU社債には年率5.375%の利息が付され、各期の3月10日に毎年支払われる。
  - ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、GU社債は、2028年3月10日に発行体によりGU社債に係る未払利息とともに額面価額で全額償還される。
  - ( ) 発行体はいつでも、任意の方法および価格でGU社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したGU社債はすべて、ただちに消却されるものとする。
  - ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はGU社債を買戻すことができる。
  - ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してGU社債を償還請求できる。
    - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
    - ・ 発行体がウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの子会社でなくなった場合。または、
    - ・ GU社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。
- 「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
- (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
  - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

## (I) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ILG社債は、1月31日および7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2009年6月30日現在の実効利率は年率4.75% (2008年：6.03%)である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法および価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。または、
  - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
  - (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
  - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンドは、2009年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

#### (J) 1.369%および1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債および額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ILG社債は、1月31日および7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%および1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2009年6月30日現在の実効利率は年率4.37% (2008年：5.65%) である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2057年7月31日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法および価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが子会社でなくなった場合。または、
  - ・ ILG社債の格付けが投資適格よりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
  - (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
  - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンドは、2009年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

#### (K) 2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債

2007年5月15日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)・リミテッド(以下「YTLCF」という)は、額面価額300百万米ドルの5年物交換可能保証付社債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2007年5月16日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドおよびラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.4130マレーシア・リングットの固定換算レートとする当初転換価格1株当たり10マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式(以下「当株式」という)と交換することができる。また、当初行使価格は2007年5月15日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっている。

ZCEG社債の発行による正味手取金は主に、マレーシアおよび海外における将来の投資およびプロジェクトを目的とした当社の子会社融資に使用される。

2012年5月15日(以下「満期日」という)に満期を迎えるZCEG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは2.800%、2010年5月15日のプットオプションは108.70%である。
- ( ) ZCEG社債は劣後しない無条件の直接債務であり、(担保提供制限条項の制限を受ける)YTLCFの無担保債務である。これは常に他の社債と同等に扱われ、優先権はない。
- ( ) ZCEG社債は当社により無条件かつ取消不能で保証される予定である。

( ) 最終償還日

満期前に買戻しおよび消却、早期償還または交換が行われないうち、ZCEG社債は2012年5月15日に元本の114.92%で償還される予定である。

( ) YTLCFまたは当社の強制的交換オプション

2009年5月15日から満期日の21日前までの間、YTLCFまたは当社は、発行済のZCEG社債(一部ではなく)全部について、ZCEG社債の当株式への強制的な交換を選択によりいつでも実行することができる。ただし、強制的交換通知日の5営業日前以降の日を終了する連続した20営業日の各日における当株式の出来高加重平均価格が、その時点で有効なZCEG社債の転換価格の120%であることが最低条件である。場合によっては、YTLCFまたは当社は、全額あるいは一部を現金で支払うことにより、この強制的交換を決済することを選択できる。

( ) 現金決済の選択

YTLCFは、関連のある社債保有者に、全部あるいは一部の交換権に応じるために現金決済額相当を米ドル建て現金で支払うことを選択できる(一部の場合、残りの部分は株の受け渡しにより応じるものとする)。

( ) YTLCFの選択による償還

残高が当初発行されたZCEG社債の元本総額の10%未満である場合、YTLCFは、一部ではなく全部のZCEG社債を早期償還価額で償還することができる。

( ) 当社株式の上場廃止時または支配権の変更時における社債保有者による償還

当株式がブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドで上場廃止となった場合、もしくは当社の支配権に変更が生じた場合、社債保有者はその選択により、該当する償還日の早期償還価額でZCEG社債を償還することができる。

当グループは、当年度中における関連会社の取得に関連する支払のために、ZCEG社債の額面価額300百万米ドルのうち209百万米ドルを利用した。

(L) 1.489%、1.495%および1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債および額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債の主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ILG社債は、11月29日および5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%および1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2009年6月30日現在の実効利率は年率1.46% (2008年：年率5.26%) である。
- ( ) 満期以前に発行体が償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は発行体により、2058年11月29日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。
- ( ) 発行体はいつでも、任意の方法および価格でILG社債を買戻すことができる。買戻しが公開買付により行われた場合、その公開買付は社債保有者すべてを等しく対象とするものでなくてはならない。発行体を買戻したILG社債はすべて、直ちに消却されるものとする。
- ( ) 税法に変更があった場合、もしくは合意した計算式によって算出された価格での買戻しを望んだ場合、適切な通知を行い、募集案内書に掲載された条件に従うことにより、発行体はILG社債を買戻すことができる。
- ( ) 社債保有者は、以下の場合に発行体に対してILG社債を償還請求できる。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが任命を解かれた場合。
  - ・ ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドが子会社でなくなった場合。または、
  - ・ ILG社債の格付けが投資格付けよりも引下げられるような事業再編事由が生じた場合。「任命」とは、保証人を特定の地域の水道事業請負人および下水事業請負人に任命した、1989年水道法第11条(現1991年水道業界法第6条)に基づく1989年9月1日付「任命証書」を指している。「事業再編事由」とは以下のいずれかを指している。
  - (a) 任命に基づくウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの重要な権利、便益または義務、もしくは任命の重要な条件が変更された場合。
  - (b) 環境庁および/または水道局長官に対する国務大臣の義務もしくは権限を排除、縮小または制限する法律が制定された場合。

発行されたILG社債の額面価額150,000,000英ポンドは、2009年6月30日現在も未償還(償却費用および割引額を控除後)であった。ILG社債の正味手取金は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの資本投資プログラムに使用された。

#### (M) 3.00%償還可能無保証無担保社債

2008年4月18日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)は、1,776,371,304口の分離可能新株引受権を伴う、額面価額2,200,000,000マレーシア・リンギットの3.00%5年物2008/2013年償還可能無保証無担保社債(以下「当社債」という)を発行した。当社債は、2008年4月10日付の社債信託証書に基づいている。

当社債の主な特徴は以下の通りである。

- (a) 当社債は、額面価額の割引発行(91.87%)である。
- (b) 当社債には年率3.0%の利息が付され、各年度の10月18日および4月18日の半年毎に支払われる。
- (c) 当社債は、2013年4月18日(以下「満期日」という)に、額面価額の100%で償還可能である。
- (d) YTLPIが満期以前に償還、買戻し、消却その他債務の履行を行っていないかぎり、当社債は満期日にYTLPIにより未払利息と共に額面価額の100%で償還される。



(N) 3.97%無担保社債

2003年9月30日に、当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、額面価額350百万シンガポール・ドルの3.97%無担保社債を、運転資本および主要な資本支出の資金調達の目的で額面発行した。当該社債は2010年9月30日に満期を迎える。利息は各年3月30日および9月30日の利払日に、半年毎の後払いで支払われる。

当該社債は、パワーセラヤ・リミテッドの直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務であり、現在および将来におけるすべてのパワーセラヤ・リミテッドの他の無担保債務(劣後債及び法律上の優先権を除く)と常に同等に扱われ、優先権はない。

[前へ](#) [次へ](#)

## 31 借入金

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ターム・ローン[注記31(A)]	11,384,603	3,670,664		
継続与信枠[注記31(B)]	1,429,761	1,379,388	1,088,855	1,088,855
約定銀行借入金[注記31(C)]	415,090	72,061		
非約定銀行借入金[注記31(D)]	31,593			
コマーシャル・ペーパー [注記31(E)]	550,000	250,000	250,000	250,000
無償還無担保転換社債 [注記31(F)]	8,262	8,854		
銀行引受手形[注記31(G)]	83,364	54,820		
当座借越[注記31(H)]	6,193	54,820		
ファイナンス・リース債務 [注記31(I)]	461,082	541,089	294	809
	14,369,948	6,031,696	1,339,149	1,339,664

当グループおよび当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2009年6月30日現在				
ターム・ローン	789,192	8,390,784	2,204,627	11,384,603
継続与信枠	1,336,855	92,906		1,429,761
約定銀行借入金	386,439	28,651		415,090
非約定銀行借入金	31,593			31,593
コマーシャル・ペーパー	550,000			550,000
無償還無担保転換社債			8,262	8,262
銀行引受手形	83,364			83,364
当座借越	6,193			6,193
ファイナンス・リース債務	35,493	170,161	255,428	461,082
	3,219,129	8,682,502	2,468,317	14,369,948

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
2008年6月30日現在				
ターム・ローン	103,391	2,916,133	651,140	3,670,664
継続与信枠	1,325,788	53,600		1,379,388
約定銀行借入金	37,719	34,342		72,061
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
無償還無担保転換社債			8,854	8,854
銀行引受手形	54,820			54,820
当座借越	54,820			54,820
ファイナンス・リース債務	36,960	168,404	335,725	541,089
	<u>1,863,498</u>	<u>3,172,479</u>	<u>995,719</u>	<u>6,031,696</u>
当社				
2009年6月30日現在				
継続与信枠	1,088,855			1,088,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
ファイナンス・リース債務	229	65		294
	<u>1,339,084</u>	<u>65</u>		<u>1,339,149</u>
2008年6月30日現在				
継続与信枠	1,088,855			1,088,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
ファイナンス・リース債務	515	294		809
	<u>1,339,370</u>	<u>294</u>		<u>1,339,664</u>

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：				
流動	3,219,129	1,863,498	1,339,084	1,339,370
非流動	11,150,819	4,168,198	65	294
	14,369,948	6,031,696	1,339,149	1,339,664

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

貸借対照表日現在の当グループおよび当社の借入金の利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	%	%	%	%
加重平均実効利率				
ターム・ローン	2.59	4.44		
継続与信枠	2.75	3.56	2.84	4.21
約定銀行借入金	3.19	5.01		
非約定銀行借入金	1.84			
コマーシャル・ペーパー	3.70	3.64	4.34	3.64
無償還無担保転換社債	8.00	8.00		
銀行引受手形	3.25	3.90		
当座借越	7.81	5.51		
ファイナンス・リース債務	5.13	5.54	5.38	5.46

## 当グループ

2009年	2008年	担保
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
6,411,705	4,656,154	- なし
5,328,178		- 子会社1社の株式および資産に対する担保権の設定
246,161	297,093	- 子会社1社の長期賃借土地に対する固定担保権の設定
		- 子会社1社の現在および将来取得する資産に対する固定および浮動担保権を生じさせる債務証券
353,820	342,839	- 子会社1社のすべての指定口座に対する第1順位固定担保権の設定
		- 当社による会社保証
600,200	375,000	- 子会社の取締役による個人保証
180,000	180,000	- 子会社による会社保証
33,600	100,800	- 子会社1社の投資不動産に対する第1順位固定担保権の設定
15,545	19,986	- 子会社1社の資産に対する第1順位固定および浮動担保権設定
		- 子会社1社の長期賃借土地およびそこに建設予定の建物に対する第1順位抵当権者の固定担保権の設定
		- 子会社1社の現在および将来取得する資産に対する第1順位固定および浮動担保権を生じさせる債務証券
1,182,182	41,933	- 当社による会社保証
18,496	17,891	- 当社による会社保証
61		- 当グループの車両に対する固定担保権の設定
14,369,948	6,031,696	- 固定保証金の差入

## 当社

2009年	2008年	担保
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
1,338,855	1,338,855	- なし
294	809	- 当社の車両に対する固定担保権の設定
1,339,149	1,339,664	

## (A) ターム・ローン

## ( ) 英ポンド建ターム・ローン

1,025,360,000マレーシア・リンギット〔175,000,000英ポンド〕(2008年：1,280,141,240マレーシア・リンギット〔196,600,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。両社とも、当グループの子会社である。この借入金は、75,000,000英ポンドおよび100,000,000英ポンドの借入金にそれぞれLIBORプラス変動利率の利息が付されている。21,600,000英ポンドは2008年12月15日に返済された。

2008年12月15日に、820,288,000マレーシア・リンギット〔140,000,000英ポンド〕の新規ターム・ローンがウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドにより引出された。この借入金は無担保であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、LIBORプラス0.18%の利息が付されている。

( )米ドル建ターム・ローン

当社の子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの598,303,929マレーシア・リングット〔169,852,073米ドル〕(2008年：553,890,664マレーシア・リングット〔169,567,018米ドル〕)のターム・ローンは無担保であり、年率0.3075%から3.7088%(2008年：2.37875%から5.5075%)の変動利息が付されており、2010年1月29日に全額返済される。

2009年の668,271,088マレーシア・リングット〔189,715,000米ドル〕(2008年：618,773,095マレーシア・リングット〔189,430,000米ドル〕)のターム・ローンはワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッドの無担保借入金であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。両社とも、当グループの子会社である。この借入金には、年率0.3075%から3.70875%(2008年：2.37875%から5.5075%)の変動利息が付されており、2011年1月29日に全額返済される。

( )マレーシア・リングット建ターム・ローン

一部の子会社の475,305,621マレーシア・リングット(2008年：597,878,940マレーシア・リングット)のターム・ローンは各子会社の不動産に対する第1順位固定担保権により保証されているが、それ以外のターム・ローンは無担保である。

( )シンガポール・ドル建ターム・ローン

5,328,178,433マレーシア・リングット〔2,192,485,570シンガポール・ドル〕のターム・ローンは、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・ピーティーイー・リミテッドの担保付借入金である。この借入金には、年率2.50%(マージン・レート)にスワップ・レートをプラスした利息が付されており、2012年3月6日に全額返済される。この借入金は、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・ピーティーイー・リミテッドの株式および資産に対する担保権の設定により担保されている。

2008年9月23日、1,119,318,000マレーシア・リングット〔460百万シンガポール・ドル〕のターム・ローンが、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)・リミテッドにより引出された。このターム・ローンには、年率1.58742%から3.00%の変動利息が付されており、2011年9月18日に満期となる。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

2009年6月30日現在、当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、2014年8月28日に満期となる無担保ターム・ローンの与信枠607,550,000マレーシア・リングット〔250,000,000シンガポール・ドル〕を引出している。ターム・ローンに係る利息は半年毎に後払いで支払われ、利息支払日は毎年2月28日および8月28日である。この変動利付借入金はスワップ・オファー・レートを参照して半年毎に再評価されている。このターム・ローンは無担保である。

子会社であるレイクフロント・ピーティーイー・リミテッドおよびサンディ・アイランド・ピーティーイー・リミテッド(以下「レイクフロントおよびサンディ・アイランド」という)の128,486,169マレーシア・リングット〔52,870,615シンガポール・ドル〕および225,334,134マレーシア・リングット〔92,722,465シンガポール・ドル〕(2008年：120,351,273マレーシア・リングット〔50,156,813シンガポール・ドル〕および222,487,555マレーシア・リングット〔92,722,465シンガポール・ドル〕)のターム・ローンには、それぞれ平均年率1.90%および2.01%(2008年：2.09%および2.42%)の利息が付されており、それぞれ2012年3月および2010年6月に満期となる。当該ローンの与信枠は、当社ならびにレイクフロントおよびサンディ・アイランドの2名の取締役により保証されている。

(B) 継続与信枠

当グループの継続与信枠は無担保である。

2009年6月30日現在、パワーセラヤ・リミテッドは、2012年8月28日に満期となる継続与信枠72,906,000マレーシア・リングット〔30,000,000シンガポール・ドル〕を引出している。パワーセラヤ・リミテッドは、継続与信枠72,906,000マレーシア・リングット〔30,000,000シンガポール・ドル〕を2009年7月23日の返済日に繰越す裁量権およびその意思を有しており、これにより継続与信枠は非流動に分類されている。

(C) 約定銀行借入金

当グループの約定銀行借入金は、63,537,950マレーシア・リングット〔12,853,552ユーロ〕(2008年：72,061,410マレーシア・リングット〔13,961,197ユーロ〕)であった。この残高のうち32,889,981マレーシア・リングット〔6,653,552ユーロ〕(2008年：38,769,415マレーシア・リングット〔7,511,197ユーロ〕)は当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、欧州銀行間取引金利プラス0.60%の利息が付されており、ウェセックス・ウォーター・リミテッドの信用格付けにより変動する。残りの30,470,462マレーシア・リングット〔6,200,000ユーロ〕(2008年：33,291,995マレーシア・リングット〔6,450,000ユーロ〕)はウェセックス・ウォーター・リミテッドの直接債務であり、欧州銀行間取引金利プラス0.50%の利息が付されている。

また、351,552,000マレーシア・リングット〔60,000,000英ポンド〕の約定銀行借入金が、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドにより引出された。この借入金は2010年6月3日に満期となる合計150,000,000英ポンドの継続与信枠に基づき引出されている。この借入金には、LIBORプラス0.30%からLIBORプラス0.35%の利息が付されている。

(D) 非約定銀行借入金

当グループの子会社であるパワーセラヤ・リミテッドは、短期銀行与信枠に基づき31,592,600マレーシア・リングット〔13,000,000シンガポール・ドル〕を引出している。この無担保の短期銀行借入金には、年率1.73%の利息が付されており、2009年11月11日に満期となる。

(E) コマーシャル・ペーパー

当社のコマーシャル・ペーパーは、2004年6月18日付の社債信託証書に基づき構成されたものであり、2012年10月20日に失効する。

当年度中に、当社は、年利3.623%から4.335%、保有期間6ヶ月から12ヶ月のコマーシャル・ペーパー250百万マレーシア・リングットを発行および返済している。

子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のコマーシャル・ペーパーは、20億マレーシア・リングットまでのコマーシャル・ペーパーおよび/またはメディアム・ターム・ノートの発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき発行されており、共に2007年5月24日付の信託証書およびCP/MTNプログラム契約に基づき構成されている。

当年度中に、YTLPIは、年利2.344%から3.968%のコマーシャル・ペーパーそれぞれ900,000,000マレーシア・リングギットおよび600,000,000マレーシア・リングギットを発行および返済している。

#### (F) 無償還無担保転換社債

2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「ワイ・ティー・エル・セメント」という)は、10年間で利率が4%から6%まで段階的に上がり、2015年11月10日(以下「満期日」という)満期の無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を1口当たり額面価額1.00マレーシア・リングギットで483,246,858口発行した。

ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率4%、4年目の後7年目までは年率5%である。その後、満期日までのICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- ( ) ICULSは、発行日以降いつでも、ワイ・ティー・エル・セメントの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
  - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に2.72マレーシア・リングギット
  - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に2.04マレーシア・リングギット
  - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に1.82マレーシア・リングギット
- ( ) ICULSは償還されず、満期日を過ぎたICULSは直ちに上記の転換価格にて自動的に普通株式に転換される。
- ( ) ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全ワイ・ティー・エル・セメント普通株式と同等に扱われる。

負債部分と株式への転換部分の公正価値は、ICULSの発行時に算定されている。

ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記15(a)参照)およびその他のグループ会社が保有している。該当金額は当グループの貸借対照表から消去されている。

#### (G) 銀行引受手形

銀行引受手形のうち80,950,902マレーシア・リングギット(2008年：40,806,338マレーシア・リングギット)は当グループの子会社の担保付ローンである。貸借対照表日現在、銀行引受手形には年率2.25%から4.55%(2008年：3.79%から4.55%)の利息が付されている。

#### (H) 当座借越

当座借越のうち6,193,385マレーシア・リングギット(2008年：1,296,792マレーシア・リングギット)は当グループの子会社の担保付ローンである。当該担保付ローンは、要求があり次第全額返済されるものであり、貸借対照表日現在、年率6.30%から8.25%(2008年：7.50%から8.25%)の利息が付されている。

前年度の当座借越のうち47,843,397マレーシア・リングギット〔7,347,636英ポンド〕は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッドおよびSCテクノロジー・ネーデルランドBVの無担保ローンであった。当該当座借越は、要求があり次第全額返済されるものであり、基準金利プラス1%の利息が付されていた。



## (1) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	58,041	60,663	236	541
1年超5年以内支払予定	242,378	260,557	66	302
5年超	289,682	392,652		
	590,101	713,872	302	843
控除：財務費用	(129,019)	(172,783)	(8)	(34)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	461,082	541,089	294	809

ファイナンス・リース442,586,074マレーシア・リンギット〔75,536,946英ポンド〕(2008年：523,198,966マレーシア・リンギット〔80,351,225英ポンド〕)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保債務である。元本は、2019年6月30日まで分割返済される。このファイナンス・リースには、LIBORから年間の未払リース賃貸料により生じた0.48%を引いた金利で利息が付される。

## 32 繰延収益

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	133,917	147,363
子会社の取得	69,149	
為替換算差額	(12,521)	(8,534)
交付金の償却	(5,376)	(5,997)
当期における受取額	13,088	1,085
期末残高	198,257	133,917

繰延収益は、インフラ資産以外の資産および熱電供給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

## 33 繰延税金負債

## 当グループ

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	2,280,857	2,343,433
損益計算書への計上額[注記8]	585,880	48,512
為替換算差額	(157,054)	(110,963)
子会社の取得	218,054	(125)
投資引当金の認識	(11,030)	
期末残高	2,916,707	2,280,857

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が貸借対照表に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>繰延税金資産</b>		
未使用の資本控除	(71,821)	(109,616)
未使用の投資税額控除	(126,772)	(86,770)
退職給付	(69,011)	(86,402)
未処分の税務上の損失	(31,222)	(33,809)
引当金	(48,391)	
その他	(7,159)	(13,034)
	<u>(354,376)</u>	<u>(329,631)</u>
<b>繰延税金負債</b>		
有形固定資産		
- 減価償却費に対する資本控除の超過額	3,195,365	2,535,937
自己所有土地により生じた再評価による余剰金	48,681	56,176
その他の一時差異	27,037	18,375
	<u>2,916,707</u>	<u>2,280,857</u>

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	70,348	57,620
未使用の資本控除	36,306	29,569
控除可能一時差異	93	4
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(9,902)	(11,095)
	<u>96,845</u>	<u>76,098</u>
税率25%(2008年：25%)で算出された潜在的な税軽減額	24,211	19,025

未処分の税務上の損失および未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

34 退職後給付債務

(a) 確定拠出型年金制度 - 流動

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	2,926	3,365	162	138

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - 非流動

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
海外		
- 英国	248,782	311,763
- インドネシア	4,363	3,590
	253,145	315,353

## 海外

## (i)英国

当グループは、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2007年12月31日に行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2009年6月30日に改定された。

貸借対照表上認識された金額の期中の増減は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	311,763	379,791
年金費用	70,140	37,287
年金拠出額および給付支払額	(100,844)	(84,075)
為替換算差額	(32,277)	(21,240)
期末残高	248,782	311,763

貸借対照表上認識された金額の内訳は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
積立債務の現在価値	1,902,248	2,342,017
年金資産の公正価値	(1,627,100)	(1,921,514)
積立制度の状況	275,148	420,503
未認識の年金数理上の損失	(26,366)	(108,740)
貸借対照表上の負債	248,782	311,763

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

## 当グループ

	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	49,857	46,611
利息費用	135,970	128,515
年金資産の期待収益	(115,574)	(143,164)
過去勤務費用	(113)	5,325
合計	70,140	37,287
年金資産の実際運用収益	(323,874)	(85,647)

損益計算書における計上額は以下の勘定科目に含まれている。

## 当グループ

	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売上原価	26,312	27,527
一般管理費	12,464	12,984
支払/(受取)利息	20,396	(14,650)
損益計算書における計上額合計	59,172	25,861
有形固定資産に配賦され繰延べられた資産計上額	10,968	11,426
	70,140	37,287

確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

## 当グループ

	2009年	2008年
	%	%
割引率	6.45	6.70
年金支払額の予想増加率	2.10 - 2.90	2.50 - 3.90
予想昇給率	4.00	5.40
物価インフレ率	3.00	3.90

## ( )インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律および規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
退職後給付に関連する債務	2,883	2,473
その他の長期従業員給付に関連する債務	1,480	1,117
合計	4,363	3,590

当グループは、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。当グループの拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。退職後給付およびその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2009年6月30日付である。

## 退職後給付債務

貸借対照表に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
債務の現在価値	3,871	3,057
未認識の年金数理上の損失	(555)	(98)
未認識の過去勤務費用	(433)	(486)
貸借対照表上の負債	2,883	2,473

連結貸借対照表に認識されている金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	2,473	1,926
年金費用	501	918
年金拠出額および給付支払額	(5)	(196)
為替換算差額	(86)	(175)
期末残高	2,883	2,473

認識されている年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	385	501
利息費用	389	325
過去勤務費用	(273)	92
合計	501	918



その他の長期従業員給付債務

連結貸借対照表に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	1,480	1,117

連結貸借対照表に認識されている金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,117	1,136
年金費用	431	155
年金拠出額および給付支払額	(29)	(77)
為替換算差額	(39)	(97)
期末残高	1,480	1,117

連結損益計算書に認識されているその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	147	55
利息費用	284	100
合計	431	155

上記の費用はすべて売上原価に含まれている。

使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	%	%
割引率	12.0	13.5
年金資産の期待収益率	8.0	8.0
予想昇給率	9.0	9.0

### 35 買掛金およびその他の債務

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
買掛金	1,229,515	372,218		
不動産開発費に関する分割請求 額	5,674	13,093		
契約顧客に対する債務(注記24)	77,024	80,430		
その他の債務	730,317	551,134	3,709	6,180
未払費用	662,720	797,815	2,970	2,247
	2,705,250	1,814,690	6,679	8,427

当グループの買掛金の支払期日は7日間から180日間(2008年：7日間から180日間)までさまざまである。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

## 36 債務および費用に対する引当金

## 当グループ

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
事業再編(注記a)	39,119	20,547
損害賠償(注記b)	10,633	5,953
	49,752	26,500
引当金の増減は以下の通りである：		
期首残高	26,500	34,287
為替換算差額	(1,775)	(1,511)
損益計算書における計上/(控除)額(注記7)	9,981	(34)
支払額	(4,152)	(6,242)
子会社の取得	19,198	
期末残高	49,752	26,500

## (a) 事業再編

事業再編引当金は、当グループの特定の子会社の業務の縮小に関連している。

## (b) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

## 37 従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
人件費(取締役報酬を除く)	496,779	534,504	7,459	6,987
人件費には以下が含まれる：				
確定拠出型年金制度	19,434	15,242	743	634
確定給付型年金制度	39,708	41,584		
株式報酬	1,715	6,117	65	602

## 38 オフ・バランスシートの金融商品

金融デリバティブ商品の公正価値は将来キャッシュ・フローの現在価値であり、当グループの銀行が実施する評価に基づいて算出されている。金融デリバティブ商品の契約上の名目元本および対応する公正価値調整額の内訳は以下の通りである。

## (a) 燃料油スワップ

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油および天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

2009年6月30日現在、当グループの未決済燃料油スワップは以下のとおりである。

契約の種類	数量高 (メートルトン)	名目元本			公正価値 (千マレーシア ・リンギット)	満期日
		満期1年以内 (千マレーシア ・リンギット)	満期1年超 (千マレーシア ・リンギット)	合計 (千マレーシア ・リンギット)		
燃料油スワップの 「買建」	473,000	503,691	52,998	556,689	699,661	2009年7月31日 - 2011年6月30日
燃料油スワップの 「売建」	75,000	88,874		88,874	109,765	2009年7月31日 - 2009年9月30日

## (b) 先渡為替予約

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

2009年6月30日現在、当グループの未決済先渡為替予約は以下のとおりである。

予定取引の種類	外国通貨	外貨額 (単位：千)	名目元本			公正価値 (千マレーシア ・リンギット)	満期日
			満期1年以内 (千マレーシア ・リンギット)	満期1年超 (千マレーシア ・リンギット)	合計 (千マレーシア ・リンギット)		
燃料油および 天然ガス	米ドル(買建)	129,925	430,467	34,743	465,210	455,322	2009年7月1日 - 2011年6月1日
投資計画	米ドル(買建)	31,489	110,180	80	110,260	110,746	2009年7月1日 - 2010年7月1日
投資計画	ユーロ(買建)	64,795	291,726	21,547	313,273	320,868	2009年7月1日 - 2010年8月2日
投資計画	日本円(買建)	250,681	9,741		9,741	9,231	2009年7月1日 - 2010年1月4日
投資計画	スイスフラン (買建)	53,770	174		174	174	2009年7月17日

## (c) 金利スワップ

金利スワップは、最終返済日が2014年8月27日である借入金に伴う年2回の変動利払いをヘッジする目的で締結された。この借入金は有形固定資産の建設目的で調達されたものであることから、当該借入金の利息は資産化される。

2009年6月30日現在の金利スワップは以下の通りである。

金利スワップの種類	加重平均年利	名目元本 (千マレーシア・ リングgit)	公正価値 (千マレーシア・ リングgit)	有効期間
プレーンバニラ	2.89%	607,550	595,571	2008年2月28日 - 2014年8月28日

## 39 重要な関連当事者との取引

## (a) 関連当事者との取引

)本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2009年	2008年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ビジネス・アンド・バジェット・ ホテルズ(クアンタン)センドリア ン・バーハッド	関連会社	マネージメントお よび情報処理料	1,003	1,118
		ブロードバンド・ インターネットア クセスに関する請 求	140	
コマースナル・セントラル・セン ドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃貸お よび関連費用	2,207	2,223
コーポレート・プロモーションズ ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告および宣伝	3,041	4,098
イースト・ウエスト・ベンチャー ズ・センドリアン・バーハッド	関連会社	ホテルおよび宿泊 施設費用	619	245
		通信サービス	285	306
		食料および飲料	1,278	728
エクスプレス・レール・リンク・ センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事および建 設	16,005	15,607
		コンピュータ機器 およびサービスの 販売	2,495	3,379
		放送権に関する請 求	1,283	1,250
オリエンタル・ブレイス・センド リアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃貸	2,034	
SMCミックス・センドリアン・ バーハッド	関連会社	建築資材の販売		1,274
スパーブ・アグリゲーツ・センド リアン・バーハッド	関連会社	建築資材の購入	1,328	6,939
スリン・ベイ・カンパニー・リミ テッド	関連会社	マネージメント料	416	395
シャリカット・ペランチョンガン ・バンコール・ラウト・センドリ アン・バーハッド	持株会社の子会社	ホテルおよび宿泊 施設費用	1,424	1,193
		フライト・サービ スに関する請求	471	247
		航空券の購入	190	151
		マネージメントお よび情報処理料	1,663	1,519

)主要経営陣の近親者との間に実施された重要な取引、ならびに主要経営陣およびその近親者が支配する事業体との間に実施された重要な取引は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
土地の賃貸	720	720
購入不動産に関する分割請求	748	

取締役の意見では、これらの取引は通常の事業活動において行われ、第三者との契約と同等以上の条件に基づいている。

(b) 主要経営陣の報酬

当期中の主要経営陣の報酬は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
給与および短期従業員給付	18,596	23,897	320	335
退職後給付 確定拠出型年金制度	2,101	2,774		
株式オプション費用	1,346	11,229		9,826
	22,043	37,900	320	10,161

上記は当グループおよび当社の取締役への報酬合計に関するものである。

(c) 不動産売却に関する分割請求額により生じる期末残高

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
主要経営陣の近親者に対する債権	649	

## 40 偶発債務 - 無担保

- (a) 当期末現在、子会社に与信を行っている金融機関に対し、当社は、以下の通り、総額2,977,571,000マレーシア・リングット(2008年：1,690,486,000マレーシア・リングット)の会社保証を与えた。

## 保証総額

	保証総額	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
包括割引契約債務 / ファイナンス・リース		17,000
当座借越	20,200	20,200
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証 / 銀行保証	260,893	229,300
継続与信枠 / ターム・ローン	1,639,728	444,036
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	1,056,750	979,950
	2,977,571	1,690,486

## 利用額

	利用額	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
包括割引契約債務 / ファイナンス・リース		117
当座借越	987	888
信用状 / 輸入担保荷物保管証 / 銀行引受手形 / 船積保証 / 銀行保証	115,275	80,127
継続与信枠 / ターム・ローン	1,528,479	412,527
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債	1,056,750	979,950
	2,701,491	1,473,609

- (b) ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドには、複数の株主がシーメンス・ファイナンス・サービスと共同で、当グループの関連会社であるPTジャワ・パワーの株式持ち分を41,072,350マレーシア・リングット(2008年：38,087,390マレーシア・リングット)まで追加投資するという条件付支援がある。



## 41 契約債務およびオペレーティング・リース契約

## (a) 投資契約債務

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であり契約済	1,953,348	1,924,039
承認済であるが未契約	380,473	101,207

## (b) オペレーティング・リース契約

## ( ) 当グループが賃借人である場合

貸借対照表日現在契約済であるが、負債として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	14,571	9,138
1年超5年以内	27,499	27,466
5年超	82,326	87,274
	124,396	123,878

## ( ) 当グループが賃貸人である場合

貸借対照表日現在において契約済であるが、債権として認識されていない解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払金受取額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2009年	2008年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	43,451	42,075
1年超5年以内	22,334	33,650
	65,785	75,725

## 42 セグメント情報

当グループは、7つの主要な事業セグメントにより組織されている。

- ( )建設
- ( )情報技術およびeコマース関連事業
- ( )ホテルおよびレストラン経営
- ( )セメントの製造および販売
- ( )マネージメント・サービスおよびその他
- ( )不動産投資および開発
- ( )公益事業

## (a) 主要な報告事業セグメント

	建設	情報技術および eコマース関連事業	ホテルおよび レストラン経営	セメントの製造 および販売
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
2009年				
収益	242,366	25,190	174,003	2,061,567
業績				
営業利益	15,061	6,261	6,465	442,064
投資不動産の公正価値に係る利益				
財務費用				
関連会社持分損益			(6,390)	12
税引前利益				
法人税等				
当期利益				
その他の情報				
セグメント資産	579,687	164,412	368,864	3,166,141
未配分資産				
資産合計				
セグメント負債	(137,002)	(9,297)	(37,706)	(384,610)
未配分負債				
負債合計				
その他のセグメント情報				
資本的支出	12,494	20,711	15,617	89,988
減価償却費	4,983	3,020	7,430	115,690

	マネージメント・サービスおよびその他	不動産投資および開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
2009年				
収益	251,528	223,674	5,913,797	8,892,125
業績				
営業利益	126,505	70,525	1,858,654	2,525,535
投資不動産の公正価値に係る利益		274,360		274,360
財務費用				(1,038,808)
関連会社持分損益	(1,185)	309,189	225,484	527,110
税引前利益				2,288,197
法人税等				(886,582)
当期利益				1,401,615
その他の情報				
セグメント資産	10,058,159	4,388,656	21,733,988	40,459,907
未配分資産				4,953,925
資産合計				45,413,832
セグメント負債	(309,079)	(49,725)	(1,890,892)	(2,818,311)
未配分負債				(32,195,137)
負債合計				(35,013,448)
その他のセグメント情報				
資本的支出	7,862	1,121,385	1,258,390	2,526,447
減価償却費	6,885	2,657	608,620	749,285

	建設	情報技術および eコマース関連事業	ホテルおよび レストラン経営	セメントの製造 および販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2008年				
収益	223,368	25,113	173,102	1,586,544
業績				
営業利益	26,138	7,455	9,854	361,696
財務費用				
関連会社持分損益			(80)	28
税引前利益				
法人税等				
当期利益				
その他の情報				
セグメント資産	562,035	189,728	433,165	2,860,034
未配分資産				
資産合計				
セグメント負債	(129,122)	(8,382)	(63,889)	(336,596)
未配分負債				
負債合計				
その他のセグメント情報				
資本的支出	63,256	5,025	87,182	101,066
減価償却費	4,741	2,245	4,435	103,588

	マネージメント・サービスおよびその他	不動産投資および開発	公益事業	合計 (修正再表示)
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
2008年				
収益	382,309	222,281	3,937,143	6,549,860
業績				
営業利益	139,297	84,659	1,911,100	2,540,199
財務費用				(925,648)
関連会社持分損益	5,411	43	209,889	215,291
税引前利益				1,829,842
法人税等				(453,355)
当期利益				1,376,487
その他の情報				
セグメント資産	10,123,290	3,000,878	19,143,253	36,312,383
未配分資産				2,146,178
資産合計				38,458,561
セグメント負債	(195,427)	(89,283)	(978,237)	(1,800,936)
未配分負債				(25,011,788)
負債合計				(26,812,724)
その他のセグメント情報				
資本的支出	180,590	31,006	1,645,563	2,113,688
減価償却費	8,273	1,356	599,480	724,118

## (b) 補足報告形式 - 地域別セグメント

当グループの事業セグメントは全世界的基準で管理されているが、主に3つの地域において運営されている。

## ( )マレーシア

- 建設
- 情報技術およびeコマース関連事業
- ホテルおよびレストラン経営
- セメントの製造および販売
- マネージメント・サービスおよびその他
- 不動産投資および開発
- 公益事業

## ( )英国

- 公益事業

## ( )シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売

	収益		資産合計		資本的支出	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
マレーシア	3,212,889	3,323,663	7,188,379	14,161,690	118,827	417,097
英国	2,510,688	2,785,882	15,935,657	18,581,597	980,989	1,583,806
シンガポール	2,707,646	90,183	14,339,889	655,992	1,112,968	31,612
その他の国	460,902	350,132	7,949,907	5,059,282	313,663	81,173
	8,892,125	6,549,860	45,413,832	38,458,561	2,526,447	2,113,688

#### 44 重要な会計上の見積りおよび判断

見積りおよび判断は、現状で合理的だと思われる将来事象を含む、過去の実績およびその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

##### 重要な会計上の見積りおよび仮定

当グループおよび当社は将来に関する見積りおよび仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクをもつ見積りおよび仮定は以下の通りである。

##### (a)有形固定資産の見積減損

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積もりが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フローおよび適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積もりを評価し、減損引当金は必要ではないと確信している。

##### (b)有形固定資産の見積耐用年数

有形固定資産の残存価額および耐用年数は各事業年度末に見直される。見直しは事業計画および戦略、予想される使用水準ならびに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額および耐用年数の見積もりには重要な判断が伴う。

##### (c)投資不動産の分類

当グループは、不動産が投資不動産としての条件を満たしているかどうかを判断するに当たり、FRS第140号に基づき一定の基準を策定した。当グループの投資不動産は、リース料獲得またはキャピタル・ゲイン目的で保有する自己所有の土地および建物並びに賃借の土地および建物から成る。

##### (d)のれんの見積減損テスト

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。現金生成単位の回収可能価額は使用価値または売却費用控除後の公正価値の計算に基づき決定される。

##### (e)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益および費用を損益計算書に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益および費用の見積合計額ならびに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。



(f) 工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益および契約費用の見積合計額ならびに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業およびクレームの見積もりも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

(g) 貸倒引当金

当グループは、売掛金が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各決算日に評価する。減損は、現在の債権の状況の見直しおよび過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実際および予想される減損を反映して定期的に調整される。

(h) 法人税等

( ) 法人所得税

当グループは様々な税務管轄地において所得税が課せられている。法人所得税に関するグループ全体の引当金の決定に際しては判断が必要とされる。通常の事業活動において、最終的な法人税の算定が不確実な取引および計算がある。当グループは、追加的な税金の支払いが求められるかどうかの予測に基づき、法人税関連の負債を認識する。これらの法人税関連の最終結果と当初の認識額とに差額が生じる場合、その差額は、法人税の算定が行われる期間の法人税等および / または繰延税金引当額に影響を及ぼすことになる。

( ) 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を将来の課税所得に利用できる可能性が高い場合に認識される。これには、繰延税金資産を認識している特定の事業体の将来の経営成績に関する判断が必要である。

(i) 株式報酬

持分により決済される株式報酬は、付与日の公正価値で測定される。当グループは、各貸借対照表日に、市場外の権利確定条件に基づき、受給者が受け取ることが見込まれる業績連動型株式数の見積りを修正する。公正価値の算定に使用する評価モデルの仮定値は財務書類の注記27(c)に記載されている。

(j) 偶発債務

偶発債務の処理方法についての決定は、訴訟に関しては法律顧問に、通常の事業活動における問題についてはグループ内外の専門家に相談後の、経営陣による偶発事象の予測結果に対する見解に基づいている。詳細については財務書類の注記40を参照のこと。

(k)燃料油棚卸資産の取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額(見積)

当グループの経営陣は、燃料油棚卸資産の合理的な正味実現可能価額の基準は、当該燃料油により発電される電力の価格に対して算定されるべきと考えている。貸借対照表日現在、正味実現可能価額テストは、部分的に、燃料油棚卸資産が利用される期間において発電される電力の見積価格に基づいている。最終的な価格は貸借対照表日後の市況に左右される。

(l)見積年金給付額

年金債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。年金費用(収益)純額の算定に用いられる仮定には、割引率が含まれる。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

当グループは各事業年度末に適切な割引率を決定している。これは、年金債務の決済に必要となるであろう将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値を算定するのに用いるべき利率である。適切な割引率の決定において、当グループは、給付が行われる通貨建ての、関連年金債務と満期が近似する優良社債の利率を考慮している。

年金債務のその他の主要な仮定は、部分的に、現在の市況に基づいている。追加情報については財務書類の注記34に開示されている。

## 45 比較数値の修正再表示

一部の比較数値は、当事業年度の表示形式に合わせて組替えられている。

	前年度報告額	組替額	修正再表示
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
<b>連結貸借対照表</b>			
有形固定資産	17,294,939	789	17,295,728
無形固定資産	1,130,813	(789)	1,130,024
売掛金及びその他の債権		2,208,060	2,208,060
売掛金	1,210,302	(1,210,302)	
不動産開発費に関する未請求額	20,199	(20,199)	
契約顧客に対する債権	53,716	(53,716)	
その他の未収金、差入保証金および前払金	923,843	(923,843)	
関連当事者に対する債権		29,280	29,280
持株会社に対する債権	98	(98)	
関係会社に対する債権	20,445	(20,445)	
関連会社に対する債権	8,737	(8,737)	
買掛金およびその他の債務		1,814,690	1,814,690
契約顧客に対する債務	80,430	(80,430)	
買掛金	372,218	(372,218)	
不動産開発費に関する分割請求額	13,093	(13,093)	
その他の債務および未払費用	1,344,376	(1,344,376)	
債務および費用に対する引当金	31,073	(4,573)	26,500
関連当事者に対する債務		4,696	4,696
関係会社に対する債務	4,696	(4,696)	
<b>貸借対照表</b>			
売掛金およびその他の債権		20,073	20,073
その他の未収金、差入保証金および前払金	20,073	(20,073)	
関連当事者に対する債権		942,332	942,332
子会社に対する債権	940,201	(940,201)	
関係会社に対する債権	1,755	(1,755)	
関連会社に対する債権	376	(376)	
買掛金およびその他の債務		8,427	8,427
その他の債務および未払費用	8,427	(8,427)	
関連当事者に対する債務		797,428	797,428
子会社に対する債務	797,374	(797,374)	
関係会社に対する債務	54	(54)	

## 46 新しいまたは改訂された財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しいまたは改訂された財務報告基準(以下「FRS」という)、FRSの修正およびIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループおよび当社は適用を開始していない。

	以下の日付以降に 開始する会計期間 より効力発生
FRS第8号 - 事業セグメント	2009年7月1日
FRS第4号 - 保険契約	2010年1月1日
FRS第7号 - 金融商品 - 開示	2010年1月1日
FRS第101号 - 財務諸表の表示(2009年に改訂)	2010年1月1日
FRS第123号 - 借入費用	2010年1月1日
FRS第139号 - 金融商品：認識および測定	2010年1月1日
FRS第1号「財務報告基準の初度適用」およびFRS第127号「連結および個別財務諸表：子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の取得原価」の修正	2010年1月1日
FRS第2号「株式報酬 - 権利確定条件および取消」の修正	2010年1月1日
FRS第5号「売却目的で保有する非流動性資産および廃止事業」の修正	2010年1月1日
FRS第8号「事業セグメント」の修正	2010年1月1日
FRS第107号「キャッシュ・フロー計算書」の修正	2010年1月1日
FRS第108号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」の修正	2010年1月1日
FRS第110号「後発事象」の修正	2010年1月1日
FRS第116号「有形固定資産」の修正	2010年1月1日
FRS第117号「リース」の修正	2010年1月1日
FRS第118号「収益」の修正	2010年1月1日
FRS第119号「従業員給付」の修正	2010年1月1日
FRS第120号「政府補助金の会計処理および政府援助の開示」の修正	2010年1月1日
FRS第123号「借入費用」の修正	2010年1月1日
FRS第127号「連結および個別財務諸表」の修正	2010年1月1日
FRS第128号「関連会社に対する投資」の修正	2010年1月1日
FRS第129号「超インフレ経済下における財務報告」の修正	2010年1月1日
FRS第131号「ジョイントベンチャーに対する持分」の修正	2010年1月1日
FRS第132号「金融商品：開示」の修正	2010年1月1日
FRS第134号「期中財務報告」の修正	2010年1月1日
FRS第136号「資産の減損」の修正	2010年1月1日
FRS第138号「無形固定資産」の修正	2010年1月1日
FRS第139号「金融商品：認識および測定」、FRS第7号「金融商品：開示」およびIC解釈指針第9号「組込デリバティブの再評価」の修正	2010年1月1日
FRS第140号「投資不動産」の修正	2010年1月1日
IC解釈指針第9号：組込デリバティブの再評価	2010年1月1日
IC解釈指針第10号：期中財務報告および減損	2010年1月1日
IC解釈指針第11号：FRS第2号 - グループおよび自己株式取引	2010年1月1日
IC解釈指針第13号：カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	2010年1月1日
IC解釈指針第14号：FRS第119号 - 確定給付型制度資産の上限、最低積立要件およびその相互関係	2010年1月1日

FRS第4号は当グループおよび当社の事業には関係していない。

FRS第7号およびFRS第139号の初度適用時において財務書類に対する影響額がある場合、当グループおよび当社はその開示を免除されている。

この他、上記の新しいIFRS、FRSの修正およびIC解釈指針は、初度適用時において、当グループおよび当社の財務書類に対し重要な影響を及ぼさないものと予想されている。

#### 47 会社提案

当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、ラブアンの連邦区にて設立される完全子会社を通じて、YTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リングットの新規普通株式に交換可能な5年満期保証付交換可能社債を額面価額200百万米ドルまで発行するという提案を公表した(以下「提案された交換可能社債の発行」という)。提案された交換可能社債の発行はYTLセメントによる実行待ちの状態である。YTLセメントは、提案された交換可能社債の発行の完了について、証券委員会(以下「SC」という)より2009年10月4日までの延長を認められている。提案された交換可能社債の発行は実行待ちの状態である。

YTLセメントは、2009年9月18日に、提案された交換可能社債の発行の完了について、更に6ヶ月間の延長をSCに申請しており、SCの返答待ちである。

#### 48 重要な後発事象

2009年9月9日時点で保有していた普通株式50株につき自己株式1株の割合で、自己株式35,219,196株(228,748,678マレーシア・リングット)が株主への株式配当として2009年9月18日に分配された。

#### 49 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2009年10月15日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)

## 取締役報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの取締役のうちの2名であるタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイおよびタン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICEは、取締役の意見によれば、添付の財務書類が、2009年6月30日現在の当グループおよび当社の財政状態と、同日に終了した事業年度における当グループおよび当社の経営成績ならびにキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概観を与えるように1965年会社法および非公開会社以外の会社に関するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準(MASB)に準拠して作成されていると宣言する。

取締役会の決議に従い、取締役会を代表して署名

タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

2009年10月15日

クアラルンプール

## 取締役の法定宣誓書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの主として財務管理に責任を持つ取締役である私、タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICEは、私がり、かつ信ずる限りにおいて、添付の財務書類は正しいと厳粛かつ誠実に宣言し、また、真実であると良心に従って信じ、1960年法定宣誓法の規定によりこの厳粛な宣言を行う。

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

上記の者により提出済かつ厳粛に宣言

タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、CBE、FICE

クアラルンプール

2009年10月15日

タン・ソク・ケット

宣誓委員会

[前へ](#) [次へ](#)

## Income Statements

for the financial year ended 30 June 2009

YTL CORPORATION BERHAD

annual report 2009

93

	Note	Group		Company	
		2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Revenue	4	8,892,125	6,549,860	581,072	445,140
Cost of sales	5	(5,707,824)	(3,516,536)	—	—
Gross profit		3,184,301	3,033,324	581,072	445,140
Other operating income		439,456	363,836	3,696	24,680
Selling & distribution costs		(124,028)	(177,293)	—	—
Administration expenses		(595,756)	(571,147)	(45,183)	(43,299)
Other operating expenses		(104,078)	(108,521)	—	—
Finance costs	6	(1,038,808)	(925,648)	(78,557)	(81,372)
Share of profits of associated companies		527,110	215,291	—	—
Profit before tax	7	2,288,197	1,829,842	461,028	345,149
Income tax expense	8	(886,582)	(453,355)	(27,789)	(22,409)
Profit for the financial year		1,401,615	1,376,487	433,239	322,740
Attributable to:-					
Equity holders of the Company		834,472	769,786	433,239	322,740
Minority interests		567,143	606,701	—	—
		1,401,615	1,376,487	433,239	322,740
Earnings per share (sen)					
Basic	9	54.10	51.54		
Diluted	9	53.66	47.42		
Dividend per ordinary shares (sen) – RM0.50 each	10	2.50	25.00		

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

## Balance Sheets

as at 30 June 2009

	Note	Group		Company	
		2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
<b>ASSETS</b>					
<b>Non-current assets</b>					
Property, plant & equipment	11	19,518,609	17,295,728	3,110	3,587
Prepaid lease payments	12	141,106	76,424	—	—
Investment properties	13	2,986,901	1,612,168	—	—
Development expenditure	14	849,190	1,124,296	—	—
Investment in subsidiaries	15	181,704	181,704	4,065,840	4,064,339
Investment in associated companies	16	2,329,829	1,378,352	210,641	210,641
Investments	17	673,371	798,162	32,397	92,785
Fixed deposits	18	449	437	—	—
Intangible assets	19	4,016,726	1,130,024	—	—
Other receivables	20	57,813	—	—	—
<b>TOTAL NON-CURRENT ASSETS</b>		<b>30,755,698</b>	<b>23,597,295</b>	<b>4,311,988</b>	<b>4,371,352</b>
<b>Current assets</b>					
Inventories	21	1,056,110	374,817	—	—
Property development costs	22	533,153	175,553	—	—
Trade & other receivables	20	3,624,941	2,208,060	129,809	20,073
Derivative financial instruments	23	23,707	—	—	—
Income tax assets		105,115	64,399	91,637	85,668
Amount due from related parties	25	29,906	29,280	1,040,317	942,332
Short term investments	26	208,239	281,800	161,039	235,928
Fixed deposits	18	8,667,515	11,416,085	1,441,666	33,256
Cash & bank balances	18	409,448	311,272	2,679	3,129
<b>TOTAL CURRENT ASSETS</b>		<b>14,658,134</b>	<b>14,861,266</b>	<b>2,867,147</b>	<b>1,320,386</b>
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>45,413,832</b>	<b>38,458,561</b>	<b>7,179,135</b>	<b>5,691,738</b>

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.



	Note	Group		Company	
		2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>					
<b>Equity attributable to equity holders of the Company</b>					
Share capital	27	948,496	816,101	948,496	816,101
Share premium	28	1,503,558	513,721	1,503,558	513,721
Other reserves	28	(109,774)	202,115	29,123	29,757
Retained earnings		7,997,434	7,072,154	2,980,891	2,576,173
Treasury shares, at cost	27	(892,549)	(889,671)	(892,549)	(889,671)
		9,447,165	7,714,420	4,569,519	3,046,081
Minority interests		953,219	3,931,417	—	—
<b>TOTAL EQUITY</b>		<b>10,400,384</b>	<b>11,645,837</b>	<b>4,569,519</b>	<b>3,046,081</b>
<b>Non-current liabilities</b>					
Long term payables	29	103,579	108,997	—	—
Bonds	30	12,953,957	11,470,489	500,000	—
Borrowings	31	11,150,819	4,168,198	65	294
Deferred income	32	198,257	133,917	—	—
Deferred tax liabilities	33	2,916,707	2,280,857	—	—
Post-employment benefit obligations	34	253,145	315,353	—	—
<b>TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES</b>		<b>27,576,464</b>	<b>18,477,811</b>	<b>500,065</b>	<b>294</b>
<b>Current liabilities</b>					
Trade & other payables	35	2,705,250	1,814,690	6,679	8,427
Derivative financial instruments	23	110,135	—	—	—
Amount due to related parties	25	6,572	4,696	763,626	797,428
Bonds	30	1,120,665	4,414,181	—	500,000
Borrowings	31	3,219,129	1,863,498	1,339,084	1,339,370
Provision for liabilities & charges	36	49,752	26,500	—	—
Post-employment benefit obligations	34	2,926	3,365	162	138
Current tax liabilities		222,555	207,983	—	—
<b>TOTAL CURRENT LIABILITIES</b>		<b>7,436,984</b>	<b>8,334,913</b>	<b>2,109,551</b>	<b>2,645,363</b>
<b>TOTAL LIABILITIES</b>		<b>35,013,448</b>	<b>26,812,724</b>	<b>2,609,616</b>	<b>2,645,657</b>
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		<b>45,413,832</b>	<b>38,458,561</b>	<b>7,179,135</b>	<b>5,691,738</b>

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

## Consolidated Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2009

Group	Attributable to equity holders of the Company					Total	Minority interests	Total equity
	Non distributable		Distributable					
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance at 1 July 2007	825,611	652,522	283,415	6,557,926	(922,643)	7,396,831	3,607,372	11,004,203
Currency translation differences	—	—	(89,048)	—	—	(89,048)	(56,455)	(145,503)
Transfer from revaluation reserve	—	—	(7,627)	7,627	—	—	—	—
(Expenses)/Income recognised directly in equity	—	—	(96,675)	7,627	—	(89,048)	(56,455)	(145,503)
Profit for the financial year	—	—	—	769,786	—	769,786	606,701	1,376,487
Total recognised income and expenses for the financial year	—	—	(96,675)	777,413	—	680,738	550,246	1,230,984
Issue of share capital	5,490	38,551	—	—	—	44,041	—	44,041
Treasury shares	(15,000)	(177,352)	—	—	32,972	(159,380)	—	(159,380)
Effect of issue of shares/warrants by subsidiaries to minority interests	—	—	—	—	—	—	315,679	315,679
Conversion of ICULS	—	—	(4)	—	—	(4)	4	—
Conversion of Exchangeable Bonds 2010	—	—	(11,963)	—	—	(11,963)	11,963	—
Balance carried forward	816,101	513,721	174,773	7,335,339	(889,671)	7,950,263	4,485,264	12,435,527

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

Group	Attributable to equity holders of the Company						Minority interests	Total equity
	Non distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
Balance brought forward	816,101	513,721	174,773	7,335,339	(889,671)	7,950,263	4,485,264	12,435,527
Share options granted	—	—	17,346	—	—	17,346	—	17,346
Transfer to statutory reserve	—	—	9,996	(9,996)	—	—	—	—
Dividends paid to minority interests	—	—	—	—	—	—	(327,836)	(327,836)
Minority interests arising from business combination	—	—	—	—	—	—	3,681	3,681
Increase arising from changes in composition of the Group	—	—	—	23,676	—	23,676	75,771	99,447
Acquisition of additional shares in subsidiaries from minority interests	—	—	—	—	—	—	(305,463)	(305,463)
Dividends paid	—	—	—	(276,865)	—	(276,865)	—	(276,865)
Balance at 30 June 2008	816,101	513,721	202,115	7,072,154	(889,671)	7,714,420	3,931,417	11,645,837

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

## Consolidated Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2009

Group	Attributable to equity holders of the Company					Total	Minority Interests	Total equity
	Non distributable		Distributable					
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
Balance at 1 July 2008	816,101	513,721	202,115	7,072,154	(889,671)	7,714,420	3,931,417	11,645,837
Currency translation differences	—	—	(315,490)	—	—	(315,490)	(271,775)	(587,265)
Capitalised on bonus issues	—	—	200	(200)	—	—	—	—
Transfer	—	—	945	(945)	—	—	—	—
Expenses recognised directly in equity	—	—	(314,345)	(1,145)	—	(315,490)	(271,775)	(587,265)
Profit for the financial year	—	—	—	834,472	—	834,472	567,143	1,401,615
Total recognised income and expenses for the financial year	—	—	(314,345)	833,327	—	518,982	295,368	814,350
Issue of share capital	132,395	989,837	(1,125)	—	—	1,121,107	—	1,121,107
Treasury shares	—	—	—	—	(2,878)	(2,878)	—	(2,878)
Effect of issue of shares/warrants by subsidiaries to minority interests	—	—	—	—	—	—	576,809	576,809
Conversion of ICUL5	—	—	(20)	—	—	(20)	20	—
Balance carried forward	948,496	1,503,558	(113,375)	7,905,481	(892,549)	9,351,611	4,803,614	14,155,225

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

Group	Attributable to equity holders of the Company						Minority interests	Total equity
	Non distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
Balance brought forward	948,496	1,503,558	(113,375)	7,905,481	(892,549)	9,351,611	4,803,614	14,155,225
Share options granted	—	—	3,601	—	—	3,601	—	3,601
Dividends paid to minority interests	—	—	—	—	—	—	(480,214)	(480,214)
Minority interests arising from business combination	—	—	—	—	—	—	(3,057,265)	(3,057,265)
Increase arising from changes in composition of the Group	—	—	—	120,474	—	120,474	(255,891)	(135,417)
Acquisition of additional shares in subsidiaries from minority interests	—	—	—	—	—	—	(57,025)	(57,025)
Dividends paid	—	—	—	(28,521)	—	(28,521)	—	(28,521)
Balance at 30 June 2009	948,496	1,503,558	(109,774)	7,997,434	(892,549)	9,447,165	953,219	10,400,384

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

## Statement of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2009

Company	Attributable to Equity holders of the Company					Total RM'000
	Share capital RM'000	Non- distributable		Distributable		
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
Balance at 1 July 2007	825,611	652,522	14,749	2,493,996	(922,643)	3,064,235
Profit for the financial year, representing total recognised income and expenses for the financial year	—	—	—	322,740	—	322,740
Issue of share capital	5,490	38,551	—	—	—	44,041
Treasury shares	(15,000)	(177,352)	—	—	32,972	(159,380)
Increase due to Renounceable Restricted Offer for Sale of shares in a subsidiary	—	—	—	36,302	—	36,302
Share options granted	—	—	15,008	—	—	15,008
Dividends paid	—	—	—	(276,865)	—	(276,865)
Balance at 30 June 2008	816,101	513,721	29,757	2,576,173	(889,671)	3,046,081
Profit for the financial year, representing total recognised income and expenses for the financial year	—	—	—	433,239	—	433,239
Issue of share capital	132,395	988,712	—	—	—	1,121,107
Treasury shares	—	—	—	—	(2,878)	(2,878)
Share options granted	—	—	491	—	—	491
Transfer to share premium	—	1,125	(1,125)	—	—	—
Dividends paid	—	—	—	(28,521)	—	(28,521)
Balance at 30 June 2009	948,496	1,503,558	29,123	2,980,891	(892,549)	4,569,519

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

## Cash Flow Statements

for the financial year ended 30 June 2009

YTL CORPORATION BERHAD

annual report 2009 **101**

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
<b>Cash flows from operating activities</b>				
Profit before tax	2,288,197	1,829,842	461,028	345,149
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	(274,360)	—	—	—
Allowance for doubtful debts/(Allowance for doubtful debts no longer required) - net	5,639	(24,932)	—	—
Allowance for inventories obsolescence	1,224	—	—	—
Amortisation of development expenditure	2,220	207	—	—
Amortisation of grant	(5,376)	(5,997)	—	—
Amortisation of prepaid lease payments	5,146	1,988	—	—
Bad debts recovered	(1,063)	(1,513)	—	—
Bad debts written off	13,689	1,095	5,216	—
Defined benefit plan	39,708	41,584	—	—
Deposits written off	102	—	102	—
Depreciation	739,514	720,375	531	627
Development expenditure charged to Income Statement	—	223	—	—
Dividend income	(39,618)	(41,665)	(558,567)	(415,215)
Gain on disposal of investments	(175)	(3,041)	(145)	(2,573)
Gain on disposal of investment properties	(200)	—	—	—
Gain on redemption of investment	—	—	—	(21,389)
(Gain)/Loss on disposal of property, plant & equipment	(6,365)	(4,269)	(12)	(26)
Gain on disposal of prepaid lease payments	—	(415)	—	—
Impairment losses	415	1,677	—	—
Interest expenses	1,038,808	925,648	78,557	81,372
Interest income	(250,811)	(506,671)	(21,814)	(29,261)
Inventories written off	3,648	43	—	—
Investment written off	15	—	—	—
Negative goodwill recognised in Income Statement	(95)	(512)	—	—
Property, plant & equipment written off	20,709	14,408	—	—
Provision for liability & charges	9,981	(34)	—	—
Share based payments	3,601	17,346	65	10,428
Share of profits of associated companies	(527,110)	(215,291)	—	—
Unrealised loss/(gain) on foreign exchange - net	19,792	(31,574)	—	—
Write back of provision of fuel cost	(207,046)	—	—	—
<b>Operating profit/(loss) before changes in working capital</b>	<b>2,880,189</b>	<b>2,718,522</b>	<b>(35,039)</b>	<b>(30,888)</b>

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.



	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Inventories	248,505	(2,425)	—	—
Property development costs	(87,806)	(35,616)	—	—
Receivables	(630,678)	(299,398)	(1,471)	(78)
Payables	(57,973)	89,713	(1,724)	(4,311)
Net changes in related parties balances	(3,382)	(13,906)	(131,361)	(208,819)
<b>Cash generated from/(absorbed by) operations</b>	<b>2,348,855</b>	<b>2,456,890</b>	<b>(169,595)</b>	<b>(244,096)</b>
Dividends received	288,134	118,335	414,795	373,869
Interest paid	(962,378)	(810,536)	(78,557)	(81,372)
Interest received	236,929	490,430	21,814	29,261
Payment to a retirement benefits scheme	(100,879)	(84,349)	—	—
Income tax paid	(327,145)	(343,326)	(3,569)	(6,561)
Income tax refund	3,206	20,199	—	16,958
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>1,486,722</b>	<b>1,847,643</b>	<b>184,888</b>	<b>88,059</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>				
Acquisition of additional shares/warrants in existing subsidiaries	(1,501)	(18,707)	(1,501)	(139,677)
Acquisition of associated companies	(691,345)	(17,939)	—	(293)
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(7,469,909)	(75,633)	—	(5,871)
Development expenditure incurred	(23,460)	(81,906)	—	—
Grants received in respect of infrastructure assets	31,070	46,855	—	—
Proceeds from disposal of investment properties	1,844	—	—	—
Proceeds from disposal of property, plant & equipment	17,514	9,252	12	26
Proceeds from disposal of prepaid lease payments	—	722	—	—
Proceeds from disposal of investments	69,123	111,200	63,836	106,883
Proceeds from redemption of investments	—	27,519	—	27,519
Withdraw from short term investments	132,598	—	132,598	—
Purchase of investment properties	(1,099,568)	(229,368)	—	—
Purchase of property, plant & equipment	(1,327,707)	(1,782,246)	(54)	(334)
Purchase of prepaid lease payments	—	(2,312)	—	—
Purchase of short term investments	(57,709)	(105,152)	(57,709)	(105,152)
Purchase of investments	(63,289)	(156,162)	(3,303)	(82,438)
<b>Net cash (used in)/from investing activities</b>	<b>(10,482,339)</b>	<b>(2,273,877)</b>	<b>133,879</b>	<b>(199,337)</b>

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.



	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
<b>Cash flows from financing activities</b>				
Dividends paid	(28,521)	(276,865)	(28,521)	(276,865)
Dividends paid to minority shareholders of subsidiaries	(480,214)	(327,834)	—	—
Repurchase of own shares by the Company (at net)	(2,878)	(159,380)	(2,878)	(159,380)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(72,688)	(417,630)	—	—
Proceeds from borrowings	9,916,393	2,646,653	—	35,000
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to minority shareholders	576,829	118,861	—	—
Proceeds from issue of bonds	920,000	3,023,096	500,000	—
Proceeds from issue of shares	1,121,107	44,041	1,121,107	44,041
Repayment of bonds	(2,660,607)	(125,000)	(500,000)	—
Repayment of borrowings	(2,462,264)	(1,266,798)	(515)	(100,658)
<b>Net cash from/(used in) financing activities</b>	<b>6,827,157</b>	<b>3,259,144</b>	<b>1,089,193</b>	<b>(457,862)</b>
<b>Net changes in cash and cash equivalents</b>	<b>(2,168,460)</b>	<b>2,832,910</b>	<b>1,407,960</b>	<b>(569,140)</b>
Effects of exchange rate changes	(433,295)	2,277	—	—
Cash and cash equivalents brought forward	11,672,974	8,837,787	36,385	605,525
Cash and cash equivalents carried forward	9,071,219	11,672,974	1,444,345	36,385

The notes set out on pages 104 to 211 form an integral part of these financial statements.

## 1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 15 to the Financial Statements. During the financial year, the Group acquired PowerSeraya Limited and as a consequence, the Group has adopted operating energy facilities and undertake oil trading activities.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office of the Company is as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

The address of the principal place of business of the Company is as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

## 2. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's operations are subject to a variety of financial risks, including foreign currency exchange risk, interest rate risk, credit risk, market risk, liquidity and cash flow risk.

The Group's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. The Board regularly reviews these risks and approves treasury policies, which cover the management of these risks. It is not the Group's policy to engage in speculative transactions.

### (a) Foreign currency exchange risk

The Group is exposed to currency risk as a result of foreign currency transactions entered into by subsidiaries. However, the effect of the foreign currency risk is limited as the subsidiaries trade and obtain borrowings predominantly in their respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

### (b) Interest rate risk

The Group finances its operations through a mixture of shareholders' funds and borrowings. Interest rates exposures arise from the Group's borrowings and deposits. It is the Group's policy to manage its interest costs within predictable and desired range through the use of fixed and floating rate debts and derivative financial instruments. Except for the deposits that have been pledged to financial institutions for banking facilities granted to a subsidiary, deposits with licensed financial institutions are held for short term and not for speculative purposes.

### (c) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of a counter party to settle their obligations to the Group. Credit risk of the Group arises mainly from trade receivables, fixed deposits, short term investments and interest rate swaps.

The Group seeks to invest cash assets safely and profitably with creditworthy institutions. All derivative financial instruments are executed with creditworthy counter parties with a view to limit the credit risk exposure of the Group.

In the Group's Power Generation business in Malaysia, trade receivables are solely from its off taker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's Power Generation business in Singapore, credit review are performed on all customers with established credit limits and supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

**(d) Market risk**

The Group manages its exposure to fluctuation in prices of key products used in its operations through floating and fixed price contracts in order to establish determinable prices of products used.

The Group operates substantially under a business regime of contractual sales or price regulation in its business segments of Power Generation and Water and Sewerage. The Group considers its market risk to be minimal as the tariff rates applicable to these business segments are either protected by agreement or set by industry regulators.

**(e) Liquidity and cash flow risk**

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and marketable securities, the availability of funding through an adequate amount of committed credit facilities and the ability to close out market positions. Due to the dynamic nature of the underlying business, the Group aims at maintaining flexibility in funding by keeping committed credit lines available.

**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**

**(a) Basis of preparation**

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under the historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and comply with the Companies Act 1965 and MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities.

The preparation of financial statements in conformity with the MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgments in the process of applying the Group's accounting policies. These estimates and judgments are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 44 of the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except when otherwise indicated.

There are no new accounting standard, amendments to published standards and interpretations to existing standards effective for the Group's and the Company's financial year ended 30 June 2009 and applicable to the Company.

(b) Property, plant & equipment and depreciation

Property, plant & equipment except for infrastructure assets and certain freehold land & buildings are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant & equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the Income Statement during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by the Financial Reporting Standards (FRS) on the adoption of Standard 116, "Property, Plant & Equipment", the valuation of these properties, plant & equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant & equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, Assets under construction are transferred to categories of property, plant & equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended use.

Depreciation on all other property, plant & equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant & equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 - 20
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20
Plant & machinery	4 - 20
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33 1/3

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year-end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant & equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the Income Statement.

**(c) Impairment of non-financial assets**

The carrying amounts of assets, other than inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each balance sheet date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there is separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the Income Statement, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the Income Statement.

**(d) Leases**

**(i) Finance leases – the Group as lessee**

Leases where the Group assumes substantially all risks and rewards incidental to ownership of the leased assets are classified as finance leases.

The leased assets and the corresponding lease liabilities (net of finance charges) under finance leases are recognised on the balance sheet as property, plant & equipment and borrowings respectively, at the inception of the leases based on the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is apportioned between the finance expense and the reduction of the outstanding lease liability. The finance expense is recognised in the Income Statement on a basis that reflects a constant periodic rate of interest on the finance lease liability.

**(ii) Operating leases – the Group as lessee**

Land under operating leases is accounted for as investment property. Please refer to the accounting policy for "Investment properties".

Leases of assets where substantially all risks and rewards incidental to ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are recognised in the Income Statement on the straight-line basis over the period of the lease.

Upfront payments on leasehold land are classified as prepaid lease payments and amortised on the straight line basis over the remaining lease period.

**(iii) Operating leases – the Group as lessor**

Leases of properties where the Group retains substantially all risks and rewards incidental to ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in the Income Statement on the straight-line basis over the lease term.



**(e) Investment properties**

Investment properties include those portions of properties and land under operating leases that are held for long-term rental yields and/or for capital appreciation.

Land held under operating lease is classified and accounted for as investment property when the rest of the definition of investment property is met.

Investment properties are initially recognised at cost and subsequently carried at fair value, representing open-market value determined annually. Fair value is based on active market prices, adjusted, if necessary, for any difference in the nature, location or condition of the specific asset. If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as recent prices on less active markets or discounted cash flow projections. Changes in fair values are recognised in the Income Statement as part of other income.

On disposal of an investment property, the difference between the disposal proceeds and the carrying amount is recognised in the Income Statement.

**(f) Development expenditure**

**(i) Land held for property development**

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 3(c) of the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

**(ii) Project development expenditure**

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. The capitalised development expenditure is amortised over its estimated useful life.

**(g) Investment in subsidiaries and basis of consolidation**

In the Company's separate financial statements, investment in subsidiaries is stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in the Income Statement.

Subsidiaries are entities in which the Group has power to exercise control over their financial and operating policies so as to obtain benefits from their activities. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity.

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed at the date of exchange, plus costs directly attributable to the acquisition. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values on the date of acquisition, irrespective of the extent of any minority interest.

Any excess of the cost of acquisition over the Group's interest in the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities represents goodwill. Refer to Note 3(k) of the Financial Statements for the accounting policy on goodwill on acquisition of subsidiaries.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition is recognised immediately in the Income Statement.

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

All significant inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Minority interest is that part of the net results of operations and of net assets of a subsidiary attributable to interests which are not owned directly or indirectly by the Group. It is measured at the minorities' share of the fair value of the subsidiaries' identifiable assets and liabilities at the date of acquisition by the Group and the minorities' share of changes in equity since the date of acquisition.

Where more than one exchange transaction is involved, any adjustment to the fair values of the subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities relating to previously held interests of the Group is accounted for as a revaluation.

The gain or loss on disposal of a subsidiary is the difference between net disposal proceeds and the Group's share of its net assets as of the date of disposal including the cumulative amount of any exchange differences that relate to the subsidiary and is recognised in the Consolidated Income Statement.

**(h) Investment in associated companies**

In the Company's separate financial statements, investment in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses.

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies.

Investment in associated companies is accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and is initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment losses.

The Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses is recognised in the Income Statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated companies equals or exceeds its interest in the associated companies, including any other unsecured receivables, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associated companies.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Uniform accounting policies are adopted for like transactions and events in similar circumstances.

Unrealised profits arising on transactions between the Group and its associated companies which are included in the carrying amount of the related assets and liabilities are eliminated partially to the extent of the Group's interests in the associated companies. Unrealised losses on such transactions are also eliminated partially unless cost cannot be recovered.

On disposal of investments in associated companies, the difference between the net disposal proceeds and their carrying amounts is included in the Income Statement.

(f) **Joint ventures**

*jointly controlled entities*

Jointly controlled entities are corporations, partnerships or other entities over which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties. The Group's interests in jointly controlled entities are accounted for in the consolidated financial statements by the equity method of accounting.

Equity accounting involves recognising in the Income Statement the Group's share of the results of jointly controlled entities for the financial year. The Group's investments in jointly controlled entities are carried in the Balance Sheet at an amount that reflects its share of the net assets of the jointly controlled entities and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's interest in the jointly controlled entities; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of jointly controlled entities to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

When the Group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interest in the joint venture, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the joint venture.

*jointly controlled operations*

When a subsidiary company is party to a joint arrangement, that company accounts directly for its part of income and expenditure, assets, liabilities and cash flows. Such arrangements are reported in the consolidated financial statements on the same basis.



**(j) Investments**

Investments in non-current investments are shown at cost and an allowance for diminution in value is made where, in the opinion of the Directors, there is a decline other than temporary in the value of such investments. Where there has been a decline other than temporary in the value of an investment, such a decline is recognised as an expense in the period in which the decline is identified.

Short term investments are carried at the lower of cost and market value, determined on an aggregate portfolio basis by category of investment. Cost is derived on the weighted average basis. Market value is calculated by reference to stock exchange quoted selling prices at the close of business on the balance sheet date. Increases or decreases in the carrying amount of short term investments are credited or charged to the Income Statement.

On disposal of an investment, the difference between net disposal proceeds and its carrying amount is charged or credited to the Income Statement.

**(k) Intangible assets**

**Goodwill**

Goodwill represents the excess of the cost of acquisition of subsidiaries and associated companies over the fair value of the Group's share of the fair value of their identifiable net assets at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is included in the balance sheet as intangible assets.

Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing. The allocation is made to those cash-generating units or groups of cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the business combination in which the goodwill arose.

Goodwill on acquisitions of associated companies is included in the carrying amount of the investment in associated companies. Such goodwill is tested for impairment as part of the overall balance.

**(l) Inventories**

**(i) Developed properties**

Inventories of developed properties held for resale are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost of developed properties is determined using an appropriate basis of allocation and consists of land cost, construction costs and development costs incurred.

**(ii) Other inventories**

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first-in-first-out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

**(m) Property development costs**

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

Property development revenue are recognised for all units sold using the percentage of completion method, by reference to the stage of completion of the property development projects at the balance sheet date as measured by the proportion that development costs incurred for work performed to-date bear to the estimated total property development costs on completion.

When the financial outcome of a property development activity cannot be estimated reliably, property development revenue is recognised to the extent of property development costs incurred that is probable of recovery.

Any anticipated loss on property development projects (including costs to be incurred over the defects liability period), is recognised as an expense immediately.

Property development costs not recognised as an expense is recognised as an asset and is stated at the lower of cost and net realisable value.

The excess of property development revenue recognised in the Income Statement over billings to purchasers is classified as accrued billings and the excess of billings to purchasers over property development revenue recognised in the Income Statement is classified as progress billings.

**(n) Receivables**

Receivables are stated at cost less any allowances for doubtful debts. Known bad debts are written off and doubtful debts are provided for based on estimates of possible losses which may arise from non-collection of certain receivables accounts.

**(o) Construction contracts**

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that it is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (less recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (less recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

**(p) Share capital**

Ordinary shares and non-redeemable preference shares with discretionary dividends are classified as equity. Other shares are classified as equity and/or liability according to the economic substance of the particular instrument.

The portion of a convertible bond representing the value of the conversion option at the time of issue is included in equity. The value of the conversion option is not changed in subsequent periods. Upon conversion of the bond to equity shares, the amount credited to share capital and share premium is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised. If the bond is redeemed, the conversion option is transferred to retained earnings.

Distributions to holders of a financial instrument classified as an equity instrument are charged directly to equity.

Dividends to shareholders are recognised in equity in the period in which they are declared.

*Purchase of own shares*

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained profits or both.

**(q) Payables**

Payables are carried at cost which is the fair value of the consideration to be paid in the future for goods and services received.

**(r) Bonds and borrowings**

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the Income Statement over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within financial cost in the Income Statement.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the balance sheet date.

Borrowing costs incurred to finance the construction of property, plant and equipment, property development costs and development expenditure are capitalised as part of the cost of the asset during the period of time that is required to complete and prepare the asset for its intended use.

**(s) Grants and contributions**

Grants and contributions in respect of specific qualifying expenditure on property, plant & equipment are included in non-current liability as deferred income. The income is recognised in the Income Statement over the expected useful economic life of the related assets or otherwise to match them with the related costs which they are intended to compensate, on a systematic basis.

**(t) Income tax and deferred tax**

Income tax on the income statement for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

**(u) Provisions**

The Group recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgments about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each Balance Sheet date and adjusted to reflect the Group's current best estimate.

The provision for damages claims is recognised for expected damages claims based on the terms of the applicable sale and purchase agreements.

**(v) Restructuring provisions**

Restructuring provisions mainly comprise employee termination payments, and are recognised in the financial year in which the Group becomes legally or constructively committed to the payment. Future operating costs are not provided for. Employee termination benefits are recognised only either after an agreement is in place with the appropriate employee representatives specifying the terms of redundancy and the number of employees affected, or after individual employees have been advised of the specific terms. Costs related to the on-going activities of the Group are not provided in advance.

**(w) Revenue recognition**

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

**(i) Sale of goods and rendering of services**

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the Income Statement in proportion to the stage of completion of the transaction at the balance sheet date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

**(ii) Sale of electricity**

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

**(iii) Sale of water and the treatment and disposal of waste water**

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax) derived from the provision of goods and services to third party customers. The Group has chosen not to recognise as turnover the bills raised for customers who have a record of two years non-payment.

**(iv) Sale of physical fuel**

Revenue from sale of physical fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the oil have been passed to the customers which occur when the oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.

(v) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 3(m) of the Financial Statements.

(vi) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 3(o) of the Financial Statements.

(vii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(viii) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

(ix) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(x) Hotel and restaurant operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold.

(x) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

(y) Employee benefits

(i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Short term accumulating compensated absences such as paid annual leave are recognised as expenses when employees render services that increase their entitlement to future compensated absences. Short term non-accumulating compensated absences such as sick leave are recognised when the absences occur.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.



(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees' benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

Defined contribution plan

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the Income Statement in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

Defined benefit plan

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the balance sheet date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at balance sheet date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Plan assets in excess of the defined benefit obligation are subject to the asset limitation specified in FRS 119.

Actuarial gains and losses arise from experience adjustments and changes in actuarial assumptions. The amount of net actuarial gains and losses recognised in the Income Statement is determined by the corridor method in accordance with FRS 119 and is charged or credited to income over the average remaining service life of the related employees participating in the defined benefit plan.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the Income Statement over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the Income Statement, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

**(z) Foreign currencies**

**(i) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional and presentation currency.

**(ii) Foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Income Statement.

**(iii) Group companies**

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:-

- assets and liabilities for each Balance Sheet presented are translated at the closing rate at the date of that Balance Sheet;
- income and expenses for each Income Statement are translated at the applicable average exchange rate; and
- all resulting exchange differences are recognised as a separate component of equity.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

**(aa) Financial instruments**

A financial instrument is any contract that gives rise to both a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

A financial asset is any asset that is cash, a contractual right to receive cash or another financial asset from another enterprise, a contractual right to exchange to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially favourable, or an equity instrument of another enterprise.

A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another enterprise, or to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially unfavourable.

**(i) Financial instruments recognised on the balance sheet**

The particular recognition method adopted for financial instruments recognised on the balance sheet is disclosed in the individual accounting policy statements associated with each item.

(ii) *Financial instruments not recognised on the balance sheet*

The Group is a party to financial instruments that comprise interest rate swap agreements. These instruments are not recognised in the financial statements on inception except that amounts paid on inception are recognised as prepaid interest and amortised as a component of interest expense over the period of the contract.

(a) *Interest rate swap contracts*

Any differential to be paid or received on an interest rate swap contract is recognised as a component of interest income or expense over the period of the contract. Gains and losses on early termination of interest rate swaps or on repayment of the borrowings are taken to the Income Statement.

(b) *Foreign currency forward contracts*

The Group enters into foreign currency forward contracts to protect the Group from movements in exchange rates by establishing the rate at which a foreign currency asset or liability will be settled.

Exchange gains and losses on contracts are recognised when settled at which time they are included in the measurement of the transaction hedged.

(c) *Fuel oil swaps*

The Group has entered into fuel oil swaps that used to hedge forecast physical fuel oil and natural gas purchases. Gains and losses arising from fuel oil swaps are transferred to the cost of inventory of fuels upon acquisition and subsequently transferred to the income Statement in the periods when the underlying fuels are consumed for the production of electricity.

(iii) *Fair value estimation for disclosure purposes*

The fair value of publicly traded derivatives and securities is based on quoted market prices at the Balance Sheet date.

The fair value of interest rate swaps is calculated at the present value of the estimated future cash flows. The fair value of foreign exchange forward contracts is determined using forward exchange market rates at the balance sheet date.

In assessing the fair value of non-traded derivatives and financial instruments, the Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each Balance Sheet date. Quoted market prices or dealer quotes for the specific or similar instruments are used for long term debt. Other techniques, such as estimated discounted value of future cash flows, are used to determine fair value for the remaining financial instruments. In particular, the fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate available to the Group for similar instruments.

The face values of financial assets (less any estimated credit adjustments) and financial liabilities with a maturity period of less than one year are assumed to approximate their fair values.

(bb) *Cash and cash equivalents*

Cash and cash equivalents consist of cash in hand, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Cash Flow Statements, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.



**(cc) Segment reporting**

Segment reporting is presented for enhanced assessment of the Group's risks and returns. Business segments provide products or services that are subject to risks and returns that are different from those of other business segments. Geographical segments provide products or services within a particular economic environment that is subject to risks and returns that are different from those components operating in other economic environments.

Segment revenue, expenses, assets and liabilities are those amounts resulting from the operating activities of a segment that are directly attributable to the segment and the relevant portion that can be allocated on a reasonable basis to the segment. Segment revenue, expenses, assets and liabilities are determined before intragroup balances and intragroup transactions are eliminated as part of the consolidation process, except to the extent that such intragroup balances and transactions are between group enterprises within a single segment.

**4. REVENUE**

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Sale of electricity	3,238,927	1,125,897	—	—
Sale of water, treatment and disposal of waste water	2,510,687	2,785,882	—	—
Sale of goods	2,065,478	1,582,661	—	—
Sale of fuel oil	137,045	—	—	—
Rendering of services	161,587	182,113	691	664
Property development projects	122,330	109,495	—	—
Construction contracts revenue	242,366	223,865	—	—
Hotel & restaurant operations	162,657	175,133	—	—
Rental income				
– investment properties	43,647	37,475	—	—
– other properties	10,820	12,435	—	—
Interest income	157,420	273,561	21,814	29,261
Dividends				
– quoted investment, in Malaysia				
– subsidiaries	—	—	531,796	414,846
– other investments	3,316	8,924	93	369
– unquoted investment				
– subsidiary, in Malaysia	—	—	26,678	—
– other investments, outside Malaysia	35,845	32,419	—	—
	<b>8,892,125</b>	<b>6,549,840</b>	<b>581,072</b>	<b>445,140</b>

**5. COST OF SALES**

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Cost of inventories sold	1,449,684	1,054,212
Construction contracts costs	218,738	184,160
Property development costs	99,301	78,275

## 6. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Interest expenses				
– Bonds interest	707,496	665,902	26,463	26,573
– Borrowings interest	359,986	282,258	52,094	54,799
	1,067,482	948,160	78,557	81,372
Less: Amount capitalised in				
– Property, plant & equipment	(6,409)	—	—	—
– Development expenditure	(634)	(13,044)	—	—
– Property developments costs	(20,357)	(7,947)	—	—
– Construction contracts	(1,274)	(1,521)	—	—
Finance expenses recognised in Income Statement	1,038,808	925,648	78,557	81,372

## 7. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Profit before tax is stated after charging:-				
Allowance for doubtful debts – net	5,639	—	—	—
Allowance for inventories obsolescence	1,224	—	—	—
Amortisation of development expenditure (Note 14)	2,220	207	—	—
Amortisation of prepaid lease payments (Note 12)	5,146	1,988	—	—
Auditors' remuneration				
– statutory				
– current financial year	3,547	3,116	158	158
– under-provision in prior financial year	47	9	—	—
– others	1	1	—	—
Bad debts written off	13,689	1,095	5,216	—
Deposits written off	102	—	102	—
Depreciation (Note 11(a))	739,514	720,375	531	627
Directors' remuneration				
– emoluments	20,897	36,667	42	9,861
– fees				
– current financial year	950	960	278	280
– under-provision in prior financial year	—	20	—	20
– benefits in kind	196	253	—	—
Employee benefits expense (Note 37)	496,779	534,504	7,459	6,987
Hiring of plant & machinery	9,948	15,985	17	14
Impairment losses on goodwill (Note 19)	153	1,677	—	—
Impairment losses on property, plant & equipment (Note 11)	262	—	—	—
Inventories written off	3,648	43	—	—

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Investment written off	15	—	—	—
Loss on foreign exchange – net				
– realised	—	—	346	—
– unrealised	19,792	—	—	—
Property, plant & equipment written off	20,709	14,408	—	—
Provision for liabilities & charges (Note 36)	9,981	(34)	—	—
Rental of land & buildings	19,333	12,462	670	670
And crediting (other than those disclosed in Note 4 of the Financial Statements):-				
Adjustment on fair value of investment properties (Note 13)	274,360	—	—	—
Allowance for doubtful debts no longer required – net	—	24,932	—	—
Amortisation of grant (Note 32)	5,376	5,997	—	—
Bad debts recovered	1,063	1,513	—	—
Gain on disposal of investment properties	200	—	—	—
Gain on disposal of investments	175	3,041	145	2,573
Gain on disposal of prepaid lease payments	—	415	—	—
Gain on disposal of property, plant & equipment	6,365	4,269	12	26
Gain on foreign exchange – net				
– realised	19,038	71,945	—	—
– unrealised	—	31,574	—	—
Gain on redemption of Mudharabah Redeemable Convertible Preference Shares	—	—	—	21,389
Gross dividend from quoted investments				
– within Malaysia	457	322	—	—
Hiring income from plant, machinery & equipment	868	589	—	—
Interest income	98,072	233,110	—	—
Negative goodwill recognised in Income Statement	95	512	—	—
Rental income				
– investment properties	1,603	1,697	—	—
– other properties	2,574	1,075	35	67
Write back of provision of fuel cost	207,046	—	—	—

Direct operating expenses from investment properties that generated rental income of the Group during the financial year amounted to RM6,778,867 (2008: RM6,908,926).

Direct operating expenses from investment properties that did not generate rental income of the Group during the financial year amounted to RM77,852 (2008: RM120,472).

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

**Group – 2009**

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Executive Directors	710	13,160	4,180	3,643	21,693
Non-Executive Directors	240	—	—	110	350

**Company – 2009**

Executive Directors	183	—	—	—	183
Non-Executive Directors	95	—	—	42	137

**Group – 2008**

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Executive Directors	725	13,160	9,408	14,256	37,549
Non-Executive Directors	255	—	—	96	351

**Company – 2008**

Executive Directors	190	—	—	9,826	10,016
Non-Executive Directors	110	—	—	35	145

\* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Defined contribution plan	2,101	2,774	—	—
Share options expenses	1,346	11,229	—	9,826

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands for the financial year ended 30 June 2009 are as follows:-

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	—	—	9	4
RM50,001 – RM100,000	—	2	—	—
RM100,001 – RM150,000	—	2	—	—
RM300,001 – RM350,000	1	—	—	—
RM950,001 – RM1,000,000	1	—	—	—
RM1,950,001 – RM2,000,000	1	—	—	—
RM2,150,001 – RM2,200,000	1	—	—	—
RM2,250,001 – RM2,300,000	1	—	—	—
RM2,300,001 – RM2,350,000	1	—	—	—
RM2,550,001 – RM2,600,000	1	—	—	—
RM3,050,001 – RM3,100,000	1	—	—	—
RM5,900,001 – RM5,950,000	1	—	—	—

## 8. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Current income tax				
– Malaysian income tax	169,026	184,499	27,789	22,409
– Foreign income tax	131,676	220,344	—	—
Deferred tax (Note 33)	585,880	48,512	—	—
	<b>886,582</b>	<b>453,355</b>	<b>27,789</b>	<b>22,409</b>
Current income tax				
– current financial year	349,783	404,671	21,600	25,000
– (Over)/Under-provision in prior financial years	(49,081)	172	6,189	(2,591)
Deferred tax				
– Origination and reversal of temporary differences	143,412	48,512	—	—
– Deferred tax arising from change in legislation*	442,468	—	—	—
	<b>886,582</b>	<b>453,355</b>	<b>27,789</b>	<b>22,409</b>

\* The UK Finance Act 2008 includes provisions which abolish industrial building allowances with effect from 1 April 2011. This means that Wessex Water Services Limited, a UK subsidiary of the Group, will not be able to claim industrial building allowances on affected assets after 2011. This change was introduced by reducing the rate of allowance that may be claimed from 1 April 2008 to 31 March 2011 at which point the allowances will be removed. Applying Accounting Standard FRS 112 Income Taxes, the removal of these allowances has resulted in an exceptional deferred tax charge of RM442.5 million.

Domestic income tax is calculated at the Malaysian statutory tax rate of 25% (2008: 26%) of the estimated assessable profit for the financial year. In the prior financial year, certain subsidiaries of the Company being Malaysian resident companies with paid-up capital of RM2.5 million or less qualified for the preferential tax rates under Paragraph 2A, Schedule 1 of the Income Tax Act 1967 is as follows:

On the first RM500,000 of chargeable income	:	20%
In excess of RM500,000 of chargeable income	:	26%

However, pursuant to Paragraph 28, Schedule 1 of the Income Tax Act 1967 that was introduced with effect from the year of assessment 2009, these subsidiaries no longer qualify for the above preferential tax rates.

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Profit before tax	2,288,197	1,829,842	461,028	345,149
Income tax using Malaysian tax rate of 25% (2008: 26%)	572,049	475,759	115,257	89,739
Non-deductible expenses	166,273	159,610	6,600	4,276
Income not subject to tax	(131,865)	(148,458)	(100,257)	(69,015)
Different tax rates in other countries	7,938	37,835	—	—
Double deductible expenses	(706)	(310)	—	—
(Over)/Under-provision in prior financial years	(49,081)	172	6,189	(2,591)
Tax effect on share of profits of associated companies	(131,778)	(55,991)	—	—
Tax effect of under-provision of deferred tax	17,117	1,581	—	—
Change in tax rates	(5,833)	(16,843)	—	—
Deferred tax arising from change in legislation	442,468	—	—	—
	<b>886,582</b>	<b>453,355</b>	<b>27,789</b>	<b>22,409</b>

Prior to the year of assessment 2008, Malaysian companies adopted the full imputation system. On 1 January 2008, the single-tier tax system came into effect in Malaysia. Under this system, companies are not required to have tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 for dividend payment purposes. Dividends paid under the single-tier system are tax exempt in the hands of shareholders. Companies can make an irrevocable election to disregard the Section 108 balance and opt to pay dividends under the single-tier tax system.

The Company did not make an election to disregard the Section 108 balance, and may continue to pay franked dividends until the Section 108 credits are exhausted or 31 December 2013, whichever is earlier.

Subject to agreement by the Inland Revenue Board, the Company has sufficient tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 available to frank approximately RM276,466,000 (2008: RM321,135,000) of its retained earnings as at 30 June 2009, if paid out as dividends. The remaining profits of RM2,704,425,000 (2008: RM2,255,038,000) can be distributed as exempt dividends under the single-tier tax system.

In addition, the Company has tax exempt income as at 30 June 2009 arising from the Income Tax (Amendment) Act 1999, relating to tax waived on income earned in 1999 amounting to approximately RM15,009,000 (2008: RM15,009,000) that is available for distribution as tax exempt dividends to shareholders. This tax exempt income is subject to agreement by the Inland Revenue Board.



**9. EARNINGS PER SHARE ("EPS")**

**(i) Basic EPS**

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the financial year attributable to equity holders of the Company by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2009	2008
Profit for the financial year attributable to equity holders of the Company (RM'000)	834,472	769,786
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	1,542,453	1,493,487
Basic EPS (sen)	54.10	51.54

**(ii) Diluted EPS**

For the diluted EPS calculation, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	Group	
	2009	2008
Profit for the financial year attributable to equity holders of the Company (RM'000)	834,472	769,786
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS as above ('000)	1,542,453	1,493,487
Adjustment for ordinary shares deemed issued at no consideration on assumed exercise of Options and Warrants ('000)	12,784	129,711
	1,555,237	1,623,198
Diluted EPS (sen)	53.66	47.42

## 10. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2009		2008	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
(a) Financial year ended 30 June 2007				
- final, less 27% tax	—	—	2.5	27,432
(b) Financial year ended 30 June 2008				
- first interim, less 26% tax	—	—	7.5	83,225
- second interim, less 26% tax	—	—	7.5	83,125
- third interim, less 26% tax	—	—	7.5	83,083
- final, less 25% tax	2.5	28,521	—	—
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	2.5	28,521	25.0	276,865
Proposed final dividend, less 25% tax (2008: 25% tax)	7.5	121,780	2.5	37,380

At the forthcoming Annual General Meeting, a first and final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2009 of 7.5 sen per share less Malaysian Income Tax will be proposed for shareholders' approval. The financial statements for the current financial year do not reflect this proposed dividend. Such dividend, if approved by the shareholders, will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ending 30 June 2010.



11. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT

Group – 2009

	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>							
At 1.7.2008	5,552,251	5,427,377	9,200,939	605,163	275,721	1,352,515	22,413,966
Arising on acquisition	58,548	—	1,465,823	13,054	661	1,341,626	2,879,712
Additions	51,532	223,715	325,563	62,623	25,961	714,024	1,403,418
Disposals	(820)	—	(10,318)	(1,007)	(11,022)	(6,615)	(29,782)
Written off	(10,674)	—	(29,307)	(13,479)	(19)	—	(53,479)
Grants & contributions	—	(28,777)	—	—	—	—	(28,777)
Transfers	86,714	170,410	553,524	67,993	6,399	(883,625)	1,415
Translation differences	(356,401)	(528,780)	(397,644)	(40,436)	(4,364)	(124,275)	(1,451,900)
<b>At 30.6.2009</b>	<b>5,381,150</b>	<b>5,263,945</b>	<b>11,108,580</b>	<b>693,911</b>	<b>293,337</b>	<b>2,393,650</b>	<b>25,134,573</b>
<b>Accumulated depreciation &amp; impairment losses</b>							
At 1.7.2008	1,045,035	108,903	3,495,877	302,998	165,425	—	5,118,238
Arising on acquisition	—	—	227	156	49	—	432
Charge for the financial year	119,535	45,337	513,875	36,376	26,532	—	741,655
Impairment losses	—	—	—	262	—	—	262
Disposals	(129)	—	(9,352)	(521)	(8,930)	—	(18,932)
Written off	(1,145)	—	(18,480)	(13,126)	(19)	—	(32,770)
Transfers	7	—	—	—	—	—	7
Translation differences	(43,788)	(7,784)	(123,031)	(17,767)	(558)	—	(192,928)
<b>At 30.6.2009</b>	<b>1,119,515</b>	<b>146,456</b>	<b>3,859,116</b>	<b>308,378</b>	<b>182,499</b>	<b>—</b>	<b>5,615,964</b>
<b>Representing:-</b>							
Accumulated depreciation	1,119,515	146,456	3,859,116	308,116	182,499	—	5,615,702
Accumulated impairment losses	—	—	—	262	—	—	262
	<b>1,119,515</b>	<b>146,456</b>	<b>3,859,116</b>	<b>308,378</b>	<b>182,499</b>	<b>—</b>	<b>5,615,964</b>
<b>Net Book Value</b>							
At 30.6.2009	4,261,635	5,117,489	7,249,464	385,533	110,838	2,393,650	19,518,609

Group – 2008

	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>							
At 1.7.2007	5,591,573	5,512,804	8,902,534	525,560	235,454	691,594	21,459,519
Arising on acquisition	47,972	—	147,728	6,682	929	12,956	216,267
Additions	98,098	250,846	378,137	51,243	54,323	967,455	1,800,102
Disposals	(3,170)	—	(8,359)	(684)	(12,700)	—	(24,913)
Written off	(4,622)	—	(87,242)	(731)	(386)	—	(92,981)
Grants & contributions	—	(46,855)	—	—	—	—	(46,855)
Transfers	41,261	37,899	130,215	47,025	—	(265,774)	(9,374)
Translation differences	(218,861)	(327,317)	(262,074)	(23,932)	(1,899)	(53,716)	(887,799)
<b>At 30.6.2008</b>	<b>5,552,251</b>	<b>5,427,377</b>	<b>9,200,939</b>	<b>605,163</b>	<b>275,721</b>	<b>1,352,515</b>	<b>22,413,966</b>
<b>Accumulated Depreciation</b>							
At 1.7.2007	931,150	62,761	3,147,647	279,427	153,091	—	4,574,076
Arising on acquisition	5,056	—	26,670	1,535	320	—	33,581
Charge for the financial year	135,782	50,030	478,314	33,578	24,219	—	721,923
Disposals	(211)	—	(7,318)	(577)	(11,824)	—	(19,930)
Written off	(1,751)	—	(75,926)	(709)	(187)	—	(78,573)
Transfers	(24)	—	12	(12)	—	—	(24)
Translation differences	(24,967)	(3,888)	(73,522)	(10,244)	(194)	—	(112,815)
<b>At 30.6.2008</b>	<b>1,045,035</b>	<b>108,903</b>	<b>3,495,877</b>	<b>302,998</b>	<b>165,425</b>	<b>—</b>	<b>5,118,238</b>
<b>Net Book Value</b>							
At 30.6.2008	4,507,216	5,318,474	5,705,062	302,165	110,296	1,352,515	17,295,728

\* Land & buildings of the Group is as follows:-

**Group – 2009**

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>							
At 1.7.2008							
At cost	115,393	—	3,599,415	894,521	933,402	2,484	5,545,215
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
Arising on acquisition	119,959	2,000	3,599,885	894,521	933,402	2,484	5,552,251
Additions	—	—	765	—	57,783	—	58,548
Disposals	2,219	—	48,666	638	9	—	51,532
Written off	—	—	—	(808)	(12)	—	(820)
Transfers	—	—	(10,674)	—	—	—	(10,674)
Translation differences	5,329	—	80,633	(680)	1,432	—	86,714
	(10,341)	—	(347,149)	1,002	87	—	(356,401)
At 30.6.2009	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
<b>Representing:-</b>							
At cost	112,600	—	3,371,656	894,673	992,701	2,484	5,374,114
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
At 30.6.2009	117,166	2,000	3,372,126	894,673	992,701	2,484	5,381,150
<b>Accumulated Depreciation</b>							
At 1.7.2008							
At cost	—	—	474,145	150,576	418,818	1,392	1,044,931
At valuation	—	—	104	—	—	—	104
Arising on acquisition	—	—	474,249	150,576	418,818	1,392	1,045,035
Charge for the financial year	—	—	—	—	—	—	—
Disposals	—	—	72,559	18,970	27,883	123	119,535
Written off	—	—	—	(129)	—	—	(129)
Transfers	—	—	(1,145)	—	—	—	(1,145)
Translation differences	—	—	—	—	7	—	7
	—	—	(43,825)	10	27	—	(43,788)
At 30.6.2009	—	—	501,838	169,427	446,735	1515	1,119,515
<b>Net Book Value:-</b>							
At cost	112,600	—	2,869,932	725,246	545,966	969	4,254,713
At valuation	4,566	2,000	356	—	—	—	6,922
At 30.6.2009	117,166	2,000	2,870,288	725,246	545,966	969	4,261,635

Land & buildings of the Group is as follows:-

Group – 2008

	Freehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>							
<b>At 1.7.2007</b>							
At cost	119,067	—	3,730,142	813,275	917,593	2,873	5,582,950
At valuation	6,043	2,000	580	—	—	—	8,623
Arising on acquisition	125,110	2,000	3,730,722	813,275	917,593	2,873	5,591,573
Additions	57	—	—	47,915	—	—	47,972
Disposals	5,036	—	50,842	26,697	15,523	—	98,098
Written off	(1,526)	—	—	(1,255)	—	(389)	(3,170)
Transfers	—	—	(4,622)	—	—	—	(4,622)
Translation differences	(3,332)	—	38,328	5,951	314	—	41,261
	(5,386)	—	(215,385)	1,938	(28)	—	(218,861)
<b>At 30.6.2008</b>	<b>119,959</b>	<b>2,000</b>	<b>3,599,885</b>	<b>894,521</b>	<b>933,402</b>	<b>2,484</b>	<b>5,552,251</b>
<b>Representing:-</b>							
<b>At cost</b>							
At cost	115,393	—	3,599,415	894,521	933,402	2,484	5,545,215
At valuation	4,566	2,000	470	—	—	—	7,036
<b>At 30.6.2008</b>	<b>119,959</b>	<b>2,000</b>	<b>3,599,885</b>	<b>894,521</b>	<b>933,402</b>	<b>2,484</b>	<b>5,552,251</b>
<b>Accumulated Depreciation</b>							
<b>At 1.7.2007</b>							
At cost	—	—	408,613	127,885	393,187	1,346	931,031
At valuation	—	—	119	—	—	—	119
Arising on acquisition	—	—	408,732	127,885	393,187	1,346	931,150
Charge for the financial year	—	—	—	5,056	—	—	5,056
Disposals	—	—	92,566	17,462	25,631	123	135,782
Written off	—	—	—	(134)	—	(77)	(211)
Transfers	—	—	(1,751)	—	—	—	(1,751)
Translation differences	—	—	(24)	—	—	—	(24)
	—	—	(25,274)	307	—	—	(24,967)
<b>At 30.6.2008</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>474,249</b>	<b>150,576</b>	<b>418,818</b>	<b>1,392</b>	<b>1,045,035</b>
<b>Net Book Value:-</b>							
<b>At cost</b>							
At cost	115,393	—	3,125,270	743,945	514,584	1,092	4,500,284
At valuation	4,566	2,000	366	—	—	—	6,932
<b>At 30.6.2008</b>	<b>119,959</b>	<b>2,000</b>	<b>3,125,636</b>	<b>743,945</b>	<b>514,584</b>	<b>1,092</b>	<b>4,507,216</b>

## Company – 2009

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>				
At 1.7.2008	1,207	2,503	5,419	9,129
Additions	—	54	—	54
Disposals	—	—	(70)	(70)
<b>At 30.6.2009</b>	<b>1,207</b>	<b>2,557</b>	<b>5,349</b>	<b>9,113</b>
<b>Accumulated Depreciation</b>				
At 1.7.2008	319	1,530	3,693	5,542
Charge for the financial year	24	304	203	531
Disposals	—	—	(70)	(70)
<b>At 30.6.2009</b>	<b>343</b>	<b>1,834</b>	<b>3,826</b>	<b>6,003</b>
<b>Net Book Value</b>				
At 30.6.2009	864	723	1,523	3,110

## Company – 2008

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>				
At 1.7.2007	1,207	2,211	5,077	8,495
Additions	—	292	412	704
Disposals	—	—	(70)	(70)
<b>At 30.6.2008</b>	<b>1,207</b>	<b>2,503</b>	<b>5,419</b>	<b>9,129</b>
<b>Accumulated Depreciation</b>				
At 1.7.2007	295	1,189	3,501	4,985
Charge for the financial year	24	341	262	627
Disposals	—	—	(70)	(70)
<b>At 30.6.2008</b>	<b>319</b>	<b>1,530</b>	<b>3,693</b>	<b>5,542</b>
<b>Net Book Value</b>				
At 30.6.2008	888	973	1,726	3,587

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Income Statement (Note 7)	739,514	720,375	531	627
Amount due from contract Customers (Note 24)	2,141	1,548	—	—
	<b>741,655</b>	<b>721,923</b>	<b>531</b>	<b>627</b>

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant & equipment as at balance sheet date held under finance lease are as follows:-

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Plant & machinery	377,332	461,462	—	—
Motor vehicles	20,808	8,693	978	1,237
	<b>398,140</b>	<b>470,155</b>	<b>978</b>	<b>1,237</b>

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant & equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Freehold land	9,035	9,035
Buildings	1,043,716	1,074,930
Infrastructure & site facilities	6,242	7,378
Plant & machinery	2,156,484	2,316,082
Furniture, fixtures & equipment	2,893	1,806
Vehicles	22,985	23,759
Assets under construction	56,403	35,912
	<b>3,297,758</b>	<b>3,468,902</b>

## (d) Revaluation

Certain land and buildings of the Group were revalued by the Directors based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. The net book value of the property, plant & equipment that would have been carried at historical cost less accumulated depreciation are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Freehold land	2,876	3,120
Buildings	459	447
	<b>3,335</b>	<b>3,567</b>

## (e) Borrowing cost

Included in property, plant & equipment of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM5,408,644 (2008: Nil).

## 12. PREPAID LEASE PAYMENTS

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At cost/valuation		
At beginning of the financial year	96,041	86,102
Arising from acquisition of subsidiary	69,054	7,955
Additions	—	2,312
Disposals	—	(328)
Currency translation differences	778	—
Transfer from property, plant & equipment	11	—
At end of the financial year	<b>165,884</b>	<b>96,041</b>
Less : Accumulated amortisation		
At beginning of the financial year	19,617	17,650
Amortisation (Note 7)	5,146	1,988
Disposals	—	(21)
Currency translation differences	15	—
At end of the financial year	<b>24,778</b>	<b>19,617</b>
Carrying amount at end of the financial year	<b>141,106</b>	<b>76,424</b>



	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Representing:-		
Long term leasehold land		
– cost	68,088	61,792
– valuation	188	190
Short term leasehold land		
– cost	72,830	14,442
	<b>141,106</b>	<b>76,424</b>

## 13. INVESTMENT PROPERTIES

## Group – 2009

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	1,084,546	527,622	1,612,168
Additions from acquisition	—	1,092,772	1,092,772
Additions from subsequent expenditure	6,557	239	6,796
Disposal	(1,644)	—	(1,644)
Fair value gain recognised in the Income Statement (Note 7)	213,360	61,000	274,360
Currency translation differences	(4,292)	6,741	2,449
At end of the financial year	<b>1,298,527</b>	<b>1,688,374</b>	<b>2,986,901</b>

## Group – 2008

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	1,011,549	367,817	1,379,366
Additions from acquisition	69,404	159,805	229,209
Additions from subsequent expenditure	159	—	159
Transfer from property, plant & equipment	4,139	—	4,139
Currency translation differences	(705)	—	(705)
At end of the financial year	<b>1,084,546</b>	<b>527,622</b>	<b>1,612,168</b>

The fair value of the certain properties was estimated at RM1.55 billion based on valuation by independent professionally qualified valuers. Valuations were based on current prices in an active market for major properties except for the properties in certain locations because this information was not available there. For these properties, the Group used discounted cash flow projections.

Investment properties with net book value of RM1.4 billion (2008: RM1.2 billion) have been pledged as security for term loans.



**14. DEVELOPMENT EXPENDITURE**

The movement in development expenditure of the Group during the financial year is as follows:

**Group – 2009**

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>(a) Land held for property development</b>				
At beginning of the financial year	221,023	33,572	321,415	576,010
Additions	970	922	3,514	5,406
Transfer (to)/from property development cost (Note 22)	(2,446)	—	92,844	90,398
<b>At end of the financial year</b>	<b>219,547</b>	<b>34,494</b>	<b>417,273</b>	<b>671,814</b>
<b>(b) Project development expenditure</b>				
At beginning of the financial year	354,322	42,896	151,068	548,286
Cost incurred during the financial year	—	—	18,054	18,054
Amortisation (Note 7)	—	—	(2,220)	(2,220)
Transfer to property, plant & equipment	—	—	(1,419)	(1,419)
Transfer to property development costs (Note 22)	(334,208)	—	(51,117)	(385,325)
<b>At end of the financial year</b>	<b>20,114</b>	<b>42,896</b>	<b>114,366</b>	<b>177,376</b>
<b>Total</b>	<b>239,661</b>	<b>77,390</b>	<b>532,139</b>	<b>849,190</b>

**Group – 2008**

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>(a) Land held for property development</b>				
At beginning of the financial year	220,535	32,037	301,699	554,271
Additions	3,720	1,611	21,046	26,377
Transfer to property development cost (Note 22)	(3,232)	(76)	(1,330)	(4,638)
<b>At end of the financial year</b>	<b>221,023</b>	<b>33,572</b>	<b>321,415</b>	<b>576,010</b>

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	350,154	42,896	94,212	487,262
Arising from acquisition of subsidiaries	—	—	714	714
Cost incurred during the financial year	—	—	55,529	55,529
Amortisation (Note 7)	—	—	(207)	(207)
Cost charged to Income Statement	—	—	(223)	(223)
Transfer from property, plant & equipment	4,168	—	1,043	5,211
At end of the financial year	354,322	42,896	151,068	548,286
Total	575,345	76,468	472,483	1,124,296

Included in development expenditure of the Group are interest capitalised during the financial year amounting to RM634,076 (2008: RM13,044,340).

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:-

Group – 2009

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Cost:</b>				
Land held for property development	219,547	34,494	417,773	671,814
Project development expenditure	20,114	42,896	118,243	181,253
Internet portal development expenditure	—	—	2,133	2,133
	239,661	77,390	538,149	855,200
<b>Accumulated amortisation:</b>				
Project development expenditure	—	—	(3,877)	(3,877)
Internet portal development expenditure	—	—	(1,125)	(1,125)
	—	—	(5,002)	(5,002)
<b>Accumulated impairment losses:</b>				
Internet portal development expenditure	—	—	(1,008)	(1,008)
	—	—	(1,008)	(1,008)

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Net book value:</b>				
Land held for property development	219,547	34,494	417,773	671,814
Project development expenditure	20,114	42,896	114,366	177,376
Internet portal development expenditure	—	—	—	—
	<b>239,661</b>	<b>77,390</b>	<b>532,139</b>	<b>849,190</b>

**Group – 2008**

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Cost:</b>				
Land held for property development	221,023	33,572	321,415	576,010
Project development expenditure	354,322	42,896	152,725	549,943
Internet portal development expenditure	—	—	2,133	2,133
	<b>575,345</b>	<b>76,468</b>	<b>476,273</b>	<b>1,128,086</b>
<b>Accumulated amortisation:</b>				
Project development expenditure	—	—	(1,657)	(1,657)
Internet portal development expenditure	—	—	(1,125)	(1,125)
	—	—	<b>(2,782)</b>	<b>(2,782)</b>
<b>Accumulated impairment loss:</b>				
Internet portal development expenditure	—	—	(1,008)	(1,008)
	—	—	<b>(1,008)</b>	<b>(1,008)</b>
<b>Net book value:</b>				
Land held for property development	221,023	33,572	321,415	576,010
Project development expenditure	354,322	42,896	151,068	548,286
Internet portal development expenditure	—	—	—	—
	<b>575,345</b>	<b>76,468</b>	<b>472,483</b>	<b>1,124,296</b>

## 15. SUBSIDIARIES

## (a) Investment in subsidiaries

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Quoted shares, at cost	—	—	3,027,819	3,026,428
Unquoted shares, at cost	—	—	428,132	428,022
* Quoted warrants, at cost	181,704	181,704	304,634	304,634
* Quoted ICUL5, at cost	—	—	305,255	305,255
	181,704	181,704	4,065,840	4,064,339
<b>Market value</b>				
– Quoted shares	—	—	8,108,705	6,910,614
– Quoted warrants	686,163	508,269	1,626,882	1,216,337
– Quoted ICUL5	—	—	389,827	359,840
The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):-				
YTL Power International Berhad				
– Warrant 2000/2010	726,098	726,098	726,098	726,098
– Warrant 2008/2018	—	—	1,011,526	1,011,526
	726,098	726,098	1,737,624	1,737,624

\* Quoted warrants

## i) Warrants 2000/2010

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.17 (2008: RM1.20) payable in cash. The exercise price of the warrants will be increased annually by two (2) sen from thereon until the ninth anniversary of the date of issue. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time before 8 January 2010. Any warrant which has not been exercised at date of maturity will lapse and cease to be valid for any purpose.

## ii) Warrants 2008/2018

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.21 (2008: RM1.25) payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at date of maturity will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad.

\* Quoted ICULS

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Cement Berhad, a subsidiary of the Group, on 10 November 2005. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 4% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM2.72 for one (1) ordinary share in YTL Cement Berhad, after which it is at RM2.04 in the next three (3) years and at RM1.82 for the remaining three (3) years.

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
Airzed Services Sdn. Bhd. (Formerly known as Intellectual Learning Sdn. Bhd.)	Malaysia	Providing wire line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	29.14	74.29
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wire line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	36.43	36.40
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	61.15	61.12
Arahi Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
Awan Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.78	49.86
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	100.00	100.00
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	100.00	100.00
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.15	61.12
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wireless network distribution equipment & services, broadband & internet services & other internet related services	44.60	44.57

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
* Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	61.15	61.12
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Buidcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.78	49.86
Buidcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.78	49.86
Buidcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	25.11	25.15
Buidcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.78	25.43
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & trading of cane furniture	100.00	100.00
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Granite quarrying	100.00	100.00
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.78	49.86
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading property dealing investment holding	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	100.00
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Emerald Heclares Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & related services	70.00	70.00
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony	66.91	66.86
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	General trading, investment holding & property investment	70.00	70.00
GKM-SPYTL JV Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operator, manufacture of granite blocks, aggregates, chippings & crusher run	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	100.00	100.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
* Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	61.15	61.12
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management investment holding	80.00	80.00



Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
* Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	61.15	61.12
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.78	49.86
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operators & proprietors	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	—
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	61.15	61.12
* Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	49.78	49.86
* Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	49.78	49.86
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.15	61.12
PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	51.00	51.00
Perak-Harijoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of clinker, ordinary portland cement & blended cement	32.28	32.33
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management related services	100.00	100.00
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	32.28	32.33
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding company	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	—
Prisma Talin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	59.30	59.30
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & operating a property portal known as PropertyNetAsia.com.my & the provision of related services	44.60	44.57
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	61.15	61.12



Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Restaurant operator	100.00	100.00
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & investment	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers and distributors of Koi fish	55.00	55.00
* Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.81	42.78
* Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.81	42.78
* Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	42.81	42.78
* Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	42.81	42.78
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.78	49.86
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	49.78	49.86
# SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.78	—
Specialist Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	42.31	42.38
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management	61.15	61.12
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Starhill Real Estate Investment Trust	Malaysia	Real estate investment trust	65.25	65.34
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of cement	49.78	49.86
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing and other related services	70.00	70.00
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.15	61.12

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	49.78	49.86
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	61.15	61.12
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	44.60	44.57
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing broadband internet access & related services	50.55	50.51
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	52.04	52.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Building Products Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.78	49.86
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	49.78	49.86
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sales & marketing of cementitious products	49.78	49.86
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
YTL Communication Sdn. Bhd. (Formerly known as Y-Max Infra Sdn. Bhd.)	Malaysia	Providing wire-line & wireless broadband access services & other related services	30.87	74.29
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities and investment holding	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing and incubating technology companies, internet contents of all descriptions & non-internet related businesses and provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	74.34	74.29
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development & property investment	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up-to-date information via electronic media	74.18	74.13
* YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & the provision of financial, treasury & secretarial services	61.15	61.12
YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	61.15	61.12
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment & property management	100.00	100.00

## Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintenance & operating power plants	51.45	55.55
* YTL Power International Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	51.45	55.55
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power stations	100.00	100.00
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	100.00	100.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	49.78	49.86
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	79.92	79.94
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	75.00	75.00
YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* Buildcon Vietnam Limited	British Virgin Islands	Dormant	34.84	34.90
* Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	49.78	—
* Dynamic Marketing (UK) Limited	England & Wales	inactive	100.00	100.00
* Geneco Limited	England & Wales	Business of converting waste to energy & producing renewable energy	51.45	—
* Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	—
* Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	—
* Industrial Resources Limited	Cayman Islands	Investment holding & procurement	49.78	—
* Infoscreen Networks Plc	United Kingdom	Investment holding	74.18	74.13
* Lakefront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* P.T. Jepun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
* P.T. YTL Simen Indonesia	Indonesia	Dormant	49.78	—
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Construction management, consultancy services & power station operation services	51.45	55.55
* PetroSeraya Pte. Limited	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	51.45	—
* PowerSeraya Limited	Singapore	Own & operate energy facilities & services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels & fuel related derivative instruments, tank leasing activities & sale of by-products from the electricity generation process)	51.45	—
* Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	70.00	70.00
* Seraya Energy & Investment Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.45	—
* Seraya Energy Pte. Limited	Singapore	Sale of electricity	51.45	—
* S.A. SC Technology France	France	Waste treatment processes	—	55.55
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	51.45	55.55
* SC Technology Denmark ApS	Denmark	Waste treatment processes	—	55.55
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment processes	51.45	55.55
* SC Technology Nederlands BV	Netherlands	Waste treatment processes	51.45	55.55
* Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	—
* Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	—
* Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Ownership & operation of electricity infrastructure	51.45	—
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering & construction services	51.45	55.55
* Wessex Gas Utilities Limited	England & Wales	Ownership & operation of gas infrastructure	51.45	—
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55

Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Entertainment promotion	51.45	55.55
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.45	55.55
Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
* Wessex Water Limited	England & Wales	Investment holding	51.45	55.55
* Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Management of Wessex Water Pension Scheme	51.45	55.55
* Wessex Water Services Finance Plc	England & Wales	Issue of bonds	51.45	55.55
* Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.45	55.55
* Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
* Wimax Capital Management Ltd.	United Kingdom	Acquiring WIMAX spectrum & undertaking activities utilising WIMAX related technologies	59.47	59.43
* YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
* YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	49.78	49.86
* YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sales & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	49.78	49.86

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
* YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	49.78	49.86
* YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	49.78	49.86
* YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	—
* YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00
* YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	100.00	100.00
* YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction relation activities	100.00	100.00
* YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
* YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Dormant	100.00	100.00
* YTL Corporation (UK) PLC	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* YTL-CPI Power Limited	Hong Kong	Dormant	26.24	28.33
* YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
* YTL Events Limited	England & Wales	Providing public entertainment events & public relations services	51.45	55.55
* YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
* YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Dormant	100.00	100.00
* YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operations & management services	100.00	100.00
* SC/ YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting and administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.45	55.55



## Notes to the Financial Statements

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.45	55.55
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.45	55.55
YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
* YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
* YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding and provision of operations and maintenance services of power plants	100.00	100.00
* YTL PowerSeraya Pte. Limited (Formerly known as Sabre Energy Industries Pte. Limited)	Singapore	Investment holding	51.45	—
* YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Property investment	100.00	99.99
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	—
* YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	51.45	55.55
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55



Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.45	—
* YTL Utilities Holdings (5) Pte. Limited (Formerly known as Sabre Energy Resources Pte. Limited)	Singapore	Investment holding	51.45	—
* YTL Utilities (5) Pte. Limited (Formerly known as Sabre Energy Holdings Pte. Limited)	Singapore	Investment holding	51.45	—
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.45	55.55
* YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	51.45	55.55
* YTL Westwood Properties Pte Ltd.	Singapore	Real estate developer	100.00	100.00
* Zhejiang Hangzhou Damu Cement Co. Ltd. (Formerly known as Zhejiang Lin'an Jin Yuan Cement Co. Ltd.)	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	49.78	49.86
* Zhejiang YTL Cement Marketing Co. Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	49.78	—

\* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum

\* Previously, SMC Mix Sdn. Bhd. was an associated company

In compliance with the licence requirement, additional financial information to that contained in its statutory accounts have been prepared by Wessex Water Services Limited for its water and waste water business in accordance with guidance issued by the Director General of Water Services in the United Kingdom. These accounts measure profitability on the basis of real financial capital maintenance in the context of assets which are valued at the current cost value to the business. Specifically modern equivalent asset values arising from the latest periodic review are incorporated into the regulatory financial statements. Assets acquired and in operational use are valued at the replacement cost of their operating capability. Therefore, the tangible fixed assets value as at 31 March 2009 as disclosed in the current cost Balance Sheet of Wessex Water Services Limited was RM65,550 million [GBP11,188 million] (2008: RM72,479 million [GBP11,131 million]).

(b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of Buildcon Vietnam Limited, YTL Cayman Limited, PT Jepun Bali, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL Construction (Thailand) Limited, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Hotel Management Saint Tropez SARL, YTL Hotels (Cayman) Limited, YTL Hotels B.V, JCI YTL Hotels Saint Tropez, YTL Power Services (Cayman) Ltd., YTL Construction GmbH, YTL (Guernsey) Limited, Starhill Global REIT Investments Limited and Starhill Global REIT Management Limited were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.

(c) Significant subsidiary acquired

On 2 December 2008, YTL PowerSeraya Pte Limited, a wholly-owned subsidiary of YTL Power International Berhad, entered into the share purchase agreement with Temasek Holdings (Private) Limited for the acquisition of 884,971,148 ordinary shares in PowerSeraya Limited, representing a 100% equity interest in PowerSeraya Limited for a purchase consideration of S\$3,600 million (approximately RM8,568 million based on the prevailing exchange rate of SGD1.00: RM2.38). The acquisition was completed on 6 March 2009.

(d) Summary of effect of acquisition of subsidiaries

(i) The effect of the newly acquired subsidiaries on the financial results for the financial year is as follows:-

	Group
	2009 RM'000
Revenue	2,479,795
Profit for the financial year	179,594

If the acquisitions had occurred on 1 July 2008, the Group's revenue and profit for the financial year would have been RM14,913,953,000 and RM1,430,304,000 respectively.

(ii) The assets and liabilities arising from the acquisition of subsidiaries during the financial year and the aggregate effects of such acquisitions on the cash flows of the Group were as follows:-

	Fair values recognised on acquisition	Carrying amounts in acquiree's books
	RM'000	RM'000
Identifiable assets and liabilities:-		
Property, plant & equipment	2,879,280	2,879,280
Prepaid lease payments	69,054	69,054
Inventories	623,415	699,650
Trade & other receivables	1,373,740	1,373,740
Derivative financial instruments	62,800	62,800
Income tax assets	24	24
Cash & bank balances	621,202	621,202
<b>Total assets</b>	<b>5,629,515</b>	<b>5,705,750</b>

	Fair values recognised on acquisition	Carrying amounts in acquiree's books
	RM'000	RM'000
Bonds	(839,895)	(839,895)
Borrowings	(703,112)	(703,112)
Current tax liabilities	(10,422)	(10,422)
Deferred income	(69,149)	(69,149)
Deferred tax liabilities	(218,054)	(218,054)
Derivative financial instruments	(240,066)	(240,066)
Provision for liabilities & charges	(19,198)	—
Trade & other payables	(851,782)	(851,782)
<b>Total liabilities</b>	<b>(2,951,678)</b>	<b>(2,932,480)</b>
Identifiable net assets	2,677,837	2,773,270
Minority interests	3,057,265	—
Identifiable net assets acquired	5,735,102	2,773,270
Goodwill on consolidation	2,836,749	—
Share of profit of associated company, now subsidiary	(700)	—
Amount previously accounted for as associated company	(100)	—
Cash consideration paid	8,571,051	—
Less: Cash & cash equivalents in subsidiaries acquired	(621,202)	—
Assumption of loan from PowerSeraya Limited owed by Temasek	(479,940)	—
<b>Net cash outflow on acquisition</b>	<b>7,469,909</b>	—

## 16. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

### (a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Unquoted shares, at cost	1,099,714	854,162	210,641	210,641
Quoted shares, outside Malaysia, at cost	507,886	21,862	—	—
Share of post acquisition profits	722,229	502,328	—	—
	<b>2,329,829</b>	<b>1,378,352</b>	<b>210,641</b>	<b>210,641</b>
Market value of quoted shares outside Malaysia	439,166	44,375	—	—

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	50.00	50.00
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the ERL railway system between KLIA in Sepang & KL Sentral Station	50.00	50.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	50.00	—
* Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	25.21	27.21
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
<sup>2</sup> SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	—	24.93
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	50.00	50.00
<sup>4*</sup> Teknologi Tenaga Perlis (Overseas) Consortium Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	15.44	16.67
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
ZE-SPYTL Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
* Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Joint Venture billing company	25.73	27.78
<sup>**</sup> Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the 'Eastern & Oriental Express'	32.00	32.00
* ElectraNet Transmission Services Pty Ltd	Australia	Principal electricity transmission network service provider	17.24	18.61
<sup>**</sup> Jurong Cement Limited	Singapore	Investment holding	10.69	10.71
* P.T. Jawa Power	Indonesia	To construct, commission & operate a coal-fired thermal power station	18.01	19.44

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2009 %	2008 %
** Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Invest in prime real estate	26.57	—
** YTL Pacific Star REIT Management Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	50.00	—
* Samui Hotel 2 Co. Ltd.	Thailand	Hotel operations	50.00	50.00
** Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operations	49.00	49.00
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90

\* Companies not audited by HKB Lee Lam

\*\* Companies with financial year end of 31 October

\* Companies with financial year end of 31 December

\* Became subsidiary during the financial year

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 October or 31 December as the case may be.

(b) The summarised financial information of the associated companies are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Non-current assets	11,713,998	6,762,250
Current assets	1,718,880	1,843,510
Current liabilities	(902,782)	(575,844)
Non-current liabilities	(6,041,452)	(4,591,499)
<b>Net assets</b>	<b>6,488,644</b>	<b>3,438,417</b>
Revenue	3,015,554	2,589,938
Profit for the financial year	159,510	603,289

Goodwill amounting to RM223,356,000 (2008: RM40,860,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

There are no material accumulated and current financial year unrecognised losses for certain associated companies because the Group's share of losses exceeded its interest in those associated companies.

(c) Significant associated companies acquired

On 28 October 2008, the Company entered into the following Share Purchase Agreements ("SPA"):-

- (i) SPA with Macquarie Real Estate Singapore Pte. Ltd. ("MRES") and Macquarie Bank Limited ("MBL") for the acquisition of 247,101,000 units in Macquarie Prime Real Estate Investment Trust ("MP REIT") representing 26% of the total issued units from MRES for total cash consideration of approximately S\$202,622,820 or S\$0.82 per unit ("MP REIT Acquisition"); and
- (ii) SPA with MBL for the acquisition from MBL of the following for a cash consideration of S\$62,000,000:-
  - (i) 1,500,000 ordinary shares in Prime REIT Management Holdings Pte. Ltd. ("PRMH") representing 50% of the total PRMH shares in issue;
  - (ii) 1 class A redeemable preference share in PRMH ("PRMH A") representing the entire PRMH A in issue; and
  - (iii) 1 class B redeemable preference share in PRMH ("PRMH B") representing the entire PRMH B in issue.
 ("PRMH Acquisition").

(The MP REIT Acquisition and PRMH Acquisition are collectively referred to as "the Acquisitions").

The Acquisitions were completed on 31 December 2008. Following the completion of the Acquisitions, MP REIT and PRMH have been renamed Starhill Global Real Estate Investment Trust ("Starhill Global REIT") and YTL Pacific Star REIT Management Holdings Pte. Ltd. ("YPSRMH") with effect from 31 December 2008 and 1 January 2009 respectively.

17. INVESTMENTS

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Quoted investments				
– Within Malaysia	22,903	23,210	3,508	3,896
– Outside Malaysia	109	106	106	106
Unquoted investments				
– Within Malaysia	40,235	100,235	28,783	88,783
– Outside Malaysia	610,777	675,264	—	—
	674,024	798,815	32,397	92,785
Less: Accumulated impairment losses	(653)	(653)	—	—
	673,371	798,162	32,397	92,785
Market value of quoted investments				
Within Malaysia	24,814	25,454	2,710	3,351
Outside Malaysia	20	18	6	3
	24,834	25,472	2,716	3,354

## 18. CASH & CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Fixed deposits				
– licensed banks	8,667,964	11,407,046	1,441,666	33,256
– other corporations	—	9,476	—	—
	8,667,964	11,416,522	1,441,666	33,256
Cash & bank balances	409,448	311,272	2,679	3,129
Bank overdrafts (Note: 31(H))	(6,193)	(54,820)	—	—
	9,071,219	11,672,974	1,444,345	36,385

Fixed deposits of a certain subsidiary amounting to RM485,570 (2008: RM437,143) have been pledged to financial institutions for banking facilities granted to that subsidiary.

Cash & bank balances of the Group included amounts totaling RM3,418,786 (2008: RM6,492,264) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966 and therefore restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the balance sheet date were as follows:-

	Group		Company	
	2009 %	2008 %	2009 %	2008 %
Deposits with licensed banks	0.02 – 5.62	1.40 – 7.01	1.80 – 2.30	3.40 – 3.50
Deposits with other corporations	—	2.99 – 3.55	—	—

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2008: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

## 19. INTANGIBLE ASSETS

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Goodwill	4,016,726	1,130,024



	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
<b>At cost</b>		
At beginning of the financial year	1,131,701	941,330
Arising from acquisition of new subsidiaries	2,836,749	75,881
Arising from acquisition of additional shares in existing subsidiaries	5,513	8,683
Arising from deemed acquisition due to share buy-back by the listed subsidiaries	15,413	122,634
Realisation of goodwill upon deemed dilution of interest in subsidiaries	(45,111)	(16,827)
Currency translation differences	74,291	—
At end of the financial year	4,018,556	1,131,701
<b>Accumulated impairment</b>		
At beginning of the financial year	(1,677)	—
Impairment charge (Note 7)	(153)	(1,677)
At end of the financial year	(1,830)	(1,677)
Carrying amount at end of the financial year	4,016,726	1,130,024

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgment.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units (CGUs) identified according to the following business segments:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Utilities*	3,739,856	829,100
Cement manufacturing & trading*	96,892	121,230
Property development*	92,180	92,060
Others	87,798	87,634
	4,016,726	1,130,024

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

\* The recoverable amount of these CGUs is computed based on fair value less costs to sell calculations. Fair value is determined using the observable market prices of relevant shares listed on a stock exchange.



**20. TRADE & OTHER RECEIVABLES**

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
<b>Non-current assets</b>				
Prepayments	56,958	—	—	—
Other receivables	855	—	—	—
	<b>57,813</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>Current assets</b>				
Trade receivables	1,298,135	1,218,361	—	—
Progress billings & final sum receivables	299,205	267,336	—	—
Retention sum	4,294	2,995	—	—
Accrued billings in respect of property development costs	11,065	20,199	—	—
Accrued income	864,301	325,296	—	—
Amount due from contract customers (Note 24)	27,659	53,716	—	—
Other receivables	404,347	437,377	128,879	18,805
Deposits	78,015	105,136	241	343
Prepayments	219,014	56,164	689	925
Amounts recoverable from a supplier*	191,659	—	—	—
Amounts receivable from former shareholder of foreign subsidiary	344,272	—	—	—
	<b>3,741,966</b>	<b>2,486,580</b>	<b>129,809</b>	<b>20,073</b>
Less: Allowance for doubtful debts				
- Trade receivables	(116,455)	(278,390)	—	—
- Other receivables	(570)	(130)	—	—
	<b>3,624,941</b>	<b>2,208,060</b>	<b>129,809</b>	<b>20,073</b>

The Group's normal credit terms of trade receivables ranged from 7 days to 180 days (2008: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

The Group has no significant concentration of credit risk that may arise from exposures to a single customer or groups of customers other than that related to its power generation business where it supplies to a single customer, which is a credit worthy entity. As at 30 June 2009, 13% (2008: 13%) of trade receivables of the Group was due from a customer in relation to the sale of electricity.

\* A subsidiary of the Company entered into a Gas Supply Agreement ("GSA") on 15 March 1993. Under this agreement, the price of gas to be supplied is calculated by reference to a market price-related formula. However, since 1 May 1997, the Government of Malaysia has fixed the price of gas. Accordingly, the market price-related formula applicable under the GSA has not been used. As a consequence, a dispute exists over whether a discount provided for under the market price-related formula is applicable under the GSA. The Government has informed the subsidiary company that with effect from 1 January 2002, the discount has been reinstated. On 28 November 2008, the gas supplier has advised the subsidiary company that the discount effective from 1 January 2000 has been withdrawn. As such, as at 30 June 2009, a sum of RM191,659,204 were paid under protest. The Directors are confident that the amount will be fully recoverable.

21. INVENTORIES

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At cost		
Properties held for sale	26,716	22,412
Finished goods	38,529	24,875
Work-in-progress	29,398	27,785
Raw materials	93,231	77,016
Consumable stores	11,839	13,752
Spare parts	179,688	175,062
At net asset realisable value		
Fuel	643,472	—
Properties held for sale	33,237	33,915
	<b>1,056,110</b>	<b>374,817</b>

22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

Group – 2009

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Others <sup>a</sup> RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year	3,232	5,228	411,947	(36,301)	384,106
Cost incurred during the financial year	7,096	4,240	163,860	—	175,196
Transfer (to)/from land held for property development (Note 14)	2,446	—	(92,844)	—	(90,398)
Transfer from project development expenditures (Note 14)	334,208	—	51,117	—	385,325
Transfer to inventories	—	(21)	(17,691)	—	(17,712)
Reversal of completed projects	(1,230)	(413)	(155,050)	36,301	(120,392)
Translation differences	3,906	—	584	—	4,490
At end of the financial year	<b>349,658</b>	<b>9,034</b>	<b>361,923</b>	<b>—</b>	<b>720,615</b>
Cumulative cost recognised in Income Statement:-					
At beginning of the financial year					(208,553)
Recognised during the financial year					(99,301)
Reversal of completed projects					120,392
At end of the financial year					<b>(187,462)</b>
Property development costs at end of the financial year					<b>533,153</b>

## Group – 2008

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Others <sup>a</sup> RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year	—	51,823	534,649	(36,301)	550,171
Cost incurred during the financial year	—	(9,244)	123,136	—	113,892
Transfer from land held for property development (Note 14)	3,232	76	1,330	—	4,638
Transfer to inventories	—	(259)	(2,565)	—	(2,824)
Reversal of completed projects	—	(37,168)	(244,603)	—	(281,771)
<b>At end of the financial year</b>	<b>3,232</b>	<b>5,228</b>	<b>411,947</b>	<b>(36,301)</b>	<b>384,106</b>
Cumulative cost recognised in Income Statement:-					
At beginning of the financial year					(412,049)
Recognised during the financial year					(78,275)
Reversal of completed projects					281,771
<b>At end of the financial year</b>					<b>(208,553)</b>
<b>Property development costs at end of the financial year</b>					<b>175,553</b>

<sup>a</sup> Others included adjustment and provision of foreseeable losses amounting to RM Nil (2008: RM24,669,000) and RM Nil (2008: RM11,632,000) respectively.

In prior financial year, the adjustment to property development costs arose from measurements by the consultants and project managers, of work-in-progress on a project suspended in 1998 which are deemed final by the Directors of the Group. A corresponding amount has been adjusted to reduce the provision previously made in respect of these works. The financial statements do not include any adjustment that would arise should these measurements not be finally determined on the basis adopted.

Included in property development costs of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM20,356,891 (2008: RM7,946,258).

## 23 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The derivative financial assets and liabilities arise from the acquisition of PowerSeraya Limited on 6 March 2009. These financial derivatives are recognised at fair value as at that date. The derivative financial assets and liabilities recorded as at 30 June 2009 are the remaining open contracts which will be realised upon maturity.

## 24. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Aggregate costs incurred to date	667,773	558,521
Recognised profits less recognised losses	87,382	92,389
	755,155	650,910
Progress billings	(804,520)	(677,624)
	(49,365)	(26,714)
Amount due to contract customers classified as current liabilities (Note 35)	77,024	80,430
Amount due from contract customers (Note 20)	27,659	53,716

Included in aggregate costs incurred to date of the Group are depreciation charged and interest capitalised during the financial year amounting to RM2,141,014 (2008: RM1,548,186) and RM1,274,126 (2008: RM1,520,894) respectively.

## 25. AMOUNT DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
(a) Amount due from related parties				
Amount due from holding company	140	98	—	—
Amount due from subsidiaries	—	—	1,038,262	940,201
Amount due from related companies	24,031	20,445	1,696	1,755
Amount due from associated companies	5,735	8,737	359	376
	29,906	29,280	1,040,317	942,332

## (b) Amount due to related parties

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Amount due to subsidiaries	—	—	763,546	797,374
Amount due to related companies	6,572	4,696	80	54
	6,572	4,696	763,626	797,428

(c) The amount due from/to related parties pertains mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment except for advances given to a subsidiary amounting RM44.8 million (2008: RM39.8 million) which bear interest rates of 4.4% per annum (2008: 4.4% per annum).

(d) Holding company

The Company regards Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd., a company incorporated in Malaysia as its holding company.

## 26. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Unquoted debt securities of corporations in Malaysia and investment linked funds				
At cost	208,239	281,800	161,039	235,928

Short term investments comprise commercial papers and investment linked funds, which would mature within the next financial year or are renewable on a monthly basis. The Directors are of the opinion that it is not practicable within the constraints of cost to estimate the fair value of these investments reliably. However, it is the Directors' view that the carrying value of these investments approximated their fair values.

## 27. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Authorised:-		
At beginning and end of the financial year – 3,000,000,000 ordinary shares of RM0.50 each	1,500,000	1,500,000

	Group/Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Issued and fully paid:-		
At beginning of the financial year		
- 1,632,201,289 (2008: 1,651,222,695) ordinary shares of RM0.50 each	816,101	825,611
Exercise of ESOS options		
- 1,803,000 (2008: 22,000) ordinary shares of RM0.50 each	902	11
Exercise of warrants		
- 262,986,949 (2008: 10,956,594) ordinary shares of RM0.50 each	131,493	5,479
Cancellation of treasury shares		
- Nil (2008: 30,000,000) ordinary shares of RM0.50 each	—	(15,000)
At end of the financial year		
- 1,896,991,238 (2008: 1,632,201,289) ordinary shares of RM0.50 each	948,496	816,101

During the financial year, 1,803,000 new ordinary shares of RM0.50 each were issued by the Company for cash by virtue of the exercise of ESOS at an exercise price of RM4.81 per share. The new ordinary shares issued ranked pari passu in all respects with the existing ordinary shares of the Company.

During the financial year, 262,986,949 new ordinary shares of RM0.50 each were issued by the Company for cash by virtue of the exercise of warrants at an exercise price of RM4.23 per share. The new ordinary shares issued ranked pari passu in all respects with the existing ordinary shares of the Company.

Out of a total of 1,896,991,238 (2008: 1,632,201,289) ordinary shares of RM0.50 issued and fully paid-up ordinary shares, 137,446,605 (2008: 137,010,505) ordinary shares of RM0.50 are held as treasury shares by the Company.

#### a) Treasury Shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 2 December 2008. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 436,100 (2008: 21,947,400) of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM6.60 (2008: RM7.61) per share. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 67A of the Companies Act 1965.

In previous financial year, the Company had resold 1,000,000 treasury shares in the open market at an average price of RM6.48 per share, for a total cash consideration (net of expenses) of RM6,480,000. In addition, the Company also cancelled 30,000,000 of treasury shares at an average price of RM6.45 amounting to RM193,410,000.

As at 30 June 2009, the Company held as treasury shares a total of 137,446,605 (2008: 137,010,505) of its 1,896,991,238 (2008: 1,632,201,289) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM892,549,000 (2008: RM889,670,740).



**b) Warrants**

The Warrants 1999/2009 were constituted under the Deed Poll dated 31 July 1999.

Each of the Warrants 1999/2009 entitles the holder to the right of allotment of one ordinary share in the Company for every warrant held at a revised subscription price of RM4.23 per share ("Revised Subscription Price") which are payable in cash. The initial subscription price was RM5.45 per share and subsequently adjusted to RM4.54 per share before being adjusted to the Revised Subscription Price. The subscription price and number of warrants are subject to adjustments under certain circumstances in accordance with the provisions of the Deed Poll.

In addition, the initial exercise price of Warrants 1999/2009 is also subject to adjustments under "step-up pricing mechanism" as set-out in the Deed Poll dated 31 July 1999.

The new ordinary shares allotted and issued upon exercise of the warrants shall be fully paid and rank *pari passu* with the then existing ordinary shares of the Company. The warrant holders will not have any voting rights in any general meeting of the Company unless the warrants are exercised into new ordinary shares and registered prior to the date of the general meeting of the Company.

The subscription rights of the Warrants 1999/2009 expired on 26 June 2009 and the said warrants were removed from the official list of Bursa Malaysia Securities Berhad ("BMSB") on 29 June 2009.

The total number of warrants that remain unexercised are as follows:-

	Number of warrants '000
At beginning of the financial year	263,534
Exercise of warrants	(262,987)
Expiry of Warrants 1999/2009	(547)
At end of the financial year	—

**c) Share options**

At an Extraordinary General Meeting held on 16 October 2001, the Company's shareholders approved the establishment of an Employees' Share Option Scheme ("ESOS" or "Scheme") for eligible employees and executive directors of the Group.

The main features of the ESOS are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 30 November 2001.
- (ii) The maximum number of shares which may be made available under the ESOS shall not exceed ten per cent (10%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the time of offering the option.
- (iii) Any employee (including executive directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer for an option ("Offer Date"), the employee:-
  - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
  - (b) is employed by and on the payroll of a company within the Group; and

- (c) has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including executive directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 4.1(iii) of the Bye-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The price payable for shares under the ESOS shall be based on the five-day weighted average market price of the underlying shares at the time the option is granted, with a discount of not more than 10%, if deemed appropriate.
- (v) Subject to Clause 14 of the Bye-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the options to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 11 and 12 of the Bye-Laws, the options can only be exercised by the grantee three (3) years after the Offer Date, by notice in writing to the Company, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) The grantee shall be prohibited from disposing the ordinary shares of the Company so allotted to him for a period of twelve (12) months from the date on which the options are exercised. However, the options committee may at its discretion or upon request in writing by the grantee allow the disposal of such ordinary shares of the Company at any earlier or other period.
- (vii) The persons whom the options have been granted have no right to participate by virtue of the options in any share issue of any other company.

Information with respect to the number of options granted to employees and Directors of the Group under the ESOS is as follows:-

Date Granted	Exercise period	Exercise price RM	Number of share options				At end of financial year '000
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	
<b>Financial year ended 30.6.2009</b>							
<b>Scheme</b>							
*16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	2.79	184	—	—	(28)	156
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	4.81	46,924	—	(1,803)	(148)	44,973
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	4.41	562	—	—	(27)	535
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	6.93	865	—	—	(126)	739
			<b>48,535</b>	<b>—</b>	<b>(1,803)</b>	<b>(329)</b>	<b>46,403</b>
<b>Financial year ended 30.6.2008</b>							
<b>Scheme</b>							
*16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	2.79	227	—	(22)	(21)	184
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	4.81	47,241	—	—	(317)	46,924
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	4.41	629	—	—	(67)	562
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	6.93	—	983	—	(118)	865
			<b>48,097</b>	<b>983</b>	<b>(22)</b>	<b>(523)</b>	<b>48,535</b>

\* FRS 2 not applicable to these options.



Out of the 46,403,000 (2008: 48,535,000) outstanding options, 45,129,000 (2008: 47,108,000) options are exercisable.

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, were determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

	Share options granted on 1.7.2005	Share options granted on 7.8.2006	Share options granted on 16.1.2008
Valuation assumptions:-			
Expected volatility	24.7%	21.5%	25.3%
Expected dividend yield	5.2%	5.6%	2.4%
Expected option life	3 – 4 years	3 – 4 years	3 – 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.2%	4.1%	3.5%

The volatility is based on statistical analysis of daily share prices over the three to four years before the grant dates. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Share options granted	3,601	17,346	491	15,008
Allocation to subsidiaries	—	—	(426)	(4,580)
Total share options expenses	3,601	17,346	65	10,428

## 28. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

### (A) Share premium

	Group/Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	513,721	652,522
Shares issued upon exercise of warrants	980,941	38,501
Shares issued upon exercise of ESOS	7,771	50
Cancellation of treasury shares	—	(178,410)
Sale of treasury shares	—	1,058
Transfer from share options reserve on exercise of ESOS [Note 28(B)(v)]	1,125	—
At end of the financial year	1,503,558	513,721

## (B) Other reserves

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Capital reserve [Note 28(B)(i)]	102,673	102,345	—	—
Equity component of exchangeable bonds [Note 28 (B)(ii)]	114,853	106,292	—	—
Equity component of Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks [Note 28 (B)(iii)]	24,135	24,155	—	—
Exchange difference reserve [Note 28 (B)(iv)]	(442,327)	(115,268)	—	—
Share options reserve [Note 28 (B)(v)]	38,122	35,646	29,123	29,757
Statutory reserve [Note 28 (B)(vi)]	52,770	48,945	—	—
Revaluation reserve [Note 28 (B)(vii)]	—	—	—	—
	(109,774)	202,115	29,123	29,757

The movement in each category of reserves are as follows:-

## (i) Capital reserve

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	102,345	102,439
Capitalised from retained earnings due to bonus issue in subsidiaries	200	—
Currency translation differences	128	(94)
At end of the financial year	102,673	102,345

## (ii) Equity component of exchangeable bonds

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	106,292	121,685
Conversion of bonds to ordinary shares of YTL Power International Berhad during the financial year	—	(11,963)
Currency translation differences	8,561	(3,430)
At end of the financial year	114,853	106,292

## (iii) Equity component of Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stock ('ICULS')

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	24,155	24,159
Conversion of ICULS to ordinary shares of YTL Cement Berhad	(20)	(4)
At end of the financial year	24,135	24,155

## (iv) Exchange difference reserve

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	(115,268)	(32,126)
Currency translation differences	(328,004)	(83,142)
Transfer to retained earnings	945	—
At end of the financial year	(442,327)	(115,268)

## (v) Share options reserve

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	35,646	18,300	29,757	14,749
ESOS expenses recognised during the financial year				
– recognised in Income Statement	3,601	17,346	65	10,428
– allocated to subsidiaries	—	—	426	4,580
Transfer to share premium on exercise of ESOS [Note 2B(A)]	(1,125)	—	(1,125)	—
At end of the financial year	38,122	35,646	29,123	29,757

## (vi) Statutory reserve

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	48,945	41,331
Share of associated companies' statutory reserves transferred from retained earnings	—	9,996
Currency translation differences	3,825	(2,382)
At end of the financial year	52,770	48,945

## (vii) Revaluation reserve

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	—	7,627
Transfer to retained earnings	—	(7,627)
At end of the financial year	—	—

## 29. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Amount due to Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB")	67,696	67,696
Deposits	26,563	30,687
Payables	9,320	10,614
	103,579	108,997

Amount due to KTMB represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2008: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from KTMB. The amount outstanding will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by YTL Land & Development Berhad ("YTL L&D"), a subsidiary of the Company, for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between YTL L&D and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

Deposits are due within one to five years from the balance sheet date.

Payables comprise mainly deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure.

## 30. BONDS

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Current:-				
Medium Term Notes [Note 30(A)]	400,000	2,400,000	—	500,000
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 30(B)]	—	1,300,542	—	—
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009 [Note 30(C)]	—	651,139	—	—
Fixed Rate Bonds [Note 30(D)]	—	62,500	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010 [Note 30(E)]	720,665	—	—	—
	1,120,665	4,414,181	—	500,000
Non current:-				
Medium Term Notes [Note 30(A)]	2,619,644	899,553	500,000	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010 [Note 30(E)]	—	644,037	—	—
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds [Note 30(F)]	358,311	383,864	—	—
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 30(C)]	2,025,252	2,249,523	—	—
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds [Note 30(H)]	1,160,128	1,288,570	—	—
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 30(I)]	963,885	1,032,625	—	—
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 30(J)]	963,885	1,032,625	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012 [Note 30(K)]	1,028,400	921,187	—	—
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds [Note 30(L)]	911,702	979,776	—	—
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds [Note 30(M)]	2,072,180	2,038,729	—	—
3.97% Unsecured Bonds [Note 30(N)]	850,570	—	—	—
	12,953,957	11,470,489	500,000	—
Total	14,074,622	15,884,670	500,000	500,000

The periods in which the Bonds of the Group and the Company attain maturity are as follows:-

**Group**

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2009				
Medium Term Notes	400,000	2,619,644	—	3,019,644
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	720,665	—	—	720,665
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	—	—	358,311	358,311
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	2,025,252	2,025,252
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	1,160,128	1,160,128
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	963,885	963,885
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	963,885	963,885
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	—	1,028,400	—	1,028,400
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	911,702	911,702
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	—	2,072,180	—	2,072,180
3.97% Unsecured Bonds	—	850,570	—	850,570
	1,120,665	6,570,794	6,383,163	14,074,622

**Group**

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2008				
Medium Term Notes	2,400,000	300,000	599,553	3,299,553
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	1,300,542	—	—	1,300,542
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	651,139	—	—	651,139
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	—	—	383,864	383,864
Fixed Rate Bonds	62,500	—	—	62,500
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	—	644,037	—	644,037
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	2,249,523	2,249,523
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	—	—	1,288,570	1,288,570
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	1,032,625	1,032,625
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	1,032,625	1,032,625
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	—	921,187	—	921,187
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	—	—	979,776	979,776
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	—	2,038,729	—	2,038,729
	4,414,181	3,903,953	7,566,536	15,884,670

[前へ](#) [次へ](#)

## Company

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2009				
Medium Term Notes	—	500,000	—	500,000
At 30 June 2008				
Medium Term Notes	500,000	—	—	500,000

The interest rates of the Group and the Company as at the balance sheet date are as follows:-

	Group		Company	
	2009 %	2008 %	2009 %	2008 %
Weighted average effective interest rate				
Medium Term Notes	4.656	3.611	4.850	5.300
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	5.875	5.875	—	—
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	5.875	5.875	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	3.375	3.375	—	—
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	7.155	7.599	—	—
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	5.845	5.750	—	—
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	5.505	5.375	—	—
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	5.446	5.788	—	—
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	5.074	5.338	—	—
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	3.375	3.375	—	—
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	4.902	2.793	—	—
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	4.850	4.850	—	—
3.97% Unsecured Bonds	4.210	—	—	—



The fair value of the Bonds of the Group and the Company as at the balance sheet date is as set out below:-

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
<b>2009</b>		
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	720,665	852,524
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	358,311	306,571
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,025,252	1,930,343
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,160,128	1,062,718
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	963,885	1,084,362
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	963,885	946,861
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	1,028,400	1,169,887
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	911,702	938,087
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,072,181	2,229,221
3.97% Unsecured Bonds	850,570	855,418
<b>2008</b>		
5.875% Guaranteed Unsecured Bonds	1,300,542	1,288,619
Guaranteed Variable Coupon Bonds Due 2009	651,139	651,140
Fixed Rate Bonds	62,500	64,370
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2010	644,037	721,022
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	383,864	431,934
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,249,523	2,110,618
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,288,570	1,135,771
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,032,625	1,244,173
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,032,625	1,161,943
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	921,187	998,834
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	979,776	1,157,779
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,038,729	2,124,259

The carrying amounts of the medium term notes of the Group and of the Company at the balance sheet date approximated their fair values.

**(A) Medium Term Notes ("MTNs")**

- (i) The MTNs of the Company were constituted under the MTNs Programme Agreement and MTNs Trust Deed both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2009 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.85% per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2014 at nominal value.



- (ii) The nominal value of RM1.3 billion unsecured MTNs ranging between 1 year to 11 years were issued by YTL Power Generation Sdn. Bhd. ("YTLPG"), a subsidiary of the Group, pursuant to a Facility Agreement dated 16 July 2003. Interest is payable semi-annually. The MTNs bear interest rates ranging from 3.93% to 4.55% (2008: 3.93% to 4.55%) per annum.

A principal amount of RM400,000,000 (2008: RM100,000,000) of MTNs of YTLPG was repaid during the financial year.

During the financial year, YTLPG reissued two additional unsecured MTNs at a nominal value of RM200,000,000 (2008: RM100,000,000) each for period of 1 year and 2 years which bearing an interest rate at 4.23% and 4.43% per annum respectively. Interests are payable semi-annually.

- (iii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2008.

During the financial year, YTLPI repaid and reissued RM1,500,000,000 (2008: Nil) and RM1,220,000,000 (2008: RM1,500,000,000) of the MTNs respectively. The facility bears interest rates ranging from 4.55% to 5.55% (2008: 3.841% to 3.965%) per annum.

#### **(B) 5.875% GUARANTEED UNSECURED BONDS**

On 30 March 1999, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP300,000,000 nominal value of 5.875% Guaranteed Unsecured Bonds due 2009 ("GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 March 1999. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP300,000,000. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.875% per annum, payable annually on 30 March of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 30 March 2009 at their nominal value together with all accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:-
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The Bonds were repaid on 30 March 2009.

**(C) GUARANTEED VARIABLE COUPON BONDS DUE 2009**

On 30 March 2001, GBP100,000,000 nominal value of the GU Bonds mentioned in Note 30(B) of the Financial Statements were redeemed by the issue of GBP100,000,000 Guaranteed Variable Coupon Bonds ('GVC Bonds') due 2009 by Wessex Water Services Finance Plc unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited.

The nominal value of GVC Bonds issued amounted to GBP100,000,000. Interest payable on the GVC Bonds is calculated by reference to ratings assigned to the GVC Bonds. The GVC Bonds are unsecured and the interest rate since issuance was 5.875% payable semi-annually in arrears on 30 September and 30 March of each year. Other features of the GVC Bonds remain similar to those of the GU Bonds mentioned in Note 30(B) of the Financial Statements.

The Bonds were repaid on 30 March 2009.

**(D) FIXED RATE BONDS**

The Fixed Rate Bonds were issued by a subsidiary of the Group, YTL Power Generation Sdn. Bhd., pursuant to a Subscription Agreement dated 30 October 1993 and bear interest at a rate of 10% per annum. The principle amount of the bonds issued under the Subscription Agreement was RM1,500,000,000.

The Fixed Rate Bonds are secured by fixed and floating charges over all assets of the subsidiary, both present and future. The Fixed Rate Bonds are repayable in half-yearly equal instalments commencing from the year 1999.

The Fixed Rate Bonds were fully repaid on 15 November 2008.

**(E) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2010**

On 9 May 2005, YTL Power Finance (Cayman) Limited ('YTLPF'), a subsidiary of the Group, issued USD250 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% nominal value ('ZCEG Bonds') which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 10 May 2005. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of a subsidiary, YTL Power International Berhad ('YTLPI'), with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM2.277 per Share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.80. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 9 May 2005. The exchange price has been revised to RM1.94 per Share with effect from 26 December 2008.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will be used by YTLPI to finance its offshore investments and projects and/or for the potential repayment of foreign currency borrowings.

The principal features of the ZCEG Bonds which mature on 9 May 2010 ("Maturity Date") are as follows:-

- (i) The ZCEG Bonds carry no coupon, have a maturity yield of 3.375% and have a put option at 110.56% on 9 May 2008. However, no put options were received by YTLPI on 9 May 2008.
- (ii) The ZCEG Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLPF shall at all times rank pari passu and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds will be unconditionally and irrevocably guaranteed by YTLPI.
- (iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the ZCEG Bonds will be redeemed on 9 May 2010 at 118.22% of their principal amount.

- (v) Mandatory exchange option of YTLPF or YTLPI

On or at any time after 23 May 2008 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLPF or YTLPI may, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds exercise an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds for Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares into which each USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds can be exchanged for each of 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange was at least 120% of the early redemption amount of such USD100,000 principal amount of ZCEG Bonds. YTLPF or YTLPI, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

- (vi) Redemption at the option of YTLPF

YTLPF may redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.

- (vii) Redemption by bondholders upon delisting of YTLPI Shares or a change of control of YTLPI

The ZCEG Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the YTLPI Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of YTLPI.

The nominal value of the ZCEG Bonds amounting to USD250,000,000 and USD184,400,000 (2008: USD250,000,000 and USD184,400,000) remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount.

#### (F) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS

On 10 December 2001, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 3.52% Guaranteed Retail Price Index with Zero Floor Bonds due 2023 ("RPIG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The RPIG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 December 2001 and are unsecured.

The principal features of the RPIG Bonds are as follows:-

- (i) The RPIG Bonds bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2009 is 6.52% (2008: 7.80%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the RPIG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the RPIG Bonds.

- (iii) The issuer may, at any time, purchase the RPIG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All RPIG Bonds purchased by the issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the RPIG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the RPIG Bonds to the issuer if:-
- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the RPIG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of RPIG Bonds issued of GBP50,000,000 remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the RPIG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

#### (G) 5.75% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ('GU Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and GBP345,653,256 (2008: GBP345,474,622) remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.

(v) The bondholders may put the GU Bonds to the issuer if:-

- Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
- the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
- a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

#### (H) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ('GU Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000 of which GBP198,001,087 (2008: GBP197,894,478) remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The principal features of the GU Bonds are as follows:-

- (i) The GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable on 10 March of each year.
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with accrued interest on the surrender of the GU Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the GU Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All GU Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the GU Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the GU Bonds to the Issuer if:-
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the GU Bonds being downgraded below investment grade.



'Appointment' refers to the Instruments of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified;
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

**(f) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ('ILG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2009 is 4.75% (2008: 6.03%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the issuer if:-
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

**(J) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2009 is 4.37% (2008: 5.65%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

**(K) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2012**

On 15 May 2007, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCPF"), a subsidiary of the Group, issued USD300 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited and Labuan International Financial Exchange, Inc. on 16 May 2007. Each ZCEG Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares ("Shares") of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM10 per Share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.4130. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 15 May 2007.

The net proceeds from the issue of the ZCEG Bonds will principally be used for on-lending to subsidiaries of the Company to finance their future investments and projects, both in Malaysia and offshore.

The principal features of the ZCEG Bonds which mature on 15 May 2012 ("Maturity Date") are as follows:-

- (i) The ZCEG Bonds carry no coupons, have a maturity yield of 2.800% and have a put option at 108.70% on 15 May 2010.
- (ii) The ZCEG Bonds which constitute direct, unsubordinated, unconditional and (subject to the negative pledge) unsecured obligations of YTLCF shall at all times rank pari passu and without any preference or priority among themselves.
- (iii) The ZCEG Bonds will be unconditionally and irrevocably guaranteed by the Company.

(iv) Final redemption

Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the ZCEG Bonds will be redeemed on 15 May 2012 at 114.92% of their principal amount.

(v) Mandatory exchange option of YTLCF or the Company

On or at any time after 15 May 2009 but not less than 21 days prior to the Maturity Date, either YTLCF or the Company may, in respect of all (but not some) of the outstanding ZCEG Bonds exercise an option to mandatorily exchange the ZCEG Bonds for Shares, provided that the volume weighted average price of the Shares into which each of 20 consecutive trading days ending on a date no earlier than five trading days prior to the date of notice of mandatory exchange was at least 120% of the exchange price of the ZCEG Bonds then in effect. YTLCF or the Company, as the case may be, has the option to settle the mandatory exchange in full or in part by the payment of cash.

(vi) Cash settlement options

YTLCF shall have the option to pay to the relevant bondholder an amount of cash in United States dollars equal to the cash settlement amount in order to satisfy the exchange rights in full or in part (in which case the other part shall be satisfied by the delivery of shares).

(vii) Redemption at the option of YTLCF

YTLCF may redeem the ZCEG Bonds, in whole but not in part, at their early redemption amount if less than 10% of the aggregate principal amount of the ZCEG Bonds originally issued is still outstanding.

(viii) Redemption by bondholders upon delisting of the shares of the Company or a change of control

The ZCEG Bonds may be redeemed at the option of bondholders at their early redemption amount at the relevant redemption date upon the Shares ceasing to be listed on Bursa Malaysia Securities Berhad or upon a change of control of the Company.

The Group had utilised USD209 million out of the nominal value of ZCEG Bonds amounting to USD300 million for the payment in relation to the acquisition of associated companies during the financial year.



**(L) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The principal features of the ILG Bonds are as follows:-

- (i) The ILG Bonds bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2009 is 1.46% (2008: 5.26%).
- (ii) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest on the surrender of the ILG Bonds.
- (iii) The Issuer may, at any time, purchase the ILG Bonds in any manner and at any price. If purchases are made by tender, tenders must be available to all bondholders alike. All ILG Bonds purchased by the Issuer will forthwith be cancelled.
- (iv) The Issuer, by giving the appropriate notice and in accordance with the conditions laid out in the offering circular, may purchase the ILG Bonds if there is a change in tax legislation or if it wishes to do so at a price determined by an agreed formula.
- (v) The bondholders may put the ILG Bonds to the Issuer if:-
  - Wessex Water Services Limited loses its Appointment;
  - the Issuer ceases to be a subsidiary of Wessex Water Services Limited; or
  - a Restructuring Event occurs which results in the ILG Bonds being downgraded below investment grade.

'Appointment' refers to the Instrument of Appointment dated 1 September 1989 under Section 11 of the Water Act 1989 (now Section 6 of the Water Industry Act 1991) appointing the Guarantor as a water undertaker and sewerage undertaker for the areas described therein. 'Restructuring Event' refers to either:-

- (a) any material rights, benefits or obligations of Wessex Water Services Limited under the Appointment or any material terms of the Appointment are modified; or
- (b) any legislation is enacted removing, reducing or qualifying the duties or powers of the Secretary of State for the Environment and/or the Director General of Water Services.

The nominal value of ILG Bonds issued of GBP150,000,000 remained outstanding as at 30 June 2009, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the ILG Bonds were used to fund the capital investment programme of Wessex Water Services Limited.

**(M) 3.00% REDEEMABLE NON GUARANTEED UNSECURED BONDS**

On 18 April 2008, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), a subsidiary of the Group, has issued RM2,200,000,000 nominal value of five year 3.00% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds 2008/2013 ("Bonds") with 1,776,371,304 detachable warrants. The Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 April 2008.

The principal features of the Bonds are as follows:-

- (a) The Bonds are issued at discount (91.87%) of the nominal value.
- (b) The Bonds bear interest at 3.0% per annum, payable semi-annually on 18 October and 18 April of each financial year.
- (c) The Bonds are redeemable on 18 April 2013 ("Maturity Date") at one hundred percent (100%) of its nominal value.
- (d) Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the YTLPI, the Bonds will be redeemed in full by YTLPI on the Maturity Date at one hundred percent (100%) of its nominal value together with all accrued interest.

**(N) 3.97% UNSECURED BONDS**

On 30 September 2003, PowerSeraya Ltd., a subsidiary of the Group, issued SCD350 million 3.97% Unsecured Bonds at par for working capital and to fund major capital expenditure. The Bonds mature on 30 September 2010. Interest is payable semi-annually in arrears on the interest payment dates falling on 30 March and 30 September in each year.

The Bonds will constitute direct, unconditional, unsubordinated and unsecured obligations of PowerSeraya Ltd. and shall at all times rank pari passu and rateably without any preference or priority among themselves, and pari passu with all other present and future unsecured obligations (other than subordinated obligations and priorities created by law) of the PowerSeraya Ltd.

**31. BORROWINGS**

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Term loans [Note 31(A)]	11,384,603	3,670,664	—	—
Revolving credit [Note 31(B)]	1,429,761	1,379,388	1,088,855	1,088,855
Committed bank loans [Note 31(C)]	415,090	72,061	—	—
Uncommitted bank loans [Note 31(D)]	31,593	—	—	—
Commercial papers [Note 31(E)]	550,000	250,000	250,000	250,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks [Note 31(F)]	8,262	8,854	—	—
Bankers' acceptances [Note 31(G)]	83,364	54,820	—	—
Bank overdrafts [Note 31(H)]	6,193	54,820	—	—
Finance lease liabilities [Note 31(I)]	461,082	541,089	294	809
	<b>14,369,948</b>	<b>6,031,696</b>	<b>1,339,149</b>	<b>1,339,664</b>

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

**Group**

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2009</b>				
Term loans	789,192	8,390,784	2,204,627	11,384,603
Revolving credit	1,336,855	92,906	—	1,429,761
Committed bank loans	386,439	28,651	—	415,090
Uncommitted bank loans	31,593	—	—	31,593
Commercial papers	550,000	—	—	550,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	—	—	8,262	8,262
Bankers' acceptances	83,364	—	—	83,364
Bank overdrafts	6,193	—	—	6,193
Finance lease liabilities	35,493	170,161	255,428	461,082
	<b>3,219,129</b>	<b>8,682,502</b>	<b>2,468,317</b>	<b>14,369,948</b>
<b>At 30 June 2008</b>				
Term loans	103,391	2,916,133	651,140	3,670,664
Revolving credit	1,325,788	53,600	—	1,379,388
Committed bank loans	37,719	34,342	—	72,061
Commercial papers	250,000	—	—	250,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	—	—	8,854	8,854
Bankers' acceptances	54,820	—	—	54,820
Bank overdrafts	54,820	—	—	54,820
Finance lease liabilities	36,960	168,404	335,725	541,089
	<b>1,863,498</b>	<b>3,172,479</b>	<b>995,719</b>	<b>6,031,696</b>

**Company**

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2009</b>				
Revolving credit	1,088,855	—	—	1,088,855
Commercial papers	250,000	—	—	250,000
Finance lease liabilities	229	65	—	294
	<b>1,339,084</b>	<b>65</b>	<b>—</b>	<b>1,339,149</b>

## Company

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2008				
Revolving credit	1,088,855	—	—	1,088,855
Commercial papers	250,000	—	—	250,000
Finance lease liabilities	515	294	—	809
	1,339,370	294	—	1,339,664

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Represented by:-				
Current	3,219,129	1,863,498	1,339,084	1,339,370
Non-current	11,150,819	4,168,198	65	294
	14,369,948	6,031,696	1,339,149	1,339,664

The carrying amounts of borrowings of the Group and of the Company at the balance sheet date approximated their fair values.

The interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the balance sheet date are as follows:-

	Group		Company	
	2009 %	2008 %	2009 %	2008 %
Weighted average effective interest rate				
Term loans	2.59	4.44	—	—
Revolving credit	2.75	3.56	2.84	4.21
Committed bank loans	3.19	5.01	—	—
Uncommitted bank loans	1.84	—	—	—
Commercial papers	3.70	3.64	4.34	3.64
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	8.00	8.00	—	—
Bankers' acceptances	3.25	3.90	—	—
Bank overdrafts	7.81	5.51	—	—
Finance lease liabilities	5.13	5.54	5.38	5.46

Group		
2009 RM'000	2008 RM'000	Securities
6,411,705	4,656,154	- Clean
5,328,178	—	- A charge over the shares and assets of a subsidiary
246,161	297,093	- A fixed charge over the long term leasehold land of a subsidiary - A debenture to create fixed and floating charges over the present and future assets of a subsidiary - A first fixed charge over all Designated Accounts of a subsidiary
353,820	342,839	- Corporate guarantee by the Company - Personal guarantee by a subsidiary's directors
600,200	375,000	- Corporate guarantee by subsidiaries
180,000	180,000	- A first fixed charge over the investment properties of a subsidiary
33,600	100,800	- A first fixed and floating charge over the assets of a subsidiary
15,545	19,986	- A first party first fixed charge over the long term leasehold land and buildings of a subsidiary to be erected thereon - A debenture creating a first fixed and floating charge over a subsidiary's present and future assets - Corporate guarantee by the Company
1,182,182	41,933	- Corporate guarantee by the Company
18,496	17,891	- A fixed charge over the respective vehicles of the Group
61	—	- A pledge of fixed deposits
<b>14,369,948</b>	<b>6,031,696</b>	

Company		
2009 RM'000	2008 RM'000	Securities
1,338,855	1,338,855	- Clean
294	809	- A fixed charge over the respective vehicles of the Company
<b>1,339,149</b>	<b>1,339,664</b>	

**(A) Term loans****(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds**

The term loans of RM1,025,360,000 [GBP175,000,000] (2008: RM1,280,141,240 [GBP196,600,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited, both are subsidiaries of the Group. The loans bear interest rates of LIBOR plus a different variable margin for each of the GBP75,000,000 and GBP100,000,000 loans respectively. GBP21,600,000 was repaid on 15 December 2008.

On 15 December 2008, a new term loan of RM820,288,000 [GBP140,000,000] was drawn by Wessex Water Services Limited. The loan is unsecured and is guaranteed by Wessex Water Limited. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 0.18%.

**(ii) Term loans denominated in US Dollars**

The term loan of RM598,303,929 [USD169,852,073] (2008: RM553,890,664 [USD169,567,018]) of YTL Power International Berhad, a subsidiary of the Company, is unsecured, bears floating interest rates ranging between 0.3075% and 3.7088% (2008: 2.37875% and 5.5075%) per annum and is repayable in full on 29 January 2010.

The term loan of 2008: RM668,271,088 [USD189,715,000] (2008: RM618,773,095 [USD189,430,000]) is an unsecured loan of YTL Utilities Finance 2 Limited and is guaranteed by YTL Power International Berhad, both are subsidiaries of the Group. The loan bears floating interest rates ranging between 0.3075% and 3.70875% (2008: 2.37875% and 5.5075%) per annum and is repayable in full on 29 January 2011.

**(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia**

Save for the term loans of certain subsidiaries amounting to RM475,305,621 (2008: RM597,878,940) which are secured by first fixed charge over the properties of the respective subsidiaries, the term loans are unsecured.

**(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars**

Term loan of RM5,328,178,433 [SGD2,192,485,570] is a secured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited, a subsidiary of the Group. The borrowings bear interest rate of 2.50% (margin rate) per annum plus swap rate per annum and is repayable in full on 6 March 2012. The borrowings are secured by a charge over the shares and assets of YTL PowerSeraya Pte. Limited.

On 23 September 2008, a term loans of RM1,119,318,000 [SGD460 million] was drawn down by YTL Corp Finance (Cayman) Limited, a subsidiary of the Company. The term loan bears floating interest rates ranging between 1.58742% and 3.00% per annum and matures on 18 September 2011. This facility is guaranteed by the Company.

As at 30 June 2009, PowerSeraya Limited, a subsidiary of the Group had drawn down RM607,550,000 [SGD250,000,000] unsecured term loan facility which matures on 28 August 2014. Interest on the term loan is payable semi-annually in arrears on the interest payment dates falling on 28 February and 28 August in each year. The variable rate borrowings are currently repriced every six months with reference to the swap offer rate. The term loan is unsecured.

Term loans of the subsidiaries, Lakefront Pte. Ltd. and Sandy Island Pte. Ltd. ("Lakefront and Sandy Island"), amounting to RM128,486,169 [SGD52,870,615] and RM225,334,134 [SGD92,722,465] (2008: RM120,351,273 [SGD50,156,813] and RM222,487,555 [SGD92,772,465]) bears an average interest rates of 1.90% and 2.01% (2008: 2.09% and 2.42%) per annum respectively and mature in March 2012 and June 2010 respectively. These facilities are guaranteed by the Company and two directors of Lakefront and Sandy Island.



**(B) Revolving credit**

The revolving credit facility of the Group is unsecured.

As at 30 June 2009, PowerSeraya Limited had drawn down RM72,906,000 [SGD30,000,000] revolving facility which matures on 28 August 2012. PowerSeraya Limited has the discretion and the intention to roll over the RM72,906,000 [SGD30,000,000] revolving credit facility on the repayment date on 23 July 2009, and accordingly the revolving credit is classified as non-current.

**(C) Committed bank loans**

Committed bank loans of the Group amounted to RM63,537,950 [EUR12,853,552] (2008: RM72,061,410 [EUR13,961,197]). Of this balance, RM32,889,981 [EUR6,653,552] (2008: RM38,769,415 [EUR7,511,197]) is guaranteed by Wessex Water Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears an interest rate of EURIBOR plus 0.60% and varies depending on the credit rating of Wessex Water Limited. The remaining balance of RM30,470,462 [EUR6,200,000] (2008: RM33,291,995 [EUR6,450,000]) is a direct obligation of Wessex Water Limited and bears an interest rate of EURIBOR plus 0.50%.

In addition, committed bank loans of RM351,552,000 (GBP60,000,000) were drawn by Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The loans represent drawings under revolving credit facilities totalling GBP150,000,000 which mature on 3 June 2010. The loans bear an interest rate between LIBOR plus 0.30% and LIBOR plus 0.35%.

**(D) Uncommitted bank loans**

PowerSeraya Limited, a subsidiary of the Group, drawn down RM31,592,600 [SGD13,000,000] on its short term bank facilities. This short term bank borrowings which is unsecured, at an interest rate of 1.73% per annum will mature on 11 November 2009.

**(E) Commercial Papers ("CP")**

The CP of the Company were constituted under the Trust Deed dated 18 June 2004 and expires on 20 October 2012.

During the financial year, the Company has issued and repaid RM250 million of the CP which bears upfront interest rates ranging from 3.623% to 4.335% per annum and tenure period ranging from six to twelve months.

The CP of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007.

During the financial year, YTLPI has issued and repaid RM900,000,000 and RM600,000,000 respectively of the CP which bears interest rates ranging from 2.344% to 3.968% per annum.

**(F) Irredeemable convertible unsecured loan stocks**

On 10 November 2005, YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group issued 483,246,858 10 years 4% stepping up to 6% Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS") at a nominal value of RM1.00 each, maturing 10 November 2015 ("Maturity Date").

The main features of the ICULS are as follows:-

- (i) The ICULS bear interest of 4% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS bear interest at 6% per annum up to the Maturity Date. The interest is payable semi-annually in arrears.

- (ii) The ICULS are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Cement at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
- For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM2.72
  - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM2.04
  - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the Maturity Date, conversion price is RM1.82
- (iii) The ICULS are not redeemable and any ICULS remaining immediately after the Maturity Date shall be automatically converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Cement.

The fair values of the liability component and the equity conversion component were determined at issuance of the ICULS.

A certain amount of the ICULS are held by the Company (refer Note 15(a) of the Financial Statements) and other companies within the Group. The relevant amounts have been eliminated in the Balance Sheet of the Group.

**(G) Bankers' acceptances**

Included in the bankers' acceptances is RM80,950,902 (2008: RM40,806,338) of secured loan of a subsidiary of the Group. Bankers' acceptances bore interest as at the balance sheet date ranging from 2.25% to 4.55% (2008: 3.79% to 4.55%) per annum.

**(H) Bank overdrafts**

Included in the bank overdrafts is RM6,193,385 (2008: RM1,296,792) of secured loans of subsidiaries of the Group. These secured loans are repayable in full on demand and bore interest as at the balance sheet date ranging from 6.30% to 8.25% (2008: 7.50% to 8.25%) per annum.

In the previous financial year, included in the bank overdrafts were RM47,843,397 [GBP7,347,636] of unsecured loans for Wessex Water Services Limited, Wessex Water Limited and 5C Technology Nederlands BV, subsidiaries of the Group. The overdrafts were repayable in full on demand and bore interest of Base Rate plus 1%.

**(I) Finance lease liabilities**

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	58,041	60,663	236	541
Payable later than 1 year and not later than 5 years	242,378	260,557	66	302
Payable later than 5 years	289,682	392,652	—	—
	590,101	713,872	302	843
Less: Financing charges	(129,019)	(172,783)	(8)	(34)
Present value of finance lease liabilities	461,082	541,089	294	809



Finance lease of RM442,586,074 [GBP75,536,946] (2008: RM523,198,966 [GBP80,351,225]) is an unsecured obligation of Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The principal amount is repayable in instalments until 30 June 2019. This finance lease bears an interest rate of LIBOR minus 0.48% derived from the annual lease rental payable.

### 32. DEFERRED INCOME

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	133,917	147,363
Acquisition of subsidiary	69,149	—
Currency translation differences	(12,521)	(8,534)
Amortisation of grant (Note 7)	(5,376)	(5,997)
Received during the financial year	13,088	1,085
At end of the financial year	198,257	133,917

Deferred income represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on non-infrastructure assets and Cogeneration Plant.

### 33. DEFERRED TAX LIABILITIES

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	2,280,857	2,343,433
Charged to Income Statement (Note 8)	585,880	48,512
Currency translation differences	(157,054)	(110,963)
Acquisition of subsidiary	218,054	(125)
Recognition of investment allowances	(11,030)	—
At end of the financial year	2,916,707	2,280,857

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Balance Sheet:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-		
<b>Deferred tax assets</b>		
Unutilised capital allowances	(71,821)	(109,616)
Unutilised investment tax allowances	(126,772)	(86,770)
Retirement benefits	(69,011)	(86,402)
Unabsorbed tax losses	(31,222)	(33,809)
Provisions	(48,391)	—
Others	(7,159)	(13,034)
	<b>(354,376)</b>	<b>(329,631)</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>		
Property, plant & equipment		
– capital allowances in excess of depreciation	3,195,365	2,535,937
Revaluation surplus arising from freehold land	48,681	56,176
Other temporary differences	27,037	18,375
	<b>2,916,707</b>	<b>2,280,857</b>

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Unabsorbed tax losses	70,348	57,620
Unutilised capital allowances	36,306	29,569
Deductible temporary differences	93	4
Taxable temporary differences		
– property, plant & equipment	(9,902)	(11,095)
	<b>96,845</b>	<b>76,098</b>
Potential tax benefits calculated at 25% (2008: 25%) tax rate	<b>24,211</b>	<b>19,025</b>

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

**34. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS**

## (a) Defined contribution plan – current

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Malaysia	2,926	3,365	162	138

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

## (b) Defined benefit plans – non-current

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Overseas		
– United Kingdom	248,782	311,763
– Indonesia	4,363	3,590
	253,145	315,353

Overseas

## (i) United Kingdom

The Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken at 31 December 2007. This valuation was updated as at 30 June 2009 using revised assumptions.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	311,763	379,791
Pension cost	70,140	37,287
Contributions and benefits paid	(100,844)	(84,075)
Currency translation differences	(32,277)	(21,240)
At end of the financial year	248,782	311,763

The amounts recognised in the Balance Sheet may be analysed as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Present value of funded obligations	1,902,248	2,342,017
Fair value of plan assets	(1,627,100)	(1,921,514)
Status of funded plan	275,148	420,503
Unrecognised actuarial loss	(26,366)	(108,740)
Liability in the Balance Sheet	248,782	311,763

The pension cost recognised may be analysed as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Current service cost	49,857	46,611
Interest cost	135,970	128,515
Expected return on plan assets	(115,574)	(143,164)
Past service cost	(113)	5,325
Total	70,140	37,287
Actual return on plan assets	(323,874)	(85,647)
The charge to the Income Statement was included in the following line items:-		
Cost of sales	26,312	27,527
Administration expenses	12,464	12,984
Interest cost/(income)	20,396	(14,650)
Total charge to Income Statement	59,172	25,861
Capitalised spread across property, plant & equipment	10,968	11,426
	70,140	37,287

The principal actuarial assumptions used in respect of the defined benefit plans were as follows:-

	Group	
	2009 %	2008 %
Discount rate	6.45	6.70
Expected rate of increase in pension payment	2.10 – 2.90	2.50 – 3.90
Expected rate of salary increases	4.00	5.40
Price inflation	3.00	3.90

(ii) Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesian subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	2,883	2,473
Obligation relating to other long term employee benefits	1,480	1,117
<b>Total</b>	<b>4,363</b>	<b>3,590</b>

The Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The Group's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%. The obligations for post employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2009.

**Post employment benefits obligation**

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Present value of obligations	3,871	3,057
Unrecognised actuarial loss	(555)	(98)
Unrecognised past service cost	(433)	(486)
<b>Liability in the Balance Sheet</b>	<b>2,883</b>	<b>2,473</b>

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Consolidated Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	2,473	1,926
Pension cost	501	918
Contributions and benefits paid	(5)	(196)
Currency translation differences	(86)	(175)
At end of the financial year	2,883	2,473

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Current service cost	385	501
Interest cost	389	325
Past service cost	(273)	92
Total	501	918

#### Other long term employee benefits obligation

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Consolidated Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Present value of obligations	1,480	1,117

The movements during the financial year in the amount recognised in the Consolidated Balance Sheet are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
At beginning of the financial year	1,117	1,136
Pension cost	431	155
Contributions and benefits paid	(29)	(77)
Currency translation differences	(39)	(97)
At end of the financial year	1,480	1,117

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Consolidated Income Statement are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Current service cost	147	55
Interest cost	284	100
<b>Total</b>	<b>431</b>	<b>155</b>

All of the charges above were included in the cost of sales.

The principal actuarial assumptions used are as follows:-

	Group	
	2009 %	2008 %
Discount rate	12.0	13.5
Expected rate of return on plan assets	8.0	8.0
Expected rate of salary increase	9.0	9.0

### 35. TRADE & OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Trade payables	1,229,515	372,218	—	—
Progress billings in respect of property development costs	5,674	13,093	—	—
Amount due to contract customers (Note 24)	77,024	80,430	—	—
Other payables	730,317	551,134	3,709	6,180
Accruals	662,720	797,815	2,970	2,247
<b>Total</b>	<b>2,705,250</b>	<b>1,814,690</b>	<b>6,679</b>	<b>8,427</b>

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 7 days to 180 days (2008: 7 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

## 36. PROVISION FOR LIABILITIES &amp; CHARGES

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Restructuring (Note a)	39,119	20,547
Damages claims (Note b)	10,633	5,953
	49,752	26,500
Movement in provision is as follows:		
At beginning of the financial year	26,500	34,287
Currency translation differences	(1,775)	(1,511)
Charged/(Credited) to Income Statement (Note 7)	9,981	(34)
Payments	(4,152)	(6,242)
Acquisition of subsidiaries	19,198	—
At end of the financial year	49,752	26,500

## (a) Restructuring

The provision for restructuring relates to the scaling down of operations of certain subsidiaries of the Group.

## (b) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by a subsidiary and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable sale and purchase agreements.

## 37. EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Staff costs (excluding Directors' remuneration)	496,779	534,504	7,459	6,987
Included in staff costs are:-				
Defined contribution plan	19,434	15,242	743	634
Defined benefit plan	39,708	41,584	—	—
Share based payments	1,715	6,117	65	602



**3B. OFF BALANCE SHEET FINANCIAL INSTRUMENTS**

Fair values of financial derivative instruments are the present value of their future cash flows and are arrived at based on valuations carried out by the Group's bankers. The contract notional principal amounts of the financial derivative instruments and the corresponding fair value adjustments are analysed as follows:

**(a) Fuel oil swaps**

The Group entered into fuel oil swaps to hedge highly probable forecast physical fuel oil and natural gas purchases that are expected to occur at various dates in the future. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

As at 30 June 2009, the Group's outstanding fuel oil swaps are as follows:

Type of Contract	Outstanding Quantity In Metric Ton	Notional Amount Maturities			Fair Value RM'000	Maturity date
		Within 1 year RM'000	1 year or more RM'000	Total RM'000		
"Buy" fuel oil swaps	473,400	503,691	52,998	556,689	699,661	31 Jul 2009 to 30 Jun 2011
"Sell" fuel oil swaps	75,000	88,874	—	88,874	109,765	31 Jul 2009 to 30 Sep 2009

**(b) Currency forwards**

The Group entered into currency forwards to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur in the future. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

As at 30 June 2009, the Group's outstanding currency forwards are as follows:

Nature of Forecast transactions	Foreign Currency	Foreign Currency Amount '000	Notional Amount Maturities			Fair value RM'000	Maturity date
			Within 1 year RM'000	1 year or more RM'000	Total RM'000		
Fuel oil and natural gas	Buy USD	129,295	430,467	34,743	465,210	455,322	1 Jul 2009 to 1 Jun 2011
Capital Projects	Buy USD	31,489	110,180	80	110,260	110,746	1 Jul 2009 to 1 Jul 2010
Capital Projects	Buy EURO	64,795	291,726	21,547	313,273	320,868	1 Jul 2009 to 2 Aug 2010
Capital Projects	Buy JPY	250,681	9,741	—	9,741	9,231	1 Jul 2009 to 4 Jan 2010
Capital Projects	Buy CHF	53,770	174	—	174	174	17 Jul 2009

(c) Interest rate swaps

Interest rate swaps are entered to hedge floating semi-annual interest payments on borrowings with final repayment date 27 August 2014. Since the borrowings are obtained specifically for the construction of plant, property & equipment, the interest on these borrowings are capitalised.

The interest rate swap as at 30 June 2009 is as follows:

Interest rate swap	Weighted average rate per annum	Notional Amount RM'000	Fair value RM'000	Effective Period
Plain Vanilla	2.89%	607,550	595,571	28 February 2008 to 28 August 2014

39. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related party transactions

i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2009 RM'000	2008 RM'000
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management & data processing fees	1,003	1,118
		Charges for broadband internet access	140	—
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises & related expenses	2,207	2,223
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion	3,041	4,098
East-West Ventures Sdn. Bhd.	Associated company	Hotel & accommodations expenses	619	245
		Telecommunication services	285	306
		Food & beverages	1,278	728
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Civil engineering & construction works	16,005	15,607
		Sale of computer equipment & services	2,495	3,379
		Charges for media rights	1,283	1,250
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises	2,034	—
SMC Mix Sdn. Bhd.	Associated company	Sale of building materials	—	1,274

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2009 RM'000	2008 RM'000
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Associated company	Purchase of building materials	1,328	6,939
Surin Bay Co. Ltd.	Associated company	Management fees	416	395
Syarikat Pelancongan Pangkor Laut Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Hotel & accommodations expenses	1,424	1,193
		Charges for flight services	471	247
		Purchase of air ticket	190	151
		Management & data processing fees	1,663	1,519

- i) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and an entity controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Rental of land	720	720
Progress billings related to purchase property	748	—

The Directors are of the opinion that these transactions are conducted in the normal course of business and are under terms that are not less favourable than those arranged with third parties.

**(b) Key management personnel compensation**

Key management personnel compensation during the financial year was as follows:-

	Group		Company	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Salaries and other short-term employee benefits	18,596	23,897	320	335
Post-employment benefits – defined contribution plan	2,101	2,774	—	—
Share option expenses	1,346	11,229	—	9,826
	<b>22,043</b>	<b>37,900</b>	<b>320</b>	<b>10,161</b>

The above is in respect of the total compensation of Directors of the Group and of the Company.

- (c) Financial year end balances arising from progress billings related to sale of property

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Receivable from – close family members of key management personnel	649	—

**40. CONTINGENT LIABILITIES – UNSECURED**

- (a) As at the end of the financial year, the Company had issued corporate guarantees amounting to RM2,977,571,000 (2008: RM1,690,486,000) to financial institutions for facilities granted to its subsidiaries as follows:-

	Total Amount Guaranteed	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Block discounting/finance lease	—	17,000
Bank overdrafts	20,200	20,200
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/shipping guarantees/ bank guarantees	260,891	229,300
Revolving credit/term loans	1,639,728	444,036
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	1,056,750	979,950
	<b>2,977,571</b>	<b>1,690,486</b>

	Amount Utilised	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Block discounting/finance lease	—	117
Bank overdrafts	987	888
Letters of credit/trust receipts/bankers' acceptances/shipping guarantees/ bank guarantees	115,275	80,127
Revolving credit/term loans	1,528,479	412,527
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	1,056,750	979,950
	<b>2,701,491</b>	<b>1,473,609</b>

- (b) In YTL Power International Berhad, there is a joint and several shareholders' contingent support with Siemens Financial Services to invest up to a further equity amounting to RM41,072,350 (2008: RM38,087,390) in PT Jawa Power, an associate of the Group.

41. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
(a) Capital commitments:-		
Authorised and contracted for	1,953,348	1,924,039
Authorised but not contracted for	380,473	101,207

(b) Operating lease arrangements:-

(i) The Group as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases contracted for as at the balance sheet date but not recognised as liabilities are analysed as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Not later than 1 year	14,571	9,138
Later than 1 year and not later than 5 years	27,499	27,466
Later than 5 years	82,326	87,274
	124,396	123,878

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease payments receivable under non-cancellable operating leases contracted for at the balance sheet date but not recognised as receivables, are analysed as follows:-

	Group	
	2009 RM'000	2008 RM'000
Not later than 1 year	43,451	42,075
Later than 1 year and not later than 5 years	22,334	33,650
	65,785	75,725

42. SEGMENTAL INFORMATION

The Group is organised into seven main business segments:-

- (i) Construction
- (ii) Information technology & e-commerce related business
- (iii) Hotel & restaurant operations
- (iv) Cement manufacturing & trading
- (v) Management services & others
- (vi) Property investment & development
- (vii) Utilities

(a) Primary reporting business segments

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manufacturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2009 Revenue	242,366	25,190	174,003	2,061,567	251,528	223,674	5,913,797	8,892,125
Results								
Profit from operations	15,061	6,261	6,465	442,064	126,505	70,525	1,858,654	2,525,535
Fair value gain on investment properties	—	—	—	—	—	274,360	—	274,360
Finance costs								(1,038,808)
Share of results of associated companies	—	—	(6,390)	12	(1,185)	309,189	225,484	527,110
Profit before tax								2,288,197
Income tax expense								(886,582)
Profit for the financial year								1,401,615
Other information								
Segment assets	579,687	164,412	368,864	3,166,141	10,058,159	4,388,656	21,733,988	40,459,907
Unallocated assets								4,953,925
Total assets								45,413,832
Segment liabilities	(137,002)	(9,297)	(37,706)	(384,610)	(309,079)	(49,725)	(1,890,892)	(2,818,311)
Unallocated liabilities								(32,195,137)
Total liabilities								(35,013,448)
Other segment information								
Capital expenditure	12,494	20,711	15,617	89,988	7,862	1,121,385	1,258,390	2,526,447
Depreciation & amortisation	4,983	3,020	7,430	115,690	6,885	2,657	608,620	749,285

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel & restaurant operations RM'000	Cement manufacturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total (Restated) RM'000
<b>2008</b>								
Revenue	223,368	25,113	173,102	1,586,544	382,309	222,281	3,937,143	6,549,860
<b>Results</b>								
Profit from operations	26,138	7,455	9,854	361,696	139,297	84,659	1,911,100	2,540,199
Finance costs								(925,648)
Share of results of associated companies	—	—	(80)	28	5,411	43	209,889	215,291
Profit before tax								1,829,842
Income tax expense								(453,355)
Profit for the financial year								1,376,487
<b>Other information</b>								
Segment assets	562,035	189,728	433,165	2,860,034	10,123,290	3,000,878	19,143,253	36,312,383
Unallocated assets								2,146,178
Total assets								38,458,561
Segment liabilities	(129,122)	(8,382)	(63,889)	(336,596)	(195,427)	(89,283)	(978,237)	(1,800,936)
Unallocated liabilities								(25,011,788)
Total liabilities								(26,812,724)
<b>Other segment information</b>								
Capital expenditure	63,256	5,025	87,182	101,066	180,590	31,006	1,645,563	2,113,688
Depreciation & amortisation	4,741	2,245	4,435	103,588	8,273	1,356	599,480	724,118



(b) Secondary reporting format – geographical segments

Although the Group's business segments are managed on a worldwide basis, they operate in three main geographical areas:-

- (i) Malaysia
  - Construction
  - Information technology & e-commerce related business
  - Hotel & restaurant operations
  - Cement manufacturing & trading
  - Management services & others
  - Property investment & development
  - Utilities
- (ii) United Kingdom
  - Utilities
- (iii) Singapore
  - Utilities
  - Cement trading

	Revenue		Total assets		Capital expenditure	
	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000	2009 RM'000	2008 RM'000
Malaysia	3,212,889	3,323,663	7,188,379	14,161,690	118,827	417,097
United Kingdom	2,510,688	2,765,882	15,935,657	18,581,597	980,989	1,583,806
Singapore	2,707,646	90,183	14,339,889	655,992	1,112,968	31,612
Other countries	460,902	350,132	7,949,907	5,059,282	313,663	81,173
	<b>8,892,125</b>	<b>6,549,860</b>	<b>45,413,832</b>	<b>38,458,561</b>	<b>2,526,447</b>	<b>2,113,688</b>

44. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS

Estimates and judgments are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Critical accounting estimates and assumptions

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Estimated impairment of property, plant & equipment

Determining whether the property, plant & equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant & equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

(b) Estimated useful life of property, plant & equipment

The residual value and the useful life of the property, plant & equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual values and useful life involve significant judgment.



**(c) Classification of investment properties**

The Group has developed certain criteria based on FRS 140 in making judgment whether a property qualifies as an investment property. The Group's investment properties consist of freehold land & buildings and leasehold land & buildings that are held to earn rentals or for capital appreciation.

**(d) Estimated impairment of goodwill**

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash-generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations.

**(e) Property development**

The Group recognises property development revenue and expenses in the Income Statement by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgment is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgment, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

**(f) Construction contracts**

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgment is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgment, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

**(g) Allowance for doubtful debts**

The Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that trade receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment.

**(h) Income tax expense**

*(i) Income taxes*

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. Judgment is involved in determining the group-wide provision for income taxes. There are certain transactions and computations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for tax matters based on estimates of whether additional taxes will be due. If the final outcome of these tax matters result in a difference in the amounts initially recognised, such differences will impact the income tax and/or deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

*(ii) Deferred tax assets*

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgment regarding future financial performance of a particular entity in which the deferred tax asset has been recognised.

**(i) Share based payments**

Equity-settled share based payments are measured at fair value at the grant date. The Group revises the estimated number of performance shares that participants are expected to receive based on non-market vesting conditions at each balance sheet date. The assumptions of the valuation model used to determine fair value are set out in Note 27(c) of the Financial Statements.

**(j) Contingent liabilities**

Determination of the treatment of contingent liabilities is based on management's view of the expected outcome of the contingencies after consulting legal counsel for litigation cases and experts internal and external to the Group for matters in the ordinary course of business. Please refer to Note 40 of the Financial Statements for details.

**(k) Estimated lower of cost and net realisable value for fuel oil inventory**

The Group's management is of the view that the reasonable net realisable value benchmark for the fuel oil inventory should be determined against the electricity prices derived from the generation of electricity by the fuel oil inventory. As at the balance sheet date, the net realisable value test has in part been determined based on the estimated price of generated electricity that will be achieved over the period in which the inventory will be utilised. The price that will eventually be achieved will be subject to market conditions subsequent to the balance sheet date.

**(l) Estimated pension benefits**

The present value of the pension obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for pensions include the discount rate. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Other key assumptions for pension obligations are based in part on current market conditions. Additional information is disclosed in Note 34 to the Financial Statements.

**45. RESTATEMENT OF COMPARATIVES**

Certain comparative figures have been reclassified to conform with current financial year's presentation.

	As previously reported RM'000	Reclassification RM'000	As re-presented RM'000
<b>Consolidated Balance Sheet</b>			
Property, plant & equipment	17,294,939	789	17,295,728
Intangible assets	1,130,813	(789)	1,130,024
Trade & other receivables	—	2,208,060	2,208,060
Trade receivables	1,210,302	(1,210,302)	—
Accrued billings in respect of property development costs	20,199	(20,199)	—
Amount due from contract customers	53,716	(53,716)	—
Other receivables, deposits & prepayments	923,843	(923,843)	—
Amount due from related parties	—	29,280	29,280
Amount due from holding company	98	(98)	—
Amount due from related companies	20,445	(20,445)	—
Amount due from associated companies	8,737	(8,737)	—
Trade & other payables	—	1,814,690	1,814,690
Amount due to contract customers	80,430	(80,430)	—
Trade payables	372,218	(372,218)	—
Progress billings in respect of property development costs	13,093	(13,093)	—
Other payables & accruals	1,344,376	(1,344,376)	—
Provision for liabilities & charges	31,073	(4,573)	26,500
Amount due to related parties	—	4,696	4,696
Amount due to related companies	4,696	(4,696)	—
<b>Balance Sheet</b>			
Trade & other receivables	—	20,073	20,073
Other receivables, deposits & prepayments	20,073	(20,073)	—
Amount due from related parties	—	942,332	942,332
Amount due from subsidiaries	940,201	(940,201)	—
Amount due from related companies	1,755	(1,755)	—
Amount due from associated companies	376	(376)	—
Trade & other payables	—	8,427	8,427
Other payables & accruals	8,427	(8,427)	—
Amount due to related parties	—	797,428	797,428
Amount due to subsidiaries	797,374	(797,374)	—
Amount due to related companies	54	(54)	—

## 46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised Financial Reporting Standards ("FRS"), amendments to FRS and IC Interpretations ("IC Int") have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

	Effective for financial periods beginning on or after
FRS 8 – Operating Segments	1 Jul 2009
FRS 4 – Insurance Contracts	1 Jan 2010
FRS 7 – Financial Instruments – Disclosures	1 Jan 2010
FRS 101 – Presentation of Financial Statements (as revised in 2009)	1 Jan 2010
FRS 123 – Borrowing Costs	1 Jan 2010
FRS 139 – Financial Instruments: Recognition and Measurement	1 Jan 2010
Amendments to FRS 1 First-time Adoption of Financial Reporting Standards and FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements: Cost of an Investment in a Subsidiary, Jointly Controlled Entity or Associate	1 Jan 2010
Amendment to FRS 2 Share-based Payment – Vesting Conditions and Cancellations	1 Jan 2010
Amendment to FRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations	1 Jan 2010
Amendment to FRS 8 Operating Segments	1 Jan 2010
Amendment to FRS 107 Cash Flow Statements	1 Jan 2010
Amendment to FRS 108 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors	1 Jan 2010
Amendment to FRS 110 Events After the Balance Sheet Date	1 Jan 2010
Amendment to FRS 116 Property, Plant and Equipment	1 Jan 2010
Amendment to FRS 117 Leases	1 Jan 2010
Amendment to FRS 118 Revenue	1 Jan 2010
Amendment to FRS 119 Employee Benefits	1 Jan 2010
Amendment to FRS 120 Accounting for Government Grants and Disclosure of Government Assistance	1 Jan 2010
Amendment to FRS 123 Borrowing Costs	1 Jan 2010
Amendment to FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements	1 Jan 2010
Amendment to FRS 128 Investments in Associates	1 Jan 2010
Amendment to FRS 129 Financial Reporting in Hyperinflationary Economies	1 Jan 2010
Amendment to FRS 131 Interests in Joint Ventures	1 Jan 2010
Amendment to FRS 132 Financial Instruments: Presentation	1 Jan 2010
Amendment to FRS 134 Interim Financial Reporting	1 Jan 2010
Amendment to FRS 136 Impairment of Assets	1 Jan 2010
Amendment to FRS 138 Intangible Assets	1 Jan 2010
Amendment to FRS 139 Financial Instruments: Recognition and Measurement, FRS 7 Financial Instruments: Disclosures and IC Interpretation 9 Reassessment of Embedded Derivatives	1 Jan 2010
Amendment to FRS 140 Investment Property	1 Jan 2010
IC Int 9 : Reassessment of Embedded Derivatives	1 Jan 2010
IC Int 10 : Interim Financial Reporting and Impairment	1 Jan 2010
IC Int 11 : FRS 2 - Group and Treasury Share Transactions	1 Jan 2010
IC Int 13 : Customer Loyalty Programmes	1 Jan 2010
IC Int 14 : FRS 119 - The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction	1 Jan 2010

FRS 4 is not relevant to the Group's and the Company's operations.

The Group and the Company are exempted from disclosing the possible impact, if any, to the financial statements upon initial application of FRS 7 & FRS 139.

Save for these, the new FRS, Amendments to FRSs and IC Int above are not expected to have significant impact on the financial statements of the Group and of the Company upon their initial application.

#### 47. CORPORATE PROPOSAL

YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group, announced its proposal to issue via a wholly-owned subsidiary to be incorporated in the Federal Territory of Labuan, up to United State Dollar 200 million nominal value five-year guaranteed Exchangeable Bonds which are exchangeable into new ordinary shares of RM0.50 each in YTL Cement ("the Proposed Exchangeable Bonds Issue"). The Proposed Exchangeable Bonds Issue is pending implementation by YTL Cement. YTL Cement has until 4 October 2009 being the extended date approved by the Securities Commission ("SC"), to complete the Proposed Exchangeable Bonds Issue. The Proposed Exchangeable Bonds Issue is pending implementation.

YTL Cement has on 18 September 2009 applied to SC for an extension of further six months to complete the Proposed Exchangeable Bonds Issue and SC's reply is pending.

#### 48. SIGNIFICANT SUBSEQUENT EVENT

On 18 September 2009, a total of 35,219,196 treasury shares amounting to RM228,748,678 were distributed as share dividend to shareholders on the basis of one treasury share for every fifty ordinary shares held on 9 September 2009.

#### 49. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 15 October 2009.

## Statement by Directors

---

We, TAN SRI DATO' SERI (DR) YEOH TIONG LAY and TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE, being two of the Directors of YTL CORPORATION BERHAD, do hereby state that, in the opinion of the Directors, the accompanying financial statements are drawn up in accordance with the Companies Act 1965 and MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities so as to give a true and fair view of the state of affairs of the Group and of the Company as at 30 June 2009 and of the results of the operations and cash flows of the Group and of the Company for the financial year ended on that date.

Signed on behalf of the Board in accordance with a resolution of the Directors,

Tan Sri Dato' Seri (Dr) Yeoh Tiong Lay

Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE

15 October 2009  
Kuala Lumpur

## Statutory Declaration

---

I, TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE, being the Director primarily responsible for the financial management of YTL CORPORATION BERHAD, do solemnly and sincerely declare that to the best of my knowledge and belief the accompanying financial statements are correct, and I make this solemn declaration conscientiously believing the same to be true and by virtue of the provisions of the Statutory Declarations Act 1960.

Subscribed and solemnly declared by the abovenamed  
TAN SRI DATO' (DR) FRANCIS YEOH SOCK PING, CBE, FICE  
at Kuala Lumpur on 15 October 2009

Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE

Before me:

Tan Seok Kett  
Commissioner for Oaths

[前へ](#)

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 当期末日以降の後発事象

以下の開示項目及び財務書類に対する注記48に開示するものを除いて、当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

2009年12月15日に、当社は、当社のオフショア完全子会社を通じて、額面で400百万米ドルを上限とする7年満期保証他社株転換社債（以下「本件社債」という。）の発行する提案を発表した。本件社債は新たに発行される1株0.50マレーシア・リングットの当社普通株式に転換することができる。本件社債発行の提案は、当局及び当社株主の承認を条件とする。

### (2) 訴訟

当社および当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

## 4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

### (1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

### (2) 負ののれん

マレーシアの会計原則では、被取得企業の識別可能資産・負債・偶発負債の公正価値（純額）に対する取得企業の持分相当額が企業結合の原価を上回る部分（負ののれん）は直ちに利益として認識される。

日本においては、負ののれんは負債として認識され、20年以内に定額法で償却される。なお、この取り扱いを定める「企業結合に係る会計基準」は2008年12月26日に改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降開始事業年度より、負ののれんは生じた事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示することになる。当該改正は2009年4月1日以降開始事業年度から早期適用することができる。



### (3) リース会計

マレーシアの会計原則においては、所有に伴う便益と危険負担のほとんどすべてが借手に転嫁されるリース取引については、ファイナンス・リースとして会計処理され、資産の取得および関連負債として貸借対照表上に計上される。その他リース取引は、すべてオペレーティング・リースとみなされる。

FRS第117号「リース」に基づき、土地のリースは、他の資産のリースと同じようにオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。土地のリースにおける土地部分は、リースの分類上、別個に検討される。自社使用目的で保有する賃借土地は、現在オペレーティング・リースとして分類されている。前払額は、リースの土地部分の賃借権に係る公正価値に応じて、リース開始時に土地部分に配分される。この前払額は前払リース料であり、リースの残存期間にわたって定額法で償却される。

日本においては、一部の所有権移転外ファイナンス・リースは、財務諸表の注記を条件としてオペレーティング・リースとして会計処理することが認められていたが、2008年4月1日以降開始事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用され、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が廃止された。

### (4) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれんおよび無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定および認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

### (5) 重大な誤謬および会計方針の変更

マレーシアの会計原則においては、過年度に関係する過去の期間の誤謬の訂正は、未処分利益の期首残高を調整することにより報告される。比較情報は修正再表示される。

会計方針の変更については、過年度に関係する変更による調整額が合理的に算定できない場合以外、変更は過年度に遡って適用される。変更による調整額は、未処分利益の期首残高の調整または当期純損益の算定に含められる。未処分利益の期首残高の調整または当期純損益に含められるべき金額が合理的に算定できない場合は、変更は当期以降について適用される。



ただし、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)により公表された会計基準の採用により変更が行われる場合、MASB会計基準に特定の経過規定があれば、それに従って変更に関する会計処理が行われる。

この慣行は、これらの変更や誤謬が原則として当年度の財務書類に反映される日本の会計原則と異なる。

(6) 工事収益の認識

マレーシアの会計原則においては、工事契約の収益の認識は、工事進行基準によるものとされている。

日本の会計原則では、長期の工事契約については、工事進行基準又は工事完成基準のいずれかを選択適用することができる。なお、企業会計基準委員会から「工事契約に関する会計基準」が公表されており、工事契約については原則として工事進行基準を適用することになる。同基準は2009年4月1日以降開始事業年度から適用されている。

(7) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇および疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(8) 資産の除却に係る債務

マレーシアの会計原則においては、資産の解体と除去、ならびに敷地の原状回復に要する費用に対する経営者による最善の見積額について、債務が存在する時点で計上することが要求される。

日本においては、従来資産の除却に係る債務に関する公的な会計基準は設定されていなかったが、2008年3月31日に企業会計基準委員会から企業会計基準第18号「資産除却債務に関する会計基準」が公表され、資産除却債務を負債として計上する会計処理が要求されることとなった。この基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用される。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度から適用することができる。

(9) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者およびその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

## 第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。) またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。) に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。) の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。) がこれを取り扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。) によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」) に預託され、同機関またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。従って当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取り扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。従って、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取りきめをした場合には適用されない。)

(2) 株主に対する特典 ..... 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 ..... 原則としてなし。

## (4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 ..... 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 ..... 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 ..... 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 ..... 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 ..... 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する  
手数料 ..... 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人または登録機関が株主より徴収する名義書換手数料または登録手数料があり、株券の紛失または滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 ..... 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

### (2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領したときはこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済であることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

### (3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預り証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替かまたは証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

## (4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 ..... 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となるが、日本の個人株主または日本の法人株主によって受領される配当に関しては、マレーシアまたは同国の地方政府による源泉徴収税がある場合は、同税が徴収された後の金額について20パーセントの日本の所得税が源泉徴収される。その外国税額控除後の金額が、50,000円以下(または、当該配当が年1回の場合は、100,000円以下)の場合、当該金額を確定申告に含める必要はない。当該外国税額控除後の金額が250,000円未満(または、当該配当が年1回の場合は500,000円未満)である場合は、個人株主は、上記20パーセントの所得税の代わりに、当該外国税額控除後の金額に対し35パーセントの源泉分離課税を選択できる。この源泉分離課税の方法によれば、外国税額控除後の金額は、確定申告に含める必要はない。また内国法人によって支払われた配当について適用ある個人株主の場合の配当控除及び法人株主の場合の益金不算入に関する日本国税法の規定は適用されない。株式事務取扱機関は、必要がある場合は、実質株主ごとに名義人受領の調書を作成し、証券保管振替機構を通じて税務署に提出する。マレーシアにおいて課税された税額(もしあれば)は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。
- (ロ)売買損益 ..... 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 ..... 当社株式を相続または遺贈をうけた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## (5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

- 1 四半期報告書(2008年7月1日～2008年9月30日)及びその添付書類  
2008年12月10日提出
- 2 上記1に関する確認書及びその添付書類  
2008年12月10日提出(添付書類については2008年12月12日の訂正確認書で提出)
- 3 上記2の確認書に関する訂正確認書  
2008年12月12日提出
- 4 有価証券報告書(2007年7月1日～2008年6月30日)及びその添付書類  
2008年12月26日提出
- 5 臨時報告書(2009年2月13日提出)  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
- 6 四半期報告書(2008年10月1日～2008年12月31日)及びその添付書類  
2009年3月30日提出
- 7 上記6に関する確認書及びその添付書類  
2009年3月30日提出
- 8 四半期報告書(2009年1月1日～2009年3月31日)及びその添付書類  
2009年6月29日提出
- 9 上記8に関する確認書及びその添付書類  
2009年6月29日提出

10 臨時報告書（2009年9月2日提出）

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

( 訳文 )

## 独立監査人の監査報告書

### 財務書類にかかる報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループおよび会社の2008年6月30日現在の貸借対照表、同日をもって終了する事業年度におけるグループおよび会社の損益計算書、資本変動表およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記を監査した。

### 財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠してこれらの財務書類を作成し、適正に表示する責任を負っている。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成および適正な表示にかかる内部統制の設計、業務への適用および維持、適切な会計方針の選択および適用、ならびに状況に照らして合理的である会計上の見積りが含まれる。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、会社による財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって会社の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

### 意見

私どもは、本財務書類が、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループおよび会社の2008年6月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローに真実かつ適正な概観を与えているものと認める。

## その他の法律および規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社およびその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録およびその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記15に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類および監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点から様式および内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報および説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不利なコメントも含まれていない。

## その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラー・チェン・チャイ

871/3/09(J/PH)

勅許監査人

2008年10月16日

クアラランブール

[次へ](#)

## **Independent Auditors' Report**

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H)

### **Report on the Financial Statements**

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Balance Sheets as at 30 June 2008 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements Of Changes In Equity and Cash Flow Statements of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

### **Directors' Responsibility for the Financial Statements**

The Directors of the Company are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia. This responsibility includes: designing, implementing and maintaining internal controls relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

### **Auditors' Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Opinion**

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2008 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

## **Independent Auditors' Report**

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H) – (Continued)

### **Report on Other Legal and Regulatory Requirements**

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 15 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

### **Other Matters**

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

### **HLB LER LUM**

AF 0276

Chartered Accountants

### **LER CHENG CHYE**

871/3/09(J/PH)

Chartered Accountant

Dated: 16 October 2008

Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2009年12月17日

55100 クアラルンプール  
ジャラン・ブキット・ピンタン55  
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
取締役会 御中

私どもは、2009年および2008年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2009年10月15日および2008年10月16日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2009年12月17日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラー・ラム  
(登録番号：AF 0276)  
勅許監査人

ラー・チェン・チャイ  
パートナー

[次へ](#)

( 訳文 )

## 独立監査人の監査報告書

### 財務書類にかかる報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループおよび会社の2009年6月30日現在の貸借対照表、同日をもって終了する事業年度におけるグループおよび会社の損益計算書、資本変動表およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記を監査した。

### 財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠してこれらの財務書類を作成し、適正に表示する責任を負っている。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成および適正な表示にかかる内部統制の設計、業務への適用および維持、適切な会計方針の選択および適用、ならびに状況に照らして合理的である会計上の見積りが含まれる。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、会社による財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって会社の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

### 意見

私どもは、本財務書類が、非公開会社以外の会社に対するマレーシアにおいて適切と認められている会計基準（MASB）およびマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループおよび会社の2009年6月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローに真実かつ適正な概観を与えているものと認める。

## その他の法律および規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社およびその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録およびその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記15に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類および監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、連結財務書類を作成する観点から様式および内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報および説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら除外事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不利なコメントも含まれていない。

## その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラー・チェン・チャイ

871/3/11(J/PH)

勅許監査人

2009年10月15日

クアラルンプール

[次へ](#)



17 December 2009

The Board of Directors  
YTL Corporation Berhad  
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2009 and 2008 together with our reports thereon dated 15 October 2009 and 16 October 2008 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 17 December 2009, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM  
(Firm Number: AF 0276)  
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE  
Partner of the Firm

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## **Independent Auditors' Report**

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H)

### **Report on the Financial Statements**

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Balance Sheets as at 30 June 2009 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Changes in Equity and Cash Flow Statements of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

### **Directors' Responsibility for the Financial Statements**

The Directors of the Company are responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia. This responsibility includes: designing, implementing and maintaining internal controls relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; selecting and applying appropriate accounting policies; and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

### **Auditors' Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal controls relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal controls. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Opinion**

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with MASB Approved Accounting Standards in Malaysia for Entities Other Than Private Entities and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2009 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

## Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad (Company No: 92647-H) – (Continued)

### Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 15 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

### Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

### HLB LER LUM

AF 0276

Chartered Accountants

### LER CHENG CHYE

871/3/11(J/PH)

Chartered Accountant

15 October 2009

Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)